

令和 3 年 度

白岡市 一般会計 決算に係る
特別会計
主要な施策に関する説明書

埼 玉 県 白 岡 市

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、
令和3年度白岡市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告する。

令和4年8月25日提出

白岡市長 藤井 栄一郎

目 次

1 一般会計

令和3年度白岡市一般会計決算に係る主要な施策の概要	1
令和3年度・令和2年度歳入・歳出決算対比表	2
令和3年度款別決算状況表	4
令和3年度収入状況	6
令和3年度教育費の児童・生徒一人当たりの額	7
款別節一覧表	8
款項別給与費一覧表	10
款項別職員手当等内訳表	12

歳 入

1 市 税	14
2 地方譲与税	16
3 利子割交付金	17
4 配当割交付金	17
5 株式等譲渡所得割交付金	17
6 法人事業税交付金	17
7 地方消費税交付金	18
8 環境性能割交付金	18
9 地方特例交付金	18
10 地方交付税	18
11 交通安全対策特別交付金	19
12 分担金及び負担金	19
13 使用料及び手数料	20
14 国庫支出金	25
15 県支出金	35
16 財産収入	45
17 寄附金	46
18 繰入金	47
19 繰越金	47
20 諸収入	47
21 市債	51

歳 出

1	議会費	5 4
2	総務費	5 5
3	民生費	8 4
4	衛生費	1 1 1
5	労働費	1 2 3
6	農林水産業費	1 2 3
7	商工費	1 3 0
8	土木費	1 3 3
9	消防費	1 4 3
10	教育費	1 4 5
11	公債費	1 7 2
12	諸支出金	1 7 3

一般会計市債調書 ----- 1 7 6

地方債借入先別及び利率別現在高の状況 ----- 1 9 2

2 特別会計

国民健康保険特別会計 ----- 1 9 5

後期高齢者医療特別会計 ----- 2 0 9

介護保険特別会計 ----- 2 1 5

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計 ----- 2 2 9

令和 3 年 度

白岡市一般会計決算に係る
主要な施策に関する説明書

令和３年度白岡市一般会計決算に係る主要な施策の概要

令和３年度白岡市一般会計の決算については、歳入総額が18,136,643,139円(前年度からの繰越額含む。)で前年度対比15.7%の減、歳出総額は17,164,863,965円(前年度からの繰越額含む。)で前年度対比17.1%の減、歳入歳出差引額は971,779,174円となりました。

歳入では、市税7,230,447,736円(構成比39.9%)、国庫支出金4,002,246,063円(構成比22.1%)、地方交付税1,950,021,000円(構成比10.8%)、地方消費税交付金1,085,473,000円(構成比6.0%)、県支出金1,057,518,696円(構成比5.8%)、市債1,050,314,000円(構成比5.8%)が主なものです。

歳出では、民生費7,477,249,221円(構成比43.6%)、総務費2,595,268,488円(構成比15.1%)、土木費1,728,093,525円(構成比10.1%)、衛生費1,469,328,468円(構成比8.6%)、教育費1,307,526,653円(構成比7.6%)、公債費1,244,677,890円(構成比7.2%)が主なものです。

福祉関連施策では、学童保育所新設事業の実施により、待機児童の解消と保育環境の向上を図るため、西第三児童クラブの整備を行ったほか、幼児教育・保育無償化事業の実施により保護者の経済的負担の軽減を図るなど、子育て支援の強化を推進しました。

生活環境整備関連施策では、水路施設補修事業等において水路施設の浚渫の実施により、水路等の適正な維持管理が図られ、豪雨などの激甚化する自然災害対策が進んだほか、ゾーン30道路標示等設置事業により交通安全対策が図られ、安心・安全な地域づくりを推進しました。

教育関連施策では、小・中学校GIGAスクール構想推進事業により、学習用タブレット端末等を活用したICT教育の充実を図りました。

産業振興関連施策では、プレミアム付商品券発行事業の実施により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、経営に苦慮する市内事業者の支援及び家計の負担軽減を図りました。

都市基盤整備関連施策では、用途地域等見直し事業において立地適正化計画の策定に向けた基礎調査を行うとともに、都市計画道路白岡宮代線の整備工事等を推進し、良好な市街地の形成に向けた事業の進捗を図りました。

また、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各種事業を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、同感染症の感染拡大の影響を受けている方々への生活支援や事業者支援などの対応を図りました。

そのほか、財政状況が非常に厳しい中で、創意工夫を凝らしながら、効率的かつ効果的な事業展開を図りました。

令和3年度

歳 入 ・

令和2年度

歳入

(単位:円)

款		令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	比 較 増 減	前年対比%
1	市 税	7,230,447,736	7,412,545,515	△ 182,097,779	97.5
	(1) 市 民 税	3,573,213,261	3,697,290,195	△ 124,076,934	96.6
	(2) 固 定 資 産 税	3,103,988,569	3,182,273,054	△ 78,284,485	97.5
	(3) 軽 自 動 車 税	108,077,054	101,362,347	6,714,707	106.6
	(4) 市 町 村 た ば こ 税	273,713,003	256,533,539	17,179,464	106.7
	(5) 都 市 計 画 税	171,455,849	175,086,380	△ 3,630,531	97.9
2	地 方 譲 与 税	148,503,000	146,351,000	2,152,000	101.5
3	利 子 割 交 付 金	5,051,000	6,143,000	△ 1,092,000	82.2
4	配 当 割 交 付 金	49,336,000	32,503,000	16,833,000	151.8
5	株式等譲渡所得割交付金	58,460,000	38,902,000	19,558,000	150.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金	66,360,000	34,867,000	31,493,000	190.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,085,473,000	990,824,000	94,649,000	109.6
8	環 境 性 能 割 交 付 金	19,634,000	20,465,003	△ 831,003	95.9
9	地 方 特 例 交 付 金	84,452,000	72,470,000	11,982,000	116.5
10	地 方 交 付 税	1,950,021,000	1,260,329,000	689,692,000	154.7
11	交通安全対策特別交付金	6,513,000	6,716,000	△ 203,000	97.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	125,904,006	160,706,404	△ 34,802,398	78.3
13	使 用 料 及 び 手 数 料	76,916,725	71,149,204	5,767,521	108.1
14	国 庫 支 出 金	4,002,246,063	8,405,333,949	△ 4,403,087,886	47.6
15	県 支 出 金	1,057,518,696	1,077,100,552	△ 19,581,856	98.2
16	財 産 収 入	13,573,897	33,808,832	△ 20,234,935	40.1
17	寄 附 金	42,037,326	33,299,928	8,737,398	126.2
18	繰 入 金	22,251,105	18,760,785	3,490,320	118.6
19	繰 越 金	812,293,976	631,073,690	181,220,286	128.7
20	諸 収 入	229,336,609	160,603,594	68,733,015	142.8
21	市 債	1,050,314,000	911,816,000	138,498,000	115.2
歳 入 合 計		18,136,643,139	21,525,768,456	△ 3,389,125,317	84.3

歳出決算対比表

歳出

(単位:円)

款	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	前年対比%
1 議会費	152,529,759	153,560,881	△ 1,031,122	99.3
2 総務費	2,595,268,488	7,433,884,825	△ 4,838,616,337	34.9
3 民生費	7,477,249,221	6,523,612,437	953,636,784	114.6
4 衛生費	1,469,328,468	1,125,131,950	344,196,518	130.6
5 労働費	5,117,660	5,099,480	18,180	100.4
6 農林水産業費	224,134,331	203,700,344	20,433,987	110.0
7 商工費	178,944,925	191,935,347	△ 12,990,422	93.2
8 土木費	1,728,093,525	1,512,180,358	215,913,167	114.3
9 消防費	681,503,750	692,887,079	△ 11,383,329	98.4
10 教育費	1,307,526,653	1,598,207,128	△ 290,680,475	81.8
11 公債費	1,244,677,890	1,272,713,325	△ 28,035,435	97.8
12 諸支出金	100,489,295	561,326	99,927,969	17,902.1
13 予備費	0	0	0	
歳出合計	17,164,863,965	20,713,474,480	△ 3,548,610,515	82.9

令和3年度款別決算状況表

(単位:円)

歳入

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	執 行 率 %	
							予算対比	調定対比
1 市 税	7,081,157,000	7,323,382,648	7,230,447,736	5,193,791	87,741,121	149,290,736	102.1	98.7
2 地 方 譲 与 税	140,000,000	148,503,000	148,503,000			8,503,000	106.1	100.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	5,051,000	5,051,000			51,000	101.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	28,000,000	49,336,000	49,336,000			21,336,000	176.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	58,460,000	58,460,000			38,460,000	292.3	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000,000	66,360,000	66,360,000			46,360,000	331.8	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	950,000,000	1,085,473,000	1,085,473,000			135,473,000	114.3	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000,000	19,634,000	19,634,000			4,634,000	130.9	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	69,000,000	84,452,000	84,452,000			15,452,000	122.4	100.0
10 地 方 交 付 税	1,908,889,000	1,950,021,000	1,950,021,000			41,132,000	102.2	100.0
11 交通安全対策特別交付金	6,000,000	6,513,000	6,513,000			513,000	108.6	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	126,808,000	127,159,996	125,904,006	366,710	889,280	△ 903,994	99.3	99.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	73,527,000	76,916,725	76,916,725			3,389,725	104.6	100.0
14 国 庫 支 出 金	4,855,781,000	4,002,246,063	4,002,246,063			△ 853,534,937	82.4	100.0
15 県 支 出 金	1,079,582,000	1,057,518,696	1,057,518,696			△ 22,063,304	98.0	100.0
16 財 産 収 入	15,002,000	13,573,897	13,573,897			△ 1,428,103	90.5	100.0
17 寄 附 金	43,875,000	42,037,326	42,037,326			△ 1,837,674	95.8	100.0
18 繰 入 金	22,252,000	22,251,105	22,251,105			△ 895	100.0	100.0
19 繰 越 金	812,293,517	812,293,976	812,293,976			459	100.0	100.0
20 諸 収 入	240,544,000	246,401,032	229,336,609	1,024,932	16,039,491	△ 11,207,391	95.3	93.1
21 市 債	1,350,614,000	1,050,314,000	1,050,314,000			△ 300,300,000	77.8	100.0
歳 入 合 計	18,863,324,517	18,247,898,464	18,136,643,139	6,585,433	104,669,892	△ 726,681,378	96.1	99.4
								100.0

歳 出 (単位:円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)		備 考
					予算対比	構成比	
1 議 会 費	153,921,000	152,529,759		1,391,241	99.1	0.9	
2 総 務 費	2,710,165,020	2,595,268,488	50,314,630	64,581,902	95.8	15.1	繰越明許費 50,314,630円
3 民 生 費	8,057,327,000	7,477,249,221	368,245,962	211,831,817	92.8	43.6	繰越明許費 368,245,962円
4 衛 生 費	1,879,775,797	1,469,328,468	351,855,000	58,592,329	78.2	8.6	繰越明許費 351,855,000円
5 労 働 費	5,122,000	5,117,660		4,340	99.9	0.0	
6 農 林 水 産 業 費	240,313,000	224,134,331	1,133,000	15,045,669	93.3	1.3	繰越明許費 1,133,000円
7 商 工 費	185,968,000	178,944,925		7,023,075	96.2	1.0	
8 土 木 費	2,202,778,700	1,728,093,525	445,658,772	29,026,403	78.5	10.1	通次繰越 13,528,545円 繰越明許費 432,130,227円
9 消 防 費	683,711,000	681,503,750		2,207,250	99.7	4.0	
10 教 育 費	1,374,058,000	1,307,526,653	24,552,000	41,979,347	95.2	7.6	繰越明許費 24,552,000円
11 公 債 費	1,267,098,000	1,244,677,890		22,420,110	98.2	7.2	
12 諸 支 出 金	100,983,000	100,489,295		493,705	99.5	0.6	
13 予 備 費	2,104,000	0		2,104,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	18,863,324,517	17,164,863,965	1,241,759,364	456,701,188	91.0	100.0	

令和3年度収入状況

1 市税収入状況

(単位:円)

税 目		区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
市 民 税		現 年 課 税 分	3,579,024,761	3,558,787,377	129,870	20,107,514	99.43
		滞 納 繰 越 分	44,932,112	14,425,884	3,462,321	27,043,907	32.11
市民税 の内訳	個 人	現 年 課 税 分	3,209,247,961	3,190,023,377	129,870	19,094,714	99.40
		滞 納 繰 越 分	43,841,312	14,055,484	3,462,321	26,323,507	32.06
	法 人	現 年 課 税 分	369,776,800	368,764,000	0	1,012,800	99.73
		滞 納 繰 越 分	1,090,800	370,400	0	720,400	33.96
固 定 資 産 税 (国有資産等所在市町村交付金・納付金を含む。)		現 年 課 税 分	3,102,821,299	3,088,094,279	65,101	14,661,919	99.53
		滞 納 繰 越 分	39,348,380	15,894,290	1,191,512	22,262,578	40.39
軽 自 動 車 税		現 年 課 税 分	108,442,700	107,466,306	103,200	873,194	99.10
		滞 納 繰 越 分	1,656,700	610,748	172,300	873,652	36.87
市 町 村 た ば こ 税		現 年 課 税 分	273,713,003	273,713,003	0	0	100.00
都 市 計 画 税		現 年 課 税 分	171,391,301	170,576,935	3,599	810,767	99.52
		滞 納 繰 越 分	2,052,392	878,914	65,888	1,107,590	42.82
小 計		現 年 課 税 分	7,235,393,064	7,198,637,900	301,770	36,453,394	99.49
		滞 納 繰 越 分	87,989,584	31,809,836	4,892,021	51,287,727	36.15
合 計			7,323,382,648	7,230,447,736	5,193,791	87,741,121	98.73
現年度納税義務者数							
○ 市民税 ・ 普通徴収 3,936 人 ・ 公的年金からの特別徴収 4,992 人 ○ 固定資産税 21,361 人							
・ 特別徴収 18,571 人 ・ 法人 900 社 ○ 都市計画税 14,694 人							

2 都市計画税の使途状況

(単位:千円)

区 分		金 額	備 考
収 入	都 市 計 画 税 収 入 済 額	171,456	
支 出	都 市 計 画 事 業 費	1,023,367	都市計画事業における 都市計画税の充当割合 16.8%
	街 路 事 業 費	310,784	
	公 園 費	45,801	
	公 共 下 水 道 事 業 費	148,704	
	区 画 整 理 費	152,165	
	そ の 他	6,987	
	都 市 計 画 事 業 関 連 の 地 方 債 償 還 額	358,926	

3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

(単位:千円)

区 分		金 額	備 考
収 入	地 方 消 費 税 交 付 金 (社 会 保 障 財 源 化 分) 収 入 済 額	627,709	
支 出	社 会 保 障 4 経 費 そ の 他 社 会 保 障 施 策 に 要 す る 経 費	7,447,683	社会保障4経費その他社会 保障施策に要する経費に おける地方消費税交付金 (社会保障財源化分)の 充当割合 8.4%
	社会福祉費	社 会 福 祉 総 務 費	339,822
		障 害 者 福 祉 費	1,196,506
		老 人 福 祉 費	554,995
	児童福祉費	児 童 福 祉 総 務 費	210,342
		児 童 福 祉 施 設 費	264,062
		保 育 所 費	1,199,152
		児 童 措 置 費	1,567,889
	生活保護費	母 子 父 子 福 祉 費	140,340
		生 活 保 護 総 務 費	4,768
		生 活 保 護 扶 助 費	452,933
	保険年金費	国 民 年 金 事 務 取 扱 費	5,294
		国 民 健 康 保 険 費	240,556
		後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	607,363
	保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	72,508
		予 防 費	591,153

(注) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、一般事務経費及び一般職給与を控除した額である。

4 市税一人当たりの負担額

(単位:円)

種 別	税 目	収 入 済 額	一人当たりの額	一世帯当たりの額	備 考
直接税	市 民 税	3,573,213,261	132,084	309,216	令和4年3月31日 現在 人 口 52,669 人 世帯数 22,498 戸
	固 定 資 産 税	3,103,988,569			
	軽 自 動 車 税	108,077,054			
	都 市 計 画 税	171,455,849			
間接税	市 町 村 た ば こ 税	273,713,003	5,197	12,166	
計 (A)		7,230,447,736	137,281	321,382	

5 市税以外の一人当たりの負担額

(単位:円)

款	収 入 済 額	一 人 当 たり の 額	一 世 帯 当 たり の 額	備 考
2 地 方 譲 与 税	148,503,000	207,070	484,763	令和4年3月31日 現在 人 口 52,669 人 世帯数 22,498 戸
3 利 子 割 交 付 金	5,051,000			
4 配 当 割 交 付 金	49,336,000			
5 株式等譲渡所得割交付金	58,460,000			
6 法 人 事 業 税 交 付 金	66,360,000			
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,085,473,000			
8 環 境 性 能 割 交 付 金	19,634,000			
9 地 方 特 例 交 付 金	84,452,000			
10 地 方 交 付 税	1,950,021,000			
11 交通安全対策特別交付金	6,513,000			
12 分 担 金 及 び 負 担 金	125,904,006			
13 使 用 料 及 び 手 数 料	76,916,725			
14 国 庫 支 出 金	4,002,246,063			
15 県 支 出 金	1,057,518,696			
16 財 産 収 入	13,573,897			
17 寄 附 金	42,037,326			
18 繰 入 金	22,251,105			
19 繰 越 金	812,293,976			
20 諸 収 入	229,336,609			
21 市 債	1,050,314,000			
計 (B)	10,906,195,403	207,070	484,763	
合 計 (A) + (B)	18,136,643,139	344,351	806,145	

令和3年度教育費の児童・生徒一人当たりの額

1 小 学 校

令和4年3月31日現在

学 校 名	児 童 数	支 出 済 額	児 童 一 人 当 たり の 額
篠 津 小 学 校	484 人	576,874,294 円	216,058 円
菁 莪 小 学 校	244		
大 山 小 学 校	56		
南 小 学 校	708		
西 小 学 校	702		
白 岡 東 小 学 校	476		
合 計	2,670		

2 中 学 校

令和4年3月31日現在

学 校 名	生 徒 数	支 出 済 額	生 徒 一 人 当 たり の 額
篠 津 中 学 校	444 人	306,892,918 円	244,341 円
菁 莪 中 学 校	132		
南 中 学 校	369		
白 岡 中 学 校	311		
合 計	1,256		

(注) (1)小、中学校の支出済額は、小学校費、中学校費の直接費に教育総務費421,124,580円を

小、中児童・生徒数の比率を乗じた額をそれぞれ加算した額である。

(2)小、中児童・生徒の比率は小学校で68.01%(2,670人)、中学校で31.99%(1,256人)

款 別 節

(01会計) 一般会計

節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1 報酬	59,305,332	21,466,278	61,992,772	8,262,864		5,789,066
2 給料	17,574,000	370,921,575	349,889,398	98,173,075		42,530,394
3 職員手当等	37,742,929	260,809,022	209,843,221	55,176,374		27,960,338
4 共済費	25,474,802	144,108,580	112,266,741	29,424,451		13,409,890
5 災害補償費			3,532			
6 恩給及び退職年金						
7 報償費		45,080,668	914,550	7,462,600	50,660	
8 旅費	16,632	863,891	1,114,280	214,478		338,040
9 交際費	144,344	190,200				20,000
10 需用費	7,013,915	124,659,323	41,074,803	8,259,047		1,755,089
11 役務費	36,795	45,431,289	8,338,180	15,734,667		1,050,392
12 委託料	578,820	387,698,567	1,085,829,605	602,839,968		4,982,416
13 使用料及び賃借料	1,858,990	177,783,117	2,887,307	209,640		1,992,063
14 工事請負費		79,742,300	43,501,700			36,704,200
15 原材料費		24,640	199,650			44,913
16 公有財産購入費		19,126,300				
17 備品購入費		11,988,475	2,647,189	378,444		
18 負担金、補助及び交付金	2,783,200	258,505,705	2,012,397,251	635,349,121	67,000	64,543,330
19 扶助費			2,602,427,046	4,217,655		
20 貸付金					5,000,000	
21 補償、補填及び賠償金						324,200
22 償還金、利子及び割引料		34,281,383	60,172,730	3,626,084		
23 投資及び出資金						22,690,000
24 積立金		612,408,375	106,138			
25 寄附金						
26 公課費		178,800				
27 繰出金			881,643,128			
合 計	152,529,759	2,595,268,488	7,477,249,221	1,469,328,468	5,117,660	224,134,331
支出総額に対する 款の割合	0.89	15.12	43.56	8.56	0.03	1.30

一 覧 表

(単位：円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸支出金	合 計	支出総額 に対する 割合
2,574,499	1,040,796	7,020,746	89,901,409			257,353,762	1.50
23,103,600	146,335,879		192,733,714			1,241,261,635	7.23
13,670,588	92,890,244		117,781,766			815,874,482	4.75
7,279,394	45,342,734		60,514,179			437,820,771	2.55
						3,532	0.00
23,000		1,379,000	2,895,700			57,806,178	0.34
177,855	109,178	4,306,300	3,072,120			10,212,774	0.06
			64,200			418,744	0.00
301,090	26,179,324	3,656,498	170,762,834			383,661,923	2.23
282,377	2,658,861	218,652	27,713,185			101,464,398	0.59
81,233,624	229,579,661		364,925,759			2,757,668,420	16.07
5,000	11,319,260	254,982	145,859,776			342,170,135	1.99
2,018,500	599,491,120	2,652,100	31,355,500			795,465,420	4.63
	2,048,227		1,076,725			3,394,155	0.02
	29,004,367					48,130,667	0.28
	245,561	81,400	35,632,864			50,973,933	0.30
44,275,398	259,737,431	661,685,072	37,179,809			3,976,523,317	23.17
			22,690,568			2,629,335,269	15.32
4,000,000			800,000			9,800,000	0.06
	8,472,882		2,491,336			11,288,418	0.07
			75,209	1,244,677,890		1,342,833,296	7.82
	92,496,000					115,186,000	0.67
						612,514,513	3.57
		249,000				427,800	0.00
	181,142,000				100,489,295	1,163,274,423	6.78
178,944,925	1,728,093,525	681,503,750	1,307,526,653	1,244,677,890	100,489,295	17,164,863,965	99.99
1.04	10.07	3.97	7.62	7.25	0.59	100.00	

款 項 別 給 与

款	項	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当等	計
1 議 会 費		59,305,332	17,574,000	37,742,929	114,622,261
	1 議 会 費	59,305,332	17,574,000	37,742,929	114,622,261
2 総 務 費		21,466,278	370,921,575	260,809,022	653,196,875
	1 総 務 管 理 費	1,386,900	254,819,110	182,296,319	438,502,329
	2 徴 税 費	6,323,076	66,329,910	39,530,132	112,183,118
	3 戸籍住民基本台帳費	9,497,966	49,772,555	30,698,703	89,969,224
	4 選 挙 費	2,746,458		8,213,434	10,959,892
	5 統 計 調 査 費	1,187,678		70,434	1,258,112
	6 監 査 委 員 費	324,200			324,200
3 民 生 費		61,992,772	349,889,398	209,843,221	621,725,391
	1 社 会 福 祉 費	6,360,392	95,075,166	65,902,084	167,337,642
	2 児 童 福 祉 費	49,580,870	183,828,546	100,459,604	333,869,020
	3 生 活 保 護 費	2,370,480	15,828,900	10855065	29,054,445
	4 保 険 年 金 費	3,681,030	55,156,786	32626468	91,464,284
4 衛 生 費		8,262,864	98,173,075	55,176,374	161,612,313
	1 保 健 衛 生 費	8,096,364	69,107,875	39,218,912	116,423,151
	2 環 境 衛 生 費	166,500	29,065,200	15,957,462	45,189,162
6 農 林 水 産 業 費		5,789,066	42,530,394	27,960,338	76,279,798
	1 農 業 費	5,789,066	42,530,394	27,960,338	76,279,798
7 商 工 費		2,574,499	23,103,600	13,670,588	39,348,687
	1 商 工 費	2,574,499	23,103,600	13,670,588	39,348,687
8 土 木 費		1,040,796	146,335,879	92,890,244	240,266,919
	1 土 木 管 理 費		32,884,200	19,943,285	52,827,485
	2 道 路 橋 梁 費		10,177,200	5,370,328	15,547,528
	4 都 市 計 画 費	1,040,796	103,274,479	67,576,631	171,891,906
9 消 防 費		7,020,746			7,020,746
	1 消 防 費	7,020,746			7,020,746
10 教 育 費		89,901,409	192,733,714	117,781,766	400,416,889
	1 教 育 総 務 費	47,031,705	76,373,014	49,461,367	172,866,086
	2 小 学 校 費	8,723,048	17,920,500	9,546,419	36,189,967
	3 中 学 校 費	2,445,700	6,479,700	2,961,634	11,887,034
	4 社 会 教 育 費	31,234,672	71,465,400	43,038,818	145,738,890
	5 保 健 体 育 費	466,284	20,495,100	12,773,528	33,734,912
合 計		257,353,762	1,241,261,635	815,874,482	2,314,489,879

費 一 覧 表

(単位:円)

共 済 費	職員退職手当 組 合 負 担 金	合 計	備 考 (報 酬 の 内 訳)
25,474,802		140,097,063	○ 議会議員 59,305,332
25,474,802		140,097,063	
144,108,580	183,407,853	980,713,308	○ 会計年度任用職員 17,282,808
107,509,775	183,407,853	729,419,957	○ 国民保護計画改定事業非常勤職員 48,800
20,271,398		132,454,516	○ 行政評価委員会委員 213,700
16,327,407		106,296,631	○ 総合振興計画審議会委員 462,900
		10,959,892	○ 経済センサス活動調査指導員 836,470
		1,258,112	○ 産業医 415,200
		324,200	○ 情報公開・個人情報保護審査会委員 92,100
			○ 情報公開・個人情報保護審議会委員 75,000
			○ 固定資産評価審査委員会委員 57,600
			○ 公平委員会委員 19,200
			○ 法務嘱託職員 60,000
			○ 選挙管理委員会委員 476,400
			○ 選挙投開票管理者・立会人等 1,101,900
			○ 監査委員 324,200
112,266,741	2,235,357	736,227,489	○ 会計年度任用職員 59,701,172
30,428,740		197,766,382	○ 介護給付費等の支給に関する審査会委員 894,900
58,668,073		392,537,093	○ 生活保護嘱託医 823,200
5,061,278		34,115,723	○ 児童福祉審議会委員 142,100
18,108,650	2,235,357	111,808,291	○ 保育所嘱託医 431,400
29,424,451		191,036,764	○ 会計年度任用職員 3,792,064
20,851,036		137,274,187	○ 市医 3,797,700
8,573,415		53,762,577	○ 保健予防事務連絡会議 480,200
			○ 予防接種健康被害調査委員会委員 26,400
			○ 環境審議会委員 105,500
			○ 空家等対策協議会委員 61,000
13,409,890		89,689,688	○ 農業委員会委員 5,464,666
13,409,890		89,689,688	○ 農地世話人 96,000
			○ 農業振興審議会委員 228,400
7,279,394		46,628,081	○ 消費生活相談員 2,574,499
7,279,394		46,628,081	
45,342,734		285,609,653	○ 会計年度任用職員 868,196
10,094,786		62,922,271	○ 都市計画審議会委員 172,600
2,922,608		18,470,136	
32,325,340		204,217,246	
		7,020,746	○ 消防団員 7,020,746
		7,020,746	
60,514,179	25,542,315	486,473,383	○ 会計年度任用職員 80,269,125
24,336,353	10,302,954	207,505,393	○ 教育委員会委員 551,400
5,606,506	2,419,266	44,215,739	○ 入学準備金貸付審査会委員 6,100
1,823,497	874,758	14,585,289	○ いじめ防止対策推進委員会委員 35,000
22,375,629	9,178,503	177,293,022	○ 学校評議員 157,000
6,372,194	2,766,834	42,873,940	○ 校医・学校薬剤師(小学校) 5,572,000
			○ 校医・学校薬剤師(中学校) 2,445,700
			○ 学校運営協議会委員 115,500
			○ 社会教育委員 158,600
			○ 文化財保護審議会委員 124,700
			○ スポーツ推進委員 466,284
437,820,771	211,185,525	2,963,496,175	○ 支出総額に対する給与費の占める割合 17.26%

款 項 別 職 員 手

款	項	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
1 議 会 費		438,000	1,163,520		155,440		549,555
	1 議 会 費	438,000	1,163,520		155,440		549,555
2 総 務 費		9,881,458	22,795,266	7,339,172	4,154,720		29,633,673
	1 総 務 管 理 費	7,970,918	15,552,586	4,598,400	2,560,120		15,821,364
	2 徴 税 費	1,236,454	4,147,465	1,900,772	1,059,300		3,015,248
	3 戸籍住民基本台帳費	674,086	3,095,215	840,000	535,300		2,513,193
	4 選 挙 費						8,213,434
	5 統 計 調 査 費						70,434
3 民 生 費		6,316,272	21,872,778	4,723,549	4,429,320		16,779,481
	1 社 会 福 祉 費	1,783,586	6,056,350	2,188,843	1,408,260		9,972,554
	2 児 童 福 祉 費	2,767,686	11,357,787	1,347,252	2,195,960		3,117,212
	3 生 活 保 護 費	699,500	991,704	252,000	260,400		2,213,912
	4 保 険 年 金 費	1,065,500	3,466,937	935,454	564,700		1,475,803
4 衛 生 費		1,290,000	6,136,915	1,980,000	1,415,580		3,373,674
	1 保 健 衛 生 費	516,000	4,278,163	1,512,000	1,044,780		3,147,921
	2 環 境 衛 生 費	774,000	1,858,752	468,000	370,800		225,753
6 農 林 水 産 業 費		1,714,000	2,730,261	336,000	452,400		3,685,345
	1 農 業 費	1,714,000	2,730,261	336,000	452,400		3,685,345
7 商 工 費		378,000	1,473,096		142,400		1,556,934
	1 商 工 費	378,000	1,473,096		142,400		1,556,934
8 土 木 費		4,063,246	9,463,143	3,418,000	2,190,980		6,697,407
	1 土 木 管 理 費	357,000	2,107,872	384,000	317,640		1,894,103
	2 道 路 橋 梁 費	156,000	619,992	224,000	298,800		45,346
	4 都 市 計 画 費	3,550,246	6,735,279	2,810,000	1,574,540		4,757,958
10 教 育 費		3,673,000	11,897,417	2,880,000	2,401,940		5,810,808
	1 教 育 総 務 費	1,596,000	4,539,155	1,222,000	713,540		2,714,264
	2 小 学 校 費	39,000	1,077,570	336,000	447,360		21,138
	3 中 学 校 費		388,782		24,000		7,336
	4 社 会 教 育 費	1,642,000	4,570,044	1,322,000	1,012,960		2,060,145
	5 保 健 体 育 費	396,000	1,321,866		204,080		1,007,925
合 計		27,753,976	77,532,396	20,676,721	15,342,780	0	68,086,877

当 等 内 訳 表

(単位：円)

管理職員特別 勤務手当	夜間勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	休日勤務 手当	義務教育等 教員特別手当	合 計
		1,380,000	30,823,732	3,232,682				37,742,929
		1,380,000	30,823,732	3,232,682				37,742,929
		16,380,000	94,429,262	60,723,764	15,410,000	61,707		260,809,022
		13,680,000	65,519,508	41,123,871	15,410,000	59,552		182,296,319
		1,560,000	15,456,781	11,154,112				39,530,132
		1,140,000	13,452,973	8,445,781		2,155		30,698,703
								8,213,434
								70,434
		8,340,000	89,261,468	58,105,264		15,089		209,843,221
		4,080,000	23,901,502	16,502,191		8,798		65,902,084
		2,700,000	47,531,639	29,435,777		6,291		100,459,604
			3,897,033	2,540,516				10,855,065
		1,560,000	13,931,294	9,626,780				32,626,468
		2,820,000	22,439,416	15,643,457		77,332		55,176,374
		1,680,000	15,902,050	11,102,750		35,248		39,218,912
		1,140,000	6,537,366	4,540,707		42,084		15,957,462
		1,260,000	10,391,329	7,381,868		9,135		27,960,338
		1,260,000	10,391,329	7,381,868		9,135		27,960,338
		1,070,000	5,333,928	3,695,726		20,504		13,670,588
		1,070,000	5,333,928	3,695,726		20,504		13,670,588
		7,320,000	34,954,823	24,729,005		53,640		92,890,244
		1,890,000	7,529,613	5,445,868		17,189		19,943,285
			2,322,146	1,704,044				5,370,328
		5,430,000	25,103,064	17,579,093		36,451		67,576,631
		9,480,000	49,830,980	31,684,325		33,638	89,658	117,781,766
		5,280,000	21,356,027	11,937,011		13,712	89,658	49,461,367
			4,623,691	3,001,660				9,546,419
			1,456,374	1,085,142				2,961,634
		3,060,000	17,382,711	11,988,958				43,038,818
		1,140,000	5,012,177	3,671,554		19,926		12,773,528
0	0	48,050,000	337,464,938	205,196,091	15,410,000	271,045	89,658	815,874,482

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

(目) 1 個人

(単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
1 現年課税分	現年課税分	3,190,023,377 (3,247,463,303)	令和3年1月1日現在当市に住所を有する個人に対し、所得に応じて課税したものです。
	歳入の 実績及び 説明	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 3 3,209,247,961 3,190,023,377 129,870 19,094,714 99.4 R 2 3,268,704,879 3,247,463,303 138,418 21,103,158 99.4 比較 △59,456,918 △57,439,926 △8,548 △2,008,444 0.0 調定額で1.8%、収入済額で1.8%の減となり、徴収率は昨年と同様でした。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額598,426円が含まれています。	
2 滞納繰越分	滞納繰越分	14,055,484 (20,152,992)	滞納繰越分の令和3年度収入です。
	歳入の 実績及び 説明	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 3 43,841,312 14,055,484 3,462,321 26,323,507 32.1 R 2 47,441,466 20,152,992 3,957,911 23,330,563 42.5 比較 △3,600,154 △6,097,508 △495,590 2,992,944 △10.4 調定額で7.6%、収入済額で30.3%の減となり、徴収率は10.4ポイント低下しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額965円が含まれています。	

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

(目) 2 法人

1 現年課税分	現年課税分	368,764,000 (428,765,100)	市内に事務所又は事業所のある法人に課税したものです。
	歳入の 実績及び 説明	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 3 369,776,800 368,764,000 0 1,012,800 99.7 R 2 429,278,300 428,765,100 0 513,200 99.9 比較 △59,501,500 △60,001,100 0 499,600 △0.2 調定額で13.9%、収入済額で14.0%の減となり、徴収率は0.2ポイント低下しました。	
2 滞納繰越分	滞納繰越分	370,400 (908,800)	滞納繰越分の令和3年度収入です。
	歳入の 実績及び 説明	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 3 1,090,800 370,400 0 720,400 34.0 R 2 1,609,200 908,800 0 700,400 56.5 比較 △518,400 △538,400 0 20,000 △22.5 調定額で32.2%、収入済額で59.2%の減となり、徴収率は22.5ポイント低下しました。	

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

(目) 1 固定資産税

1 現年課税分	現年課税分	3,084,715,879 (3,166,146,961)	令和3年1月1日現在市内の土地、家屋及び償却資産の所有者に課税したものです。
	歳入の 実績及び 説明	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 3 3,099,442,899 3,084,715,879 65,101 14,661,919 99.5 R 2 3,186,435,586 3,166,146,961 336,848 19,951,777 99.4 比較 △86,992,687 △81,431,082 △271,747 △5,289,858 0.1 調定額で2.7%、収入済額で2.6%の減となり、徴収率は0.1ポイント上昇しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額231,499円が含まれています。	

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

(目) 1 固定資産税

(単位:円)

歳入節区分名	歳入名		収入済額 (前年度)	歳入概要			
2 滞納繰越分	滞納繰越分		15,894,290 (12,747,693)	滞納繰越分の令和3年度収入です。			
	歳入の 実績及び 説明	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 3 39,348,380 15,894,290 1,191,512 22,262,578 40.4 R 2 39,928,330 12,747,693 7,445,324 19,735,313 31.9 比較 △579,950 3,146,597 △6,253,812 2,527,265 8.5 調定額で1.5%の減、収入済額で24.7%の増となり、徴収率は8.5ポイント上昇しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額3,790円が含まれています。					

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

(目) 2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

1 現年課税分	現年課税分	3,378,400 (3,378,400)	国有資産等所在市町村交付金法第2条の規定による埼玉県からの交付金です。				
	歳入の 実績及び 説明	・現年課税分					
		年度 調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	
		R 3	3,378,400	3,378,400	0	0	100.0
		R 2	3,378,400	3,378,400	0	0	100.0
		比較	0	0	0	0	0.0
調定額、収入済額ともに昨年と同様となりました。							

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

(目) 1 環境性能割

1 現年課税分	現年課税分		4,012,900 (2,798,700)	軽自動車の取得に対する税で、埼玉県が徴収したものです。			
	歳入の 実績及び 説明	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
		R 3	4,012,900	4,012,900	0	0	100.0
		R 2	2,798,700	2,798,700	0	0	100.0
		比較	1,214,200	1,214,200	0	0	0.0
		調定額、収入済額ともに43.4%の増となり、徴収率は昨年と同様でした。					

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

(目) 2 種別割

1 現年課税分	現年課税分	103,453,406 (97,583,800)	令和3年4月1日現在軽自動車等の所有者に課税したものです。			
	歳入の実績及び説明	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 3 104,429,800 103,453,406 103,200 873,194 99.1 R 2 98,303,400 97,583,800 14,000 705,600 99.3 比較 6,126,400 5,869,606 89,200 167,594 △0.2 調定額で6.2%、収入済額で6.0%の増となり、徴収率は0.2ポイント低下しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額16,300円が含まれています。				
2 滞納繰越分	滞納繰越分	610,748 (979,847)	滞納繰越分の令和3年度収入です。			
	歳入の実績及び説明	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 3 1,656,700 610,748 172,300 873,652 36.9 R 2 2,320,747 979,847 389,800 951,100 42.2 比較 △664,047 △369,099 △217,500 △77,448 △5.3 調定額で28.6%、収入済額で37.7%の減となり、徴収率は5.3ポイント低下しました。				

(款) 1 市税 (項) 4 市町村たばこ税 (目) 1 市町村たばこ税 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
1 現年課税分	現年課税分	273,713,003 (256,533,539)	市内のたばこ消費に対する税で、卸売販売業者等が納税したものです。
	歳入の 実績及び 説明	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 3 273,713,003 273,713,003 0 0 100.0 R 2 256,533,539 256,533,539 0 0 100.0 比較 17,179,464 17,179,464 0 0 0.0 調定額、収入済額ともに6.7%の増となり、徴収率は昨年と同様でした。	

(款) 1 市税 (項) 5 都市計画税 (目) 1 都市計画税

1 現年課税分	現年課税分	170,576,935 (174,384,263)	令和3年1月1日現在市内の市街化区域及び市街化調整区域のうち下水道供用区域内に所在する土地及び家屋の所有者に課税したものです。
	歳入の 実績及び 説明	・現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 3 171,391,301 170,576,935 3,599 810,767 99.5 R 2 175,501,714 174,384,263 18,552 1,098,899 99.4 比較 △4,110,413 △3,807,328 △14,953 △288,132 0.1 調定額で2.3%、収入済額で2.2%の減となり、徴収率は0.1ポイント上昇しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額12,801円が含まれています。	
2 滞納繰越分	滞納繰越分	878,914 (702,117)	滞納繰越分の令和3年度収入です。
	歳入の 実績及び 説明	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率(%) R 3 2,052,392 878,914 65,888 1,107,590 42.8 R 2 2,065,473 702,117 410,073 953,283 34.0 比較 △13,081 176,797 △344,185 154,307 8.8 調定額で0.6%の減、収入済額で25.2%の増となり、徴収率は8.8ポイント上昇しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額210円が含まれています。	

(款) 2 地方譲与税 (項) 1 地方揮発油譲与税 (目) 1 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	37,397,000 (36,375,000)	地方揮発油税の42/100に相当する額を市町村の道路の面積と延長(令和2年4月1日現在)で按分し譲与されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	6月期分 11,626,000円 11月期分 11,767,000円 3月期分 14,004,000円 計 37,397,000円	

(款) 2 地方譲与税 (項) 2 自動車重量譲与税 (目) 1 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	106,923,000 (105,832,000)	自動車重量税の収入額の407/1,000に相当する額を市町村の道路の面積と延長(令和2年4月1日現在)で按分し譲与されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	6月期分 30,769,000円 11月期分 43,701,000円 3月期分 32,453,000円 計 106,923,000円	

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 森林環境譲与税

(目) 1 森林環境譲与税 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名		収入済額 (前年度)	歳入概要
1 森林環境譲与税	森林環境譲与税		4, 183, 000 (4, 144, 000)	令和6年度から国税として賦課徴収される森林環境税の市町村及び都道府県への譲与が、国の交付税及び譲与税配布金特別会計における借入金を原資に、令和元年度から前倒しで行われたものです。令和3年度は、譲与総額の17／20に相当する額が、市町村へ私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し譲与されたものです。
	歳入の実績及び説明	9月期分 2, 070, 000円		
		3月期分 2, 113, 000円		
		計 4, 183, 000円		

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

(目) 1 利子割交付金

1 利子割交付金	利子割交付金	5, 051, 000 (6, 143, 000)	県民税の利子割額に 9 9 / 1 0 0 を乗じて得た額の 3 / 5 に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交付されたものです。	
	歳入の実績及び説明		8月期分	3, 1 5 6, 0 0 0 円
			1 2月期分	1, 1 0 6, 0 0 0 円
			3月期分	7 8 9, 0 0 0 円
			計	5, 0 5 1, 0 0 0 円

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

(目) 1 配当割交付金

1 配当割交付金	配当割交付金	49,336,000 (32,503,000)	県民税の配当割額に99／100を乗じて得た額の3／5に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交付されたものです。	
	歳入の実績及び説明		8月期分	8,448,000円
			12月期分	1,999,000円
			3月期分	38,889,000円
			計	49,336,000円

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

(目) 1 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	58,460,000 (38,902,000)	県民税の株式譲渡所得割額に99／100を乗じて得た額の3／5に相当する額を市町村の個人県民税の額で按分し交付されたものです。	
	歳入の実績及び説明		3月期分 計	58,460,000円 58,460,000円

(款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金

(目) 1 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	法人事業税交付金	66,360,000 (34,867,000)	法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を従業者数で按分し、交付されたものです。	
	歳入の実績及び説明		8月期分	30,948,000円
			12月期分	17,515,000円
			3月期分	17,897,000円
			計	66,360,000円

(款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

(目) 1 地方消費税交付金 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,085,473,000 (990,824,000)	地方消費税収入額(消費税10%のうち2.2%相当分)を都道府県ごとの消費に相当する額に応じて按分して得た額の1/2に相当する額を国勢調査人口及び事業所統計の従業者数で按分し交付されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	6月期分 90,307,000円 9月期分 151,843,000円 12月期分 96,082,000円 3月期分 119,532,000円 計 457,764,000円	一般財源 123,966,000円 社会保障財源 207,711,000円 132,119,000円 163,913,000円 627,709,000円

(款) 8 環境性能割交付金

(項) 1 環境性能割交付金

(目) 1 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	環境性能割交付金	19,634,000 (20,465,003)	自動車税環境性能割の収入額に95/100を乗じて得た額の47/100に相当する額を市町村の道路面積と延長(令和2年4月1日現在)で按分し交付されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	8月期分 6,394,000円 12月期分 5,405,000円 3月期分 7,835,000円 計 19,634,000円	

(款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

(目) 1 地方特例交付金

1 地方特例交付金	地方特例交付金 (減収補てん分)	67,521,000 (72,470,000)	個人住民税の住宅借入金等特別税額控除及び自家用車を取得した場合の自動車税・軽自動車税の臨時的軽減措置の実施に伴う減収の一部を補てんするために交付されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	4月期分 35,127,000円 9月期分 32,394,000円 計 67,521,000円	

(款) 9 地方特例交付金

(項) 2 新型コロナウイルス感染症対策
地方税減収補填特別交付金(目) 1 新型コロナウイルス感染症対策
地方税減収補填特別交付金

1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,931,000	固定資産税及び都市計画税の課税標準特例による減収を補填するために交付されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	・R3 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 16,931,000円	

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(目) 1 地方交付税

1 地方交付税	普通交付税	1,808,889,000 (1,128,426,000)	全ての地方公共団体が一定の水準以上の行政サービスを提供し、かつ、地方公共団体間の財政力の均衡を図るため国から地方公共団体に対して交付されるものです。財源は、所得税及び法人税の収入額のそれぞれ33.1%、酒税の収入額の5%、地方消費税分を除く消費税の収入額の19.5%及び地方法人税の収入額の100%です。この地方交付税総額のうち94%に相当する額が普通交付税として算定され交付されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	・普通交付税交付額 1,808,889,000円	
1 地方交付税	特別交付税	141,132,000 (131,903,000)	普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別な財政需要等に基づき算定される交付税です。地方交付税総額の6%相当額が特別交付税として算定交付されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	・特別交付税交付額 141,132,000円	

(款) 11 交通安全対策特別交付金 (項) 1 交通安全対策特別交付金 (目) 1 交通安全対策特別交付金
(単位: 円)

歳入節区分名	歳入名		収入済額 (前年度)	歳入概要
1 交通安全対策 特別交付金	交通安全対策特別 交付金		6,513,000 (6,716,000)	地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通法規違反者の反則金収入を交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長で按分し交付されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	9月期分 3,442,000円 3月期分 3,071,000円 計 6,513,000円		

(款) 12 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (目) 1 民生費負担金

1 社会福祉費負担金	老人福祉施設入所者負担金	157,016	老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所措置委託に要する費用として、本人から負担能力に応じて徴収したものです。
	歳入の実績及び説明	・本人負担額 入所者 1人(延べ6か月) 157,016円	
2 児童福祉費負担金	保育所入所児童保護者負担金	86,807,570 (60,537,924)	保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として、収入等に応じた負担金を徴収したものです。
	歳入の実績及び説明	・当該年度 西保育所 5,585,550円 千駄野保育所 11,122,510円 高岩保育所 8,672,840円 管内私立保育所(園) 58,779,760円 管外私立保育所(園) 1,999,030円 管外受託児市町負担金 647,880円 計 86,807,570円	
	学童保育所入所児童保護者負担金	36,988,600 (32,779,800)	学童保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として負担金を徴収したものです。
	歳入の実績及び説明	・当該年度 南・南第二児童クラブ 10,464,800円 西・西第二・西第三児童クラブ 8,505,500円 東・東第二児童クラブ 8,077,100円 菁莪児童クラブ 3,087,900円 篠津・篠津第二・篠津第三児童クラブ 6,853,300円 計 36,988,600円	
	保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)	163,100 (216,150)	保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として、収入等に応じた負担金を徴収したものです。
	歳入の実績及び説明	・滞納繰越分 管内公私立保育所(園) 163,100円	
	学童保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)	84,800 (77,000)	学童保育所に入所している児童の扶養義務者から保育費用として負担金を徴収したものです。
	歳入の実績及び説明	・滞納繰越分 西・西第二・西第三児童クラブ 49,800円 東・東第二児童クラブ 21,000円 篠津・篠津第二・篠津第三児童クラブ 14,000円	

(款) 12 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (目) 2 教育費負担金 (単位:円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
1 教育総務費負担金	日本スポーツ振興センター災害掛金 小学校分負担金	1,165,180 (1,150,920)	学校管理下における児童の災害給付に係る共済掛金の保護者負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・小学校分(保護者負担 460円) 篠津小学校 467人 菁莪小学校 218人 大山小学校 49人 南小学校 680人 西小学校 655人 白岡東小学校 464人	214,820円 100,280円 22,540円 312,800円 301,300円 213,440円
	日本スポーツ振興センター災害掛金 中学校分負担金	537,740 (529,920)	学校管理下における生徒の災害給付に係る共済掛金の保護者負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・中学校分(保護者負担 460円) 篠津中学校 430人 菁莪中学校 111人 南中学校 341人 白岡中学校 287人	197,800円 51,060円 156,860円 132,020円

(款) 13 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 (目) 1 総務使用料

1 総務使用料	自動販売機等設置 使用料	2,081,231 (2,031,330)	自動販売機の設置に係る行政財産使用料です。
	歳入の 実績及び 説明	・自動販売機設置使用料 42台	2,081,231円
	市有地使用料	12,633,551 (12,651,413)	東京電力パワーグリッド株式会社の送電線下に係る市有地使用料などです。
	歳入の 実績及び 説明	・市有地使用料(送電線下補償外)	12,633,551円
	庁舎敷地使用料	301,151 (479,652)	庁舎西側に設置されたATMに係る庁舎敷地内使用料などです。
	歳入の 実績及び 説明	・庁舎敷地使用料	301,151円
	行政財産使用料	55,608 (63,452)	ごみ集積所等に設置された電柱に係る行政財産使用料です。
	歳入の 実績及び 説明	・行政財産使用料	55,608円
	デジタル証明写真 機設置使用料	60,138 (58,469)	市庁舎に設置されたデジタル証明写真機に係る行政財産使用料です。
	歳入の 実績及び 説明	・デジタル証明写真機設置使用料	60,138円

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(目) 2 民生使用料

(単位:円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
1 民生使用料	老人福祉センター 使用料	1,200	老人福祉センター利用者の使用料です。
	歳入の 実績及び 説明	・老人福祉センター使用料 年間有料利用者数 4人 1,200円	
	保健福祉総合セン ター使用料	271,650 (259,450)	保健福祉総合センターの使用料です。
	歳入の 実績及び 説明	・保健福祉総合センター使用料 利用件数 649件 271,650円	
	簡易児童遊園使用 料	14,812	簡易児童遊園の使用料です。
	歳入の 実績及び 説明	・簡易児童遊園使用料 6件 14,812円	

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(目) 3 土木使用料

1 土木使用料	道路占用料	19,123,633 (19,052,901)	道路の占用料です。
	歳入の 実績及び 説明	・道路占用料 153件 19,123,633円	
	法定外公共物使用 料	348,304 (324,778)	法定外公共物の使用料です。
	歳入の 実績及び 説明	・法定外公共物使用料 11件 348,304円	
2 公園使用料	総合運動公園施設 使用料	8,256,600 (7,245,500)	総合運動公園の使用料です。
	歳入の 実績及び 説明	・総合運動公園使用料 年間利用者数 71,351人 8,256,600円	
	公園施設占用使用 料	223,833 (229,971)	公園の占用料です。
	歳入の 実績及び 説明	・公園占用料 8件 223,833円	

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(目) 4 教育使用料

1 教育使用料	市民テニスコート 使用料	5,616,500 (5,151,500)	市民テニスコートの使用料です。
	歳入の 実績及び 説明	・市民テニスコート使用料 年間利用者数 38,291人 5,616,500円	

(款) 13 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 (目) 4 教育使用料 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	公民館使用料	2,442,700 (997,900)	中央公民館の使用料です。
	歳入の 実績及び 説明	・中央公民館使用料 2,442,700円 年間利用者数 26,577人	
	勤労者体育センタ ー使用料	2,833,600 (1,784,150)	勤労者体育センターの使用料です。
	歳入の 実績及び 説明	・勤労者体育センター使用料 2,833,600円 年間利用者数 47,052人	
	生涯学習センター 使用料	1,364,350 (372,200)	生涯学習センターの使用料です。
	歳入の 実績及び 説明	・生涯学習センター使用料 1,364,350円 年間利用者数 221,445人	
	B&G海洋センタ ー目的外使用料	110,000	B&G海洋センターの目的外使用料です。
	歳入の 実績及び 説明	・CM撮影に係る施設使用料 110,000円	
	B&G海洋センタ ー内自動販売機設 置使用料	87,354 (96,528)	B&G海洋センター内の自動販売機設置に係る行政財産使用料です。
	歳入の 実績及び 説明	・自動販売機設置使用料 1台 87,354円	

(款) 13 使用料及び手数料 (項) 2 手数料 (目) 1 総務手数料

1 総務手数料	戸籍手数料	4,660,600 (4,575,300)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の 実績及び 説明	・戸籍事項証明書(全部・個人) 5,840件 2,628,000円 ・除籍事項証明書(全部・個人) 590件 442,500円 ・除籍、改製原戸籍(謄本・抄本) 2,012件 1,509,000円 ・戸籍関係諸証明 219件 81,100円 計 8,661件 4,660,600円	
	住民票手数料	4,573,000 (4,570,000)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の 実績及び 説明	・住民票の写し(全部・個人) 21,676件 4,335,200円 ・除住民票の写し(全部・個人) 1,189件 237,800円 計 22,865件 4,573,000円	
	印鑑証明手数料	2,811,000 (3,030,200)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の 実績及び 説明	・印鑑登録証明書 14,055件 2,811,000円	

(款) 13 使用料及び手数料 (項) 2 手数料 (目) 1 総務手数料 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	税務証明手数料	2,373,340 (2,258,240)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の 実績及び 説明	市民税関係証明 ・所得証明 1,787件 357,400円 ・課税証明 3,482件 696,400円 ・非課税証明 761件 152,200円 ・営業証明 22件 4,400円 納税証明 712件 142,400円 固定資産税関係証明 ・土地関係証明 1,570件及び2,317筆 383,510円 ・家屋関係証明 842件及び1,001棟 198,430円 ・住宅用家屋証明 284件 369,200円 ・土地台帳閲覧外 347件 69,400円 計 2,373,340円	
	仮ナンバー取扱手数料	290,250 (318,750)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の 実績及び 説明	・仮ナンバー取扱手数料 387件 290,250円	
	その他手数料	533,600 (526,000)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の 実績及び 説明	・住民票閲覧 31件 6,200円 ・住民票記載事項証明書 568件 113,600円 ・印鑑登録証再交付 446件 133,800円 ・その他の証明 1,400件 280,000円 計 2,445件 533,600円	
	個人番号カード再 交付手数料	13,600 (40,000)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の 実績及び 説明	・個人番号カード再交付 17件 13,600円	
	住民票手数料(ス マートフォン申請 分)	17,200	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の 実績及び 説明	・スマート申請分住民票の写し(全員・個人) 86件 17,200円	

(款) 13 使用料及び手数料 (項) 2 手数料 (目) 2 衛生手数料

1 保健衛生手数料	犬の登録手数料	519,000 (771,000)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の 実績及び 説明	・犬の登録 173件 519,000円	
	狂犬病予防注射済 票交付手数料	1,130,250 (1,107,700)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の 実績及び 説明	・狂犬病予防注射済票交付 2,055件 1,130,250円	

(款) 13 使用料及び手数料 (項) 2 手数料 (目) 2 衛生手数料 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	狂犬病予防注射済票再交付等手数料	340 (680)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の実績及び説明	・ 狂犬病予防注射済票再交付 1 件 3 4 0 円	
	犬の鑑札の再交付手数料	30,400 (8,000)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の実績及び説明	・ 犬の鑑札再交付 1 9 件 3 0, 4 0 0 円	

(款) 13 使用料及び手数料 (項) 2 手数料 (目) 3 農林水産業手数料

1 農業手数料	耕作証明等手数料	21,400 (15,800)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の実績及び説明	・ 耕作証明等手数料 1 0 7 件 2 1, 4 0 0 円	

(款) 13 使用料及び手数料 (項) 2 手数料 (目) 4 土木手数料

1 都市計画手数料	屋外広告物手数料	201,950 (354,200)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の実績及び説明	・ 屋外広告物手数料 3 4 件 2 0 1, 9 5 0 円	
	開発手数料	3,038,980 (2,096,090)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の実績及び説明	・ 開発手数料 開発行為許可申請 4 6 件 2, 1 5 7, 8 0 0 円 開発許可事項変更許可申請 3 9 件 2 0 8, 0 8 0 円 予定建築物等以外の建築等許可申請 3 件 8 1, 0 0 0 円 建築行為許可等申請 3 件 2 1, 3 0 0 円 適合証明申請 7 7 件 4 9 2, 8 0 0 円 開発登録簿交付申請 1 5 0 件 7 8, 0 0 0 円 計 3, 0 3 8, 9 8 0 円	
	都市計画証明等手数料	1,200 (2,230)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の実績及び説明	・ 都市計画証明等手数料 6 件 1, 2 0 0 円	
	建築手数料	840,400 (627,400)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の実績及び説明	・ 建築手数料 建築確認申請 2 件 1 4, 0 0 0 円 完了検査申請 3 件 4 1, 0 0 0 円 建築計画概要書等交付申請 4 8 3 件 1 9 3, 2 0 0 円 長期優良住宅認定申請 6 6 件 3 7 7, 2 0 0 円 低炭素建築物認定申請 2 3 件 1 1 5, 0 0 0 円 道路位置指定申請 2 件 1 0 0, 0 0 0 円 計 8 4 0, 4 0 0 円	

(款) 13 使用料及び手数料 (項) 2 手数料 (目) 4 土木手数料 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
2 換地処分等証明手数料	換地処分等証明手数料	600 (200)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の実績及び説明	・換地処分等証明手数料 3件 600円	
3 境界証明等手数料	境界証明等手数料	23,800 (25,000)	境界証明等の手数料です。
	歳入の実績及び説明	・境界証明等手数料 119件 23,800円	

(款) 13 使用料及び手数料 (項) 2 手数料 (目) 5 民生手数料

2 児童福祉手数料	児童手当証明手数料	600 (1,400)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の実績及び説明	・児童手当受給証明書 3件	
	保育所証明手数料	8,800 (9,200)	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の実績及び説明	・保育所等の利用状況についての証明書 44件 8,800円	
	児童扶養手当証明手数料	200	市手数料条例の規定に基づく手数料です。
	歳入の実績及び説明	・児童扶養手当受給証明書 1件	

(款) 14 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金 (目) 1 民生費国庫負担金

1 社会福祉費負担金	障害者自立支援給付費負担金	374,180,052 (360,748,998)	障害者総合支援法に基づく給付費等に対する負担金です。
	歳入の実績及び説明	・障害者自立支援給付費等負担金 負担率 1/2 障害福祉サービス費等 337,667,277円 相談支援給付費等 3,491,505円 補装具費 3,580,000円 高額障害福祉サービス等給付費 137,000円 やむを得ない事由による措置 88,410円 更生医療費 22,288,500円 育成医療費 1,302,000円 療養介護医療費 5,625,360円	
	前年度障害者自立支援給付費負担金追加交付	2,796,594 (2,196,118)	障害者総合支援法に基づく前年度の給付費等に対する負担金です。
	歳入の実績及び説明	・前年度障害者自立支援給付費負担金 負担率 1/2 2,796,594円	

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(目) 1 民生費国庫負担金 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	特別障害者手当等 給付費負担金	10,068,172 (9,967,702)	特別障害者手当等の給付に対する負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・特別障害者手当等給付費負担金 負担率 3 / 4 10,068,172円	
	前年度特別障害者 手当等給付費負担 金追加交付	31,673 (11,182)	前年度の特別障害者手当等給付費に対する負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・前年度特別障害者手当等給付費負担金 負担率 3 / 4 31,673円	
	障害児通所支援給 付費負担金	94,891,500 (73,631,000)	児童福祉法に基づく障害児通所支援給付等に対する負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・障害児通所給付費等負担金 負担率 1 / 2 92,497,500円 障害児通所給付費等 2,394,000円 障害児相談支援給付費等	
	自立相談支援事業 負担金	9,481,500 (13,422,513)	生活困窮者自立相談支援事業に対する負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・自立相談支援事業 負担率 3 / 4 9,481,500円	
	住居確保給付金負 担金	2,592,000	生活困窮者住居確保給付金に対する負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・生活困窮者住居確保給付金 負担率 3 / 4 2,592,000円	
	被保護者就労支援 事業負担金	1,543,890	被保護者就労支援事業に対する負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・被保護者就労支援事業 負担率 3 / 4 1,543,890円	
	被保護者健康管理 支援事業負担金	297,000	被保護者健康管理支援事業に対する負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・被保護者健康管理支援事業 負担率 3 / 4 297,000円	
	低所得者保険料軽 減負担金	16,744,700 (15,142,050)	低所得者の介護保険料軽減に要する費用に対する負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・低所得者保険料軽減負担金 負担率 1 / 2 16,744,700円	
	前年度低所得者保 険料軽減負担金追 加交付	1,331,600 (384,100)	低所得者の介護保険料軽減の実績報告書に基づき、追加交付されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	・前年度低所得者保険料軽減負担金 1,331,600円	

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(目) 1 民生費国庫負担金 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
2 児童福祉費負担金	児童扶養手当負担金	37,156,210 (40,259,913)	児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の給付に対する負担金です。
	歳入の実績及び説明	・当該年度受入額 国庫基本額×負担率 1/3 全部受給者 56,884,880円 一部支給者 42,979,830円 加算額 11,416,310円 障害年金受給者 187,610円 合 計 111,468,630円	
	児童入所施設措置費等負担金	1,861,279 (2,189,372)	児童入所施設措置等の費用に対する負担金です。
	歳入の実績及び説明	・児童入所施設措置費等負担金 1,861,279円 1世帯(3人) 負担率 1/2	
	児童手当負担金	522,521,665 (530,844,998)	児童手当法に基づく児童手当の給付に対する負担金です。
	歳入の実績及び説明	・児童手当 522,521,665円 3歳未満 被用者 37/45 非被用者 2/3 3歳以上～小学校修了前 第1・2子 2/3 第3子以降 2/3 中学生 2/3 特例給付(所得制限限度額以上) 2/3	
	前年度児童扶養手当負担金追加交付	82,297	児童扶養手当法に基づく前年度の児童扶養手当の給付に対する負担金の追加交付です。
	歳入の実績及び説明	・前年度児童扶養手当負担金追加交付金 82,297円	
	子どものための教育・保育給付費負担金	371,965,102 (330,444,955)	子ども・子育て支援法に基づき支弁した施設型給付費及び地域型保育給付費に対する負担金です。
	歳入の実績及び説明	・当該年度分受入額 371,965,102円 満3歳以上 国庫基本額(支弁額－徴収基準額)×負担率 1/2 満3歳未満 国庫基本額(支弁額－徴収基準額)×負担率 57.72/100	
	子育てのための施設等利用給付費負担金	137,465,817 (138,328,660)	子ども・子育て支援法に基づき支弁した施設等利用費に対する負担金です。
	歳入の実績及び説明	・子育てのための施設等利用給付費負担金 負担率 1/2 137,465,817円	
	前年度子育てのための施設等利用給付費負担金追加交付	3,117,423	子ども・子育て支援法に基づき支弁した前年度の施設等利用費に対する負担金です。
	歳入の実績及び説明	・前年度分受入額 3,117,423円	
3 生活保護費負担金	生活保護費負担金	354,818,735 (359,041,116)	生活保護法に基づき支弁した保護費に対する負担金です。
	歳入の実績及び説明	・生活保護費負担金 負担率 3/4 354,818,735円	

(款) 14 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金 (目) 1 民生費国庫負担金 (単位:円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	前年度生活保護費負担金追加交付	8,367,720 (1,388,941)	生活保護法に基づき支弁した前年度の保護費に対する負担金です。
	歳入の実績及び説明	・前年度生活保護費負担金 負担率 3 / 4 8,367,720円	
4 保険基盤安定負担金	保険基盤安定負担金	35,883,035 (36,879,764)	国民健康保険特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・保険基盤安定負担金 35,883,035円 保険者支援分 71,766,070円 負担率 1 / 2	

(款) 14 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金 (目) 2 衛生費国庫負担金

1 保健衛生費負担金	母子保健衛生費負担金	2,375,933 (1,014,790)	母子保健法の規定に基づく養育医療給付事業の扶助費に対する負担金です。
	歳入の実績及び説明	・母子保健衛生費負担金(養育医療費) 負担率 1 / 2 前年度分受入額 1,285,683円 当該年度分受入額 1,090,250円	
	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	38,310	新型コロナウイルスワクチン接種に係る健康被害について、予防接種法に基づき支弁した救済措置に対する負担金です。
	歳入の実績及び説明	・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 負担率 10 / 10 38,310円	
4 新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	263,247,424	予防接種法に基づき支弁した新型コロナウイルスワクチン接種費用に対する負担金です。
	歳入の実績及び説明	・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 負担率 10 / 10 263,247,424円	

(款) 14 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (目) 1 総務費国庫補助金

1 総務管理費補助金	交通安全対策補助金	4,950,000	ゾーン30の整備に係る補助金です。
	歳入の実績及び説明	・道路交通安全施設等整備事業費補助金 4,950,000円	
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	7,488,000	社会保障・税番号制度施行に伴うシステム整備に係る補助金です。
	歳入の実績及び説明	・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 国外転出者によるマイナンバーカード等の利用に係るもの 補助率 10 / 10 4,928,000円 総務省分 1,064,000円 戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るもの 補助率 10 / 10 1,496,000円	
	個人番号カード交付事業費補助金	16,910,000 (22,440,000)	通知カード・個人番号通知書及びマイナンバーカード関連事業に係る補助金です。
	歳入の実績及び説明	・マイナンバーカード交付事業費補助金 16,910,000円	

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(目) 1 総務費国庫補助金 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	個人番号カード交付事務費補助金	7,834,000 (3,687,000)	通知カード・個人番号通知書及びマイナンバーカード関連事務に係る補助金です。
	歳入の実績及び説明	・マイナンバーカード事務費補助金 7,834,000円	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	267,535,000 (514,736,000)	市が作成した新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金計画に基づく事業に要する費用に対し、新型コロナウイルスの感染拡大防止等を通じた地方創生を図るため、国から交付された交付金です。
	歳入の実績及び説明	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付額 補助率10/10 267,535,000円	

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(目) 2 民生費国庫補助金

1 社会福祉費補助金	地域生活支援事業費等補助金	11,808,000 (12,426,000)	地域生活支援事業に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・地域生活支援事業費等補助金 補助率1/2以内 11,808,000円	
	子どもの学習支援事業補助金	2,037,000 (2,037,000)	子どもの学習支援事業に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・子どもの学習支援事業 補助率1/2 2,037,000円	
	生活保護適正実施推進事業補助金	87,000 (417,000)	生活保護適正実施推進事業に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・生活保護適正実施推進事業 補助率1/2 87,000円	
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	11,992,000	新型コロナウイルス感染症により、生活が困窮した世帯への生活困窮者自立支援金支給事業に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(事業費分) 補助率10/10 10,176,000円 ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(事務費分) 補助率10/10 1,816,000円	
	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(住民税非課税世帯分)	168,000,000	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)の趣旨に基づき実施した白岡市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 補助率10/10 168,000,000円	
	介護保険事業費補助金	1,440,000 (6,069,000)	介護報酬改定等に伴うシステム改修事業の経費等に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・介護保険事業費補助金 一般分 補助率1/2 1,440,000円	

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(目) 2 民生費国庫補助金 (単位:円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	障害者総合支援事業費補助金	60,000 (2,045,000)	障害者総合支援事業に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・遠隔手話サービス等を利用した聴覚障害者の意思疎通支援体制の強化事業 補助率 1 / 2 60,000円	
2 児童福祉費補助金	母子家庭等自立支援給付金	922,000 (1,231,000)	母子家庭等自立支援事業に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・母子家庭等自立支援給付金事業 自立支援教育訓練給付金事業 (補助対象基本額 30,000円) 高等職業訓練促進給付金等事業 (補助対象基本額 1,200,000円) 補助率 3 / 4 922,000円	
	子ども・子育て支援交付金	45,704,000 (50,879,000)	子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づく交付金です。
	歳入の実績及び説明	・子ども・子育て支援交付金 [内訳] ①延長保育事業 (国庫補助基本額 3,563,200円) 1,187,000円 ②放課後児童健全育成事業 (国庫補助基本額 94,296,105円) 31,430,000円 ③利用者支援事業 (国庫補助基本額 30,000円) 20,000円 ④実費徴収に係る補足給付を行う事業 (国庫補助基本額 3,028,977円) 1,009,000円 ⑤子育て短期支援事業 (国庫補助基本額 70,030円) 23,000円 ⑥乳幼児家庭全戸訪問事業 (国庫補助基本額 1,294,000円) 431,000円 ⑦養育支援訪問事業 (国庫補助基本額 163,200円) 54,000円 ⑧子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 (国庫補助基本額 233,000円) 77,000円 ⑨一時預かり事業 (国庫補助基本額 2,863,354円) 954,000円 ⑩地域子育て支援拠点事業 (国庫補助基本額 27,084,000円) 9,028,000円 ⑪子育て援助活動支援事業 (国庫補助基本額 3,986,000円) 1,328,000円 ⑫新型コロナウイルス感染症対策支援事業 (国庫補助基本額 490,780円) 163,000円 補助率 1 / 3 ただし、利用者支援事業のみ、補助率 2 / 3	
	子ども・子育て支援整備交付金	19,106,000	西第三児童クラブ建設に対する交付金です。
	歳入の実績及び説明	・子ども・子育て支援整備交付金 補助対象基準額 28,659,000円 補助率 2 / 3 19,106,000円	
	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事務費補助金	1,484,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活を支援する特別給付金の支給に要する事務費に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事務費分 1,484,000円	

(款) 14 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (目) 2 民生費国庫補助金 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業費補助金	20,450,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活を支援する特別給付金の支給に要する事業費に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業費分 20,450,000円	
	子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）事務費補助金	6,700,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯以外の生活を支援する特別給付金の支給に要する事務費に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）事務費分 6,700,000円	
	子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）事業費補助金	41,050,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯以外の生活を支援する特別給付金の支給に要する事業費に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）事業費分 41,050,000円	
	子育て世帯への臨時特別給付金事務費補助金	1,811,408 (4,331,000)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する臨時特別給付金の支給に要する事務費に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・子育て世帯への臨時特別給付金事務費分 1,811,408円	
	子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金	733,631,981 (63,550,000)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する臨時特別給付金の支給に要する事業費に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・子育て世帯への臨時特別給付金事業費分 733,631,981円	
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	4,190,495	保育士や放課後児童支援員等の賃金改善に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 3,167,495円 ・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 1,023,000円 補助対象基準額 4,190,495円 補助率 10/10	
3 子ども・子育て支援事業費補助金	子ども・子育て支援事業費補助金	2,750,000 (440,000)	児童手当制度改正に係るシステム改修費に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・子ども・子育て支援事業費補助金 特例給付上限判定追加対応業務分 1,287,000円 現況届の届出義務廃止対応業務分 1,463,000円	

(款) 14 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (目) 3 衛生費国庫補助金

1 保健衛生費補助金	がん検診推進事業補助金	1,377,000 (1,451,000)	国の基準により、特定の年齢に該当する者に実施したがん検診に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・感染症予防事業費等国庫補助金（新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業） 補助率 1/2 1,377,000円	

(款) 14 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (目) 3 衛生費国庫補助金 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	母子保健衛生費国庫補助金	549,000 (238,000)	母子保健法の規定に基づく妊娠・出産包括支援事業に対する補助金です。
歳入の実績及び説明	・母子保健衛生費国庫補助金(妊娠・出産包括支援事業) 補助率 1/2 549,000円		
特定感染症検査等事業費補助金		1,776,000 (6,003,000)	風しんの抗体検査及び予防接種法第5条第1項の規定に基づく風しんの第5期の定期接種の実施に対して交付された補助金です。
歳入の実績及び説明	・感染症予防事業費等国庫補助金(緊急風しん抗体検査等事業補助金) 補助率 1/2 1,776,000円		
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金		154,595,000 (17,855,000)	新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を着実に整備するための補助金です。
歳入の実績及び説明	・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 補助率 10/10 154,595,000円		
健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業補助金		1,713,000	健(検)診結果をマイナポータルで閲覧できるようにするにあたり必要なシステム整備をするための補助金です。
歳入の実績及び説明	・健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業補助金 補助率 健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 1/2 健(検)診情報連携システム整備事業 2/3 1,713,000円		
新型インフルエンザ等に係る自治体予防接種台帳システム改修事業		403,000	新型インフルエンザ等に係る自治体予防接種台帳システム改修事業のための補助金です。
歳入の実績及び説明	・新型インフルエンザ等に係る自治体予防接種台帳システム改修事業国庫補助金 補助率 2/3 403,000円		
ロタウイルスワクチンに係るマイナンバー情報連携体制整備事業		73,000	ロタウイルスワクチンに係るマイナンバー情報連携体制を整備するための補助金です。
歳入の実績及び説明	・ロタウイルスワクチンに係るマイナンバー情報連携体制整備事業国庫補助金 補助率 2/3 73,000円		

(款) 14 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (目) 4 土木費国庫補助金

1 道路橋梁費補助金	道路更新防災等対策事業費補助金	24,643,000 (7,726,000)	橋梁長寿命化事業に対する補助金です。
歳入の実績及び説明	・道路更新防災等対策事業費補助金(橋梁長寿命化事業) 24,643,000円		
2 都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金(公園施設長寿命化対策支援)	18,800,000 (14,000,000)	都市公園等維持管理事業に対する補助金です。
歳入の実績及び説明	・社会資本整備総合交付金(公園施設長寿命化対策支援事業) 18,800,000円		

(款) 14 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (目) 4 土木費国庫補助金 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	社会資本整備総合 交付金 (宅地耐震 化推進)	506,000	宅地耐震化推進事業に対する補助金です。
	歳入の 実績及び 説明	・社会資本整備総合交付金 (宅地耐震化推進事業) 506,000円	
	社会資本整備総合 交付金 (住宅・建 築物安全ストッ ク)	75,000	既存建築物耐震診断・耐震改修事業に対する補助金です。
	歳入の 実績及び 説明	・社会資本整備総合交付金 (既存建築物耐震診断・改修事業) 75,000円	
	社会資本整備総合 交付金 (住宅市街 地基盤整備)	133,450,000 (63,380,000)	白岡宮代線道路改良事業に対する補助金です。
	歳入の 実績及び 説明	・社会資本整備総合交付金 (白岡宮代線道路改良事業) 133,450,000円	
	社会資本整備総合 交付金 (防災・安 全)	3,300,000	地震・洪水ハザードマップの作成に伴う交付金です。
	歳入の 実績及び 説明	・社会資本整備総合交付金 (ハザードマップ) 3,300,000円	

(款) 14 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (目) 5 教育費国庫補助金

1 小学校費補助 金	要保護児童就学援 助費補助金	23,000 (9,000)	経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対して必要な 援助を行った実績に対し、国から経費の一部が補助されたもの です。
	歳入の 実績及び 説明	・要保護児童就学援助費補助金 修学旅行費 23,000円	
	特別支援教育就学 奨励費補助金	605,000 (465,000)	特別支援学級へ就学する児童の保護者に対する就学奨励事業 の一部が補助されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	・特別支援教育就学奨励費補助金 学用品費等補助金 605,000円	
	理科教育設備整備 費等補助金	230,000 (185,000)	理科教育備品の整備に対する補助金です。
	歳入の 実績及び 説明	・理科教育設備整備費等補助金 補助率 1/2 230,000円	
2 中学校費補助 金	特別支援教育就学 奨励費補助金	329,000 (359,000)	特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対する就学奨励事業 の一部が補助されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	・特別支援教育就学奨励費補助金 学用品費等補助金 329,000円	
	理科教育設備整備 費等補助金	285,000 (358,000)	理科教育備品の整備に対する補助金です。
	歳入の 実績及び 説明	・理科教育設備整備費等補助金 補助率 1/2 285,000円	

(款) 14 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (目) 5 教育費国庫補助金 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
3 社会教育費補助金	放課後子供教室推進事業等補助金	131,500	放課後子ども教室実施に係る補助金です。
	歳入の実績及び説明	・放課後子供教室推進事業等補助金 補助率 1 / 3 131,500円	
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	2,500,000 (2,500,000)	埋蔵文化財試掘調査及び個人住宅建設工事等に伴う発掘調査に係る経費に対して交付された補助金です。
	歳入の実績及び説明	・補助率 1 / 2 2,500,000円	
	地域文化財総合活用推進事業補助金	1,077,000 (767,000)	文化財保存活用地域計画計画書印刷製本費等の文化財保存活用地域計画作成事業に係る経費に対して交付された補助金です。
	歳入の実績及び説明	・地域文化財総合活用推進事業補助金 1,077,000円	
4 教育総務費補助金	G I G Aスクールサポーター配置促進事業補助金	1,293,000	G I G Aスクールサポーター配置に係る経費に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・G I G Aスクールサポーター配置促進事業補助金 1,293,000円	
	学校保健特別対策事業費補助金	6,525,000 (14,522,000)	新型コロナウイルス感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に係る対応や臨時休業からの再開及び学校教育活動の継続等を支援するため、学校設置者が行う事業に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 補助率 1 / 2 6,525,000円	
	学校からの遠隔学習機能の強化事業補助金	175,000	各小・中学校の遠隔学習機能の強化に係る備品整備に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・学校からの遠隔学習機能の強化事業補助金 175,000円	

(款) 14 国庫支出金 (項) 3 委託金 (目) 1 総務費委託金

1 総務管理費委託金	自衛官募集事務委託金	36,000 (34,000)	自衛官募集事務に係る委託金です。
	歳入の実績及び説明	・自衛官募集事務委託金 36,000円	
2 戸籍住民基本台帳費委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託金	288,000 (284,000)	中長期在留者住居届出等事務に係る委託金です。
	歳入の実績及び説明	・中長期在留者住居届出等事務委託金 288,000円	

(款) 14 国庫支出金

(項) 3 委託金

(目) 2 民生費委託金

(単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
1 児童福祉費委託金	特別児童扶養手当事務取扱交付金	148,397 (138,979)	特別児童扶養手当の事務処理に必要な経費の一部が交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・特別児童扶養手当事務取扱交付金 148,397円 単価1,852円×受給権者数80人 148,160円 手当額改定分 237円	
2 保険年金費委託金	基礎年金等事務委託金	11,476,983 (8,843,407)	法定受託事務として行っている基礎年金等に係る事務の一部に対し、国民年金法第86条の規定により交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・基礎年金等事務委託金 11,476,983円	
	協力連携事務委託金	4,383,769 (4,266,549)	法定受託事務に付随し、国と協力連携して実施する相談等の業務に係る必要経費について、国民年金法第86条の規定により交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・協力連携事務委託金 4,383,769円	
	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	678,899 (38,143)	年金生活者支援給付金の支給に要した経費について、年金生活者支援給付金の支給に関する法律第27条の規定により交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 678,899円	

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

(目) 1 総務費県負担金

1 戸籍住民基本台帳費負担金	旅券事務交付金	1,793,000 (1,967,000)	旅券事務に係る一般交付金及び特別交付金です。
	歳入の実績及び説明	・旅券事務に係る一般交付金です。 1,793,000円	

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

(目) 2 民生費県負担金

1 社会福祉費負担金	障害者自立支援給付費負担金	187,090,025 (180,374,499)	障害者総合支援法に基づく給付費等に対する負担金です。
	歳入の実績及び説明	・障害者自立支援給付費等負担金 負担率1/4 障害福祉サービス費等 168,833,638円 相談支援給付費等 1,745,752円 療養介護医療費及び基準該当療養介護医療費 2,812,680円 補装具費 1,790,000円 高額障害福祉サービス等 68,500円 やむを得ない事由による措置 44,205円 更生医療費 11,144,250円 育成医療費 651,000円	
	前年度障害者自立支援給付費負担金追加交付	2,336,145 (455,667)	障害者総合支援法に基づく前年度の給付費等に対する負担金です。
	歳入の実績及び説明	・前年度障害者自立支援給付費等負担金 負担率1/4 2,336,145円	

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

(目) 2 民生費県負担金

(単位:円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	障害児通所支援給 付費負担金	47,445,750 (36,815,500)	児童福祉法に基づく障害児通所支援給付費等に対する負担金 です。
	歳入の 実績及び 説明	・ 障害児通所給付費等負担金 負担率 1 / 4 障害児通所給付費等 障害児相談支援給付費等	46,248,750円 1,197,000円
	低所得者保険料軽 減負担金	8,372,350 (7,571,025)	低所得者の介護保険料軽減に要する費用に対する負担金で す。
	歳入の 実績及び 説明	・ 低所得者保険料軽減負担金 負担率 1 / 4	8,372,350円
	前年度低所得者保 険料軽減負担金追 加交付	665,800 (192,050)	低所得者の介護保険料軽減の実績報告書に基づき、追加交付 されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	・ 前年度低所得者保険料軽減負担金	665,800円
2 児童福祉費負 担金	児童入所施設措置 費等負担金	930,639 (1,094,686)	児童入所施設措置費に対する負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・ 児童入所施設措置費等負担金 負担率 1 / 4	930,639円
	被用者3歳未満児 童手当負担金	13,926,666	児童手当法に基づく被用者3歳未満の児童手当給付に対する 負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・ 被用者3歳未満 児童1人当たり15,000円 負担率 4 / 45	13,926,666円
	被用者3歳以上中 学校修了前児童手 当負担金(10,000円)	71,283,333	児童手当法に基づく被用者3歳以上中学校修了前までの児童 手当給付に対する負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・ 被用者3歳以上中学校修了前 児童1人当たり10,000円 負担率 1 / 6	71,283,333円
	被用者3歳以上中 学校修了前児童手 当負担金(15,000円)	9,082,500	児童手当法に基づく被用者3歳以上中学校修了前(第3子以 降)までの児童手当の給付に対する負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・ 被用者3歳以上中学校修了前 児童1人当たり15,000円 負担率 1 / 6	9,082,500円
	非被用者児童手当 負担金(10,000円)	8,503,333	児童手当法に基づく非被用者の児童手当給付に対する負担金 です。
	歳入の 実績及び 説明	・ 非被用者 児童1人当たり10,000円 負担率 1 / 6	8,503,333円
	非被用者児童手当 負担金(15,000円)	4,100,000	児童手当法に基づく非被用者(第3子以降)の児童手当給付 に対する負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・ 非被用者 児童1人当たり15,000円 負担率 1 / 6	4,100,000円

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

(目) 2 民生費県負担金

(単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	特例給付負担金	5,455,833	児童手当法に基づく特例給付の給付に対する負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・特例給付 児童1人当たり5,000円 負担率 1/6	5,455,833円
	子どものための教育・保育給付費負担金	150,827,582 (137,647,716)	子ども・子育て支援法に基づき支弁した施設型給付費及び地域型保育給付費に対する負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・子どものための教育・保育給付費県費負担金 全国統一費用部分 満3歳以上 負担率 1/4 41,841,800円 満3歳未満 負担率 (1-0.1544)×1/4 105,583,349円 地方単独費用部分 負担率 1/2 3,402,433円 計 150,827,582円	
	子育てのための施設等利用給付費負担金	68,986,171 (69,459,136)	子ども・子育て支援法に基づき支弁した施設等利用費に対する負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・子育てのための施設等利用給付費負担金 負担率 1/4	68,986,171円
	前年度子育てのための施設等利用給付費負担金追加交付	1,263,905	子ども・子育て支援法に基づき支弁した前年度の施設等利用費に対する負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・前年度分受入額	1,263,905円
3 生活保護費負担金	生活保護費負担金	13,789,000 (11,144,000)	生活保護法に基づき、居住地がない被保護者に対して支弁した保護費に対する負担金です。
	歳入の 実績及び 説明	・生活保護費負担金 負担率 1/4	13,789,000円
4 保険基盤安定負担金	国民健康保険基盤安定負担金	94,204,434 (95,102,692)	国民健康保険特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	・保険基盤安定負担金 保険税軽減分 101,683,890円 負担率 3/4 保険者支援分 71,766,070円 負担率 1/4	94,204,434円
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	71,239,707 (68,439,822)	後期高齢者医療特別会計への保険基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	・保険基盤安定負担金 低所得者軽減分 94,484,143円 被扶養者軽減分 502,134円 負担率 3/4	71,239,707円

(款) 15 県支出金 (項) 1 県負担金 (目) 3 衛生費県負担金 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
1 保健衛生費負担金	母子保健衛生費負担金	545,125 (722,925)	母子保健法の規定に基づく養育医療給付事業の扶助費に対する負担金です。
	歳入の実績及び説明	・母子保健衛生費負担金(養育医療費) 負担率 1 / 4 545,125円	

(款) 15 県支出金 (項) 1 県負担金 (目) 4 分権推進交付金

1 分権推進交付金	埼玉県分権推進交付金(一般交付金)	8,717,000 (8,701,000)	埼玉県から権限移譲された事務等に要する経費として交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・埼玉県分権推進交付金 8,717,000円	

(款) 15 県支出金 (項) 2 県補助金 (目) 1 民生費県補助金

1 社会福祉費補助金	民生委員・児童委員活動費等補助金	7,263,600 (7,207,920)	民生委員・児童委員の活動に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・民生委員及び児童委員活動費等補助金 民生委員及び児童委員活動費補助 6,160,460円 民生委員協議会補助 55,460円 民生委員協議会会長補助 47,680円 民生委員協議会活動推進費補助 1,000,000円	
	重度心身障害者医療費支給事業補助金	38,628,077 (40,035,581)	重度心身障害者医療費支給事業の扶助費に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・重度心身障害者医療費支給事業補助金 補助率 1 / 2 38,628,077円	
	地域生活支援事業費等補助金	5,904,000 (6,213,000)	地域生活支援事業に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・地域生活支援事業費等補助金 補助率 1 / 4 以内 5,904,000円	
	障害者生活支援事業補助金	11,007,000 (11,205,000)	在宅の重度障がい者に対して支給している手当やサポート事業を行う団体に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・在宅重度心身障害者手当支給事業 9,992,000円 ・障害児(者)生活サポート事業 1,015,000円	
	障害者福祉施設等支援事業補助金	450,000 (450,000)	生活ホーム事業に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・障害福祉施設等支援事業補助金 450,000円	
	在宅福祉事業費補助金	293,000 (346,000)	在宅福祉サービス(老人クラブに対する助成、老人クラブ連合会の活動促進に関する助成)の経費等に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・老人クラブ等事業費補助金 293,000円	

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

(目) 1 民生費県補助金

(単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
2 児童福祉費補助金	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	3,069,900 (2,851,719)	ひとり親家庭等医療費支給事業に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・ひとり親家庭等医療費支給事業補助金 3,069,900円 補助対象基本額 6,139,800円 補助率 1/2	
	家庭保育室等運営事業費補助金	668,000 (658,000)	家庭保育室の運営に係る補助金です。
	歳入の実績及び説明	・家庭保育室運営費補助事業 668,000円 補助対象基準額 1,337,800円 補助率 1/2	
	放課後児童対策事業補助金	34,585,000 (33,805,000)	学童保育所の運営に係る補助金です。
	歳入の実績及び説明	・放課後児童健全育成事業 補助率 1/3 30,794,000円 ・新型コロナウイルス感染症対策事業 補助率 1/3 69,000円 ・放課後児童健全育成事業(県単独分) 3,722,000円 計 34,585,000円	
	安心・元気保育サービス支援事業費補助金	11,420,000 (10,130,000)	私立保育所(園)において、一歳児保育や障害児保育等を手厚く行うための補助金です。
	歳入の実績及び説明	・一歳児担当保育士雇用費 8,880,000円 ・アレルギー等対応特別給食提供事業 480,000円 ・障害児保育事業 1,580,000円 ・乳児途中入所促進事業 480,000円 計 11,420,000円 補助対象基準額 22,840,000円 補助率 1/2	
	地域子育て支援拠点事業費補助金	9,110,000 (8,870,000)	地域子育て支援拠点事業の運営に係る補助金です。
	歳入の実績及び説明	・地域子育て支援拠点事業 9,110,000円 補助対象基本額 27,330,000円 補助率 1/3	
	乳幼児医療費支給事業補助金	22,133,170 (17,256,593)	こども医療費支給事業に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・乳幼児医療費支給事業補助金 22,133,170円 補助対象基本額 44,266,340円 補助率 1/2	
	保育対策等促進事業費補助金	1,375,000 (968,000)	私立保育所(園)において、保育環境の改善や延長保育等を手厚く行うための補助金です。
	歳入の実績及び説明	・延長保育促進事業 1,375,000円 補助対象基準額 4,126,400円 補助率 1/3	
	一時預かり事業費補助金	559,000 (1,121,000)	私立保育所(園)において、一時預かり事業を手厚く行うための補助金です。
	歳入の実績及び説明	・一時預かり事業 559,000円 補助対象基準額 1,679,078円 補助率 1/3	

(款) 15 県支出金 (項) 2 県補助金 (目) 1 民生費県補助金 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名		収入済額 (前年度)	歳入概要
	ファミリー・サポート・センター事業費補助金		1,239,000 (1,300,000)	ファミリー・サポート・センター事業の運営に係る補助金です。
	歳入の実績及び説明	・ファミリー・サポート・センター事業 補助対象基本額 1,239,000円 補助率 1/3		
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金		49,000	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業において、児童虐待防止啓発等に要した経費に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金 補助対象基本額 49,000円 補助率 1/3		
	多子世帯保育料軽減事業費補助金		4,236,000 (5,019,000)	保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を助成することにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図るための補助金です。
	歳入の実績及び説明	・埼玉県多子世帯保育料軽減事業 補助対象基準額 4,236,000円 補助率 1/2		
	子育て短期支援事業費補助金		10,000	子育て短期支援事業において、一時的な児童養護施設等への保護に要した経費に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・子育て短期支援事業費補助金 10,000円		
	子ども・子育て支援整備交付金		4,776,000	西第三児童クラブ建設に対する交付金です。
	歳入の実績及び説明	・子ども・子育て支援整備交付金 補助対象基準額 4,776,000円 補助率 1/6		
	幼児教育・保育無償化事業補助金		404,000 (338,000)	幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、必要となる事務等に要する経費に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・幼児教育・保育無償化実施円滑化事業 補助率定額 404,000円		
	実費徴収に係る補足給付事業費補助金		845,000 (982,000)	私立幼稚園を利用している保護者の所得状況等に応じて給食費のうち副食材料費を減免する事業に要した費用に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・実費徴収に係る補足給付事業費補助金 補助対象基準額 845,000円 補助率 1/3		
	地域児童福祉事業等調査補助金		2,530 (6,345)	地域児童福祉事業等調査の実施に係る交付金です。
	歳入の実績及び説明	・地域児童福祉事業等調査交付金 2,530円		

(款) 15 県支出金 (項) 2 県補助金 (目) 2 衛生費県補助金

1 保健衛生費補助金	埼玉県利用者支援事業(母子保健型)補助金	4,000 (765,000)	利用者支援事業(母子保健型)として、子育て世代包括支援センターの運営に対して交付された補助金です。
歳入の実績及び説明	・利用者支援事業(母子保健型)補助金 補助率 1/6		

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

(目) 2 衛生費県補助金

(単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	献血組織運営費補助金	48,000 (48,000)	輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として、献血推進組織を設置する市町村に対して交付された補助金です。
	歳入の実績及び説明	・献血組織運営費補助金 (人口規模による均等割補助) 48,000円	
	健康増進事業費補助金	313,000 (231,000)	健康増進法に基づく健康増進事業に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・健康増進事業費県補助金 補助率 2/3 313,000円	
	乳児家庭全戸訪問事業等補助金	413,000 (363,000)	乳児家庭全戸訪問事業等に対して交付された補助金です。
	歳入の実績及び説明	・乳児家庭全戸訪問事業等補助金 補助率 1/3 413,000円	
	骨髄移植ドナー助成費補助金	70,000	骨髄等の提供者に対して交付された補助金です。
	歳入の実績及び説明	・骨髄移植ドナー助成費補助金 補助率 1/2 70,000円	
	早期不妊治療費助成事業補助金	816,000 (822,000)	早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業に対して交付された補助金です。
	歳入の実績及び説明	・早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業補助金 補助率 早期不妊検査・不育症検査 10/10 早期不妊治療 1/2 816,000円	
	埼玉県自殺対策強化事業補助金	43,000	自殺対策の強化を図るための事業に対して交付された補助金です。
	歳入の実績及び説明	・埼玉県自殺対策強化事業補助金 (地域自殺対策強化事業) 補助率 人材養成事業、普及啓発事業 1/2 43,000円	
	熱中症予防対策支援事業補助金	57,000 (47,000)	効果的な熱中症予防対策を実施するための事業に対して交付された補助金です。
	歳入の実績及び説明	・効果的な熱中症予防対策支援事業補助金 補助率 1/2 57,000円	
2 環境衛生費補助金	アライグマ個体分析調査補助金	200,640 (171,380)	アライグマ個体分析調査について交付された補助金です。
	歳入の実績及び説明	・アライグマ個体分析調査補助金 200,640円	

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

(目) 3 農林水産業費県補助金

1 農業費補助金	農業委員会交付金	1,868,000 (1,867,000)	農業委員会等に関する法律に基づく事務交付金です。
	歳入の実績及び説明	・農業委員会交付金 1,868,000円	

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

(目) 3 農林水産業費県補助金(単位:円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	経営所得安定対策 推進事業費補助金	1,750,000 (430,000)	経営所得安定対策に係る事務を円滑に行うために交付された補助金です。
	歳入の 実績及び 説明	・経営所得安定対策推進事業費補助金 補助率 10/10 1,750,000円	
	多面的機能支払交 付金事業補助金	1,533,900 (1,530,525)	農業従事者等の組織が農地や農業用排水路等の施設について 保水管理と質的向上を図るための経費として交付された補助金 です。
	歳入の 実績及び 説明	・多面的機能支払交付金 補助率 3/4 1,533,900円	
	農地利用最適化交 付金	1,235,000 (1,080,000)	農業委員会等に関する法律に基づく事務交付金です。
	歳入の 実績及び 説明	・農地利用最適化交付金 1,235,000円	
	機構集積支援事業 費補助金	486,000 (848,000)	農地法に基づく農地台帳等整備に対する補助金です。
	歳入の 実績及び 説明	・機構集積支援事業費補助金 486,000円	
	土地改良事業かん がい排水事業補助 金(岡泉)	1,782,000	県費単独土地改良事業かんがい排水事業(岡泉)に対する補 助金です。
	歳入の 実績及び 説明	・県費単独土地改良事業かんがい排水事業補助金(岡泉) 補助率33% 1,782,000円	
	機構集積協力金交 付事業費補助金	34,500 (237,000)	農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化の協 力に対する補助金です。
	歳入の 実績及び 説明	・機構集積協力金交付事業費補助金 補助率 10/10 34,500円	

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

(目) 4 商工費県補助金

1 商工費補助金	消費者行政活性化 補助金	1,152,219 (1,189,782)	消費生活相談体制の整備及び消費生活に関するトラブルを未 然に防止するための啓発に対して交付された補助金です。
	歳入の 実績及び 説明	・埼玉県消費者行政活性化補助金 1,152,219円	

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

(目) 5 教育費県補助金

1 中学校費補助 金	中学校配置相談員 助成事業助成金	2,710,000 (2,624,000)	中学校4校の「さわやか相談員」配置に係る経費に対する助 成金です。
	歳入の 実績及び 説明	・学校教育に係る市町村総合助成金 いじめ・不登校対策充実事業 2,710,000円	

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

(目) 5 教育費県補助金

(単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
2 社会教育費補助金	放課後子供教室推進事業等補助金	131,500	放課後子ども教室実施に係る補助金です。
	歳入の実績及び説明	・放課後子供教室推進事業等補助金 補助率 1 / 3 131,500円	
	文化財保存事業費補助金	1,250,000 (1,250,000)	埋蔵文化財試掘調査及び個人住宅建設工事等に伴う発掘調査に係る経費に対して交付された補助金です。
	歳入の実績及び説明	・補助率 1 / 4 1,250,000円	
3 教育総務費補助金	教育支援体制整備事業費補助金	3,624,000 (2,266,000)	教育支援体制整備事業に対する補助金です。
	歳入の実績及び説明	・教育支援体制整備事業費補助金 3,624,000円	

(款) 15 県支出金

(項) 3 委託金

(目) 1 総務費委託金

1 徴税费委託金	個人県民税徴収委託金	87,015,226 (86,623,193)	個人県民税の徴収取扱費として交付された委託金です。
	歳入の実績及び説明	・個人県民税徴収委託金 87,015,226円	
2 戸籍住民基本台帳費委託金	人口動態調査事務委託金	49,013 (53,160)	人口動態調査事務に係る委託金です。
	歳入の実績及び説明	・人口動態調査事務委託金 49,013円	
	住民異動月報事務委託金	6,000 (6,000)	住民異動月報事務に係る委託金です。
	歳入の実績及び説明	・住民異動月報事務委託金 6,000円	
	町(丁)字別年齢別人口調査委託金	41,000 (43,000)	町(丁)字別年齢人口調査報告事務の委託金です。
	歳入の実績及び説明	・町(丁)字別年齢人口調査報告事務委託金 41,000円	
3 選挙費委託金	衆議院議員選挙委託金	17,673,079	令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙に係る選挙執行経費委託金です。
	歳入の実績及び説明	・衆議院議員選挙委託金 17,673,079円	

(款) 15 県支出金 (項) 3 委託金 (目) 1 総務費委託金 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	最高裁判所裁判官 国民審査委託金	56,151	令和3年10月31日執行の最高裁判所裁判官国民審査に係る審査執行経費委託金です。
	歳入の 実績及び 説明	・最高裁判所裁判官国民審査委託金 56,151円	
	在外選挙特別経費 委託金	3,454 (680)	在外選挙人名簿登録に関する郵送料等の経費委託金です。
	歳入の 実績及び 説明	・在外選挙特別経費委託金 3,454円	
4 統計調査費委託金	経済センサス委託金	1,407,334 (97,530)	事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにするために行う調査の経費として交付された委託金です。
	歳入の 実績及び 説明	・経済センサス委託金 1,407,334円	

(款) 15 県支出金 (項) 3 委託金 (目) 2 民生費委託金

1 社会福祉費委託金	療育手帳再交付委託金	10,498 (10,461)	療育手帳再交付事務に係る委託金です。
	歳入の 実績及び 説明	・療育手帳再交付事務委託金 10,498円	

(款) 15 県支出金 (項) 3 委託金 (目) 3 衛生費委託金

1 環境衛生費委託金	彩の国環境保全交付金	152,000 (134,000)	県から権限移譲された公害防止事務の執行に要する経費に対して交付されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	・彩の国環境保全交付金 152,000円	

(款) 15 県支出金 (項) 3 委託金 (目) 4 土木費委託金

1 都市計画費委託金	都市計画費委託金	1,427,800	埼玉県から委託を受けて実施する都市計画基礎調査の委託金です。
	歳入の 実績及び 説明	・都市計画基礎調査委託金 1,427,800円	
	建築確認申請等調査事務委託金	7,520 (7,520)	建築確認申請等の受付に係る調査事務委託金です。
	歳入の 実績及び 説明	・建築確認申請等調査事務委託金 均等割額 6,800円 1件当たりの単価 360円 処理件数 2件 720円	
	建築動態統計調査交付金	8,310 (6,420)	建築工事届等の集計調査に対する交付金です。
	歳入の 実績及び 説明	・建築動態統計調査交付金 1件当たりの単価 30円 処理件数 277件	

(款) 15 県支出金

(項) 3 委託金

(目) 5 教育費委託金

(単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
1 中学校費委託金	地域運動部活動推進事業委託金	1, 298, 442	地域運動部活動推進事業に係る委託金です。
	歳入の実績及び説明	・地域運動部活動推進事業委託金 1, 298, 442円	
	地域文化部活動推進事業委託金	255, 535	地域文化部活動推進事業に係る委託金です。
	歳入の実績及び説明	・地域文化部活動推進事業委託金 255, 535円	

(款) 16 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(目) 1 財産貸付収入

1 土地建物貸付収入	土地建物貸付収入	4, 825, 691 (3, 825, 411)	市有地等の貸付料です。
	歳入の実績及び説明	・駐在所、交番土地 下野田駐在所 355.18㎡ 76,572円 新白岡駅前交番 208.28㎡ 124,000円 白岡駅前交番 180.10㎡ 287,439円 ・商工会館用地 1,196.71㎡ 559,700円 ・格納庫敷地(上・下原SS防除組合) 200.00㎡ 2,800円 ・白岡駅西口共同駐車場 469.68㎡ 809,100円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店駐車場 340.00㎡ 370,800円 ・日勝第二梨出荷組合集荷場用地 337.00㎡ 1,400円 ・商工会館北側駐車場用地 350.00㎡ 158,800円 ・しらおか虹保育園用地 2,462.47㎡ 510,700円 ・白岡サッカースポーツ少年団物置置場 3.78㎡ 1,500円 ・白岡ウィングススポーツ少年団物置置場 3.29㎡ 1,500円 ・西少女ソフトクラブ物置置場 2.16㎡ 1,100円 ・埼玉オーステンSC物置置場 2.55㎡ 1,100円 ・シルバー人材センター事業用地及び事務所 土地 299.98㎡ 建物 171.82㎡ 1,556,300円 ・送電用鉄塔の工事搬入路 1,050.00㎡ 362,880円	

(款) 16 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(目) 2 利子及び配当金

1 利子及び配当金	利子及び配当金	1, 924, 808 (2, 452, 435)	財政調整基金等による年間運用利子収入です。
	歳入の実績及び説明	・財政調整基金利子 848,016円 ・公共施設整備基金利子 538,347円 ・減債基金利子 42,587円 ・ふるさと文化振興基金利子 425円 ・土地開発基金利子 489,295円 ・社会福祉施設整備基金利子 5,495円 ・保健福祉基金利子 643円	

(款) 16 財産収入

(項) 2 財産売却収入

(目) 1 不動産売却収入

1 土地売却収入	土地売却収入【道路課分】	1, 253, 826 (465, 704)	土地の売払いに係る収入です。
	歳入の実績及び説明	・道路用地払下代金 1件 1, 253, 826円	

(款) 16 財産収入 (項) 2 財産売払収入 (目) 1 不動産売払収入 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	土地売払収入【街づくり課分】	5,291,300	土地の売払いに係る収入です。
	歳入の実績及び説明	・市有地売払収入(新白岡地内) 1件 5,291,300円	

(款) 16 財産収入 (項) 2 財産売払収入 (目) 2 物品売払収入

1 物品売払収入	物品売払収入	28,732 (96,646)	電算機器等の売払いに係る収入です。
	歳入の実績及び説明	・電算機器等売払収入 28,732円	
	公用車売払収入	249,540 (56,030)	公用車の売払いに係る収入です。
	歳入の実績及び説明	・公用車売払収入 4台 249,540円	

(款) 17 寄附金 (項) 1 寄附金 (目) 1 一般寄附金

1 一般寄附金	一般寄附金	3,864,326 (240,000)	公共の福祉向上のために役立ててほしいと寄附されたものです。
	歳入の実績及び説明	・一般寄附金 4件 3,864,326円	
	ふるさと納税	33,003,000 (32,872,000)	ふるさと納税制度を活用し寄附されたものです。
	歳入の実績及び説明	・ふるさと納税 2,359件 33,003,000円	

(款) 17 寄附金 (項) 1 寄附金 (目) 2 民生費寄附金

1 社会福祉費寄附金	社会福祉費寄附金	100,000 (110,000)	社会福祉に対する寄附金です。
	歳入の実績及び説明	・社会福祉費寄附金 100,000円	
2 児童福祉費寄附金	児童福祉費寄附金	60,000 (60,000)	児童福祉に対する寄附金です。
	歳入の実績及び説明	・児童福祉費寄附金 60,000円	

(款) 17 寄附金

(項) 1 寄附金

(目) 3 教育費寄附金

(単位:円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
1 社会教育費寄附金	社会教育費寄附金	10,000 (10,500)	社会教育に対する寄附金です。
	歳入の実績及び説明	・社会教育費寄附金 10,000円	

(款) 17 寄附金

(項) 1 寄附金

(目) 4 総務費寄附金

1 総務管理費寄附金	総務管理費寄附金	5,000,000	白岡ニュータウン地区内のCO2削減・省エネ促進活動に対する寄付金です。
	歳入の実績及び説明	・総務管理費寄付金 5,000,000円	

(款) 18 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

(目) 1 後期高齢者医療特別会計繰入金

1 後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	2,431,139 (2,394,745)	後期高齢者医療特別会計からの繰入金です。
	歳入の実績及び説明	・後期高齢者医療特別会計繰入金 2,431,139円	

(款) 18 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

(目) 2 介護保険特別会計繰入金

1 介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	19,819,966 (12,294,382)	介護保険特別会計からの繰入金です。
	歳入の実績及び説明	・介護保険特別会計繰入金 19,819,966円	

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

(目) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	725,342,459 (584,148,690)	前年度からの繰越金です。
	歳入の実績及び説明	・前年度繰越金 725,342,459円	
	繰越事業費等充当財源繰越額	86,951,517 (46,925,000)	前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金です。
	歳入の実績及び説明	・繰越事業費等充当財源繰越額 86,951,517円	

(款) 20 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(目) 1 延滞金

1 延滞金	諸税延滞金	7,513,442 (11,157,788)	期限内納税者との負担の公平及び納期限内納付の促進を図るために徴収したものです。
	歳入の実績及び説明	・諸税延滞金 7,513,442円	

(款) 20 諸収入 (項) 2 市預金利子 (目) 1 市預金利子 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
1 預金利子	預金利子	20,653 (23,230)	歳計現金の預金利子収入です。
	歳入の 実績及び 説明	・市預金利子 20,653円	

(款) 20 諸収入 (項) 3 貸付金元利収入 (目) 1 労働金庫貸付金元利収入

1 労働金庫貸付金元利収入	労働者住宅資金貸付金元金収入	5,000,000 (5,000,000)	中央労働金庫久喜支店への預託金の戻入金です。
	歳入の 実績及び 説明	・労働者住宅資金貸付金元金収入 5,000,000円	

(款) 20 諸収入 (項) 3 貸付金元利収入 (目) 2 小口融資資金貸付金元利収入

1 小口融資資金貸付金元利収入	小口融資資金貸付金元金収入	4,000,000 (4,000,000)	小口融資を実行する市内金融機関への預託金の戻入金です。
	歳入の 実績及び 説明	・小口融資資金貸付金元金収入 4,000,000円	

(款) 20 諸収入 (項) 3 貸付金元利収入 (目) 3 入学準備金貸付金元金収入

1 入学準備金貸付金元金収入	入学準備金貸付金元金収入	384,000 (462,000)	入学準備貸付金の返済金です。
	歳入の 実績及び 説明	・入学準備金貸付金元金収入 384,000円	
	過年度入学準備金貸付金元金収入	30,000	入学準備貸付金(滞納繰越分)の返済金です。
	歳入の 実績及び 説明	・入学準備金貸付金元金収入(滞納繰越分) 30,000円	

(款) 20 諸収入 (項) 4 雑入 (目) 2 弁償金

1 弁償金	原動機付自転車等標識弁償金	1,500 (1,800)	原動機付自転車等の標識を紛失した者から徴した弁償金です。
	歳入の 実績及び 説明	・原動機付自転車等標識弁償金 15件 1,500円	

(款) 20 諸収入 (項) 4 雑入 (目) 3 雑入

1 県収入証紙・収入印紙等売りさばき代金	県収入証紙売りさばき代金	1,957,770 (2,598,450)	県収入証紙の売りさばき代金です。
	歳入の 実績及び 説明	・県収入証紙売りさばき代金 1,957,770円	

(款) 20 諸収入

(項) 4 雑入

(目) 3 雑入

(単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	収入印紙等売りさばき代金	2,547,409 (2,357,834)	収入印紙等の売りさばき代金です。
	歳入の実績及び説明	・収入印紙等売りさばき代金 2,547,409円	
2 県収入証紙・収入印紙等売りさばき手数料	県収入証紙売りさばき手数料	38,940 (165,000)	県収入証紙の売りさばき手数料です。
	歳入の実績及び説明	・県収入証紙売りさばき手数料 38,940円	
	収入印紙等売りさばき手数料	28,309 (137,170)	収入印紙等の売りさばき手数料です。
	歳入の実績及び説明	・収入印紙等売りさばき手数料 28,309円	
3 土地改良区費徴収交付金	土地改良区費徴収交付金	569,829 (566,832)	土地改良区から委任された土地改良区費の徴収事務に要する経費として徴収金額の100分の4の交付を受けたものです。
	歳入の実績及び説明	・土地改良区費徴収交付金 (内訳) 569,829円 見沼代用水土地改良区 560,689円 新堀土地改良区 9,140円	
4 広域連合交付金	後期高齢者医療広域連合交付金	2,152,000 (2,437,233)	被保険者の健康増進や医療費適正化の推進に係る事業に要する経費について、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・後期高齢者保健事業等補助金 後期高齢者総合健康診断助成事業 2,152,000円	
5 実費弁償金	実費弁償金	10,434,560 (9,455,650)	各種施設等に係る実費弁償金です。
	歳入の実績及び説明	・山中集会所利用 5件 1,000円 ・学校体育施設(体育館)利用 226,850円 年間利用者数 41,992人 ・夜間照明施設利用 628,000円 年間利用者数 8,368人 ・保育所3歳以上児副食費徴収金 7,562,180円 ・保育所3歳以上児主食費徴収金 1,934,930円 ・保育所3歳以上児給食費徴収金(滞納繰越分) 74,500円 ・農村センター利用 7,100円 年間利用件数 28件	
6 雑入	雑入	140,426,822 (122,240,607)	
	歳入の実績及び説明	・前年度白岡市社会福祉協議会運営費補助金返還金 10,401,494円 ・生命保険料事務取扱手数料 987,064円 ・職員駐車場利用料 3,475,500円 ・デジタル印刷用紙代等 122,100円 ・コインコピー料金 123,240円 ・土地改良区費賦課徴収に係る受入金 938,970円 ・不動産取得税課税データ作成に係る受入金 26,628円 ・都市計画図代 35,500円 ・電話使用料 24,290円 ・交通災害共済加入推進費 339,110円 ・農業者年金業務委託金 159,400円	

(款) 20 諸収入

(項) 4 雑入

(目) 3 雑入

(単位:円)

	・埼玉県市町村振興協会市町村交付金 20,555,000円 ・悪水路組合管理委託料 430,000円 ・白岡駅・新白岡駅自由通路清掃受入金 1,440,000円 ・市道115号線維持管理負担金 239,000円 ・消防団員退職報償金受入金 1,379,000円 ・消防団員福祉共済配当金 30,398円 ・コピー代 122,150円 ・町史・文化財誌等頒布代 20,400円 ・保育所職員給食費 3,388,875円 ・保育所実習生受入金 278,000円 ・しらおか味彩センター施設賃借料 1,634,763円 ・労働保険(雇用保険)被保険者負担金 357,002円 ・一時保育利用料 1,355,500円 ・生涯学習講座参加者負担金 26,280円 ・公務災害補償基金確定負担金精算返戻金 2,366円 ・放置自転車等撤去・保管料 11,000円 ・県民手帳売払い手数料 5,490円 ・ふるさと農園使用料 208,800円 ・太陽光発電余剰電力売却代金 6,857円 ・保育実習生等給食費 69,100円 ・ウィークエンドいきいき体験活動事業参加者負担金 6,300円 ・自転車駐車場利用料金納入金 356,956円 ・犬のしつけ方教室補助金 35,000円 ・広告掲載料 2,220,620円 ・通信端末装置電気使用料 6,000円 ・飲料用自動販売機管理料 2,255,231円 ・公民館講座参加者負担金 5,900円 ・図書館講座参加者負担金 7,900円 ・広告掲載に係るモニター使用料 312,000円 ・雑誌スポンサー広告掲載料 48,180円 ・養育医療費自己負担金 793,260円 ・重度心身障害者医療費返還金 1,194,981円 ・生活保護費返還金 2,257,884円 ・過年度生活保護費返還金 673,973円 ・白岡市地域公共交通確保維持改善協議会負担金返還金 2,883,335円 ・延長保育利用料 224,400円 ・母子保健事業講座テキスト代 24,000円 ・前年度埼玉東部消防組合負担金返還金 9,776,303円 ・児童館等各種教室材料費負担金 24,200円 ・農業振興地域図代 10,000円 ・マスコットキャラクターLINEスタンプ販売収入 1,858円 ・土地改良施設維持管理適正化(柴山第1揚水機場)事業費負担金 1,572,400円 ・市町村活性化事業受入金 200,000円 ・土地改良施設維持管理適正化(太田新井第2)事業費負担金 749,400円 ・土地改良施設維持管理適正化(柴山第1揚水機場)交付金 5,877,600円 ・野牛・高岩土地区画整理事業清算金 2,273,111円 ・野牛・高岩土地区画整理事業清算金(分割納付延納利子) 6,237円 ・前年度政務活動費返還金 469,247円 - 令和2年度分の政務活動費の返還金です。 - 白岡ビジョン 172,878円 - 新風の会 20,447円 - 日本共産党 30,187円 - 創政会 153,987円 - 公明党 72,444円 - 白新会 19,304円 ・放課後子供教室参加者負担金 28,800円 ・GIGAスクール端末教材等使用料 10,617,000円 ・スマート申請郵送代 5,080円 ・コミュニティ助成金(一般事業) 5,000,000円 ・しらおか味彩センター株主配当金 51,000円 ・前年度埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 32,968,253円 ・過年度児童手当返還金 95,000円
--	---

(款) 20 諸収入	(項) 4 雑入	(目) 3 雑入	(単位: 円)
		・前年度白岡市観光協会補助金返還金 863,779円 ・過年度こども医療費返還金 2,200円 ・白岡市交通安全母の会事業費補助金返還金 55,348円 ・白岡市老人クラブ連合会活動助成事業補助金返還金 250,300円 ・令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 4,999,000円 ・新型コロナウイルスワクチン接種費用等(市外分) 136,620円 ・労働保険料還付金 42,710円 ・前年度白岡市行政区長会事業費補助金返還金 257,802円 ・公有建物・自動車罹災共済金 2,127,008円 ・聖火リレーボランティア用被服販売収入 132,000円 ・野牛・高岩土地区画整理事業清算金(延滞金) 155,730円 ・過年度自立支援医療費診療報酬返還金 3,615円 ・地域実習生受入費 41,000円 ・前年度職員手当返還金 6,890円 ・学童保育所建設工事に伴う水道使用料 563円 ・介護事業所等支援事業補助金に係る消費税仕入控除税額返還金 23,515円 ・自動車取得税交付金過年度錯誤分 8,056円 ・消防団員安全装備品整備事業助成金 96,000円	

(款) 20 諸収入	(項) 5 受託事業収入	(目) 1 土木費受託事業収入	
1 道路橋梁費受託事業収入	菁莪学校橋架替事業負担金	54,231,375	菁莪学校橋架替事業に対する負担金です。
	歳入の実績及び説明	・菁莪学校橋架替事業負担金(菁莪学校橋架替事業)	54,231,375円

(款) 21 市債	(項) 1 市債	(目) 2 農林水産業債	
1 農業債	土地改良かんがい排水事業(岡泉)	1,900,000	土地改良かんがい排水事業に係る市債です。
	歳入の実績及び説明	・地域活性化事業債 交付税措置30% 借入額 1,900,000円 - 借入先 地方公共団体金融機構 年利0.009%(利率見直しなし) 2年	
	道水路維持管理事業	21,600,000	道水路維持管理事業(令和2年度からの繰越事業を含む。)に係る市債です。
	歳入の実績及び説明	・緊急浚渫推進事業債 交付税措置70% 借入額 13,800,000円 - 借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利0.150%(利率見直しなし) 10年 ・緊急自然災害防止対策事業債 交付税措置70% 借入額(繰越分) 7,800,000円 - 借入先 地方公共団体金融機構 年利0.200%(利率見直しなし) 10年	

(款) 21 市債	(項) 1 市債	(目) 3 土木債	
1 道路橋梁債	橋梁長寿命化事業(公共事業等債)	1,700,000 (5,600,000)	橋梁長寿命化事業に係る市債です。
	歳入の実績及び説明	・公共事業等債 交付税措置 財源対策債分(40/90)の50% 借入額 1,700,000円 - 借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利0.190%(利率見直しなし) 10年	
	維持補修事業	63,900,000 (64,000,000)	維持補修事業に係る市債です。
	歳入の実績及び説明	・公共施設等適正管理推進事業債 交付税措置30% 借入額 63,900,000円 - 借入先 地方公共団体金融機構 年利0.200%(利率見直しなし) 10年	

(款) 21 市債

(項) 1 市債

(目) 3 土木債

(単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	水路施設補修事業	98,900,000	水路施設補修事業（令和２年度からの繰越事業を含む。）に係る市債です。
歳入の 実績及び 説明	・緊急浚渫推進事業債 交付税措置 ７０％ 借入額 43,800,000円 借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利０．１５０％（利率見直しなし） １０年 借入額（繰越分） 55,100,000円 借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利０．１５０％（利率見直しなし） １０年		
	道路改築事業	7,000,000	道路改築事業に係る市債です。
歳入の 実績及び 説明	・緊急自然災害防止対策事業債 交付税措置 ７０％ 借入額 7,000,000円 借入先 地方公共団体金融機構 年利０．２００％（利率見直しなし） １０年		
	排水ポンプ施設維持管理事業	8,800,000	排水ポンプ施設維持管理事業に係る市債です。
歳入の 実績及び 説明	・緊急自然災害防止対策事業債 交付税措置 ７０％ 借入額 8,800,000円 借入先 地方公共団体金融機構 年利０．２００％（利率見直しなし） １０年		
2 都市計画債	白岡駅東部中央土 地区画整理事業 (公共事業等債)	58,300,000 (26,600,000)	白岡駅東部中央土地区画整理事業（令和２年度からの繰越事業を含む。）に係る市債です。
歳入の 実績及び 説明	・公共事業等債 交付税措置 財源対策債分（４０／９０）の５０％ 借入額 43,300,000円 借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利０．１５０％（利率見直しなし） １０年 借入額（繰越分） 15,000,000円 借入先 地方公共団体金融機構 年利０．２００％（利率見直しなし） １０年		
	白岡駅東部中央土 地区画整理事業 (地方道路等整備 事業債)	14,100,000	白岡駅東部中央土地区画整理事業（令和２年度からの繰越事業）に係る市債です。
歳入の 実績及び 説明	・地方道路等整備事業債 交付税措置なし 借入額（繰越分） 14,100,000円 借入先 地方公共団体金融機構 年利０．２００％（利率見直しなし） １０年		
	白岡駅西口線道路 改良事業（地方道 路等整備事業債）	4,900,000 (6,000,000)	白岡駅西口線道路改良事業（令和２年度からの繰越事業）に係る市債です。
歳入の 実績及び 説明	・地方道路等整備事業債 交付税措置なし 借入額（繰越分） 4,900,000円 借入先 地方公共団体金融機構 年利０．０２０％（５年利率見直し） １０年		
	白岡宮代線道路改 良事業（公共事業 等債）	120,100,000 (57,000,000)	白岡宮代線道路改良事業（令和２年度からの繰越事業を含む。）に係る市債です。
歳入の 実績及び 説明	・公共事業等債 交付税措置 財源対策債分（４０／９０）の５０％ 借入額（繰越分） 111,600,000円 借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利０．１５０％（利率見直しなし） １０年 借入額 8,500,000円 借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利０．１９０％（利率見直しなし） １０年		
	白岡宮代線道路改 良事業（地方道路 等整備事業債）	16,400,000 (2,400,000)	白岡宮代線道路改良事業（令和２年度からの繰越事業）に係る市債です。
歳入の 実績及び 説明	・地方道路等整備事業債 交付税措置なし 借入額（繰越分） 16,400,000円 借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利０．１５０％（利率見直しなし） １０年		

(款) 21 市債

(項) 1 市債

(目) 3 土木債

(単位:円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
	都市公園等維持管理事業	16,900,000	都市公園等維持管理事業（令和2年度からの繰越事業を含む。）に係る市債です。
	歳入の実績及び説明	・公共事業等債 交付税措置 財源対策債分（40/90）の50%。ただし、令和2年度からの繰越分は50% 借入額（繰越分） 11,500,000円 借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利0.150%（利率見直しなし） 10年 借入額 5,400,000円 借入先 武蔵野銀行新白岡支店 年利0.190%（利率見直しなし） 10年	

(款) 21 市債

(項) 1 市債

(目) 4 臨時財政対策債

1 臨時財政対策債	臨時財政対策債	574,514,000 (613,416,000)	地方財政の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行された市債です。
	歳入の実績及び説明	・臨時財政対策債 交付税措置100% 借入額 574,514,000円 借入先 地方公共団体金融機構 年利0.300%（10年利率見直し） 20年	

(款) 21 市債

(項) 1 市債

(目) 5 総務債

1 総務管理債	現庁舎等維持管理事業	41,300,000	現庁舎等維持管理事業に係る市債です。
	歳入の実績及び説明	・地域活性化事業債 交付税措置30% 借入額 41,300,000円 借入先 地方公共団体金融機構 年利0.200%（利率見直しなし） 10年	

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
議員研修事業 (議会総務課)	11,132	[具体的措置] ○市町村議会議員セミナー 1月6日・7日 「自治体のデジタル化をどう進めるか」ほか [成果] 研修項目に関する現状、課題等を把握することができ、その後の議員活動に資することができた。
議会運営事業 (議会総務課)	5,201,690 (4,470,405)	[具体的措置] 議会開催状況 ○定例会 4回 延べ 24日 ○常任委員会 ・総務常任委員会 9回 延べ 9日 ・文教厚生常任委員会 9回 延べ 9日 ・産業建設常任委員会 9回 延べ 9日 ・議会広報常任委員会 12回 延べ 12日 ○議会運営委員会 16回 延べ 15日 ○全員協議会 3回 延べ 3日 [成果] 議案件数及び処理状況 ○市長提出議案 84件 ・条例 27件 原案可決 26件 修正可決 1件 ・予算 29件 原案可決 28件 修正可決 1件 ・決算 9件 認定 6件 原案可決及び認定 3件 ・人事 7件 同意 7件 ・その他 12件 原案可決 6件 承認 6件 ○議員提出議案 4件 ・条例 1件 原案可決 1件 ・規則 1件 原案可決 1件 ・意見書 1件 原案可決 1件 ・決議 1件 原案可決 1件 ○請願 2件 採択 1件 不採択 1件
議長会運営事業 (議会総務課)	618,300 (617,000)	[具体的措置] ○全国市議会議長会負担金 ○関東市議会議長会負担金

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		○埼玉県市議会議長会負担金 ○埼玉県市議会議長会第4区議長会負担金 [成果] 当市議会と各議長会を構成する市議会との連絡調整が図られ、当市議会の円滑な運営に資することができた。
会議録検索システム事業 (議会総務課)	1,139,820 (1,094,280)	[具体的措置] ○データ加工費用 347,820円 ○システム使用料 月額(税抜) 60,000円 [成果] 市民への議会情報の提供と事務の効率化に資することができた。
議会映像インターネット配信事業 (議会総務課)	1,287,000 (1,240,800)	[具体的措置] ○議会映像録画データ編集料 231,000円 ○システム使用料 月額(税抜) 80,000円 [成果] 市民に議会の一般質問等の状況をインターネットで配信することにより、多様な媒体での議会情報の提供に資することができた。
議会広報発行事業 (議会総務課)	1,281,358 (1,296,774)	[具体的措置] 議会だより発行 各戸配布 年4回 [成果] 市民に議会の活動内容を周知することにより、議会の理解促進に資することができた。
政務活動費交付事業 (議会総務課)	2,160,000 (1,948,741)	[具体的措置] 令和3年4月分～令和4年3月分 8会派に交付 [成果] 各会派における調査研究活動に資することができた。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

防災事業 (安心安全課)	690,915 (875,697)	[具体的措置] ○災害対応職員用の被服等の購入 ○防災士資格取得に係る受講(2名) ○地震対応等に伴う職員の出勤等 [成果] 災害に備えた防災体制の充実を図ることができた。また、防災士資格取得等により防災体制の強化を図ることができた。
-----------------	----------------------	---

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
防災訓練実施事業 (安心安全課)	153,083 (196,754)	[具体的措置] ○新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえた避難所開設運営訓練を令和3年10月3日(日)に白岡市立篠津小学校を会場として実施した。 [成果] 新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所の開設について、市職員及び自主防災組織の役員などが連携して実施することで、災害時における迅速かつ確かな避難所開設及び運営に寄与することができた。
防災用備蓄品等整備事業 (安心安全課)	3,538,595 (3,540,080)	[具体的措置] ○災害用備蓄食糧の購入 2,826,071円 ○防災備蓄消耗品の購入 573,341円 [成果] 災害時における必要物資の充実が図られた。
自主防災組織育成事業 (安心安全課)	1,838,700 (2,060,400)	[具体的措置] ○自主防災組織の訓練に対する補助金(6団体実施) ・情報収集・伝達訓練、安否確認訓練等実施 468,300円 ○自主防災組織の防災資器材購入に対する補助金(15団体実施) ・本部運営、情報収集、消火、救出救護、給食給水、避難誘導等に要する資器材の購入 1,354,400円 [成果] 自主防災組織の活動強化を促進することにより、地域防災力の向上が図られた。
防災行政無線維持管理事業 (安心安全課)	15,231,167 (21,515,953)	[具体的措置] ○電気料 445,797円 ○防災行政無線設備蓄電池交換 3,775,200円 ○防災行政無線情報自動配信システム修繕 1,199,000円 ○電話料(NTT回線、MCA無線等) 2,733,621円 ○防災行政用無線設備保守点検業務委託 5,333,900円 ○安心安全メールシステム利用料 844,800円 [成果] 防災行政用無線を適正かつ良好な状態に維持することができた。
国土強靱化地域計画策定事業 (安心安全課)	891,000	[具体的措置] ○白岡市国土強靱化地域計画の策定

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 国の国土強靱化基本計画や埼玉県地域強靱化計画と整合を図りながら本計画を策定することで、平時から強くしなやかな地域づくりを推進していくことができた。
ハザードマップ改訂事業 (安心安全課)	7,060,900	[具体的措置] ○白岡市ハザードマップ改訂業務委託 7,060,900円 [成果] 避難情報に関する見直しなど最新の情報の更新することで、災害発生時における安全で迅速な避難行動に役立てることができた。
国民保護計画改訂事業 (安心安全課)	182,746	[具体的措置] ○国民保護に関する白岡市計画の改訂 ・白岡市国民保護協議会の開催 2回 [成果] 国及び埼玉県の変更内容との整合を図るため、最新の情報に変更することで、武力攻撃事態や大規模テロ等から市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活等への影響を最小とすることに寄与することができた。
防災活動における感染拡大防止事業 (安心安全課)	6,330,720 (73,601,870)	[具体的措置] ○カメラ付手指衛生管理システム24台 6,330,720円 [成果] 新型コロナウイルス感染拡大防止及び災害時における避難所の衛生確保を図ることができた。
職員研修事業 (総務課)	1,685,876 (1,493,212)	[具体的措置] 各種研修会に公募制を導入し、職員を積極的に参加させた。 ○派遣研修 ・三市一町共同研修会 初級職員研修 外7科目 60人 ・彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター 階層別研修 56人 選択研修 27人 ・日本経営協会 伝わる自治体広報のデザイン術 外7科目 8人 ・市町村アカデミー 10人 ○内部研修 ・新規採用職員研修 13人 ・コンプライアンス研修 216人

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 各種研修会への参加により、職員の資質、行政サービスの向上及び事務の効率化に寄与した。
職員の福利厚生事業 (総務課)	21,647,101 (2,635,757)	[具体的措置] ○会計年度任用職員等の保険 ・公務災害補償保険料 344,450円 ○職員駐車場の管理 ・草刈り、土地借上料、土地の買戻し 21,302,651円 [成果] 公務災害補償保険への加入により、会計年度任用職員の福利厚生が図られた。 職員駐車場の適切な管理運営が図られた。
職員の衛生管理事業 (総務課)	4,169,017 (3,917,002)	[具体的措置] 労働安全衛生法に基づき、職場における職員の健康維持及び増進を図るため、全職員の健康診断を実施するとともに、産業医による月1回の健康相談を開催した。 [成果] 職員の心身の健康を保持増進することができた。
秘書事務経費 (秘書広報課)	1,513,540 (1,608,983)	[具体的措置] ○市長及び副市長の秘書事務 [成果] 秘書業務を円滑に行い、開かれた市政運営に寄与した。
職員昇任試験事業 (総務課)	228,827 (243,705)	[具体的措置] 主査級昇任試験について、筆記試験（択一式）を実施した。 また、主幹・主査級昇任試験に係る論文試験の審査を民間会社に委託した。 [成果] 昇任試験の公平性・透明性がより図られた。
職員採用試験事業 (総務課)	421,228 (494,340)	[具体的措置] 採用試験に係る筆記試験及び作文試験の採点・審査を民間会社に委託した。 ○令和4年4月1日採用（令和3年9月19日実施） 一般事務、一般事務（障がい者）、土木、建築（経験者）、博物館学芸員

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 採点の公平性・透明性がより高められた。
ふるさと納税事業 (商工観光課)	15,418,367 (15,251,755)	[具体的措置] ふるさと納税制度を効果的に運用し、市の魅力や特産品等について様々な広報媒体を活用して積極的にPRした。 ○返礼品及びその送付に要した経費 10,759,148円 ○ふるさと納税支援業務委託料 1,774,740円 ○ふるさと納税配送管理等業務委託料 2,003,011円 ○決済に係る使用料及び手数料 471,453円 [成果] 多くの方から寄附をいただき、市の魅力や特産品等を全国にPRすることができた。 また、ふるさと納税への返礼品として特産品や市内事業者が取扱う加工品等を活用することにより、農業や産業の振興に寄与した。
訴訟関係事業 (総務課)	1,290 (1,980)	[具体的措置] 令和元年度に市に対し訴訟提起された事件について、裁判に対応した。 ○訴訟対応件数 1件 令和元年(行ウ)第61号道路位置指定処分不存在確認等請求事件 [成果] 令和4年3月31日現在係争中(令和4年6月1日判決)
ファイリング・システム維持管理事業 (総務課)	1,277,892 (1,375,893)	[具体的措置] ファイリング・システムを活用し、適切に維持管理を行った。 [成果] 情報公開制度に対応したファイリング・システムの活用により、文書管理及び執務環境が適切に維持された。
情報公開・個人情報保護制度推進事業 (総務課)	244,269 (186,389)	[具体的措置] 情報公開制度及び個人情報保護制度に係る公開等を行った。 ○情報公開制度 ・請求の種類 公開請求 4件(公開3件、非公開1件) 任意的公開申出 8件(公開1件、部分公開5件、非公開2件) ○個人情報保護制度 ・請求の種類 保有個人情報開示請求 122件(開示107件、一部開示14件、不開示1件) ○情報公開・個人情報保護審査会の開催 2回

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用が図られた。
行政不服審査会運営事業 (総務課)	570	[具体的措置] 行政不服審査制度における審査庁からの諮問に応じる機関の運営を行った。 ○審査請求件数 1 件 [成果] 令和 4 年 3 月 3 1 日現在審査中
広報紙発行事業 (秘書広報課)	12,068,544 (12,144,690)	[具体的措置] 市の様々な政策や事業を紹介することにより市政に対する理解を深めていただくとともに市民の声をまちづくりに生かすことを目的として広報紙の発行を行った。 ○広報しらおか 20,496 部 (平均発行部数) [成果] 開かれた行政の実現のため、市民と行政との橋渡しの一端を担うことができた。
ホームページ運営事業 (秘書広報課)	861,840 (1,835,340)	[具体的措置] 市公式ホームページを活用して市の政策や事業等の情報を広く発信するとともに、電子メール等により市への意見を受け付けた。 [成果] 市政情報の発信を適切に行うことにより市民等に情報提供を図ることができた。
魅力創造事業 (秘書広報課)	1,407,897 (1,263,322)	[具体的措置] ○ t e a m シラオ仮面ユニフォーム ・ポロシャツ 25 枚 30,250 円 ○マスコットキャラクタークリーニング 39,600 円 ○白岡駅掲示板掲載用ポスター 20,000 円 [成果] 白岡市シティプロモーション戦略に基づきマスコットキャラクターを活用して本市の魅力を市内外に発信することで知名度及び市民満足度の向上に資することができた。 また、白岡駅の掲示板を活用し、市の魅力を広く発信することができた。
新公会計財務諸表作成事業 (財政課)	1,848,000 (1,892,000)	[具体的措置] 新地方公会計制度に基づく財務諸表の作成及び固定資産台帳の更新を実施した。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 新地方公会計制度に基づく財務諸表を作成したことにより、財政状況を多角的に分析することができた。
現庁舎等維持管理事業 (財政課)	209,727,155 (139,896,352)	[具体的措置] 本庁舎等の施設の維持管理を行った。 ○旅費 ・普通旅費 1,440円 ○需用費 ・消耗品 2,090,665円 ・燃料費 102,857円 ・電気料 1,485,459kWh 32,244,824円 ・上下水道料 2,673,973円 ・修繕料 37件 本庁舎市民ラウンジフローリング張替工事 1,226,500円 本庁舎駐車場等舗装補修工事 1,144,000円 本庁舎空調機器制御系統設備修繕工事 856,350円 その他 6,039,935円 ○役務費 ・切手代 21,590円 ・一般電話 4,859,345円 ・携帯電話 296,826円 ・Wi-Fi 128,437円 ・庁舎高圧ガス製造設備検査手数料 37,300円 ○委託料 ・庁舎総合管理等の業務委託 6業務 93,079,943円 ・その他 52,800円 ○使用料及び賃借料 ・NHK放送受信料 計14台分 128,478円 ・中央監視装置賃貸借 1,132,704円 ・電話交換設備賃貸借 2,106,000円 ・本庁舎等玄関マット賃貸借 127,270円 ○工事請負費 ・本庁舎トイレ洋式化工事 6,545,000円 ・本庁舎屋上空調設備（冷凍機R-1）改修工事 45,980,000円 ・本庁舎特別会議室音響設備改修工事 7,034,500円 ○備品購入費 ・事務執行に要する備品 1,800,418円 ○負担金 ・防火管理者講習会 16,000円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 現庁舎及び保健福祉総合センターの総合管理業務の委託等により、業務効率及び住民サービスの向上が図られた。
保健センター分館維持 管理事業 (財政課)	2,811,587 (2,632,513)	[具体的措置] 保健センター分館の施設の維持管理を行った。 ○需用費 ・燃料費 21,711円 ・電気料 915,988円 ・上下水道料 146,402円 ・修繕料 保健センター分館外部給水管漏水修繕工事 55,000円 ○役務費 ・電話料 162,865円 ○委託料 ・保健センター分館の業務委託 5業務 1,509,621円 [成果] 保健センター分館の清掃業務委託等により、施設の適正な管理が図られた。
篠津分署改修事業 (財政課)	2,800,000	[具体的措置] ○役務費 ・建築確認申請手数料 50,000円 ○委託料 ・篠津分署改修工事設計業務委託 2,750,000円 [成果] 篠津分署の改修に向けて、事業の進捗を図ることができた。
保健センター分館解体 事業 (財政課)	3,520,000	[具体的措置] ○委託料 ・保健センター分館解体工事設計業務委託 3,520,000円 [成果] 保健センター分館の解体に向けて、事業の進捗を図ることができた。
市有財産維持管理事業 (財政課)	4,844,265 (157,987,076)	[具体的措置] 白岡駅東口及び新白岡駅東西口のトイレの外、市有財産の維持管理を行った。 ○需用費 ・法規集等追録 43,938円 ・電気料 115,478円 ・上下水道料 423,999円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・修繕料 5件 422,400円 ○役務費 ・不動産鑑定料 105,600円 ○委託料 ・白岡駅東口、新白岡駅東西口公衆用トイレ清掃業務委託 1,473,450円 ・市有地除草業務 1,566,400円 ・登記業務 693,000円 [成果] 除草、清掃の業務委託等により、市有財産の適正な管理及び利用が図られた。
市有建物災害共済委託事業 (財政課)	1,350,807 (1,366,154)	[具体的措置] ○役務費 ・市有建物災害共済保険料(57施設) 1,350,807円 [成果] 市有建物災害共済に関する事務を集中的に行うことにより、事務の効率化及び軽減を図ることができた。
共回事務機器・用品維持管理事業 (財政課)	9,735,635 (9,689,898)	[具体的措置] ○需用費 ・消耗品 コピー用紙、色上質紙、印刷機・ファクシミリ消耗品等 3,417,571円 ○使用料及び賃借料 ・コピー機使用料(16台) 6,047,128円 ・コピー機賃借料(4台) 223,956円 ・印刷機賃借料(2台) 36,288円 ・丁合機賃借料(1台) 10,692円 [成果] コピー機等の共回事務機器及び消耗品等の購入・管理を集中的に行うことにより、事務の効率化及び費用の軽減を図ることができた。また、使用後のコピー用紙の裏面利用により、費用の軽減及び環境負荷の低減に貢献できた。
土木設計積算システム事業 (財政課)	1,452,770 (1,452,770)	[具体的措置] ○使用料及び賃借料 ・土木設計積算システム使用料等 1,452,770円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] システムの稼働により、土木一式工事等の積算、設計書の精査に要する時間の短縮及び事務の効率化が図られた。
電子入札共同システム事業 (財政課)	1,787,493 (3,901,399)	[具体的措置] ○需用費 ・消耗品 14,938円 ○委託料 ・業者管理システム保守業務委託 220,000円 ・契約管理事務ファイル保守業務委託 198,000円 ○負担金、補助金及び交付金 ・電子入札共同システム運用負担金 1,191,555円 ・入札参加資格共同受付負担金 163,000円 [成果] システムの稼働により、入札事務等の効率化が図られた。
自動体外式除細動器 (AED) 設置維持管理事業 (財政課)	1,243,572 (1,174,176)	[具体的措置] ○使用料及び賃借料 ・AED賃借料(14台分) 1,243,572円 [成果] 機器の設置及び職員の救命知識・技術の向上により、利用者の安心・安全な施設利用に寄与した。
公用車集中管理事業 (財政課)	17,288,443 (15,319,602)	[具体的措置] 公用車の維持管理を行った。 ○需用費 ・消耗品 37,054円 ・燃料費 2,578,099円 ・修繕料(車検整備含む) 2,758,318円 ○役務費 ・保険料 1,256,539円 ・手数料 105,104円 ○使用料及び賃借料 ・賃借料(34台) 10,374,529円 ○公課費 ・公課費 178,800円 [成果] 公用車を集中管理することにより、車両の効率運用及び事務の効率化が図られた。また、5台の公用車を削減した。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
地域公共交通サービス 構築事業 (地域振興課)	24,884,201 (25,024,016)	[具体的措置] ○白岡市地域公共交通会議及び白岡市地域公共交通確保維持改善協議会 合同会議 ・会議開催 2回 ○白岡市地域公共交通確保維持改善協議会負担金 24,063,000円 ○運転免許証自主返納者支援 112名 560,000円 ○パンフレット作成 261,201円 [成果] オンデマンド型公共交通サービスである「のりあい交通」の運行を継続し、市民の交通利便性を確保した。
女性政策推進事業 (地域振興課)	912,709 (473,937)	[具体的措置] ○しらおか男女共同参画推進会議 ・会議開催 6回 ・委員構成 12名(女性10名、男性2名) 議会議員1名、有識者4名、団体の代表者5名、 公募2名 ○しらおか男女共生広報紙「ハーブティ」編集委員会 ・会議開催 10回 ・委員構成 公募3名(女性3名) ・「ハーブティ」の発行(広報しらおか9月号、3月号に掲載) ○男女共生セミナー 1回開催 242回視聴 ○女性の相談室 24回開設 [成果] 第4次男女共同参画プランの推進及び第5次男女共同参画プランの策定に関して、しらおか男女共同参画推進会議委員等の意見を聴取することができた。 「ハーブティ」の紙面づくりを市民自らが行うことで、市民参画が図られ、男女共同参画に関する情報提供に寄与した。 女性の相談室では、女性が抱える悩みや不安の解消に寄与した。また、DV事案の把握に寄与した。
行政評価事業 (企画政策課)	463,180 (282,500)	[具体的措置] ○行政評価委員会 ・会議開催 7回 [成果] 市が実施した2つの事務事業に対する担当課による内部評価及び白岡市行政評価委員会による外部評価を実施することにより、事務事業の効果性

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		や在り方などを検証することができた。
大山・菁莪地域活性化推進事業 (企画政策課)	697,126 (371,719)	[具体的措置] ○白岡美人プロジェクト ・白岡美人5kg及び10kg箱「版」製作業務委託 353,100円 ・白岡美人ロゴマーク入りのぼり旗 330,000円 [成果] 市の特産品である梨をPRしていくために、「白岡美人プロジェクト推進計画」に基づき、梨生産に対する支援を行った。
白岡こども・ゆめ・みらいプロジェクト事業 (企画政策課)	986,150 (1,075,679)	[具体的措置] ○JFAこころのプロジェクト「夢の教室」事業 (9月～11月 419名参加) ・小学校6校(5年生) [成果] 市の未来を担う子供たちに、夢を持つことの大切さや市への愛着の醸成を図ることができた。
第6次白岡市総合振興計画策定事業 (企画政策課)	9,784,120 (6,204,000)	[具体的措置] ○第6次白岡市総合振興計画策定支援業務委託 履行期間 令和2年8月31日～令和4年3月31日 委託金額 16,200,540円 ・令和3年度分(国土強靱化地域計画部分を除く) 9,223,500円 主な業務 ・市民意識調査 対 象 市内在住の18歳以上の市民 回収率 47.8%(717件) ・計画書及び概要版の原稿データ作成及び印刷製本 計画書 350部 概要版 300部 ○総合振興計画審議会 ・会議開催 6回 ○庁内策定委員会 ・会議開催 5回 [成果] 総合的かつ計画的な行政運営を推進するため、本市のまちづくりの長期的な指針とする第6次白岡市総合振興計画を策定することができた。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
交通事業者支援事業 (企画政策課)	5,200,000 (3,250,000)	[具体的措置] 市内を運行する交通事業者（タクシー事業者４社及びバス事業者２社）に支援金を交付した。 [成果] 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた市内を運行する交通事業者を支援し、市民生活に欠かせない地域に密着した輸送サービスを維持することができた。
電子計算業務運用管理 事業 (財政課)	266,631,998 (199,080,730)	[具体的措置] 現在稼働している各種業務に係る基幹系システム、情報系システム等の安定的な運用を図るため、維持管理を行った。 ○需用費 ・消耗品（プリンタートナー等） 1,598,224円 ○役務費 ・電話料 基幹系システム回線利用料（IDC接続） 7,444,800円 基幹系システム回線利用料（駅前連絡所・下水道課） 2,322,936円 情報系システム回線利用料 1,659,549円 公共施設予約管理システム回線利用料 669,504円 LGWAN回線利用料 316,800円 埼玉県情報セキュリティクラウド回線利用料 130,680円 ○委託料 ・電算委託料 基幹系・情報系システム保守業務委託 82,128,332円 人事給与・介護保険・施設予約管理システム運用保守業務委託 9,969,036円 情報系ネットワーク常駐運用支援業務委託 4,400,000円 情報セキュリティ監査業務委託 1,999,800円 健康管理システムソフトウェア保守業務委託 1,417,680円 障がい者福祉システム保守業務委託 1,312,080円 生活保護システム機器及びソフトウェア保守業務委託 1,122,000円 子ども・子育て支援システム等ソフトウェア保守業務委託 1,100,000円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		情報系ネットワーク・文書管理システム年度切替業務委託 752,400円 介護保険システム端末設定対応業務委託 612,370円 施設予約管理システム生涯学習センター会議室貸出パターン追加 対応業務委託 594,000円 児童扶養手当システムソフトウェア保守業務委託 594,000円 給報総括表印刷除外対応業務委託 594,000円 保育システムプログラム年度更新業務委託 550,000円 令和3年度情報系ネットワーククライアント設定業務委託 526,680円 家屋評価システム保守業務委託 473,000円 法人市民税システムハードウェア保守業務委託 456,588円 道路占用システムソフト保守業務委託 437,800円 介護保険システムプリンタ装置入替に伴う印字位置調整対応業務 委託 429,000円 メールシーラー保守管理業務委託 205,920円 液晶ペンタブレット設定業務委託 198,000円 全国町・字ファイル保守及び処理業務委託 187,000円 ○使用料及び賃借料 ・使用料 基幹系システムソフトウェア使用料 30,433,920円 財務会計システム使用料 5,808,000円 埼玉県情報セキュリティクラウドオプション使用料 1,631,902円 健康管理システムパッケージ使用料 1,518,000円 障がい者福祉システムソフト使用料 (アクロ福祉) 1,313,400円 ウイルス対策ソフトライセンス使用料 1,254,792円 法人市民税システム使用料 897,600円 メールサーバーソフト使用料 216,700円 自庁印刷用大型プリンタ使用料 198,000円 自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム使用料 150,000円 土木設計積算システム用オラクル使用料 102,365円 ・賃借料 基幹系システム更改作業、機器及び基幹系ネットワーク機器等 賃貸借業務 62,421,480円 情報系パソコン、情報系ネットワーク及びL GWAN更改機器等

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		賃貸借業務 9, 0 9 7, 4 4 0 円 介護保険、施設予約、情報系用パソコン等賃貸借業務 3, 5 1 0, 2 1 6 円 人事給与システム更改業務及び機器等賃貸借業務 2, 9 8 3, 2 0 0 円 後期高齢者医療システム機器等賃貸借業務 2, 5 4 4, 9 6 0 円 住民基本台帳ネットワークシステム機器等賃貸借業務 2, 5 3 3, 0 8 0 円 メールサーバ、動作記録装置、情報系パソコン機器賃貸借業務 2, 2 8 2, 7 4 2 円 中間サーバシステムネットワーク更改業務及び機器等賃貸借業務 2, 0 7 7, 6 8 0 円 令和元年度情報系ネットワークシステムクライアント賃貸借業務 1, 4 6 5, 2 0 0 円 令和3年度情報系ネットワークシステムクライアント賃貸借業務 2 6 1, 8 0 0 円 障がい者福祉システム（手当）機器等賃貸借業務 1, 3 5 4, 3 2 0 円 子ども子育て支援システム更改機器等賃貸借業務 1, 3 0 6, 8 0 0 円 健康管理システム機器等賃貸借業務 1, 1 3 6, 2 6 8 円 ○工事請負費 ・単独事業 電算機械室光配線等工事 4 5 7, 6 0 0 円 ○備品購入費 ・機械器具費 W e b 会議用機器 1 8 6, 0 8 7 円 ○負担金、補助及び交付金 ・負担金 中間サーバ・プラットフォーム A S P サービスの利用に係る負担金 4, 1 6 3, 0 0 0 円 自治体情報セキュリティクラウド運用保守負担金 4 9 8, 4 8 2 円 埼玉県市町村電子申請サービス事業費負担金 1 2 9, 0 9 9 円 [成果] 現在稼働している各種業務に係る基幹系システム、情報系システム等の

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		安定的な運用が図られた。
電子計算業務システム 開発事業 (財政課)	55,948,970 (72,476,800)	[具体的措置] 法改正等に対応するため、各種業務システムの改修等を実施した。 ○委託料 ・電算委託料 - 介護保険システム令和3年度制度改正対応(8月施行分)業務委託 8,371,000円 - 介護保険システム令和3年度制度改正対応(4月施行分)業務委託 3,960,000円 - 白岡市役所及び白岡市保健福祉総合センター公共施設無線LAN 導入業務委託 5,922,400円 - 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金対応業務委託 5,664,560円 - アクロシティシステム等番号制度対応業務委託 4,950,000円 - デジタル手続法・戸籍法改正対応業務委託 4,818,000円 - 健康管理システム番号制度対応業務委託(成人健診) 4,039,200円 - 健康管理システム番号制度対応業務委託(新型インフルエンザ予防 接種) 1,595,000円 - 健康管理システム番号制度対応業務委託(ロタウイルス予防接種) 869,000円 - 健康管理システム番号制度対応業務委託(新型コロナウイルス予防 接種) 765,600円 - 健康管理システム新型コロナウイルス予防接種追加接種対応業務 委託 855,800円 - 児童手当システム制度改正対応業務委託 2,750,000円 - 子育て世帯への臨時特別給付金支給対応業務委託 2,167,000円 - 国民年金税制改正対応業務委託 1,666,500円 - 団体内統合宛名システム番号制度対応業務委託(新型コロナ ウイルス予防接種) 1,408,000円 - 団体内統合宛名システム番号制度対応業務委託(成人健診) 1,320,000円 - 児童扶養手当システム子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親 世帯分)支給対応業務委託 1,105,500円 - 児童扶養手当システム連携プログラム改修業務委託 275,000円 - 児童扶養手当システム制度改正対応業務委託 115,500円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		アクロシティシステムワクチン接種記録システム対応業務委託 999,350円 子育て世帯への臨時特別給付金対応業務委託 (特例分) 990,000円 健康管理システムワクチン接種記録システム対応業務委託 873,400円 住基ネット統合端末設定業務委託 468,160円 [成果] 各種業務システムの改修等を実施したことにより、適切な事務処理に寄与した。
人権啓発推進事業 (地域振興課)	543,829 (606,716)	[具体的措置] ○人権・同和問題研修会 ・市職員研修 2回実施 延べ104名参加 ・民生委員・児童委員研修、行政区長研修、農業委員研修 新型コロナウイルス感染症予防のため、研修会を中止し、研修会で配布予定だった人権ポケットブックを配布して人権啓発を行った。 ○人権啓発品 (人権ポケットブック) の購入 ・作成部数 300冊 (1種類購入) ・配布先 窓口、人権に関する研修会等で配布 ○人権カレンダーの作成 ・作成部数 2,500部 ・配布先 各公共施設、中学生ほか ○人権啓発品 (ウェットシート) の購入 ・作成部数 800個 ・配布先 人権に関する研修会等で配布 [成果] 職員をはじめ行政関係者を対象に、人権・同和問題における差別の解消に向けた啓発が図られた。 また、人権カレンダー等の啓発品を作成し、行政関係者や中学生等に配布して啓発を行い、人権意識の高揚が図られた。
人権擁護推進事業 (地域振興課)	416,178 (387,847)	[具体的措置] ○白岡市人権擁護委員による人権相談 9回開設 8月、9月、2月は新型コロナウイルス感染症予防のため中止。 ○人権教室 南小学校 (5年生) 白岡東小学校 (4、5、6年生)

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額（円） （前年度）	事業内容																								
		[成果] 人権相談の開設及び人権教室の開催により、人権問題の理解や関心を深めることに寄与した。																								
公平委員会運営事業 （総務課）	27,310 (26,016)	[具体的措置] 人事行政の統一性、公平性を確保するため、長部局から人事についての情報提供を行った。 [成果] 人事管理の適正が図られた。																								
交通指導員設置運営事業 （安心安全課）	8,020,907 (7,861,256)	[具体的措置] ○児童の登校時の立哨指導 ○市内各小学校の交通安全教室に指導者として参加 ○交通指導員の定例会議（書面開催含む） 12回 [成果] 児童の登校時の交通事故を防止し、児童及び市民全般の交通安全に対する意識の高揚が図られた。																								
交通安全啓発事業 （安心安全課）	152,131 (205,594)	[具体的措置] ○啓発品の配布（4回） 春の全国交通安全運動の期間 夏の交通事故防止運動の期間 秋の全国交通安全運動の期間 冬の交通事故防止運動の期間 [成果] 市民の交通安全に対する意識が高められた。																								
交通安全施設整備事業 （安心安全課）	5,324,825 (3,064,600)	[具体的措置] ○路面標示 <table><tr><td>区画線</td><td>1,918.80m</td></tr><tr><td>ドット線</td><td>154.50m</td></tr><tr><td>グリーンベルト</td><td>94.05m</td></tr><tr><td>区画線消去</td><td>194.00m</td></tr><tr><td>止まれ（文字）</td><td>18箇所</td></tr><tr><td>止まれ（文字）消去</td><td>3箇所</td></tr><tr><td>危ない（文字）</td><td>3箇所</td></tr><tr><td>通学路（文字）</td><td>6箇所</td></tr><tr><td>交差点塗装</td><td>2箇所</td></tr><tr><td>横断歩道塗装</td><td>1箇所</td></tr><tr><td>イメージハンプ</td><td>2箇所</td></tr><tr><td>十字マーク</td><td>1箇所</td></tr></table>	区画線	1,918.80m	ドット線	154.50m	グリーンベルト	94.05m	区画線消去	194.00m	止まれ（文字）	18箇所	止まれ（文字）消去	3箇所	危ない（文字）	3箇所	通学路（文字）	6箇所	交差点塗装	2箇所	横断歩道塗装	1箇所	イメージハンプ	2箇所	十字マーク	1箇所
区画線	1,918.80m																									
ドット線	154.50m																									
グリーンベルト	94.05m																									
区画線消去	194.00m																									
止まれ（文字）	18箇所																									
止まれ（文字）消去	3箇所																									
危ない（文字）	3箇所																									
通学路（文字）	6箇所																									
交差点塗装	2箇所																									
横断歩道塗装	1箇所																									
イメージハンプ	2箇所																									
十字マーク	1箇所																									

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		減速マーク 2箇所 看板支柱 1基 [成果] 交差点等における交通事故防止に資した。
交通災害共済加入推進事業 (安心安全課)	8,000 (8,000)	[具体的措置] ○埼玉県市町村交通災害共済加入者の見舞金請求事務 ・令和3年度見舞金請求件数 20件 [成果] 共済見舞金の請求に係る事務を適切に行うことができた。
交通安全母の会補助金 (安心安全課)	155,000 (155,000)	[具体的措置] ○白岡市交通安全母の会への運営費補助 [成果] 交通安全啓発活動への協力が得られ、子どもや高齢者などへの交通安全に対する意識の高揚が図られた。
ゾーン30道路標示等設置事業 (安心安全課)	9,661,300	[具体的措置] ○路面標示等 区画線 6,071.00m ドット線 52.5m ゼブラ 11.1m グリーンベルト 58.65m 区画線消去 1,886.54m ゾーン30標示 24箇所 イメージハンブ 4箇所 止まれ(文字) 46箇所 T字マーク 27箇所 十字マーク 13箇所 車線分離標 13箇所 立入防止柵 3基 線形誘導標 1基 [成果] ゾーン30指定区域内における交通事故防止に資した。
放置自転車防止対策事業 (安心安全課)	2,365,302 (2,391,714)	[具体的措置] ○放置自転車防止の啓発活動(週2回) 白岡駅及び新白岡駅 年間99日実施 午前7時から9時まで、午後1時から2時まで ○放置自転車の撤去・集積(年間99回実施)

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

[illegible]

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 新入学児童への防犯ブザーの配布や、行政区等への防犯のぼり旗の配布を通して、地域の防犯対策の強化や防犯意識の高揚が図られた。
行政区運営事業 (地域振興課)	30,670,122 (30,338,699)	[具体的措置] 4 5 行政区の行政区長及び区長代理者に対して報償金を支給した。 また、行政区の活動が円滑に行われるように運営費の一部を交付した。 [成果] 市と行政区との連絡調整が図られ、円滑な行政運営に資することができた。
行政区長会事業費補助金 (地域振興課)	58,333 (310,000)	[具体的措置] 4 5 行政区の全区長で組織する行政区長会に対して、運営費の一部を補助した。 [成果] 行政区長会の自主的な活動を支援することにより、市民との協働によるまち（地域）づくりに対する共通認識の醸成と連携が図られた。
集会所施設整備補助事業 (地域振興課)	1,870,000 (2,245,000)	[具体的措置] ○集会所施設の修繕費・改修費 1,180,000円 ○集会所施設の賃借料・借地料 690,000円 [成果] 地域住民のコミュニティ活動の拠点である集会所の環境が改善された。
協働のまちづくりモデル事業 (地域振興課)	451,137 (583,856)	[具体的措置] 市民団体が企画・提案し、市と協働して行う事業に対して、事業費の一部を補助した。 ○市民提案事業 交付団体 6 団体 ・新白岡令和クラブ 100,000円 ・花と緑の会 100,000円 ・さくら猫しらおか 50,270円 ・山の公園企画運営部会 100,000円 ・菁莪あおぞら会（事業中止） 0円 ・白岡きれいにしよう会 98,267円 [成果] 市民との参画と協働によるまちづくりの推進が図られた。
コミュニティセンター等維持管理事業 (地域振興課)	30,463,123 (31,557,002)	[具体的措置] ○指定管理者による管理運営 コミュニティセンター 22,000,200円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		年間利用者数 15,123名 年間利用件数 1,640件 ○修繕料 ・ポンプ室ドア補修工事 276,100円 ・誘導灯ランプほか修繕 333,850円 ○工事請負費 ・トイレ洋式化・自動水栓化工事 3,483,700円 ○土地建物借上料 4,369,273円 [成果] 市のコミュニティ活動の拠点として、適正な管理運営を図ることによりコミュニティの振興に寄与した。
白岡市コミュニティ協議会事業費補助金 (地域振興課)	123,000 (228,000)	[具体的措置] 白岡市コミュニティ協議会に対して運営費を補助した。 [成果] 事業の実施により、コミュニティ活動の啓発、浸透が図られた。
国際化推進事業 (地域振興課)	322,845 (225,538)	[具体的措置] ○国際交流事業のボランティア団体への事業委託 ・日本語教室 93回開催、参加者 延べ 1,682名 ・オープンサロン 3回開催、参加者 延べ 118名 ・日本語学習支援ボランティア養成講座 3回開催、参加者 延べ 94名 ○ボランティアによるホームステイ受入れ ・ホームステイ受入登録世帯 3世帯 [成果] 外国人のための「日本語教室」等を開催し、日本人とのコミュニケーションや生活していくことの手助けを図ることができた。
法律・行政相談運営事業 (地域振興課)	562,770 (558,050)	[具体的措置] 弁護士による法律相談を毎月2回、行政相談委員による行政相談を毎月1回実施した。 (行政相談については、8月、9月、2月はまん延防止等重点措置の発令に伴い相談中止) [成果] 法律相談により、社会生活における市民の悩みごとや不安の解消に寄与した。 また、行政相談により、行政に対する苦情や要望の解決等に寄与した。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
コミュニティ助成事業 (一般事業) (地域振興課)	5,000,000 (2,100,000)	[具体的措置] 行政区及び自治会のコミュニティ活動に必要な備品の購入費用を助成した。 ・小久喜1本村区 2,200,000円 ・東行政区 1,200,000円 ・白岡ニュータウン自治会 1,600,000円 [成果] 地域コミュニティの振興に寄与した。
財政調整基金積立事業 (財政課)	120,848,016 (87,874,637)	[具体的措置] ○財政調整基金積立金 ・一般会計からの積立 120,000,000円 ・基金利子 848,016円 [成果] 今後必要とされる経費の財源の一部として積み立てることができた。
公共施設整備基金積立事業 (財政課)	491,517,347 (20,735,169)	[具体的措置] ○公共施設整備基金積立金 ・一般会計からの積立 490,979,000円 ・基金利子 538,347円 [成果] 財源の一部として積み立てることができた。
減債基金積立事業 (財政課)	42,587 (60,157)	[具体的措置] ○減債基金積立金 ・基金利子 42,587円 [成果] 財源の一部として積み立てることができた。
ふるさと文化振興基金積立事業 (財政課)	425 (601)	[具体的措置] ○ふるさと文化振興基金積立金 ・基金利子 425円 [成果] 財源の一部として積み立てることができた。
県収入証紙売りさばき事業 (会計課)	1,180,000 (5,000,000)	[具体的措置] 埼玉県収入証紙の販売を行った。 [成果] 住民の利便性が図られた。

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
収入印紙等売りさばき 事業 (会計課)	261,700 (16,040,000)	[具体的措置] 収入印紙・郵便切手の販売を行った。 [成果] 住民の利便性が図られた。
固定資産評価審査委員 会運営事業 (総務課)	76,837 (23,100)	[具体的措置] 固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服申立てなどを審査する機関の運営を行った。 [成果] 固定資産税の適正な課税が図られた。

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

個人住民税賦課事業 (税務課)	15,308,624 (15,823,479)	[具体的措置] ○個人の市民税及び県民税を賦課するために要した経費である。 ・納税通知書用封筒等の作成 ・特別徴収義務者、普通徴収納税義務者宛の郵送経費 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 ・給報年金データパンチ作業業務委託料 ・地方税電子申告支援サービス業務委託料 ・確定申告参考資料作成委託料 [成果] 個人住民税の賦課事務を適正に処理した。
法人市民税賦課事業 (税務課)	121,399 (134,459)	[具体的措置] ○法人市民税の申告納付に要した経費である。 ・法人市民税申告書の作成 ・納税義務者宛の郵送経費 [成果] 法人市民税の賦課事務を適正に処理した。
軽自動車税賦課事業 (税務課)	1,457,263 (1,602,387)	[具体的措置] ○軽自動車税を賦課するために要した経費である。 ・納税通知書用封筒等の作成 ・納税義務者宛の郵送経費 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 ・転出車両情報提供料 ・軽自動車検査情報市区町村提供システム利用料 [成果] 軽自動車税の賦課事務を適正に処理した。

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
市町村たばこ税賦課事業 (税務課)	2,240 (1,484)	[具体的措置] ○市町村たばこ税の手持品課税に伴う申告納付に要した経費である。 ・申告書等の郵送経費 [成果] 市町村たばこ税の手持品課税の賦課事務を適正に処理した。
資産税賦課事業 (税務課)	18,634,052 (21,850,897)	[具体的措置] ○固定資産税及び都市計画税を賦課するために要した経費である。 ・税関連システムアウトソーシング処理委託料 ・固定資産(土地)評価システム導入及び保守管理業務委託料 ・固定資産税標準宅地時点修正業務委託料 152地点 ・納税通知書郵送経費等 [成果] 各業務の実施により、固定資産税・都市計画税の適正かつ効率的な賦課事務に資することができた。また、標準宅地の時点修正業務の実施により宅地評価土地の下落修正に対応でき、課税の適正化が図られた。
資産税業務支援システム事業 (税務課)	10,890,000 (11,275,000)	[具体的措置] ○土地・家屋の評価及び課税を適正に行うために要した経費である。 ・航空写真撮影等業務委託料 ・閲覧用公図出力業務委託料 [成果] 賦課期日時点における土地・家屋の状況が把握できたことにより、適正かつ公平な課税に資することができた。
土地改良区費賦課事業 (税務課)	818,056 (820,088)	[具体的措置] ○市内の土地改良区受益地に関し、所有者の利便のため市が土地改良区からの受託により賦課徴収事務を実施した。 ・見沼代用水土地改良区 1,339人 14,988,740円 ・新堀土地改良区 93人 204,240円 [成果] 土地改良区賦課金の適正な賦課徴収に努め、土地所有者の利便の向上に寄与した。
市税等の徴収事業 (税務課)	3,839,719 (3,974,814)	[具体的措置] ○市税の収入を確保するため、滞納者を対象とした催告等の徴収事業を実施した。 ・文書催告 - 期別催告

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		市県民税 (普通徴収) 1, 6 1 0 通 固定資産税・都市計画税 1, 6 2 7 通 軽自動車税 5 2 9 通 ・休日納税相談窓口の開設 毎月第4日曜日 ・夜間納税相談窓口の開設 毎月第1及び第4火曜日 ・納税等コールセンター管理運営業務 設置場所 税務課 運 営 民間事業者への業務委託 実 施 平日 (10時～17時) 原則として火・木・金曜日 実 績 対象件数 (延べ) 9, 7 2 4 件 催告件数 (延べ) 8, 7 4 6 件 [成果] 市税の収入確保とともに、滞納額の縮減を図った。
市税等の管理事業 (税務課)	6, 076, 667 (5, 803, 841)	[具体的措置] ○市税の収納に係る諸事業を実施した。 ・口座振替件数 市県民税 5, 4 1 8 件 固定資産税・都市計画税 4 4, 4 0 4 件 軽自動車税 (種別割) 2, 4 0 4 件 口座振替納付利用率 4 3. 8 % ・コンビニエンスストア収納件数 市県民税 (普通徴収) 7, 9 8 2 件 3 7. 3 % 固定資産税・都市計画税 1 8, 1 5 7 件 2 1. 6 % 軽自動車税 (種別割) 6, 8 5 9 件 4 7. 4 % ・督促状発送件数 市県民税 (普通徴収) 3, 5 6 8 通 市県民税 (特別徴収) 1, 3 8 1 通 法人市民税 3 3 通 固定資産税・都市計画税 5, 3 4 2 通 軽自動車税 (種別割) 1, 2 0 0 通 [成果] 市税の適正な管理と収入確保を図った。
特別納税催告事業 (税務課)	447, 212 (921, 252)	[具体的措置] ○市税等の滞納者を対象として催告書等を送付した。 集合名寄催告書 4 月 8 5 5 通 7 月 6 7 1 通

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		10月 906通 1月 796通 ・県民税の収入を確保するため、県税事務所と合同催告を実施した。 ・高額滞納者を中心とした差押等の滞納処分の強化を図った。 [成果] 市税の収入確保とともに、滞納額の縮減を図った。

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

戸籍事務取扱事業 (市民課)	16, 525, 567 (10, 149, 360)	[具体的措置] 戸籍法に基づく戸籍の異動に関する事務及び証明書の交付事務を執行した。 ○本籍数17, 013戸籍(令和4年3月31日現在) ○本籍人口42, 927人(令和4年3月31日現在) ○戸籍の異動状況 <table><tr><td>出生</td><td>516件</td><td>認知</td><td>6件</td><td>養子縁組</td><td>33件</td></tr><tr><td>養子離縁</td><td>9件</td><td>婚姻</td><td>419件</td><td>離婚</td><td>101件</td></tr><tr><td>死亡</td><td>599件</td><td>入籍</td><td>95件</td><td>分籍</td><td>7件</td></tr><tr><td>転籍</td><td>230件</td><td>戸籍訂正</td><td>23件</td><td>不受理申出</td><td>8件</td></tr><tr><td>その他</td><td>72件</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="5"></td><td>合計2, 118件</td></tr></table> ○証明書の交付 <table><tr><td>(証明書)</td><td>(有料)</td><td>(無料)</td></tr><tr><td>戸籍事項証明書(全部・個人)</td><td>5, 840件</td><td>607件</td></tr><tr><td>除籍事項証明書(全部・個人)</td><td>590件</td><td>217件</td></tr><tr><td>除籍(謄本・抄本)</td><td>608件</td><td>150件</td></tr><tr><td>改製原戸籍(謄本・抄本)</td><td>1, 404件</td><td>524件</td></tr><tr><td>届書記載事項証明書</td><td>11件</td><td>0件</td></tr><tr><td>受理証明書等</td><td>208件</td><td>0件</td></tr><tr><td>合計</td><td>8, 661件</td><td>1, 498件</td></tr></table> [成果] 戸籍法に基づく戸籍の異動に関する事務及び証明書の交付事務が適正に執行された。	出生	516件	認知	6件	養子縁組	33件	養子離縁	9件	婚姻	419件	離婚	101件	死亡	599件	入籍	95件	分籍	7件	転籍	230件	戸籍訂正	23件	不受理申出	8件	その他	72件										合計2, 118件	(証明書)	(有料)	(無料)	戸籍事項証明書(全部・個人)	5, 840件	607件	除籍事項証明書(全部・個人)	590件	217件	除籍(謄本・抄本)	608件	150件	改製原戸籍(謄本・抄本)	1, 404件	524件	届書記載事項証明書	11件	0件	受理証明書等	208件	0件	合計	8, 661件	1, 498件
出生	516件	認知	6件	養子縁組	33件																																																									
養子離縁	9件	婚姻	419件	離婚	101件																																																									
死亡	599件	入籍	95件	分籍	7件																																																									
転籍	230件	戸籍訂正	23件	不受理申出	8件																																																									
その他	72件																																																													
					合計2, 118件																																																									
(証明書)	(有料)	(無料)																																																												
戸籍事項証明書(全部・個人)	5, 840件	607件																																																												
除籍事項証明書(全部・個人)	590件	217件																																																												
除籍(謄本・抄本)	608件	150件																																																												
改製原戸籍(謄本・抄本)	1, 404件	524件																																																												
届書記載事項証明書	11件	0件																																																												
受理証明書等	208件	0件																																																												
合計	8, 661件	1, 498件																																																												
住民基本台帳事務取扱事業 (市民課)	860, 743 (986, 995)	[具体的措置] 各種行政サービスの基礎となる住民基本台帳法に基づく住民の異動に関する事務及び印鑑登録事務並びに証明書の交付事務を執行した。 ○世帯数22, 498世帯(令和4年3月31日現在) 日本人21, 952世帯 外国人546世帯(混合世帯含む) ○人口52, 669人(令和4年3月31日現在)																																																												

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額（円） （前年度）	事業内容																																																
		日本人　　51,966人 外国人　　　703人 ○住民の異動状況 出　　生　　　385人 死　　亡　　　555人 転入等　　　2,201人 転出等　　　1,824人 合　　計　　　4,965人 ○証明書等の交付 <table><thead><tr><th>（証明書等）</th><th>（有料）</th><th>（無料）</th></tr></thead><tbody><tr><td>住民票の写し（全部・個人）</td><td>21,676件</td><td>1,214件</td></tr><tr><td>（うち広域交付住民票の写し</td><td>12件</td><td>0件）</td></tr><tr><td>除住民票の写し（全部・個人）</td><td>1,189件</td><td>366件</td></tr><tr><td>印鑑登録証明書</td><td>14,055件</td><td>21件</td></tr><tr><td>仮ナンバー</td><td>387件</td><td>0件</td></tr><tr><td>住民票の一部閲覧</td><td>31件</td><td>120件</td></tr><tr><td>住民票記載事項証明書</td><td>568件</td><td>41件</td></tr><tr><td>印鑑登録証再交付</td><td>446件</td><td>4件</td></tr><tr><td>身分証明書</td><td>405件</td><td>1件</td></tr><tr><td>戸籍の附票の写し</td><td>793件</td><td>681件</td></tr><tr><td>住所表示等変更証明書等</td><td>76件</td><td>6件</td></tr><tr><td>転出証明書</td><td>－</td><td>870件</td></tr><tr><td>個人番号カード再交付</td><td>17件</td><td>88件</td></tr><tr><td>その他</td><td>126件</td><td>21件</td></tr><tr><td>合　　　計</td><td>39,769件</td><td>3,433件</td></tr></tbody></table> [成果] 住民基本台帳法に基づく住民の異動に関する事務及び印鑑登録事務並びに証明書の交付事務が適正に執行された。	（証明書等）	（有料）	（無料）	住民票の写し（全部・個人）	21,676件	1,214件	（うち広域交付住民票の写し	12件	0件）	除住民票の写し（全部・個人）	1,189件	366件	印鑑登録証明書	14,055件	21件	仮ナンバー	387件	0件	住民票の一部閲覧	31件	120件	住民票記載事項証明書	568件	41件	印鑑登録証再交付	446件	4件	身分証明書	405件	1件	戸籍の附票の写し	793件	681件	住所表示等変更証明書等	76件	6件	転出証明書	－	870件	個人番号カード再交付	17件	88件	その他	126件	21件	合　　　計	39,769件	3,433件
（証明書等）	（有料）	（無料）																																																
住民票の写し（全部・個人）	21,676件	1,214件																																																
（うち広域交付住民票の写し	12件	0件）																																																
除住民票の写し（全部・個人）	1,189件	366件																																																
印鑑登録証明書	14,055件	21件																																																
仮ナンバー	387件	0件																																																
住民票の一部閲覧	31件	120件																																																
住民票記載事項証明書	568件	41件																																																
印鑑登録証再交付	446件	4件																																																
身分証明書	405件	1件																																																
戸籍の附票の写し	793件	681件																																																
住所表示等変更証明書等	76件	6件																																																
転出証明書	－	870件																																																
個人番号カード再交付	17件	88件																																																
その他	126件	21件																																																
合　　　計	39,769件	3,433件																																																
旅券事務取扱事業 （市民課）	29,760 (423,084)	[具体的措置] ○申請件数（4月1日～3月31日） ・新規　10年 ・新規　　5年 ・記載事項変更 ・査証増補 ○交付件数（4月1日～3月31日） ・新規　10年 ・新規　　5年 ・記載事項変更 ・査証増補																																																

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 旅券の申請受付及び交付事務が適正に執行された。
マイナンバー事務取扱事業 (市民課)	17,055,322 (22,491,700)	[具体的措置] マイナンバー制度に伴う通知カード・個人番号通知書及びマイナンバーカード関連事務を執行した。 ・地方公共団体情報システム機構への交付金 16,923,600円 ・マイナンバーカード督促通知用封筒 33,000円 ・個人番号カード交付通知書再送、マイナンバーカード有効期間通知書送付等 40,158円 ・マイナンバーカード交付予約管理システム導入委託料 40,700円 [成果] マイナンバー制度に伴う通知カード・個人番号通知書及びマイナンバーカード関連事務が適正に執行された。
スマート申請事業 (市民課)	682,798	[具体的措置] マイナンバーカード所有者が、スマートフォン等を利用し住民票の写しの請求や転出届の手続を行うための関連事務を執行した。 ○利用件数(8月2日～3月31日) ・住民票の写し(全員・個人) 86件 ・転出届 74件 ・スマート申請システム導入委託料 385,000円 ・スマート申請システム使用料 297,000円 [成果] スマート申請に伴う関連事務が適正に執行された。

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

選挙管理委員会運営事業 (総務課)	644,060 (726,203)	[具体的措置] 選挙の公正かつ適正な執行を確保するため、選挙管理委員会の運営を行った。 ○委員会の開催 4回(選挙執行に係るものを除く。) [成果] 選挙管理委員会委員及び書記の資質の向上に寄与し、適正な選挙執行が図られた。
明るい選挙推進事業 (総務課)	32,820 (31,612)	[具体的措置] 政治意識の向上のため、選挙が公明かつ適正に行われるように、有権者に周知する一環として、市内小・中学校及び県立白岡高等学校の児童・生徒に明るい選挙啓発ポスターを描いてもらった。 また、未成年のうちから選挙に関心を持ってもらえるよう、市内中学校

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		で実施した生徒会役員選挙の際に、選挙備品を貸し出し、利用してもらった。 更に、選挙執行に関連して市公式ホームページに啓発記事を掲載した。 [成果] 明るい選挙の啓発が図られた。
衆議院議員選挙事業 (総務課)	17,876,342	[具体的措置] 令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙経費

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

経済センサス事業 (企画政策課)	1,407,334 (97,530)	[具体的措置] 経済センサスー活動調査（総務省・経済産業省所管）の実施 調査基準日 令和3年6月1日 調査対象 50調査区
---------------------	-----------------------	---

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

監査委員運営事業 (総務課)	464,300 (481,776)	[具体的措置] 公金の適正な管理執行を行うために、現金の出納及び財務に関する事務の執行などについて市監査委員による監査を行った。 ○例月出納検査 一般会計、特別会計、公営企業会計について毎月実施 ○定例監査 11月4日、5日 ○決算審査 一般会計・特別会計：7月27日から8月10日まで 公営企業会計：6月24日、7月26日 [成果] 公金の適正な管理執行に寄与した。
-------------------	----------------------	---

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

社会福祉協議会助成事業 (福祉課)	52,429,292 (56,825,000)	[具体的措置] ○社会福祉協議会への助成 ・人件費等 52,429,292円 [成果] 社会福祉協議会を助成することにより、地域福祉に対する市民の理解促進及び民間社会福祉活動の向上に寄与した。
民生委員推薦会運営事業 (福祉課)	19,602 (11,220)	[具体的措置] ○退任記念品の購入 [成果] 退任者の慰労に対し、記念品を贈呈した。
民生委員・児童委員協議会運営費助成事業 (福祉課)	8,248,064 (8,680,926)	[具体的措置] ○民生委員・児童委員の活動に対する助成

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・ 民生委員・児童委員の活動に要する費用 6, 1 7 1, 2 6 4 円 ・ 民生委員・児童委員の会議等の出席に要する費用 6 3 8, 3 0 0 円 ・ 民生委員・児童委員協議会会長等の活動旅費等に要する費用 1 3 2, 0 0 0 円 ・ 民生委員・児童委員協議会活動推進に要する費用 1, 2 4 6, 5 0 0 円 ・ 民生委員・児童委員協議会研修等開催に要する費用 6 0, 0 0 0 円 [成果] 民生委員・児童委員協議会を助成することにより、民生委員・児童委員活動の推進に寄与した。
保健福祉基金積立事業 (福祉課)	643 (909)	[具体的措置] ○保健福祉基金積立 ・ 基金利子 6 4 3 円 [成果] 保健福祉基金の積立金利子を基金へ積み立てた。
社会福祉施設整備基金 積立事業 (福祉課)	105, 495 (117, 636)	[具体的措置] ○社会福祉施設整備基金積立 ・ 基金利子 5, 4 9 5 円 ・ 寄附金 1 件 1 0 0, 0 0 0 円 [成果] 社会福祉施設整備基金の積立金利子及び寄附金を基金へ積み立てた。
白岡市保健福祉総合セ ンター維持管理事業 (健康増進課)	10, 575, 875 (11, 651, 189)	[具体的措置] ○受付及び施設内点検業務委託料 6, 3 4 6, 4 9 9 円 ・ 開館日数 3 4 7 日 ・ 利用者数 8, 6 9 5 人 [成果] 保健と福祉サービスの拠点としての機能充実が図られた。また、会議室等の貸出しにより市民の保健及び福祉活動の場を提供することができた。
青少年健全育成推進事 業 (福祉課)	194, 377 (177, 800)	[具体的措置] ○非行防止啓発品の配布 ・ 啓発用マスクの作成及び配布 ○青少年育成推進委員会への支援 1 1 人委嘱 ・ 非行防止パトロールの実施 ・ 推進員会議 4 回開催

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		○青少年健全育成推進団体運営費補助金 ・交付団体数 1 団体 (南地区) 補助金額 10,000 円 [成果] 非行防止の啓発やパトロール活動を通じ青少年の健全育成に寄与した。 また、地域で青少年の健全育成活動を行う団体に対して補助金を交付することにより青少年団体の育成に寄与した。
避難行動要支援者名簿整備事業 (福祉課)	488,515 (1,426,699)	[具体的措置] ○避難行動要支援者台帳管理システム機器及びソフト保守業務 110,000 円 ○避難行動要支援者名簿登録制度関係書類印刷及び封入封かん業務 146,740 円 避難行動要支援者名簿掲載人数 5,357 人 同意書兼個別計画書提出者数 1,518 人 (令和4年3月31日現在) [成果] 避難行動要支援者名簿を整備したことにより、災害発生時における要介護高齢者や障がい者など要配慮者の迅速な避難支援に寄与した。
地域福祉計画等推進事業 (福祉課)	9,100	[具体的措置] ○白岡市地域福祉計画市民懇話会 1 回開催 [成果] 市民、社会福祉関係団体等の協力により、社会福祉法第107条の規定に基づく市町村地域福祉計画に係る現状把握・進捗管理を行うことができた。
生活困窮者自立支援事業 (福祉課)	21,329,796 (20,205,395)	[具体的措置] ○生活困窮者自立相談支援事業 12,642,000 円 ・相談支援者数 115 人 ・支援調整会議 6 回 ○生活困窮者自立相談支援事業 (学習支援事業) 4,075,720 円 ・利用者数 高校生 7 人 中学生 21 人 ○住居確保給付金の支給 ・支給世帯数 18 世帯 2,588,300 円 ○前年度住居確保給付金国庫負担金返還金 2,011,176 円 [成果] 包括的な相談支援、学習支援や住居確保給付金の支給により、自立の促進が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額（円） （前年度）	事業内容														
災害見舞金等支給事業 （福祉課）	1,200,000 (330,000)	[具体的措置] ○災害見舞金等の支給 1,200,000円 ・火災による全焼 12件 [成果] 災害による被災者に、見舞金等を支給したことにより、市民の福祉の増進が図られた。														
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 （福祉課）	8,938,526	[具体的措置] ○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給 <table><tr><td>・支給世帯数</td><td>支給額</td></tr><tr><td>（初回支給）単身世帯 16件</td><td>1,980,000円</td></tr><tr><td>2人世帯 13件</td><td>2,240,000円</td></tr><tr><td>3人以上世帯 11件</td><td>1,900,000円</td></tr><tr><td>（再支給）単身世帯 3件</td><td>240,000円</td></tr><tr><td>2人世帯 6件</td><td>960,000円</td></tr><tr><td>3人以上世帯 2件</td><td>400,000円</td></tr></table> [成果] 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮した世帯に対して、世帯人数に応じた額の支援金を支給することで、就労による自立や生活保護の円滑な受給につなげることができた。	・支給世帯数	支給額	（初回支給）単身世帯 16件	1,980,000円	2人世帯 13件	2,240,000円	3人以上世帯 11件	1,900,000円	（再支給）単身世帯 3件	240,000円	2人世帯 6件	960,000円	3人以上世帯 2件	400,000円
・支給世帯数	支給額															
（初回支給）単身世帯 16件	1,980,000円															
2人世帯 13件	2,240,000円															
3人以上世帯 11件	1,900,000円															
（再支給）単身世帯 3件	240,000円															
2人世帯 6件	960,000円															
3人以上世帯 2件	400,000円															
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 （福祉課）	236,282,866	[具体的措置] ○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給額 ・給付世帯数 2,338世帯 233,800,000円 ○委託料 ・電話回線増設等業務委託料 92,950円 ・事務支援員派遣業務委託料 1,450,102円 [成果] 住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な困難に直面した方々に対する生活・暮らしの支援を行うことができた。														
在宅重度心身障害者手当支給事業 （福祉課）	24,299,836 (24,746,278)	[具体的措置] ○在宅重度心身障害者手当の支給（年2回） <table><tr><td>・県補助対象分 延べ 3,996人</td><td>19,980,000円</td></tr><tr><td>・市補助対象分 延べ 845人</td><td>4,225,000円</td></tr></table> [成果] 手当を支給することにより、在宅の心身障がい者の経済的、精神的負担の軽減が図られた。	・県補助対象分 延べ 3,996人	19,980,000円	・市補助対象分 延べ 845人	4,225,000円										
・県補助対象分 延べ 3,996人	19,980,000円															
・市補助対象分 延べ 845人	4,225,000円															

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
特別障害者手当等支給 事業 (福祉課)	13,554,776 (13,344,770)	[具体的措置] ○特別障害者手当等の支給 (年4回) ・特別障害者手当 延べ 427人 11,678,450円 ・障害児福祉手当 延べ 125人 1,860,000円 [成果] 手当を支給することにより、重度の心身障がい者等の経済的、精神的負担の軽減が図られた。
福祉タクシー利用料金 助成事業 (福祉課)	2,198,280 (2,143,440)	[具体的措置] ○福祉タクシー利用料の助成 2,138,880円 ・交付者数 290人 ・利用件数 3,448件 [成果] タクシー利用料金の一部を助成することにより、在宅の重度心身障がい者の行動範囲拡大と社会参加促進が図られた。
自動車燃料購入費助成 事業 (福祉課)	3,890,260 (3,825,760)	[具体的措置] ○自動車燃料費の助成 3,822,500円 ・交付者数 709人 ・利用件数 7,645件 [成果] 燃料購入費の一部を助成することにより、在宅の重度心身障がい者の行動範囲拡大と社会参加促進が図られた。
配食サービス事業 (福祉課)	7,250	[具体的措置] ○配食サービスの実施 7,250円 ・交付者数 2人 ・利用件数 29件 [成果] 夕食を宅配し、安否確認を行うサービスを提供することにより、障がい者の健康増進が図られた。
障害者手帳等診断書料 助成事業 (福祉課)	98,910 (80,860)	[具体的措置] ○障害者手帳等の診断書料の助成 98,910円 ・利用件数 22件 [成果] 診断書料の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担の軽減が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
障害者就労支援事業 (福祉課)	885,010 (878,792)	[具体的措置] ○障害者就労支援事業 (久喜市に設置、2市1町共同事業) 885,010円 [成果] 就労指導、助言、職場実習等を行うことにより、障がい者の就労促進が図られた。
障害者等補装具費支給 等事業 (福祉課)	5,887,738 (3,650,496)	[具体的措置] ○補装具の購入 30件 4,537,082円 ○補装具の修理 30件 1,329,656円 [成果] 身体障害者等に補装具費を支給することにより、経済的負担を軽減するとともに、日常生活の安定・向上が図られた。
障害者自立支援給付等 事業 (福祉課)	926,329,405 (773,479,688)	[具体的措置] ○障害者自立支援給付費 (3月～2月) ・居宅介護 31,198,514円 2月末利用者 27人 延べ利用者数 329人 ・重度訪問介護 30,870,478円 2月末利用者 3人 延べ利用者数 48人 ・行動援護 29,334,452円 2月末利用者 25人 延べ利用者数 356人 ・同行援護 1,179,589円 2月末利用者 5人 延べ利用者数 35人 ・療養介護 42,904,360円 2月末利用者 13人 延べ利用者数 156人 ・生活介護 207,706,513円 2月末利用者 62人 延べ利用者数 721人 ・短期入所 3,612,795円 2月末利用者 4人 延べ利用者数 56人 ・施設入所支援 63,696,154円 2月末利用者 40人 延べ利用者数 472人

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・ 共同生活援助 77,312,000円 2月末利用者 29人 - 延べ利用者数 323人 ・ 自立訓練 8,413,842円 2月末利用者 4人 - 延べ利用者数 56人 ・ 就労移行支援 42,825,821円 2月末利用者 17人 - 延べ利用者数 212人 ・ 就労継続支援 136,840,351円 2月末利用者 86人 - 延べ利用者数 1,030人 ・ 就労定着支援 2,556,722円 2月末利用者 7人 - 延べ利用者数 82人 ・ 計画相談支援 6,713,881円 2月末利用者 33人 - 延べ利用者数 416人 ・ 地域定着支援 137,371円 2月末利用者 3人 - 延べ利用者数 31人 ・ 特定障害者特別給付費 6,513,486円 2月末利用者 64人 - 延べ利用者数 752人 ・ 高額障害福祉サービス等給付費 215,321円 - 支給対象者数 14人 ○ 障害児通所給付費 (3月～2月) ・ 障害児相談支援 5,313,061円 2月末利用者 30人 - 延べ利用者数 340人 ・ 児童発達支援 101,880,888円 2月末利用者 112人 - 延べ利用者数 1,005人 ・ 放課後等デイサービス 92,554,645円 2月末利用者 96人 - 延べ利用者数 1,095人 ・ 保育所等訪問支援 373,939円 2月末利用者 3人 - 延べ利用者数 24人

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・高額障害児通所給付費 241,965円 支給対象者数 14人 計 892,396,148円 [成果] 障がい者施設の入所者・通所者支援及び各居宅生活支援並びに障がい児の通所支援を行うことにより、障がい児・者の自立・更生が図られた。
重度心身障害者医療費 助成金支給事業 (福祉課)	79,404,751 (83,414,485)	[具体的措置] ○重度心身障害者医療費の支給 ・年度末登録者 802人 ・支給件数 19,068件 ・支給額 78,394,931円 [成果] 安心して医療を受けられるよう、医療費負担を軽減することにより、重度心身障がい者の福祉推進が図られた。
障害者自立支援医療支 給事業 (福祉課)	80,620,481 (74,659,613)	[具体的措置] ○更生医療の給付 ・給付決定者 81人 ・レセプト件数 1,070件 ・支給額 68,096,818円 ○育成医療の給付 ・給付決定者 9人 ・レセプト件数 46件 ・支給額 968,613円 ○療養介護医療の給付 ・レセプト件数 158件 ・支給額 11,155,467円 [成果] 医療費負担の軽減により、障がいの除去や軽減が図られた。
障害児(者)生活サポ ート事業 (福祉課)	2,056,876 (1,861,150)	[具体的措置] ○補助対象 3事業者 2,035,400円 ○利用登録者 91人 ・内訳 身体障害(児0・者9) 9人 知的障害(児28・者39) 67人 身体/知的(児0・者9) 9人 身体/精神(児0・者1) 1人 精神障害(児0・者2) 2人 知的/精神(児1・者1) 2人 発達障害(児1・者0) 1人 ・利用総時間数 1,063.5時間

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 生活サポート事業者に対して運営費の補助をすることにより、障がい者及び介護者の負担軽減が図られた。
障害者基本計画等推進事業 (福祉課)	4,700	[具体的措置] ○障害者基本計画等策定懇話会 4,700円 ・開催回数 1回 (書面開催) [成果] 懇話会の開催により、障害者基本計画及び障害福祉計画の現状把握、進捗管理等を行うことができた。
地域生活支援事業 (福祉課)	56,366,305 (112,177,718)	[具体的措置] ○障害者相談支援事業 (3市2町広域事業) 9,927,706円 ○基幹相談支援センター運営 (3市2町広域事業) 3,625,648円 ○地域生活支援拠点運営 (3市2町広域事業) 1,884,441円 ○地域活動支援センター事業Ⅰ型 (3市2町広域事業) 2,026,996円 ・宮代町「ふれんだむ」 通所者 7人 延べ 35人 ○地域自立支援協議会運営費 (3市2町広域事業) 16,400円 ○地域活動支援センターⅢ型 ・久喜市「あんご工房」 通所者 2人 延べ 24人 1,836,810円 ・加須市「こすもす」 通所者 1人 延べ 12人 384,000円 ○知的障害者職親委託制度事業 ・ファーム&ガーデン白岡 通所者 1人 延べ 5人 150,000円 ○手話奉仕員養成講座の開催 ・業務委託料 375,000円 ・手話講習会 (入門コース) 全9回 受講者5人 ・手話講習会 (手話通訳養成基本コース) 全12回 受講者7人 ・やさしい手話日曜講座 全3回 受講者延べ32人 ○意思疎通支援事業 (手話通訳者派遣) ・申請件数 46件 ・派遣人数 51人 555,450円 ○障害支援区分認定審査会の開催等 ・障害支援区分認定審査会開催数 14回 ・障害支援区分認定数 86件

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		○障害者訪問入浴サービスの実施 ・利用者数 3人 利用回数 202回 ・補助金額 2,218,000円 ○障害者等日常生活用具の給付 ・給付件数 830件 9,515,179円 ○緊急時通報システム事業 ・利用者数 1人 13,200円 ○移動支援事業 ・利用登録者数 31人 ・延べ利用者数 106人 ・補助対象 7団体 1,406,270円 ○日中一時支援事業 ・利用登録者数 40人 ・延べ利用者数 168人 ・補助対象 5団体 18,450,998円 ○紙おむつの給付 ・延べ交付者数 339人 [成果] 地域生活支援事業（相談支援事業、訪問入浴サービス等）を実施することにより、障がい者に各種必要なサービスを提供し、負担の軽減や福祉の向上が図られた。
生活ホーム入所費補助事業 (福祉課)	901,550 (901,550)	[具体的措置] ○生活ホーム入所委託（1施設） ・入居者 1人 延べ 12人 901,550円 [成果] 生活ホームを利用したことにより、入所した障がい者の社会的自立の助長が図られた。
老人クラブ活動助成事業 (高齢介護課)	1,610,506 (1,950,000)	[具体的措置] ○老人クラブ連合会活動費助成 ・年度末単位老人クラブ数 17クラブ ・年度末会員数 867人 [成果] 老人クラブの組織的地域活動、奉仕活動等を支援することにより、会員の生きがいつくり及び健康づくりに寄与した。
シルバー人材センター 運営助成事業 (高齢介護課)	11,507,000 (10,852,000)	[具体的措置] ○シルバー人材センター運営費助成 ・年度末登録会員数 406人 ・受注件数 延べ 2,075件

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・就業人員 延べ 30,219人 [成果] シルバー人材センターの運営を支援することにより、高齢者の就労機会の確保及び生きがいに寄与した。
老人ホーム入所措置事業 (高齢介護課)	1,643,172 (2,634,695)	[具体的措置] ○養護老人ホーム入所措置 (社会福祉法人へ委託) 被措置者 1人 延べ 9か月 [成果] 養護老人ホームへの入所措置を適正に実施することにより、高齢者福祉の推進が図られた。
老人日常生活用具給付等事業 (高齢介護課)	7,141,200 (6,972,702)	[具体的措置] ○緊急時通報用専用機器 ・新規設置台数 26台 固定型 22台 携帯型 4台 ・年度末設置台数 293台 [成果] 緊急時通報用専用機器を貸与することにより、ひとり暮らし高齢者等の不安を解消するとともに、緊急事態への円滑な対応が図られた。
在宅介護サービス等軽減事業 (高齢介護課)	1,516,280 (1,594,244)	[具体的措置] ○在宅介護サービス等軽減者数 ・軽減者数 延べ 558人 [成果] 介護保険の居宅介護サービス利用者のうち、低所得者に対して利用者負担額の一部を助成することにより、介護保険サービスの利用促進が図られた。
敬老会事業 (高齢介護課)	2,270,410 (2,607,493)	[具体的措置] ○祝状、作文集等の郵送 ・発送者数 2,558人 (77歳、80歳、88歳、89歳以上) ・小中学校児童生徒作文集 3,100部 ○敬老特別祝品購入及び配送 264件

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 祝状等の郵送により長寿を祝福し、作文集の作成などを通して若年者の敬老精神の高揚が図られた。
介護予防事業拠点施設 管理事業 (高齢介護課)	1,737,979 (1,495,629)	[具体的措置] ○施設の維持管理に要した主な経費 ・消耗品 13,033円 ・電気料 907,870円 ・水道料 38,170円 ・修繕料 13,200円 ・電話料 67,564円 ・浄化槽法定検査手数料 10,000円 ・機械等保守点検委託料 265,650円 ・警備業務委託料 290,400円 ・施設清掃委託料 132,092円 [成果] 介護予防事業拠点施設の適正な維持管理により、介護予防事業の充実が図られた。
紙おむつ等給付事業 (高齢介護課)	3,730,866 (3,104,303)	[具体的措置] ○委託料 3,730,866円 ・年間利用人数 延べ 1,014人 ・年間給付数 2,254セット [成果] 紙おむつ等を給付することにより、紙おむつ使用者の経済的負担の軽減が図られた。
介護保険特別会計繰出 事業 (高齢介護課)	523,837,600 (492,828,300)	[具体的措置] ○介護保険特別会計繰出事業 ・介護給付費分（法定負担 12.5%分） 430,939,000円 ・地域支援事業分 22,286,000円 - 介護予防・日常生活支援総合事業（法定負担 12.5%分） - 包括的支援事業・任意事業（法定負担 19.25%分） ・低所得者保険料軽減分 36,152,600円 - 前年度精算金を含む ・一般事務費分 5,696,000円 ・認定事務費分 28,764,000円 [成果] 介護保険給付費の法定負担分等の財源を確保することにより、介護保険財政の円滑かつ適正な運営が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
老人福祉センター管理 運営事業 (高齢介護課)	21,136,408 (20,785,693)	[具体的措置] ○指定管理者による管理運営 ・指定管理料 21,090,208円 ○その他維持管理に要した経費 ・廃棄物収集運搬処理費 46,200円 [成果] 施設の適切な管理により、高齢者の健康増進や教育の向上、生きがいく り活動等の推進が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

ひとり親家庭等医療費 支給事業 (子育て支援課)	6,291,849 (5,855,120)	[具体的措置] ○ひとり親家庭等医療費の支給 2,283件 6,139,800円 支給対象者 父母等 242人 [成果] 医療費負担を軽減することにより、安心して医療を受けられ、ひとり親 家庭等の福祉増進が図られた。
こども医療費支給事業 (子育て支援課)	197,854,392 (174,997,741)	[具体的措置] ○こども医療費の支給 登録者 7,780人 ・県補助対象額 38,146件 44,266,340円 ・市単独事業分 58,662件 148,343,952円 合 計 96,808件 192,610,292円 [成果] 医療費負担を軽減することにより、こどもの保健の向上と福祉の増進が 図られた。
ベビーベッド貸出事業 (子育て支援課)	1,537,660 (1,450,970)	[具体的措置] ○ベビーベッドの貸出 ・貸出台数 新規 156台 延長 74台 (延べ 382月分) ・貸出委託料 1,516,660円 [成果] ベビーベッドの貸出により、乳児の健やかな成長を支援するとともに、 家庭の経済的負担の軽減が図られた。
要保護児童対策推進事 業 (子育て支援課)	3,001,457 (3,108,018)	[具体的措置] ○要保護児童対策地域協議会の開催 ・代表者会議 年 1回 (書面開催) 構成員27人 ・実務者会議 年 4回 構成員25人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・個別ケース検討会議 年 20 回 ・虐待関係等相談件数 延べ 717 件 ○児童虐待防止広報啓発事業の実施 ・リーフレット等啓発用品の作成 147,455 円 ○家庭児童相談室 ・家庭児童相談員 1 名 ・相談件数 延べ 268 件 ○養育支援訪問 ・家事援助 3 名利用 74 回 153,850 円 [成果] 関係機関との連携・協力体制により、要保護児童等の早期発見など適切な対応が図られた。 また、家庭児童相談員の配置により、児童等に関する相談について適切な対応が図られた。
児童福祉審議会運営事業 (子育て支援課)	172,000 (201,680)	[具体的措置] 児童福祉に関する事項及び子ども・子育て支援に関する事項を調査審議する白岡市児童福祉審議会の運営を行った。 ・委員 16 人 ・審議会の開催 年 2 回 [成果] 児童福祉行政の円滑な実施が図られた。
子どものショートステイ事業 (子育て支援課)	83,000 (18,000)	[具体的措置] ○子どものショートステイ事業 ・1 名 14 日間利用 63,000 円 ・子ども・子育て支援交付金令和 2 年度返還金 20,000 円 [成果] 保護者が疾病により、一時的に子どもを養育することが困難となり、児童養護施設等において保護する事業を利用することで、子どもの安全に寄与した。
赤ちゃんスマイル子育て応援特別給付金支給事業 (子育て支援課)	1,401,358 (34,485,552)	[具体的措置] ○特別給付金の支給 ・支給金額 子ども 1 人当たり 100,000 円 1,400,000 円 ・支給人数 14 人 (令和 3 年 3 月生まれの新生児)

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 出産した市民に対し特別給付金を支給したことで、育児に要する経済的負担の軽減が図られた。
学童保育所運営事業 (保育課)	165,004,553 (163,662,427)	[具体的措置] ○入所児童数 ・南・南第二児童クラブ 延べ 1,732人 年度末 131人 ・西・西第二・西第三児童クラブ 延べ 1,448人 年度末 117人 ・東・東第二児童クラブ 延べ 1,240人 年度末 97人 ・菁莪児童クラブ 延べ 533人 年度末 41人 ・篠津・篠津第二・篠津第三児童クラブ 延べ 1,111人 年度末 81人 ○学童保育所自動水栓化工事 10児童クラブ 1,430,000円 [成果] 保育を必要とする児童の生活指導、見守り等を行うことにより、児童の健全育成が図られた。
学童保育所新設事業 (保育課)	46,037,573 (2,420,000)	[具体的措置] 既存児童クラブとは別棟で、西第三児童クラブを建設するとともに、南第三児童クラブ建設の設計業務を実施した。 ○委託料 ・西第三児童クラブ建設工事監理業務委託 825,000円 ・南第三児童クラブ建設工事設計業務委託 2,354,000円 ○工事請負費 ・西第三児童クラブ建設工事 (軽量鉄造平屋建 延床面積136.00㎡) 41,026,700円 ○附帯工事 ・西児童クラブ等駐車場整備工事 588,500円 ・西第三児童クラブ外部照明増設工事 88,000円 ○備品購入費 ・西第三児童クラブ什器類等購入 986,920円

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 新たな児童クラブの整備により、保育需要への対応が図られた。
児童遊園維持管理事業 (保育課)	2,348,732 (4,794,734)	[具体的措置] ○児童遊園の維持管理に要した主な費用 市内27か所 ・遊具の保守点検 209,000円 ・除草、樹木伐採、草刈搬出 1,469,240円 ・児童遊園砂(抗菌砂)補充 102,300円 ・遊具の修繕 385,000円 [成果] 児童に健全な遊び場を提供し、簡易児童遊園の適正な維持管理を行うことにより、児童の健康増進が図られた。
児童遊園管理運営費補助事業 (保育課)	486,000 (504,000)	[具体的措置] ○市内 27か所 管理運営者に対する管理運営費補助金の交付 1か所 18,000円(年額) [成果] 管理運営者に補助金を交付することにより、適切な維持管理運営が図られた。
東児童館活動事業 (子育て支援課)	5,954,457 (5,825,344)	[具体的措置] ○東児童館主催事業 ・手作り教室 26人 ・パパとあそぼう 6組 13人 ・ライブパフォーマンス 24人 ・児童館ミニバンド 98人 ・ハロウィンのイベント 104人 ・わくわくコンサート 40人 ・児童館まつり 177人 ・小中学生あつまれ 118人 ・おはなし会 207人 ・いっしょにつくろう 10組 19人 ・実験教室 38人 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になった事業 ・こどもの日のイベント ・クッキング ・夏のお楽しみ会 ・児童館まつりスタッフ ○年間来館者数 17,093人 (うち子育て支援センター利用者 10,483人)

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 感染予防に留意し、子どもと保護者がゆったりと時間を過ごせる居場所として、児童館活動を実施することにより児童の健全育成が図られた。
西児童館活動事業 (子育て支援課)	21,133,300 (21,537,000)	[具体的措置] ○西児童館主催事業 ・お話の広場 83人 ・映画会 46人 ・児童館まつり 136人 ・つくってみよう 延べ116組 243人 ・手芸教室 延べ 20人 ・工作教室 延べ6組 21人 ・将棋クラブ 36人 ・クリスマス会 14組 33人 ・こどもエコクラブ 113人 ・ダンスクラブ 192人 ・こどもの日・県民の日企画 9組 21人 ・公園へ行こう 31組 69人 ・無料バザー 30組 69人 ・移動児童館 5組 10人 ・親子で体力測定 8組 20人 ・フィンガーペインティング遊び 41組 94人 ・チャレンジ小学生 延べ 60人 ・ラジオ体操 138人 ・みんなあつまれ 延べ141組 313人 ・みらいカレッジ 294人 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になった事業 ・こどもクッキング ・こども児まつり隊 ・児童館まつり実行委員会 ・リズムクラブ ・お父さんと遊ぼう ・ふるさとまつり参加 ○年間来館者数 16,570人 (うち子育てサロン利用者 6,523人) ○西児童館子育てサロン「らぶちる」主催事業 ・0歳児親子ひよっこ広場 延べ185組 372人 ・1歳児親子らっこ広場 延べ168組 340人 ・2歳児親子のびっこ広場 延べ165組 330人 ・育児講座「スマイル」 延べ 70組 142人 ・6～12か月乳児親子ぷち 75組 150人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・大きくなったかな 延べ403組 846人 ・双子ちゃんあつまれ 1組 3人 ・おしゃべりタイム 15組 32人 ・子育て相談 13件 (うち電話相談 3件) ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になった事業 ・親子クッキング ○「らぶちる」年間利用者数 6,523人 [成果] 感染予防に留意し、子どもと保護者がゆったりと時間を過ごせる居場所として、児童館活動を実施することにより児童の健全育成が図られた。
子育て支援センター事業 (子育て支援課)	14,376,419 (14,007,178)	[具体的措置] ○東児童館内子育て支援センター「はぴちる」主催事業 ・0歳児親子ころころクラブ 延べ172組 344人 ・1歳児親子よちよちクラブ 延べ213組 426人 ・2歳児親子すくすくクラブ 延べ 66組 136人 ・育児講座「こっこ」 延べ 78組 163人 ・0～12か月乳児親子ぷち 60組 120人 ・親子ふれあいひろば「にこにこ」 11組 23人 ・はぴはぴ 56組 117人 (育児サークル 3サークル) ・サークル育成会 2世帯 4人 ・サークル交流会 4世帯 8人 ・子育て相談 21件 (うち電話相談 5件) ○「はぴちる」年間利用者数 10,483人 ○子育て支援センター「虹」主催事業 ・0歳児親子ルンルン 延べ 74組 148人 ・1歳児親子ランラン 延べ 51組 102人 ・2歳児親子サンサン 延べ 52組 104人 ・育児講座キラキラ 延べ 48組 97人 ・6～12か月乳児親子ぷち 61組 124人 ・親子ふれあいひろば 21組 42人 ・親子なかよし講座 ピカピカ 65組 130人 ・子育て相談 8件 (うち電話相談 3件) ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業 ・試食会・クッキング ウキウキ ○「虹」年間利用者数 928人

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 感染予防に留意し、子育て家庭の交流の場の提供や子育て相談の実施により、子どもの健やかな育ちの促進が図られた。
ファミリー・サポート・センター事業 (子育て支援課)	3,911,818 (3,938,122)	[具体的措置] ○年度末会員数 ・依頼会員 438人 ・協力会員 57人 ・両方会員 30人 ○活動件数 1,211件 ○説明会等 ・入会説明会参加者人数 44人 ・協力会員事前講習会参加者人数 3人 ・協力会員講習会参加者人数 27人 ○緊急サポート会員登録数 194人 (うちサポーター会員数 10人) ○緊急サポート活動件数 45件 [成果] 協力会員と依頼会員が行う子育てに関する相互援助活動を支援することにより、仕事と子育てを両立できる環境の整備が図られた。 また、緊急時のサポートを委託することにより、更に子育て支援を充実させることができた。
地域子育て支援拠点事業 (保育課)	4,808,661 (4,771,030)	[具体的措置] ○高岩保育所子育てサロン「ぷりちる」主催事業 ・はいはいタイム 延べ 63組 126人 ・とことこタイム 延べ 58組 116人 ・てくてくタイム 延べ 59組 118人 ・おはなしタイム 延べ 26組 55人 ・園庭解放 (年間実施なし) 延べ 0組 0人 ・育児講座「ママスタディ」 延べ 29組 58人 ・もぐもぐタイム (年間実施なし) 延べ 0組 0人 ・誕生会 延べ 33組 68人 ・ベビータイム 延べ 22組 44人 ・おばけパーティー 延べ 3組 6人 ・おやこでつくろう 延べ 34組 64人 ・ぷち・はいはいタイム 延べ 42組 84人 ・子育て相談 32件 (うち電話相談5件) ○「ぷりちる」年間利用者数 延べ1,558人 [成果] 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、開館時や事業実施時に

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		は、感染症対策を講じ、子育て家庭の交流の場の提供や子育て相談の実施により、子どもの健やかな育ちの促進が図られた。
千駄野保育所運営事業 (保育課)	9,653,576 (9,990,687)	[具体的措置] ○年度末入所児童数 98人 うち管外受託児 0人 ○保育時間 (延長保育を含む) ・ 平日 午前7時から午後7時まで ・ 土曜日 午前7時から午後7時まで (公立3保育所共同保育) ○一時的保育事業 (非定型的保育事業・緊急保育事業) 利用者 12人 延べ 502人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、保育を実施することにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
西保育所運営事業 (保育課)	7,570,945 (6,804,807)	[具体的措置] ○年度末入所児童数 80人 うち管外受託児 0人 ○保育時間 (延長保育を含む) ・ 平日 午前7時から午後7時まで [成果] 保育を必要とする児童に対し、保育を実施することにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
高岩保育所運営事業 (保育課)	7,680,630 (8,156,584)	[具体的措置] ○年度末入所児童数 74人 うち管外受託児 1人 ○保育時間 (延長保育を含む) ・ 平日 午前7時から午後7時まで ○一時的保育事業 (非定型的保育事業・緊急保育事業) 利用者 3人 延べ 81人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、保育を実施することにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
保育所管理事業 (保育課)	55,166,025 (58,475,436)	[具体的措置] ○保育所嘱託医報酬 431,400円 ○会計年度任用職員報酬 29,543,647円 ○施設の維持管理に要した主な経費 ・ 電気料 4,355,050円 ・ 上下水道料 1,604,224円

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・電話料 418,256円 ・機器等保守点検 1,505,240円 ・警備業務委託 959,376円 ・施設清掃委託 4,820,248円 ・複写機等借上料 277,200円 ・公用車リース代 467,280円 ・安心メールサービス使用料 118,800円 [成果] 保育所施設の維持管理を行うことにより、入所児童に対し、安全でより良い環境を提供し、健全な心身の発達が図られた。
保育所管外委託事業 (保育課)	46,006,771 (49,720,750)	[具体的措置] ○入所委託児童数 延べ 693人 年度末 59人 ○委託料 ・蓮田市 567,070円 ・久喜市 572,760円 ・さいたま市 579,250円 ・加須市 295,820円 ・上尾市 231,240円 ・春日部市 180,960円 ・栃木県下野市 311,990円 ・私立保育所(園)、認定こども園 43,267,681円 [成果] 保護者の勤務先等の都合により、他市町の保育所へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、健康かつ安全で情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
家庭保育室入室委託事業 (保育課)	1,337,800 (1,317,900)	[具体的措置] ○指定家庭保育室への児童の保育の委託 1か所 ・対象児童数 延べ 114人 年度末 11人 [成果] 保護者の就労等により、指定家庭保育室へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、保護者が安心して就労等に専念することができた。
民間保育所運営改善費 補助事業 (保育課)	30,461,495 (29,570,000)	[具体的措置] ○保育士等处遇改善臨時特例事業に対する補助 10園

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		○一歳児担当保育士雇用費の補助 6 園 ○アレルギー対応給食の提供に対する補助 2 園 ○延長保育事業に対する補助 8 園 ○障害児保育事業に対する補助 2 園 ○乳児途中入所促進事業に対する補助 3 園 ○一時預かり事業に対する補助 1 園 [成果] 私立保育所(園)の運営に助成することにより、保育の充実が図られ、児童の健全育成に寄与した。
私立保育園委託事業 (保育課)	467,785,350 (381,982,200)	[具体的措置] ○管内私立保育所(園)への児童の保育の委託 5 園 ・入所児童数 延べ 4,576 人 年度末 385 人 [成果] 保育を必要とする児童に対し、市内の私立保育所(園)に保育の委託を行うことにより、健康かつ安心して情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
保育所給食調理等業務 委託事業 (保育課)	31,525,560 (31,525,560)	[具体的措置] 保育所給食の円滑化を図るため、給食調理等業務を民間委託した。 ＜献立作成・栄養士業務＞ 西保育所、千駄野保育所、高岩保育所 ＜給食調理業務＞ 西保育所、千駄野保育所 [成果] 保育所給食の円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。
地域型保育事業 (保育課)	258,698,560 (253,949,524)	[具体的措置] ○市内入所児童数 延べ 1,366 人 年度末 114 人 ○市外入所児童数 延べ 38 人 年度末 5 人 ・蓮田市 1 人 ・久喜市 3 人 ・さいたま市 1 人 [成果] 保護者の勤務先等の都合により、市内・市外の小規模保育事業所へ入所することが適当な児童について保育の委託を行うことにより、健康かつ安

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		全て情緒の安定した生活を提供し、健全な心身の発達が図られた。
幼児教育・保育無償化事業 (保育課)	280,729,135 (285,548,278)	[具体的措置] ○私立幼稚園の入園料・保育料に対する補助 264,733,400円 ○預かり保育事業の利用料に対する補助 9,829,250円 ○認可外保育施設等の利用料に対する補助 6,166,485円 [成果] 私立幼稚園等の入園料・保育料等について補助金を交付することにより 幼児教育・保育を利用している保護者の経済的負担の軽減が図られた。
実費徴収に係る補足給付事業費補助金 (保育課)	2,536,255 (3,511,123)	[具体的措置] ○私立幼稚園の副食材料費に対する補助 8園 ・対象児童数 延べ 889人 年度末 87人 [成果] 私立幼稚園の給食費のうちの副食材料費について補助金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減が図られた。
児童手当支給事業 (子育て支援課)	748,242,330 (759,564,168)	[具体的措置] ○児童手当 一般 ・3歳未満 (一律15,000円) 被用者 延べ 10,461人 156,915,000円 非被用者 延べ 1,007人 15,105,000円 ・3歳以上小学校修了前 (第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円) 被用者 延べ 36,061人 378,775,000円 非被用者 延べ 4,104人 44,205,000円 ・中学生 (一律10,000円) 被用者 延べ 10,345人 103,450,000円 非被用者 延べ 1,631人 16,310,000円 ○児童手当 施設受給者 ・3歳以上小学校修了前 (第1・2子10,000円) 被用者 延べ 12人 120,000円 非被用者 延べ 0人 0円 ○特例給付 ・3歳未満 (一律5,000円) 被用者 延べ 481人 2,405,000円 非被用者 延べ 64人 320,000円

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・ 3 歳以上小学校修了前 (一律 5, 0 0 0 円) - 被用者 延べ 3, 5 1 5 人 1 7, 5 7 5, 0 0 0 円 - 非被用者 延べ 2 9 6 人 1, 4 8 0, 0 0 0 円 ・ 中学生 (一律 5, 0 0 0 円) - 被用者 延べ 2, 1 2 1 人 1 0, 6 0 5, 0 0 0 円 - 非被用者 延べ 7 8 人 3 9 0, 0 0 0 円 ○合計 4 月～3 月分 - 延べ 7 0, 1 7 6 人 7 4 7, 6 5 5, 0 0 0 円 [成果] 児童手当を支給することにより、経済的負担の軽減と子どもの健やかな育ちの支援が図られた。
子育て世帯生活支援特別給付事業 (その他世帯分) (子育て支援課)	19, 425, 710	[具体的措置] ○特別給付金の支給 ・ 支給金額 子ども 1 人当たり 5 0, 0 0 0 円 ・ 受給者数 1 8 8 人、対象児童数 3 3 3 人 1 6, 6 5 0, 0 0 0 円 [成果] 低所得のひとり親以外の子育て世帯に対し、特別給付金を支給したことにより、コロナ禍での子育て世帯の生活の安定が図られた。
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 (子育て支援課)	2, 113, 000 (64, 360, 370)	[具体的措置] ○前年度補助金精算に伴う返還金 子育て世帯への臨時特別給付金事業費 1 0, 0 0 0 円 ○前年度補助金精算に伴う返還金 子育て世帯への臨時特別給付金事務費 2, 1 0 3, 0 0 0 円 [成果] 令和 2 年度子育て世帯への臨時特別給付金の国庫補助金の金額が確定し、返還したことにより、適切な事務処理が図られた。
令和 3 年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 (子育て支援課)	367, 489, 948	[具体的措置] ○特別給付金の支給 ・ 支給金額 子ども 1 人当たり 5 0, 0 0 0 円 ・ 受給者数 4, 4 4 5 人、対象児童数 7, 3 2 4 人 3 6 6, 2 0 0, 0 0 0 円 [成果] 子育て世帯に対し、特別給付金を支給したことにより、コロナ禍での子育て世帯の生活の安定が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額（円） （前年度）	事業内容
令和３年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（後発分） （子育て支援課）	367,023,922	[具体的措置] ○特別給付金の支給 ・支給金額 子ども１人当たり 50,000円 ・受給者数4,445人、対象児童数7,324人 366,200,000円 [成果] 子育て世帯に対し、特別給付金を支給したことにより、コロナ禍での子育て世帯の生活の安定が図られた。
令和３年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（特例分） （子育て支援課）	63,594,342	[具体的措置] ○特別給付金の支給 ・支給金額 子ども１人当たり 100,000円 ・受給者数358人、対象児童数635人 63,500,000円 [成果] 国の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の対象外の子育て世帯に対し、特別給付金を支給したことにより、コロナ禍での子育て世帯の生活の安定が図られた。
児童扶養手当支給事業 （子育て支援課）	112,394,234 (122,274,079)	[具体的措置] ○児童扶養手当の支給 年度末支給対象者 245人 全部支給者 延べ 1,325人 57,187,000円 一部支給者 延べ 1,553人 43,274,980円 2子加算 延べ 1,079人 9,803,050円 3子以降加算 延べ 303人 1,782,210円 13条の2 延べ 22人 187,610円 合 計 延べ 4,282人 112,234,850円 [成果] 児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進が図られた。
ひとり親家庭支援事業 （子育て支援課）	5,224,925 (6,351,325)	[具体的措置] ○母子生活支援施設入所委託料 3,188,426円 ・母子生活支援施設入所委託料 1世帯（3人） ○高等職業訓練促進給付金 1,800,000円 ・高等職業訓練促進給付金 2人 [成果] 支援が必要な母子世帯について母子生活支援施設入所措置を行い、母子の安全を確保した。

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		また、促進給付金を支給することにより、就労促進のための資格取得支援に寄与した。
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (ひとり親世帯分) (子育て支援課)	18,539,723	[具体的措置] ○特別給付金の支給 ・支給金額 子ども1人当たり 50,000円 ・受給者数246人、対象児童数366人 18,300,000円 [成果] 低所得のひとり親の子育て世帯に対し、特別給付金を支給したことにより、コロナ禍での子育て世帯の生活の安定が図られた。
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 (子育て支援課)	4,181,000 (37,933,044)	[具体的措置] ○前年度補助金精算に伴う返還金 ひとり親世帯臨時特別給付金事業費 4,040,000円 ひとり親世帯臨時特別給付金事務費 141,000円 [成果] 令和2年度ひとり親世帯臨時特別給付金の国庫補助金の金額が確定し、返還したことにより、適正な事務処理が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

生活保護事務事業 (福祉課)	4,767,944 (8,259,370)	[具体的措置] ○相談件数 実件数116世帯 延件数150世帯 ○生活保護の申請 44件 ・保護開始 37件 ・取下げ 3件 ・却下 4件 ○生活保護の廃止 25件 ・収入の増加 2件 ・死亡 16件 ・その他 7件 [成果] 生活困窮者に対し必要な保護を行うとともに保護の適正化が図られた。
生活保護扶助事業 (福祉課)	452,932,541 (479,295,242)	[具体的措置] ○扶助の種類 延べ受給世帯 延べ受給人員 支給金額 ・生活扶助 2,213世帯 2,954人 138,195,405円 ・住宅扶助 2,153世帯 2,890人 81,401,641円 ・教育扶助 107世帯 199人 1,983,767円 ・介護扶助 723世帯 764人 19,747,071円 ・医療扶助 2,166世帯 2,452人 192,713,112円

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・ 出産扶助 0 世帯 0 人 0 円 ・ 生業扶助 3 6 世帯 3 6 人 2 7 0, 6 0 0 円 ・ 葬祭扶助 1 6 世帯 1 6 人 1, 6 4 8, 6 5 3 円 ・ 就労自立給付金 1 世帯 1 人 2 0, 0 0 0 円 ・ 進学準備給付金 1 世帯 1 人 1 0 0, 0 0 0 円 ・ 前年度生活保護費国庫負担金返還金 1 5, 8 4 4, 5 2 7 円 ・ 前年度生活保護費県負担金返還金 1, 0 0 7, 7 6 5 円 [成果] 生活困窮者に対し各種扶助費を支給することにより最低限度の生活を保障し、自立助長が図られた。

(款) 3 民生費

(項) 4 保険年金費

国民年金事務事業 (保険年金課)	3, 010, 944 (1, 582, 483)	[具体的措置] 国民年金法に基づく各種基礎年金等に関する事務手続や普及・啓発に要した経費 [成果] 国民年金法に基づく、老齢基礎年金等の受給権の確保を図ることができた。
年金相談事業 (保険年金課)	2, 282, 771 (2, 223, 028)	[具体的措置] 公的年金制度への理解促進や一人ひとりに合わせた相談業務に要した経費 [成果] 公的年金制度に関する各種の疑問に対して、一人ひとりの実情に合わせた助言等を行い、公的年金制度への理解促進を図り、相談業務を充実させることができた。
国民健康保険特別会計 繰出事業 (保険年金課)	240, 532, 351 (264, 424, 713)	[具体的措置] ○国民健康保険特別会計繰出金 ・ 保険基盤安定 (保険税軽減分) 1 0 1, 6 8 3, 8 9 0 円 ・ 保険基盤安定 (保険者支援分) 7 1, 7 6 6, 0 7 0 円 ・ 職員給与費等 2 7, 5 0 8, 9 9 5 円 ・ 出産育児一時金 5, 0 4 0, 0 0 0 円 ・ 財政安定化支援事業 1 7, 1 7 9, 3 9 6 円 ・ その他特別会計繰出金 1 7, 3 5 4, 0 0 0 円 [成果] 国民健康保険特別会計に対し、繰出を実施することにより、国民健康保険財政の運営に寄与することができた。

(款) 3 民生費

(項) 4 保険年金費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
国民健康保険運営協議 会運営事業 (保険年金課)	23,400 (23,400)	[具体的措置] ○国保運営協議会 ・委員 15名 ・会議 2回 [成果] 国保運営事業に関する重要事項の審議を行い、事業運営の適正化が図られた。
後期高齢者医療療養給 付費負担事業 (保険年金課)	485,745,013 (459,002,442)	[具体的措置] 埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、被保険者の療養給付費等の1/12に相当する額(市負担分)を支出した。 [成果] 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、医療の適正な執行が図られた。
後期高齢者医療特別会 計繰出事業 (保険年金課)	117,273,177 (113,893,000)	[具体的措置] ○後期高齢者医療特別会計繰出金 ・保険基盤安定 94,986,277円 ・事務事業に要する経費 22,286,900円 [成果] 後期高齢者医療特別会計へ、繰出を実施することにより、円滑な事業運営に寄与することができた。
後期高齢者総合健康診 断助成事業 (保険年金課)	4,345,108 (3,361,132)	[具体的措置] ○人間ドック等補助 補助金額(限度額) 27,000円 受診者数 163人 [成果] 被保険者の健康の保持増進に寄与した。

(款) 3 民生費

(項) 5 災害救助費

災害救助事業 (福祉課)	5,733	[具体的措置] ○埼玉県・市町村被災者安心制度に係る負担金 5,733円 [成果] 埼玉県・市町村被災者安心制度に係る市町村の負担金を支出した。
-----------------	-------	--

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

不妊・不育症検査費等 助成事業 (健康増進課)	5,500,224 (4,636,285)	[具体的措置] ○早期不妊検査費・不育症検査費助成金交付事業 早期不妊検査 9件 不育症検査 2件
-------------------------------	--------------------------	---

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		○不妊治療費助成金交付事業 5 6 件 [成果] 不妊・不育症検査及び不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減が図られた。
妊婦健康診査事業 (健康増進課)	34, 622, 229 (37, 331, 770)	[具体的措置] ○妊婦健診 (1 4 回、感染症検査等) 延べ 7, 0 8 5 件 [成果] 妊婦健康診査費用の助成により、経済的な負担の軽減を図ることで受診が推進された。
母子保健訪問事業 (健康増進課)	1, 345, 988 (1, 437, 623)	[具体的措置] ○母子健康手帳の交付 3 6 0 冊 ○新生児等訪問指導 延べ 4 9 2 人 [成果] 子どもの発育発達の確認や、母への育児情報の提供等により育児支援がなされ、母と子の健康の保持・増進が図られた。
乳幼児健康診査事業 (健康増進課)	9, 679, 620 (10, 160, 856)	[具体的措置] ○4 か月児健康診査 1 2 回実施 3 7 8 人 ○1 0 か月児健康診査 1 2 回実施 3 8 9 人 ○1 歳 6 か月児健康診査(歯科含む) 1 2 回実施 4 0 0 人 ○3 歳児健康診査(歯科含む) 1 2 回実施 4 3 8 人 ○2 歳 6 か月児個別歯科健康診査 2 3 7 人 [成果] 乳幼児の心身の健康の保持・増進及び母への育児支援が図られた。
母子保健教室・相談事業 (健康増進課)	2, 122, 603 (1, 919, 701)	[具体的措置] ○母親・両親学級 1 日コース×1 1 回、2 日コース×4 回開催 母親 延べ 9 7 人 父親 7 0 人参加 ○乳幼児健康相談 2 4 回実施 延べ 2 8 8 人 ○乳幼児栄養相談 1 2 回実施 延べ 5 2 人 ○乳幼児相談(計測のみ) 2 4 回実施 延べ 1 9 8 人 ○離乳食教室 1 2 回実施 延べ 3 7 人 ○ことばの教室 3 6 回実施 延べ 1 2 3 人 ○のびのび教室 2 0 回実施 延べ 1 1 9 人 ○乳幼児クリニック 6 回実施 延べ 2 1 人 ○フォロー相談 2 4 回実施 延べ 8 6 人

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 妊娠期や子どもの発育発達に合わせた保健指導や相談により、継続した育児支援が図られた。
子育て世代包括支援センター事業 (健康増進課)	533,534 (2,802,366)	[具体的措置] ○産後ケア事業 5人 (合計16日間) [成果] 妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を行うことができた。
母子愛育会補助金 (健康増進課)	274,000 (206,000)	[具体的措置] ○母子愛育会活動費補助 274,000円 [成果] 市と地域住民とのパイプ役としての活動を通して、母子保健事業の充実が図られた。
食生活改善推進員協議会補助金 (健康増進課)	70,000 (70,000)	[具体的措置] ○食生活改善推進員協議会活動費補助 70,000円 [成果] 食生活改善のための活動を通して、地域住民の健康づくりの推進が図られた。
献血推進協議会補助金 (健康増進課)	100,000 (100,000)	[具体的措置] ○献血推進協議会運営費補助 100,000円 [成果] 輸血用血液の確保及び献血思想の普及が推進され、献血事業を円滑に実施することができた。
第二次救急医療体制運営費負担金 (健康増進課)	5,528,000 (5,513,000)	[具体的措置] ○東部北地区病院群輪番制病院等運営費負担金 構成市町(6市2町): 加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市 (幹事市)、白岡市、宮代町、杉戸町 ・病院群輪番制病院運営事業 3,591,000円 基準額 34,960,000円 白岡市 3,591,000円 5市2町 31,369,000円 一診療日当たり 80,000円×診療日数 437日 6市2町の負担割合: 均等割 30%+人口割 70% 受診者数: 3,741人 (うち白岡市民 226人) ・小児救急医療支援事業 1,937,000円 基準額 34,960,000円

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		県補助金 16,102,000円 市町負担額 18,858,000円 白岡市 1,937,000円 5市2町 16,921,000円 一診療日当たり 80,000円×診療日数 437日 6市2町の負担割合：均等割 30%＋人口割 70% 受診者数：2,164人（うち白岡市民 231人） ・白岡市を除く構成市（5市2町）の負担金 48,290,000円 [成果] 休日・夜間における救急患者に対して適切な医療が提供され、第二次救急医療の充実が図られた。
白岡市休日診療事業 (健康増進課)	4,362,000 (5,996,778)	[具体的措置] ○白岡市休日診療事業 4,362,000円 ・受託者 白岡市医師会 ・実施医療機関 白岡中央総合病院 ・診療科目 内科 ・診療日 日曜日、振替休日、祝日及び年末年始（12月31日～1月3日） ・診療受付時間 午前9時～正午 ・診療日数 70日 ・受診者数 294人（うち白岡市民 171人） [成果] 休日・夜間における急患に対して適切な医療が提供され、初期救急医療の充実が図られた。
養育医療給付事業 (健康増進課)	4,305,918 (3,537,142)	[具体的措置] ○養育医療受給決定者 19人 [成果] 入院を必要とする未熟児に対して、適切な医療が提供され、経済的負担の軽減が図られた。
埼玉利根保健医療圏地域ネットワークシステム運営事業 (健康増進課)	295,000 (272,000)	[具体的措置] ○埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会 構成市町（7市2町）：行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町 ・事務局費に係る費用負担金 295,000円

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 診療情報を共有する地域医療ネットワークシステムの運用により、地域医療の充実が図られた。
骨髄移植ドナー支援事業 (健康増進課)	140,000	[具体的措置] ○骨髄移植ドナー助成 ・骨髄移植ドナー助成費補助 1人 [成果] 骨髄等の提供者の経済的負担を軽減し、骨髄移植の推進が図られた。
はぴすンティブプロモーション事業 (健康増進課)	264,453 (350,907)	[具体的措置] ○はぴすイッチ宣言事業 宣言数 1 ○なし梨キャンペーン事業 (健康に関する啓発事業) 応募数 62 [成果] 健康づくりへの関心を高めることで、市民の健康増進が図られた。
AED貸出事業 (健康増進課)	83,160 (83,160)	[具体的措置] ○貸出用AED賃借料 83,160円 [成果] 貸出用AED2台を健康増進課(保健センター)に設置し、スポーツイベント等の行事実施団体に貸し出しできるようにすることで、心停止などの緊急事態発生時に備えることができた。
健康増進計画・食育推進計画推進事業 (健康増進課)	130,919 (295,539)	[具体的措置] ○ゲートキーパー研修の実施 受講者45人 ○自殺対策啓発品の購入 [成果] ゲートキーパー研修の実施及び自殺対策啓発品の配布により自殺予防対策を推進することができた。
白岡市新型インフルエンザ等対策行動計画更新事業 (健康増進課)	1,430,000	[具体的措置] ○白岡市新型インフルエンザ等対策行動計画改定業務委託料 1,430,000円 ・白岡市新型インフルエンザ等行動計画策定庁内検討委員会の開催 3回 ・ヒアリング調査の実施 (関係団体) 2団体 [成果] 新型コロナウイルス感染症対策の経験と教訓等を踏まえ、白岡市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定し、感染症対策の強化が図られた。

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
新生児聴覚検査事業 (健康増進課)	1,720,205	[具体的措置] ○新生児聴覚検査 354人 [成果] 新生児聴覚検査費用の助成により、検査が推進され、聴覚異常への早期発見が図られ、早期療育につなげる体制ができた。
健康増進事業 (健康増進課)	4,780,814 (4,472,088)	[具体的措置] ○健康手帳の交付 31冊 ○健康教育 ・女性の健康教室 2回 19人 ・ヘルスアップ運動教室 4回 21人 ・健康教室 3回 43人 ・健康講座 1回 13人 ○健康相談 12回 67人 ○健康診査（実施方法） ・健康診査（個別） 3人 ・骨密度測定（集団） 306人 ・肝炎ウイルス検診（個別） 7人 ○成人歯周疾患検診（個別） 対象者2,836人 受診者140人 [成果] 各種保健事業を実施したことにより、生活習慣病予防や健康への関心が高まった。
予防事業 (健康増進課)	111,120,881 (114,489,637)	[具体的措置] ○定期予防接種 ・ヒブ 延べ 1,536人 ・小児用肺炎球菌 延べ 1,531人 ・B型肝炎 延べ 1,131人 ・BCG 384人 ・四種混合 延べ 1,551人 ・麻しん風しん混合（1・2期） 811人 ・水痘 延べ 767人 ・日本脳炎 延べ 1,119人 ・二種混合 405人 ・子宮頸がん（平成25年6月から積極的勧奨の中止） 延べ72人 ・ロタリックス 延べ561人 ・ロタテック 延べ301人 ○冊子「予防接種と子どもの健康」の配布

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 各種予防接種の実施により感染症の発生及びまん延の防止が図られた。
狂犬病予防事業 (環境課)	502,023 (611,303)	[具体的措置] ○犬のしつけ方教室 (令和3年10月24日) 参加者24名 ○狂犬病予防注射済票・啓発品等消耗品購入 196,068円 ○畜犬管理システム保守業務委託 66,000円 ○幸手保健所管内狂犬病予防連絡協議会負担金 51,000円 [成果] 狂犬病予防法及び埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例に係る諸事項の普及の徹底を図り、狂犬病の発生を予防した。
感染症予防対策事業 (健康増進課)	955,020 (204,500)	[具体的措置] ○備蓄品購入 ・手指消毒用アルコール 279,840円 ○パルスオキシメーター購入 61,380円 ○新型コロナウイルス感染症自宅療養の手引き 613,800円 [成果] 感染症対策用備品の充実が図られるとともに、新型コロナウイルス感染症自宅療養者への支援が図られた。
がん検診事業 (健康増進課)	37,146,094 (32,496,729)	[具体的措置] ○がん検診 (実施方法) ・胃がん検診 (集団) 857人 ・肺がん検診 (集団・個別) 1,770人 ・子宮頸がん検診 (集団・個別) 1,361人 ・乳がん検診 (集団・個別) 1,027人 ・大腸がん検診 (個別) 1,889人 [成果] がん検診事業の実施により、各種疾患の早期発見・早期治療につながることと、市民の健康増進が図られた。
成人予防接種事業 (健康増進課)	37,860,871 (66,583,552)	[具体的措置] ○定期予防接種 ・高齢者肺炎球菌 580人 ・高齢者インフルエンザ (10月～1月) 7,458人 ・風しん抗体検査 386人 ・風しん第5期 84人 ○予防接種費用助成 ・大人の風しん予防接種費用助成 15人 ・高齢者肺炎球菌予防接種費用助成 1人

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 各予防接種費用の助成により、感染症の発生及びまん延の防止が図られた。
健康マイレージ事業 (健康増進課)	927,150 (1,476,290)	[具体的措置] ○健康マイレージ事業 参加登録者 1,097人 ○健康マイレージウォーキングイベント(1回) 参加者 30人 [成果] 健康マイレージ事業を実施したことにより、幅広い年齢層の市民の健康づくりへの関心が高まった。
新型コロナウイルス感染症予防接種事業 (健康増進課)	397,860,373 (16,692,076)	[具体的措置] ○令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種実績 ・接種回数 95,081回 ・予診のみ 55回 ○接種体制整備 ・市内接種医療機関 15医療機関 ・集団接種会場(期日を限定して設置) 1か所 ・予約受付センター(WE B 予約・電話予約)、コールセンターの設置 ・接種券等の印刷、郵送 ・接種医療機関補助金の交付 ・ワクチンの配送 等 [成果] 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備及び対象者への接種を推進し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止が図られた。

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

衛生害虫駆除事業 (環境課)	498,160 (316,210)	[具体的措置] ○スズメバチの巣の駆除 61件 [成果] スズメバチの巣の駆除が適切に行われ、快適で住みよい生活環境の保全に寄与した。
空き地等雑草除去事業 (環境課)	67,491 (90,072)	[具体的措置] ○雑草の除去指導 53件 [成果] 事業の実施により、快適な生活環境の保全に寄与した。
側溝残土収集運搬処理事業 (環境課)	1,723,920 (1,847,120)	[具体的措置] ○産業廃棄物収集運搬業務委託 18回 970,200円

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		○産業廃棄物処分業務委託 17.13t 753,720円 [成果] 側溝から揚げられた残土の適正処理を実施したことにより、良好な状態が保たれ、衛生的なまちづくりが図られた。
不法投棄防止対策事業 (環境課)	311,730 (303,640)	[具体的措置] ○不法投棄廃家電処理手数料 21,690円 ・テレビ 6台 ・冷蔵庫 1台 ○消火器処分手数料 7,000円 ・消火器 7本 ○環境パトロール業務委託 年間48回実施 248,640円 [成果] 市内に不法投棄されたごみを早期に回収し環境美化を図ることにより、不法投棄が抑制された。
樹木・樹林保存奨励事業 (環境課)	355,381 (444,154)	[具体的措置] ○保存樹木及び樹林の奨励金 ・保存樹木 指定本数 10本 50,000円 ・保存樹林 指定箇所数 8か所 指定面積 15,414㎡ 301,433円 [成果] 市街化区域内の緑地を保存樹木及び樹林として指定し、奨励金を交付することにより、緑豊かな生活環境の維持保全に寄与した。
ふるさとの森保存事業 (環境課)	459,729 (461,983)	[具体的措置] ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森奨励金 (県所有地を除く) ・指定区域 1区域 (2,000円/区域) 2,000円 ・指定面積 2,904㎡ (5円/㎡) 14,520円 ○白岡東地区ふるさとの森奨励金 ・指定区域 3区域 (2,000円/区域) 6,000円 ・指定面積 5,395㎡ (固定資産税・都市計画税の1/2) 223,706円 ○八幡神社社叢ふるさとの森奨励金 ・指定区域 2区域 (2,000円/区域) 4,000円 ・指定面積 1,867.56㎡ (固定資産税・都市計画税の1/2) 191,586円 ・指定面積 3,197㎡ (5円/㎡) 15,985円

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 埼玉県のみさとりの森として指定されていた緑地を市のみさとりの森として指定し、奨励金を交付することにより、緑豊かな生活環境の維持保全に寄与した。
埼葛斎場組合事業負担金 (環境課)	26,848,000 (26,989,000)	[具体的措置] ○埼葛斎場組合負担金 ・人口割 13,929,000円 ・世帯割 12,919,000円 [成果] 埼葛斎場組合の円滑な運営に寄与することができた。
公害測定機器整備事業 (環境課)	18,500 (50,840)	[具体的措置] ○放射線測定機器貸出件数 2件 ○放射線測定機器点検校正 1台 [成果] 放射線測定機器の貸出しにより、放射線量の測定が行われ、住民の不安を解消することができた。 また、放射線測定機器の点検校正をしたことにより、機器の性能を維持することができた。
悪臭対策事業 (環境課)	605,000 (605,000)	[具体的措置] ○臭気測定調査業務委託(7月・1月) 605,000円 [成果] 臭気公害に対して、適切に対応することができた。
河川水質検査事業 (環境課)	191,400 (158,400)	[具体的措置] ○市内主要6河川水質検査(夏季1回、冬季1回) [成果] 事業の実施により、長期にわたる主要河川の水質汚濁の状況・変化等の把握ができた。
騒音・振動対策事業 (環境課)	464,200 (464,200)	[具体的措置] ○自動車交通騒音測定面的評価業務委託 (測定路線) ・さいたま幸手線 ・蓮田杉戸線 [成果] 市内の主要幹線道路の交通が周辺環境に及ぼす影響を把握することができた。

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
環境啓発事業 (環境課)	5,128,384 (111,571)	[具体的措置] ○緑のカーテンの設置・配布 (市役所庁舎、千駄野保育所、西保育所、高岩保育所、しらおか虹保育園、ピノ保育園、はっぴー白岡園、うぐす保育園、東児童クラブ、市内3事業所) ○緑のカーテン(ゴーヤの苗木)の配付 40世帯 ○二酸化炭素排出抑制対策事業業務委託 4,999,000円 ・クールチョイス啓発パネル展示 ・省エネ家電啓発チラシの配布 ・エコドライブ講習会・エコクイズ大会 参加者 44名 ・次世代自動車試乗会 参加者 49名 ・コミックサイエンスショー 参加者 115名 ・クールチョイス・ストラックアウト 参加者 160名 [成果] 地球温暖化をはじめとした、環境問題に対する意識の高揚が図られた。
有害鳥獣駆除対策事業 (環境課)	75,375 (1,392)	[具体的措置] ○有害鳥獣捕獲用手袋購入 8組 ○ムクドリ追い払い用製品購入 ・フクロウ、カラス模型 4体 ・レーザーポインター 2本 ・拍子木 2組 ・音追いピストル 4本 [成果] 有害鳥獣の捕獲、ムクドリの効果的な追い払いにより生活環境の向上が図られた。
環境審議会運営事業 (環境課)	130,540 (155,400)	[具体的措置] ○環境審議会 2回開催 [成果] 環境基本計画に係る令和3年度事業について審議し、意見及び提言により計画の進行管理に寄与した。
まちのエコ・オアシス 保全推進事業 (環境課)	536,890 (382,382)	[具体的措置] ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森検討協議会会議 1回開催 ○彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森樹木伐採業務委託 393,250円

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 一部が県有地化された彦兵衛下小笠原遺跡ふるさとの森の保全・管理が図られた。
創エネ・省エネ促進事業 (環境課)	1,440,920 (1,445,752)	[具体的措置] ○住宅用創エネ・省エネ機器設置費補助金 ・住宅用太陽光発電システム 10件 ・住宅用LED照明器具 6件 ・定置用リチウムイオン蓄電池 32件 ・家庭用エネルギー管理システム (HEMS) 14件 [成果] 家庭での電気の創出及び消費電力の抑制を促し、環境に対する市民の意識の醸成が図られた。
空家等対策事業 (環境課)	531,684 (141,798)	[具体的措置] 空家等の予防、活用、解消を図るため空家等の適切な管理に関する条例及び空家バンク制度を活用し、管理不全な状態にある空家等の所有者に適切な助言・指導を行った。 ○白岡市空家等対策協議会 1回開催 ○空家管理台帳システム更新業務委託 374,000円 [成果] 周辺環境に悪影響を及ぼす可能性のある空家の所有者に、助言・指導を行うことにより、良好な生活環境の保全及び防犯のまちづくりの推進を図り、安全で安心な暮らしの実現に資することができた。
動物愛護推進事業 (環境課)	29,700	[具体的措置] ○猫の捕獲器購入 3台 [成果] 市内のボランティア団体と連携し、地域猫の実態調査及びTNR活動(捕獲・去勢・返還による繁殖抑制)に関する準備を整えることで、生活環境の向上が図られた。

(款) 4 衛生費

(項) 3 清掃費

行路死亡小動物収集運搬処理事業 (環境課)	729,300 (1,443,300)	[具体的措置] ○行路死亡小動物等収集運搬業務委託 処理件数 92件 [成果] 公共の場所を常時清潔な状態に保つことにより、衛生的なまちづくりが図られた。
蓮田白岡衛生組合事業 (環境課)	582,213,946 (558,858,164)	[具体的措置] ○蓮田白岡衛生組合負担金

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境衛生費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・ 分担金 520,387,000円 ・ 分担金 (新型コロナウイルス感染症 24,335,646円 対策事業) ・ 不燃物収集運搬負担金 37,491,300円 [成果] 蓮田白岡衛生組合の円滑な運営に寄与することができた。 また、新型コロナウイルス感染症対策事業の廃棄物処理支援として、有料指定ごみ袋の無料配布と廃棄物処理業務従事者に対しマスク・ゴム手袋等の保護具を提供し円滑な廃棄物処理に寄与することができた。

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

労働者住宅資金貸付事業 (商工観光課)	5,000,000 (5,000,000)	[具体的措置] 勤労者の住環境の改善を図るために、融資を実行する中央労働金庫久喜支店に預託した。 ○融資資金枠 預託金 5,000,000円×5倍 25,000,000円 【融資限度額】 有担保の場合 8,000,000円/件 無担保の場合 3,000,000円/件 ○貸付残高 (令和4年3月31日現在) 1件 1,800,341円 [成果] 勤労者の住環境の改善に必要な資金を融資する制度の充実が図られた。
しごと応援事業 (商工観光課)	117,660 (15,885)	[具体的措置] 女性が生き生きと活躍できるセミナーを開催した。 ○開催日 令和4年3月10日 (木) ○開催場所 中央公民館1階 学習室2 ○参加者 13名 ○内容 怒りの感情を理解することでコミュニケーション能力の向上を図る。 [成果] 女性就業者のニーズにマッチしたセミナーを開催することで、働きやすい職場づくりを支援することができた。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

農業委員会運営事業 (農政課)	6,252,718 (6,339,782)	[具体的措置] 法令に基づき総会 (毎月1回) を開催するとともに、担い手への集積化や耕作放棄地解消活動等を行った。また、農地利用や農業者年金加入促進のための啓発活動も行った。
--------------------	--------------------------	--

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容																																																																														
		○農地転用 <table> <tr> <td>・ 4 条届出 (市)</td><td>1 7 件</td><td>9, 2 3 4 m²</td></tr> <tr> <td>・ 4 条許可 (県)</td><td>3 件</td><td>3 1 4 m²</td></tr> <tr> <td>・ 5 条届出 (市)</td><td>6 8 件</td><td>1 9, 2 3 0 m²</td></tr> <tr> <td>・ 5 条許可 (県)</td><td>2 1 件</td><td>1 2, 2 7 8 m²</td></tr> <tr> <td>・ 農地改良</td><td>0 件</td><td>0 m²</td></tr> <tr> <td>・ 合 計</td><td>1 0 9 件</td><td>4 1, 0 5 6 m²</td></tr> </table> ○農地流動化 <table> <tr> <td>・ 3 条許可 (市)</td><td>3 件</td><td>7, 4 1 3 m²</td></tr> <tr> <td>・ 1 8 条解約</td><td>2 6 件</td><td>3 7, 9 4 0 m²</td></tr> <tr> <td>・ 利用権設定</td><td>1 6 5 件</td><td>2 7 0, 8 0 3 m²</td></tr> <tr> <td>・ 合 計</td><td>1 9 4 件</td><td>3 1 6, 1 5 6 m²</td></tr> </table> ○相続税納税猶予適格者証明 <table> <tr> <td></td><td>0 件</td><td>0 m²</td></tr> </table> ○農用地利用集積結果 <table> <tr> <td>・ 新 規</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>3 年未満</td><td>2 筆</td><td>9 2 5 m²</td></tr> <tr> <td>3 年以上 6 年未満</td><td>5 2 筆</td><td>3 8, 6 9 4 m²</td></tr> <tr> <td>6 年以上 1 0 年未満</td><td>1 0 7 筆</td><td>7 7, 6 3 2 m²</td></tr> <tr> <td>1 0 年以上</td><td>5 4 筆</td><td>4 9, 1 7 2 m²</td></tr> <tr> <td>小 計</td><td>2 1 5 筆</td><td>1 6 6, 4 2 3 m²</td></tr> <tr> <td>・ 再設定</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>3 年未満</td><td>1 筆</td><td>8 3 9 m²</td></tr> <tr> <td>3 年以上 6 年未満</td><td>5 5 筆</td><td>6 0, 6 3 4 m²</td></tr> <tr> <td>6 年以上 1 0 年未満</td><td>3 4 筆</td><td>2 5, 0 7 4 m²</td></tr> <tr> <td>1 0 年以上</td><td>2 2 筆</td><td>1 7, 8 3 3 m²</td></tr> <tr> <td>小 計</td><td>1 1 2 筆</td><td>1 0 4, 3 8 0 m²</td></tr> <tr> <td>・ 所有権移転</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>1 6 0 筆</td><td>1 0 2, 9 6 4 m²</td></tr> <tr> <td>・ 合 計</td><td>4 8 7 筆</td><td>3 7 3, 7 6 7 m²</td></tr> </table> [成果] 農地集積等による農業経営規模の拡大や、農地の流動化が図られ、農業生産力の向上及び経営の合理化等、効果的な農業施策を展開することができた。また、農業者年金受給に係る委託事務の遂行により、農業者の老後の安定に資することができた。	・ 4 条届出 (市)	1 7 件	9, 2 3 4 m ²	・ 4 条許可 (県)	3 件	3 1 4 m ²	・ 5 条届出 (市)	6 8 件	1 9, 2 3 0 m ²	・ 5 条許可 (県)	2 1 件	1 2, 2 7 8 m ²	・ 農地改良	0 件	0 m ²	・ 合 計	1 0 9 件	4 1, 0 5 6 m ²	・ 3 条許可 (市)	3 件	7, 4 1 3 m ²	・ 1 8 条解約	2 6 件	3 7, 9 4 0 m ²	・ 利用権設定	1 6 5 件	2 7 0, 8 0 3 m ²	・ 合 計	1 9 4 件	3 1 6, 1 5 6 m ²		0 件	0 m ²	・ 新 規			3 年未満	2 筆	9 2 5 m ²	3 年以上 6 年未満	5 2 筆	3 8, 6 9 4 m ²	6 年以上 1 0 年未満	1 0 7 筆	7 7, 6 3 2 m ²	1 0 年以上	5 4 筆	4 9, 1 7 2 m ²	小 計	2 1 5 筆	1 6 6, 4 2 3 m ²	・ 再設定			3 年未満	1 筆	8 3 9 m ²	3 年以上 6 年未満	5 5 筆	6 0, 6 3 4 m ²	6 年以上 1 0 年未満	3 4 筆	2 5, 0 7 4 m ²	1 0 年以上	2 2 筆	1 7, 8 3 3 m ²	小 計	1 1 2 筆	1 0 4, 3 8 0 m ²	・ 所有権移転				1 6 0 筆	1 0 2, 9 6 4 m ²	・ 合 計	4 8 7 筆	3 7 3, 7 6 7 m ²
・ 4 条届出 (市)	1 7 件	9, 2 3 4 m ²																																																																														
・ 4 条許可 (県)	3 件	3 1 4 m ²																																																																														
・ 5 条届出 (市)	6 8 件	1 9, 2 3 0 m ²																																																																														
・ 5 条許可 (県)	2 1 件	1 2, 2 7 8 m ²																																																																														
・ 農地改良	0 件	0 m ²																																																																														
・ 合 計	1 0 9 件	4 1, 0 5 6 m ²																																																																														
・ 3 条許可 (市)	3 件	7, 4 1 3 m ²																																																																														
・ 1 8 条解約	2 6 件	3 7, 9 4 0 m ²																																																																														
・ 利用権設定	1 6 5 件	2 7 0, 8 0 3 m ²																																																																														
・ 合 計	1 9 4 件	3 1 6, 1 5 6 m ²																																																																														
	0 件	0 m ²																																																																														
・ 新 規																																																																																
3 年未満	2 筆	9 2 5 m ²																																																																														
3 年以上 6 年未満	5 2 筆	3 8, 6 9 4 m ²																																																																														
6 年以上 1 0 年未満	1 0 7 筆	7 7, 6 3 2 m ²																																																																														
1 0 年以上	5 4 筆	4 9, 1 7 2 m ²																																																																														
小 計	2 1 5 筆	1 6 6, 4 2 3 m ²																																																																														
・ 再設定																																																																																
3 年未満	1 筆	8 3 9 m ²																																																																														
3 年以上 6 年未満	5 5 筆	6 0, 6 3 4 m ²																																																																														
6 年以上 1 0 年未満	3 4 筆	2 5, 0 7 4 m ²																																																																														
1 0 年以上	2 2 筆	1 7, 8 3 3 m ²																																																																														
小 計	1 1 2 筆	1 0 4, 3 8 0 m ²																																																																														
・ 所有権移転																																																																																
	1 6 0 筆	1 0 2, 9 6 4 m ²																																																																														
・ 合 計	4 8 7 筆	3 7 3, 7 6 7 m ²																																																																														
機構集積支援事業 (農政課)	1, 720, 611 (1, 654, 973)	[具体的措置] 農地法に基づく遊休農地の利用調整及び農地台帳等を適正に管理するため、調査及び農地等データ更新並びに公表を実施した。 ○遊休農地利用意向調査																																																																														

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・調査件数 684 件 ・面積 46 ha ・所有者等 342 人 ○農地台帳等調査 ・件数 市内 1,741 件 市外 671 件 [成果] 農地を所有等する方の意向を把握することで、法に基づく農地の適正管理及び利用増進が図られた。
農村センター運営事業 (農政課)	254,183 (394,019)	[具体的措置] 農村センターの維持管理を実施した。 ○管理委託料 150,000円 [成果] 農村センターの適切な管理運営が図られた。
農業近代化資金利子補給事業 (農政課)	141,891 (158,430)	[具体的措置] 農業者の資本装備の充実を図るため、農業近代化資金の融資を低利で借り入れられるように、融資機関に対し、1%以内の利子補給を実施した。 ○利子補給件数 7件 [成果] 生産施設及び農業機械設備の整備が進められ、農業構造の近代化が図られた。
農業振興審議会運営事業 (農政課)	302,500 (167,400)	[具体的措置] 市の農業振興地域整備計画の変更を審議した。 ○審議会開催 3回 [成果] 農業振興のために優良農地が保全された。
ふるさと農園推進事業 (農政課)	404,650 (400,750)	[具体的措置] 遊休農地を活用して整備した、ふるさと農園の維持管理を行った。 ○除草業務委託 167,250円 ○耕し業務委託 45,300円 ○土地借上料 146,100円 ○井戸ポンプ修繕 33,000円 [成果] 市民が野菜等の栽培を通して自然とふれあい、併せて農業に対して理解を深めることに寄与した。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
しらおか味彩センター 維持管理事業 (農政課)	1,634,763 (4,428,531)	[具体的措置] 農業に対する魅力を高め、農業後継者の確保と担い手の育成を図るため高品質で付加価値のある農作物を提供する施設である農産物直売所・加工所等について、土地借地料の支払いを行った。 ○土地借上料 1,634,763円 [成果] 農産物の生産の増進、農地の有効利用、農産物の流通の合理化が図られた。また、安心・安全・新鮮な地元農産物を提供することにより、地産地消の推進が図られた。
耕作放棄地再生利用推進事業 (農政課)	345,000 (500,500)	[具体的措置] 農地面積の減少が見込まれる中、食料の安定供給及び優良農地の確保のため、耕作放棄地の状況に応じた対策を実施した。 ○除草・伐根作業業務委託 345,000円 [成果] 耕作放棄地の解消及び優良農地の確保が図られた。
環境保全型農業推進事業 (農政課)	1,128,988 (967,468)	[具体的措置] 環境に優しい農業の確立と地産地消を目的として、安全で安心な市内産特別栽培米を市内の学校給食として提供するため、白岡市有機農業研究会へ出荷に係る補助金を交付した。また、農業用廃ビニール等の適切な処理を図るため、環境保全型農業推進協議会へ補助金を交付することにより、収集事業を実施した。 ○学校給食用減農薬米購入補助 29.04トン ○農業用廃ビニール収集 1回 収集量 259kg ○農業用廃ポリエチレンフィルム収集 3回 収集量 7,547kg [成果] 県の特別栽培農産物の認証を受けた市内産米を学校給食へ供給することで、安心・安全な農産物の地産地消が図られた。また、農業用廃ビニール等の焼却による環境汚染の防止が図られた。
農地流動化奨励事業 (農政課)	1,842,700 (374,000)	[具体的措置] 農地の流動化を促進するため農地の借受者に対し補助金を交付した。 また、農用地利用集積計画により売買された農地について、農業経営基盤強化促進法に基づき所有権移転登記等を実施した。 ○新規設定(5年以上) 291a 236,193円 ○更新設定(5年以上) 312a 124,807円 ○農用地利用集積計画に基づく所有権移転登記業務委託(篠津) 対象筆数 157筆 1,481,700円

(項) 1 農業費

事業名	決算額（円） （前年度）	事業内容
		[成果] 農地の有効利用と遊休農地の防止が図られた。
農作業機械修繕費支援 事業 （農政課）	2,377,000 (2,264,000)	[具体的措置] 農作業機械の修繕を行う農業者に対して、補助金を交付した。 ○申請件数 33件 ○補助金額 2,377,000円 [成果] 市内農業の経営基盤強化が図られた。
白岡市転作作物研究会 運営費補助事業 （農政課）	72,000 (72,000)	[具体的措置] 生産調整の推進を図るため、転作作物研究会に補助金を交付した。 ○補助金額 72,000円 [成果] 市の生産調整の円滑な推進が図られた。また、しらおか味彩センターへのそば粉の安定供給が図られた。
経営所得安定対策推進 事業 （農政課）	1,952,986 (648,238)	[具体的措置] 経営所得安定対策の推進を図るため、対象の農業者に営農計画書等を送付するとともに、白岡市地域農業再生協議会に補助金を交付した。 ○営農計画書等郵送料 361,486円 ○補助金額 1,520,000円 [成果] 経営所得安定対策の推進が図られた。
白岡市水稻経営次期作 支援事業 （農政課）	7,092,735	[具体的措置] 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う外食自粛等により、米価が下落している状況を踏まえ、次期作に向けた生産意欲の向上及び農業経営の安定を図るため水稻経営を行う農業者に対し補助金を交付した。 ○交付件数 304件 ○補助金額 7,035,200円 [成果] 次期作に向けた生産意欲の向上及び農業経営の安定が図られた。
機構集積協力金交付事 業 （農政課）	34,500 (237,000)	[具体的措置] 農地中間管理機構を通じて担い手への農地集積・集約化に協力したものに対して、機構集積協力金を交付した。 ○経営転換協力金 2名 34,500円 [成果] 担い手への農地集積・集約化の推進が図られた。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
白岡市梨出荷連合会運営費補助事業 (農政課)	166,947 (257,000)	[具体的措置] 梨農家で組織する団体を育成するため、補助金を交付した。 ○補助金額 166,947円 [成果] 特産である梨の生産組織の充実強化により、梨生産の振興が図られた。
南彩農協白岡蔬菜部会運営費補助事業 (農政課)	94,200 (90,000)	[具体的措置] 蔬菜農家で組織する団体を育成するため、補助金を交付した。 ○補助金額 94,200円 [成果] 都市近郊農業の一つである蔬菜農業の振興が図られた。
梨栽培環境保全事業 (農政課)	4,000 (10,000)	[具体的措置] なし赤星病の発生を未然に防止するため、植栽されているびゃくしん類の消毒を行った白岡市梨出荷連合会に対し、経費の一部を補助した。 ○補助金額 4,000円 [成果] 赤星病の発生、蔓延を未然に防止できた。
果樹産地振興対策事業 (農政課)	2,767,312 (3,379,359)	[具体的措置] 特産である梨の生産を維持するため、梨の苗木等の購入及び総合防除ネットの設置に対し、白岡市梨出荷連合会を通じて補助金を交付した。 ○梨苗木購入 343本 248,261円 ○総合防除ネット 65.3a 1,370,131円 [成果] 果樹産地である当市の農業振興が図られた。
梨栽培農機具導入支援事業 (農政課)	975,000 (878,000)	[具体的措置] 梨栽培に係る農機具を導入した団体に対し、補助金を交付した。 ○交付件数 2団体 ○補助金額 975,000円 [成果] 市特産物である梨の品質向上、梨栽培の振興が図られた。
土地改良かんがい排水事業(岡泉) (農政課)	5,478,000	[具体的措置] ○測量設計業務委託 1,507,000円 ○用排水路工 L=52.9m 3,971,000円 [成果] 事業の実施により、農作業の効率化と生産性の向上が図られた。

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
農業集落排水事業会計 繰出事業 (経営課)	64,133,000 (60,490,000)	[具体的措置] ○他会計補助金 41,443,000円 ○他会計出資金 22,690,000円 [成果] 農業集落排水事業会計へ必要経費を繰出しすることにより、事業の円滑な執行が図られた。
道水路維持管理事業 (農政課)	26,582,295 (10,098,130)	[具体的措置] ○水路維持管理等業務委託 1件 77,000円 ○水道移設補償 1件 324,200円 ○水路等補修工事 4件 11,246,900円 ○水路浚渫工事 1件 14,886,300円 [成果] 農業用施設の維持管理に必要な用排水路等の補修等により、農業の効率化が図られた。
実ヶ谷千駄野揚水機組合補助事業 (農政課)	200,000 (200,000)	[具体的措置] 揚水機組合の揚水機維持管理運営費として補助金を交付した。 ○補助金額 200,000円 [成果] 経費の一部を負担することにより、地域農業における生産性の向上が図られた。
農業用排水路管理費 交付金事業 (農政課)	2,020,000 (1,958,000)	[具体的措置] 行政区等による農業用排水路の維持管理及び補修に要した費用の一部を交付金として交付した。 ○22行政区等 2,020,000円 [成果] 農業用排水路の効果的な維持管理が行われることにより、地域農業に係る農業用排水路の円滑な利用が図られた。
土地改良施設維持管理 適正化事業 (農政課)	8,499,400 (1,997,400)	[具体的措置] 土地改良施設の補修費用の軽減を図り、計画的に補修を実施するため同事業に加入し、埼玉県土地改良事業団体連合会へ拠出金を負担した。 ○拠出金額 ・柴山第1揚水機場拠出金 465,000円 ・実ヶ谷千駄野揚水機場拠出金 300,000円 ・太田新井第2揚水機場拠出金 749,400円 ○適正化事業実施（柴山第1揚水機場）に係る事業費 ・設計業務委託 385,000円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・整備補修費 6, 6 0 0, 0 0 0 円 [成果] 老朽化した土地改良施設を計画的に補修するための準備と施設の機能保持及び耐用年数の確保が図られた。
農業・農村の多面的機能支払交付金事業 (農政課)	2, 045, 200 (2, 040, 700)	[具体的措置] 農業従事者等の組織が行う、農地・農業用排水路等の保全管理や農村環境の質的向上の取組に対し、費用を負担した。 ○交付金 (4 組織) 2, 0 4 5, 2 0 0 円 [成果] 農業従事者等の組織の取組により、農地や農業用排水路等の保全管理や質的向上が図られた。

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

白岡市商工会運営費補助事業 (商工観光課)	19, 400, 000 (20, 800, 000)	[具体的措置] 商工業の振興を図るため、商工会に対して運営費等の一部を補助した。 1 9, 4 0 0, 0 0 0 円 [成果] 商工会の健全な事業運営及び地域の商工業の振興に寄与した。
特産品普及事業 (商工観光課)	24, 768 (46, 304)	[具体的措置] 関係機関等に対して白岡市推奨特産品の普及 P R を行った。 ○関係機関への配布個数 9 セット [成果] 白岡市推奨特産品の普及が図られた。
特別・一般小口融資資金貸付事業 (商工観光課)	4, 000, 000 (4, 000, 000)	[具体的措置] 融資制度を健全かつ安定的に運営していくために、融資を実行する市内 4 つの金融機関に対し預託した。 ○預託金 市内 4 金融機関 4, 0 0 0, 0 0 0 円 [成果] 市内中小企業者の育成と経営の合理化及び設備の近代化の促進に寄与した。
柴山伏越トイレ等維持管理事業 (商工観光課)	417, 831 (389, 964)	[具体的措置] ○柴山伏越トイレ清掃維持管理業務委託 7 4 回 2 3 2, 1 7 5 円 ○周辺除草業務委託 6 回 2 8, 6 5 0 円 ○修繕料 1 回 2 9, 7 0 0 円 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
野牛・高岩 1 号調整池 観光環境整備事業 (デ ッキ撤去) (商工観光課)	2,018,500	[具体的措置] 老朽化により立入禁止としていた観賞用デッキを撤去し、観賞や写真撮影ができるよう既存のフェンスに穴を開け小窓を設置した。 ○観賞用デッキ撤去及びフェンス穴開け加工 (蓮池部分) 2,018,500円 [成果] 事業の実施により、環境の整備、安全化が図られた。
野牛・高岩 1 号調整池 観光環境整備事業 (蓮 池清掃) (商工観光課)	1,087,570 (1,051,500)	[具体的措置] ○蓮池清掃業務委託 1,087,570円 [成果] 事業の実施により、環境の整備、保全が図られた。
白岡市観光協会運営費 補助事業 (商工観光課)	12,240,000 (12,340,000)	[具体的措置] 観光振興を図るため、観光協会に対して運営費の一部を補助した。 [成果] 観光協会の活動を通して、観光の促進や地域の活性化に寄与した。
白岡市住宅リフォーム 資金補助事業 (商工観光課)	1,250,000 (1,449,000)	[具体的措置] 市内の建設関連事業者住宅の改修工事を依頼した市民に対して、リフォーム費用の一部を補助した。 ○利用件数 28件 [成果] 市民の居住環境の向上及び市内の建設関連事業者の振興に寄与した。
商工観光アプリ維持管 理事業 (商工観光課)	462,000 (462,000)	[具体的措置] ○商工観光アプリ維持管理業務委託 462,000円 [成果] スマートフォン等を活用し、当市のイベント情報や店舗情報等を市内外に情報発信することができた。
創業支援事業 (商工観光課)	23,000 (27,000)	[具体的措置] 特定創業支援事業者と連携しセミナーを開催した。 ○開催日 令和4年2月18日 (金) ○開催場所 オンライン ○参加者 26名 ○内容 起業の基礎知識や心構え

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 創業希望者のニーズにマッチしたセミナーを開催することで、創業機運の醸成が図られた。
プレミアム付商品券事業 (商工観光課)	68,007,362 (69,025,039)	[具体的措置] 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う外出自粛や営業自粛等の影響により、経営に苦慮している市内事業者の事業継続・経営安定及び市内経済の活力回復を図るため、プレミアム率30%の商品券を発行した。 ○商品券発行冊数 20,000冊 ○商品券発行総額 260,000,000円 ○換金済商品券地元応援券分(プレミアム分) 59,335,000円 ○商品券発行業務委託料 8,672,362円 [成果] プレミアム付商品券を発行することで、市民の消費喚起を促し、売上げが低迷した事業者を支援するとともに市内経済活動の活性化が図られた。
電子決済導入地域商業活性化事業 (商工観光課)	11,415,867	[具体的措置] 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、売上げが低迷している市内の中小・小規模企業者を支援し、市内経済の活力回復とともに、感染症予防の観点から、キャッシュレス決済の推進を図るためにキャッシュレス決済事業者と連携し、最大20%相当のポイント還元キャンペーンを実施した。 ○実施期間 6月1日～7月31日 ○還元額 10,714,512円 ○新規導入事業者 47件 [成果] 短期集中のキャンペーンの実施により、市内の消費喚起が促されることで経済活動の活性化が図られた。
事業継続支援助成事業 (商工観光課)	11,363,198 (9,815,631)	[具体的措置] 新型コロナウイルス感染症により、経営に影響を受けている中小・小規模企業者の事業継続を支援するため、事業所等に係る賃料を年2回助成した。 ○第1回 ・対象月 1月～3月 ・交付件数 69件 ・交付額 6,227,240円 ○第2回 ・対象月 7月～9月 ・交付件数 58件 ・交付額 5,135,958円

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 市内中小・小規模企業者の事業継続の支援を図ることができた。
消費生活相談事業 (商工観光課)	2,979,450 (2,797,044)	[具体的措置] ○白岡市消費生活センター 週5日開設 ○相談件数 229件 [成果] 市民の消費生活関連の相談に対して、適切な助言及び指導を行うことで消費者の不安やトラブルの解消に寄与した。

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

未登記処理事業 (道路課)	297,000	[具体的措置] ○分筆登記業務委託 1筆 297,000円 [成果] 事業の実施により、未登記の処理が進められた。
108号線外(上野田外)道路改築事業 (道路課)	25,584,900 (440,000)	[具体的措置] ○工区分設計書作成業務委託 429,000円 ○道路改築工事 L=146.6m W=6.7m 7,000,000円 (繰越事業) 18,155,900円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
維持補修事業 (道路課)	83,977,509 (85,927,380)	[具体的措置] ○白岡市凍結防止対策業務委託 2回 689,909円 ○舗装補修工事 8件 76,252,000円 ○道路維持補修工事 9件 5,743,100円 ○不陸整正工事 1,292,500円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
道路除草・樹木管理事業 (道路課)	33,585,992 (40,683,280)	[具体的措置] ○道路除草業務委託 2件 47,136㎡ 11,806,300円 ○植樹帯剪定等業務委託 3件 17,563,392円 ○白岡さくらロード害虫防除業務委託 853,600円 ○桜木剪定業務委託 2,251,700円 ○立木伐採業務委託 2件 1,111,000円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
交通安全施設設置事業 (道路課)	14,316,272 (23,739,673)	[具体的措置] ○電気料 6,379,737円 ○道路照明灯修繕工事等 9件 1,026,300円 ○道路反射鏡設置工事 14件 4,983,220円 ○蓮田スマートインターチェンジ建設事業に係る案内標識設置工事 負担金 (前払金) 380,591円 ○区画線設置工事 2件 459,800円 ○路面凍結通行注意標識設置工事 385,000円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
側溝蓋架け事業 (道路課)	7,815,500 (3,319,800)	[具体的措置] ○側溝蓋架渡工事 3件 L=391.7m 3,792,500円 (繰越事業) 4,023,000円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
排水ポンプ施設維持管理事業 (道路課)	12,542,867 (5,619,141)	[具体的措置] ○電気料 1,994,967円 ○フリクト修繕工事 495,000円 ○東北道下ボックス冠水警報設備保守点検業務委託 59,400円 ○排水ポンプ保守点検業務委託 3件 1,193,500円 ○排水ポンプ更新工事 2,200,000円 ○排水ポンプ制御盤更新工事 6,600,000円 [成果] 事業の実施により、円滑な交通機能と道路環境が向上し、通行者の安全性と利便性が確保された。
駅自由通路維持管理事業 (道路課)	12,494,181 (13,022,869)	[具体的措置] ○電気料 1,683,783円 ○白岡駅・新白岡駅昇降機保守点検業務委託 5,582,615円 ○白岡駅・新白岡駅自由通路清掃業務委託 5,071,407円 ○白岡駅・新白岡駅防排煙設備点検業務委託 90,200円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 事業の実施により、自由通路利用者の利便性と環境整備が図られた。
道路台帳整備事業 (道路課)	5,622,100 (9,874,700)	[具体的措置] ○道路台帳補正業務委託 1. 5 k m 5,305,300円 ○白岡地内境界点再現測量業務委託 316,800円 [成果] 事業の実施により、適正な道路台帳管理が図られた。
道路拡幅整備事業 (道路課)	35,265 (11,040)	[具体的措置] ○土地購入費 2筆 1. 89 m ² 35,265円 [成果] 事業の実施により、生活道路としての機能向上が図られた。
登記委託事業 (道路課)	167,200	[具体的措置] ○分筆登記業務委託 2筆 167,200円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が進められた。
4168号線(篠津)道路 新設改良事業 (道路課)	5,089,696	[具体的措置] ○土地購入費 2筆 47.16 m ² 5,089,696円 [成果] 事業の実施により、改良工事のための準備が進められた。
医療福祉ゾーン整備推 進事業 (医療福祉拠点整備推 進室)	986,700	[具体的措置] ○白岡中学校東側区域土地評価業務委託 767,800円 ○白岡中学校東側区域土地評価業務委託に係る検証鑑定 218,900円 [成果] 事業の実施により、第5次白岡市総合振興計画の土地利用基本構想にお ける「複合的土地利用区域」の土地利用に向けた用地買収の準備が整っ た。
橋梁長寿命化事業 (道路課)	53,952,500 (26,468,779)	[具体的措置] ○(繰越事業)橋梁定期点検業務委託 49,692,500円 ○橋梁長寿命化修繕工事(新堀橋・谷端橋・千駄野橋・小久喜橋) (前払金) 4,260,000円 [成果] 事業の実施により、橋梁の適切な維持管理が図られた。

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
菁莪学校橋架替事業 (道路課)	54,871,455	[具体的措置] ○菁莪学校橋架替工事 (第一期) (前払金) 52,800,000円 ○電柱等移設補償費 1,379,450円 ○物件移転補償費 692,005円 [成果] 事業の実施により、架替工事の準備が整った。

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

水路除草事業 (道路課)	10,799,550 (11,109,120)	[具体的措置] ○水路除草業務委託 2件 87,275.5㎡ 10,799,550円 [成果] 事業の実施により、流水機能が確保され、環境整備が図られた。
排水機場維持管理事業 (道路課)	1,449,884 (2,552,023)	[具体的措置] ○電気料 239,928円 ○立野排水機場受変電設備修繕工事 572,000円 ○立野排水機場電気設備保守点検業務委託 142,956円 ○立野排水機場ポンプ設備保守点検業務委託 495,000円 [成果] 事業の実施により、排水機場の適正な機能確保が図られた。
水路施設補修事業 (道路課)	103,019,600 (44,807,600)	[具体的措置] ○浚渫土仮置場除草業務委託 2件 180,000円 ○浚渫土仮置場賃借料 2,400,000円 ○浚渫土搬出工事 (前払金) 32,340,000円 ○水路浚渫工事 (2039号線外) 8,119,100円 ○沼落浚渫工事 4,878,500円 ○(繰越事業) 三ヶ村落堀浚渫工事 (第1工区) 17,834,300円 ○(繰越事業) 三ヶ村落堀浚渫工事 (第2工区) 22,691,100円 ○(繰越事業) 三ヶ村落堀浚渫工事 (第3工区) 14,576,600円 [成果] 事業の実施により、流水機能が確保され、環境整備が図られた。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
都市計画審議会運営事業 (街づくり課)	209,000 (111,900)	[具体的措置] 市の権限に属する事項及び市長の諮問に応じて都市計画に関する事項を調査審議する白岡市都市計画審議会の運営を行った。 委員 16名 任期 2年(市議会議員から任命した委員は、議員の任期) ○審議会の開催 第1回 令和3年7月26日 第2回 令和3年12月16日 [成果] 都市計画行政の公正、円滑な運営が図られた。
用途地域等見直し事業 (街づくり課)	9,393,293 (4,730,000)	[具体的措置] 都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査について、埼玉県からの委託を受け、人口規模、産業分類別の就業人口、市街地の面積、土地利用等について調査を行ったほか、都市再生特別措置法に規定する立地適正化計画の策定に向けた基礎調査を行った。 ○都市計画基礎調査業務委託 3,740,000円 ○立地適正化計画策定(基礎調査)業務委託 5,478,000円 [成果] 埼玉県が実施する調査に協力することにより、県内都市計画行政の推進に寄与することができた。 また、立地適正化計画策定に向けて現況・課題等を整理することができた。
白岡駅西口地域整備推進事業 (街づくり課)	1,265,000 (1,784,816)	[具体的措置] ○白岡駅西口駅前広場概略設計業務委託 1,265,000円 [成果] 白岡駅西口駅前広場の整備に関する事業の進捗が図られた。
白岡駅西口地域整備推進事業 (道路課)	2,478,970	[具体的措置] ○白岡駅西口線事業用地土地価格変動率調査 44,000円 ○白岡駅西口線物件調査・積算業務委託 2,384,800円 [成果] 事業の実施により、都市計画道路整備の推進が図られた。
白岡駅西口会議室維持管理運営事業 (街づくり課)	97,949 (82,304)	[具体的措置] ○利用回数 4回 ○延べ利用人数 21人 【新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、以下の期間のみ貸出しを実施】 (貸出し期間) 令和3年5月24日から令和4年3月31日まで

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 施設を適正に維持・管理することができた。
住宅・建築確認事務 OA化推進事業 (建築課)	910,796 (1,486,584)	[具体的措置] ○会計年度職員報酬等 910,796円 ・建築確認申請等入力件数 645件 [成果] 窓口及び電話対応の迅速化、事務の効率化が図られた。
既存建築物耐震診断・ 改修事業 (建築課)	250,000	[具体的措置] ○既存建築物耐震診断 3件 150,000円 ○耐震シェルター設置 1件 100,000円 [成果] 市民が安心して生活できるよう、建築物の耐震化が図られた。
浸水想定区域に係る見 直し事業 (建築課)	473,000	[具体的措置] ○白岡市浸水エリア図作成及び地番抽出業務委託料 473,000円 [成果] 市街化調整区域内の浸水区域の見直しを行う基礎資料として活用できた。
白岡市宅地耐震化推進 事業 (建築課)	1,012,000	[具体的措置] ○計画策定・作成業務委託料 1,012,000円 [成果] 大規模盛土造成地の調査を行ったところ、対象地の危険度は低いことが確認できた。
白岡駅東部中央土地区 画整理事業特別会計繰 出事業 (街づくり課)	181,142,000 (139,844,000)	[具体的措置] ○特別会計繰出金 181,142,000円 [成果] 事業費の財源を継続的かつ安定的に確保することにより、事業の円滑な執行が図られた。
都市計画道路管理事業 (道路課)	1,079,466 (1,358,624)	[具体的措置] ○除草業務委託 13,109㎡ 925,350円 [成果] 事業の実施により、都市計画道路の円滑な交通機能と環境整備が図られた。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
白岡駅西口線道路改良事業 (道路課)	5,453,600 (74,543,986)	[具体的措置] ○不動産鑑定料 471,900円 ○(繰越事業) 白岡駅西口線整備工事(附帯工) 4,981,700円 [成果] 事業の実施により、都市計画道路整備の推進が図られた。
白岡宮代線道路改良事業 (道路課)	308,544,465 (131,730,783)	[具体的措置] ○工事用水道料 672,100円 ○測量業務委託(幅杭測量) 473,000円 ○白岡宮代線現況測量業務委託 2,915,000円 ○白岡宮代線橋桁架設工事委託料(5月～12月分) 12,205,073円 ○土地借上料 4件 898,659円 ○白岡宮代線整備工事(地盤改良工)(前払金) 6,710,000円 ○白岡宮代線道路改良事業(附帯工事)に伴う土地代金 3件 15,362,100円 ○(繰越事業) 白岡宮代線分筆登記業務委託 2件 642,400円 ○(繰越事業) 白岡宮代線整備工事(街路工) 90,475,000円 ○(繰越事業) 白岡宮代線整備工事 (A2橋台工・P7基礎杭工・擁壁工) 153,718,900円 ○(繰越事業) 白岡宮代線整備工事(造成工) 9,553,500円 ○(繰越事業) 白岡宮代線道路改良事業に伴う土地代金 3件 12,537,151円 ○(繰越事業) 電柱等移設補償費 2,381,582円 [成果] 事業の実施により、都市計画道路整備の推進が図られた。
高岩公園維持管理事業 (街づくり課)	5,412,631 (5,058,842)	[具体的措置] ○施設清掃委託料 743,989円 ・公園内清掃 週2回 ・トイレ清掃 週2回 ○除草・樹木管理委託料 3,854,640円 ・除草(人力) 2回 ・除草(機械) 5回 ・樹木剪定(低木) 2回 ・樹木剪定(高木) 1回 ・樹木伐採(高木) 1回 ○修繕料 375,100円 ・施設修繕 5件

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容																																													
		[成果] 事業の実施により、公園の機能保全が図られた。																																													
ふれあいの森公園維持 管理事業 (街づくり課)	5,153,620 (5,704,699)	[具体的措置] ○施設運営管理委託料 845,767円 ・公園内清掃 週2回 ・トイレ清掃 週2回 ・バーベキュー施設管理 2回 ・スズメバチ駆除 1回 ○除草・樹木管理委託料 3,048,475円 ・除草(機械) 1回 ・落葉清掃 1回 ・樹木剪定(低木) 1回 ・樹木伐採(高木) 2回 ○修繕料 225,500円 ・施設修繕 3件 [成果] 事業の実施により、公園の機能保全が図られた。																																													
総合運動公園維持管理 事業 (いきいき教育課)	57,714,801 (59,008,195)	[具体的措置] ○開館日数 307日 ○利用状況 ・陸上競技場 <table> <tr> <td></td><td>利用件数(件)</td><td>利用者数(人)</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>187</td><td>12,602</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>1</td><td>6</td></tr> <tr> <td>広域圏外</td><td>1</td><td>13</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>189</td><td>12,621</td></tr> </table> ・野球場 <table> <tr> <td></td><td>利用件数(件)</td><td>利用者数(人)</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>121</td><td>9,313</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>1</td><td>20</td></tr> <tr> <td>広域圏外</td><td>1</td><td>11</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>123</td><td>9,344</td></tr> </table> ・多目的広場A <table> <tr> <td></td><td>利用件数(件)</td><td>利用者数(人)</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>148</td><td>6,482</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>50</td><td>646</td></tr> <tr> <td>広域圏外</td><td>3</td><td>76</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>201</td><td>7,204</td></tr> </table>		利用件数(件)	利用者数(人)	市内	187	12,602	広域圏内	1	6	広域圏外	1	13	合計	189	12,621		利用件数(件)	利用者数(人)	市内	121	9,313	広域圏内	1	20	広域圏外	1	11	合計	123	9,344		利用件数(件)	利用者数(人)	市内	148	6,482	広域圏内	50	646	広域圏外	3	76	合計	201	7,204
	利用件数(件)	利用者数(人)																																													
市内	187	12,602																																													
広域圏内	1	6																																													
広域圏外	1	13																																													
合計	189	12,621																																													
	利用件数(件)	利用者数(人)																																													
市内	121	9,313																																													
広域圏内	1	20																																													
広域圏外	1	11																																													
合計	123	9,344																																													
	利用件数(件)	利用者数(人)																																													
市内	148	6,482																																													
広域圏内	50	646																																													
広域圏外	3	76																																													
合計	201	7,204																																													

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容																																																												
		・多目的広場B <table> <tr> <td></td><td>利用件数 (件)</td><td>利用者数 (人)</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>1 8 5</td><td>7, 3 9 7</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>1 4</td><td>1 4 1</td></tr> <tr> <td>広域圏外</td><td>3 1</td><td>4 7 2</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2 3 0</td><td>8, 0 1 0</td></tr> </table> ・テニスコート (人工芝) <table> <tr> <td></td><td>利用件数 (件)</td><td>利用者数 (人)</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>5, 0 5 0</td><td>2 5, 5 7 9</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>7 8 0</td><td>2, 6 1 4</td></tr> <tr> <td>広域圏外</td><td>2 1</td><td>3 5 2</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5, 8 5 1</td><td>2 8, 5 4 5</td></tr> </table> ・テニスコート (クレイ) <table> <tr> <td></td><td>利用件数 (件)</td><td>利用者数 (人)</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>7 0 7</td><td>3, 7 0 3</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>2 0 1</td><td>9 2 3</td></tr> <tr> <td>広域圏外</td><td>1 8</td><td>4 9</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9 2 6</td><td>4, 6 7 5</td></tr> </table> ・サブグラウンド <table> <tr> <td></td><td>利用件数 (件)</td><td>利用者数 (人)</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>2 0</td><td>9 0 1</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>3</td><td>4 9</td></tr> <tr> <td>広域圏外</td><td>1</td><td>2</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2 4</td><td>9 5 2</td></tr> </table> ○令和3年度利用者数合計 7 1, 3 5 1人 [成果] 施設の適正な管理運営により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。		利用件数 (件)	利用者数 (人)	市内	1 8 5	7, 3 9 7	広域圏内	1 4	1 4 1	広域圏外	3 1	4 7 2	合計	2 3 0	8, 0 1 0		利用件数 (件)	利用者数 (人)	市内	5, 0 5 0	2 5, 5 7 9	広域圏内	7 8 0	2, 6 1 4	広域圏外	2 1	3 5 2	合計	5, 8 5 1	2 8, 5 4 5		利用件数 (件)	利用者数 (人)	市内	7 0 7	3, 7 0 3	広域圏内	2 0 1	9 2 3	広域圏外	1 8	4 9	合計	9 2 6	4, 6 7 5		利用件数 (件)	利用者数 (人)	市内	2 0	9 0 1	広域圏内	3	4 9	広域圏外	1	2	合計	2 4	9 5 2
	利用件数 (件)	利用者数 (人)																																																												
市内	1 8 5	7, 3 9 7																																																												
広域圏内	1 4	1 4 1																																																												
広域圏外	3 1	4 7 2																																																												
合計	2 3 0	8, 0 1 0																																																												
	利用件数 (件)	利用者数 (人)																																																												
市内	5, 0 5 0	2 5, 5 7 9																																																												
広域圏内	7 8 0	2, 6 1 4																																																												
広域圏外	2 1	3 5 2																																																												
合計	5, 8 5 1	2 8, 5 4 5																																																												
	利用件数 (件)	利用者数 (人)																																																												
市内	7 0 7	3, 7 0 3																																																												
広域圏内	2 0 1	9 2 3																																																												
広域圏外	1 8	4 9																																																												
合計	9 2 6	4, 6 7 5																																																												
	利用件数 (件)	利用者数 (人)																																																												
市内	2 0	9 0 1																																																												
広域圏内	3	4 9																																																												
広域圏外	1	2																																																												
合計	2 4	9 5 2																																																												
公園管理運営費補助事業 (街づくり課)	1, 290, 000 (1, 290, 000)	[具体的措置] ○補助金 ・いこいの森公園 (3, 2 4 8 m²) の維持管理委託補助金 1, 2 5 5, 0 0 0円 ・ローヤルシティ白岡第2提供公園 (1 3 5 m²) の維持管理委託補助金 3 5, 0 0 0円 [成果] 事業の実施により、公園の機能保全が図られた。																																																												

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
白岡公園及び各街区公園等維持管理事業 (街づくり課)	28,266,912 (26,759,627)	[具体的措置] ○機器等保守点検委託料 495,000円 ・公園内遊具点検 年1回 ○施設清掃委託料 3,896,489円 ・公園内清掃 白岡公園外26か所 週1回 ・トイレ清掃 白岡公園外12か所 週1～2回 ・緑地(No.4)清掃 週1回 ○施設運営管理委託料 7,700円 ・スズメバチ駆除 1回 ○除草・樹木管理委託料 11,894,860円 ・アジサイ公園の除草 4回 ・シラカバ公園外8か所の除草 3回 ・白岡公園外5か所の除草 2回 ・新白岡つつじ公園外3か所の除草 1回 ・久伊豆公園の落葉清掃 2回 ・緑地内除草(人力) 2～3回 ・緑地内除草(機械) 3～4回 ・緑地内樹木剪定(低木) 1～2回 ・緑地内樹木剪定(高木) 1回 ・緑地内樹木薬剤散布 2回 ・シラカバ公園の樹木剪定 1回 ・八幡公園外5公園の樹木伐採 1回 ○修繕料 1,055,010円 ・公園内施設修繕等 12件 ・公園維持管理機器点検・修繕 3件 ○工事請負費 2,563,000円 ・公園灯改築工事 1件 ・サークルベンチ座板交換工事 1件 [成果] 事業の実施により、公園施設の安全性確保と機能保全が図られた。
都市公園等維持管理事業 (街づくり課)	40,386,500 (30,716,400)	[具体的措置] ○測量業務委託料 440,000円 ・都市公園現況図面作成業務委託 1件 ○工事請負費 39,946,500円 ・柴山沼八ツ橋改修工事 1件 ・都市公園遊具設置工事 1件 [成果] 事業の実施により、公園施設の安全性確保と機能保全が図られた。

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
柴山沼維持管理事業 (街づくり課)	10,010,365 (9,014,921)	[具体的措置] ○施設清掃委託料 1,055,547円 ・公園内清掃 週1回 ・トイレ清掃 週2回 ○除草・樹木管理委託料 4,521,000円 ・除草(機械) 3回 ・樹木剪定(低木) 1回 ・樹木薬剤散布 2回 ○修繕料 579,700円 ・施設修繕 5件 ○工事請負費 2,852,300円 ・公園灯改築工事 1件 ・釣台撤去工事 1件 [成果] 事業の実施により、柴山沼の機能保全が図られた。
公共下水道事業会計繰 出事業 (経営課)	349,953,000 (444,980,000)	[具体的措置] ○他会計負担金 70,063,223円 ○他会計補助金 187,393,777円 ○他会計出資金 92,496,000円 [成果] 公共下水道事業会計へ必要経費を繰出しすることにより、事業の円滑な執行が図られた。

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

埼玉東部消防組合負担 金 (安心安全課)	642,230,000 (661,446,000)	[具体的措置] ○埼玉東部消防組合負担金 ・共通経費分 548,246,000円 ・単独経費分 848,000円 ・特別負担金 93,136,000円 [成果] 常備消防の広域化により、消防力の充実強化及び事務の効率化を図ることができた。
消防団運営事業 (安心安全課)	16,332,584 (15,743,947)	[具体的措置] ○消防団員数(令和3年度末現在) 123人(うち女性団員5人) (条例定数142人) ○火災予防運動期間及び火災発生時期に火災予防広報を随時実施 ○団員の火災出動及び訓練出動等 ・火災出動 7回 延べ353人

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・ 特別点検 中止 ・ 月例点検 (各 7 個分団) 月 2 回 ・ 役員等会議 4 回 ○団員の教育訓練 ・ 埼玉県消防協会消防団員基礎教育研修 3 人 ・ 埼玉県消防協会消防団員幹部教育研修 3 人 ・ 埼玉県消防協会久喜支部消防団員基礎教育研修 1 人 ○装備の充実 ・ 新入団員への制服、活動服等の支給 [成果] 消防団員の知識・技術の向上及び志気高揚を図り、火災等の災害から地域住民の生命・財産の保護に寄与した。
消防団員公務災害補償等負担金 (安心安全課)	2,726,400 (2,726,400)	[具体的措置] ○退職消防団員に支給する退職報償金のための消防団員等公務災害補償等共済基金に対する掛金 (負担金) 2,726,400 円
		[成果] 多年にわたり消防団員として尽力し、退職した消防団員に支給する退職報償金制度の充実が図られた。
消防団運営費交付金 (安心安全課)	3,550,000 (3,550,000)	[具体的措置] ○消防団に対する運営費交付金 ・ 消防団本部 291,500 円 ・ 消防団分団 (7 個分団) 3,258,500 円 [成果] 消防団の円滑な運営が図られた。
消防水利事業 (安心安全課)	12,083,888 (8,197,521)	[具体的措置] ○消防水利の設置等 ・ 消火栓の移設 (7 箇所) 6,986,500 円 ・ 消火栓の改修 (3 箇所) 4,500,000 円 ○消火栓路面標示 (9 箇所) 254,100 円
		[成果] 消防水利の充実が図られた。
消防団分団施設維持管理事業 (安心安全課)	3,328,629 (577,047)	[具体的措置] ○光熱水費 ・ 電気料 126,085 円 ・ 上下水道料 177,372 円

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		○分団用地借上料 (第2、3分団) 254,982円 ○火の見櫓撤去 2,398,000円 ○第6分団ホース塔修繕 368,500円 [成果] 消防団機械器具置場の環境整備が図られた。
消防自動車維持管理事業 (安心安全課)	1,252,249 (646,164)	[具体的措置] ○消防自動車 (各分団7台) の維持管理 ・修繕料 (車検、定期点検等) 740,850円 ・保険料 (自動車保険料、自賠責保険料) 175,620円 ・公課費 (自動車重量税) 249,000円 [成果] 消防自動車の適正な維持管理により、各種災害に対する初動対応の充実が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

教育委員会運営事業 (教育総務課)	859,547 (886,300)	[具体的措置] 教育委員会定例会議及び臨時会議を開催し、学校等訪問を実施した。 ・定例会 12回 ・臨時会 4回 ・学校等訪問 市内小・中学校9校及び社会教育施設 [成果] 教育行政の円滑な運営が図られ、コロナ禍において可能な限り学校等の教育施設を訪問することにより、各施設の取組や施設・設備の状況等を把握することができた。
就学支援事業 (教育指導課)	142,400 (142,400)	[具体的措置] 特別な支援が必要な児童・生徒の就学時指導及び教職員研修を実施した。 ・就学支援委員会 (医師謝礼 2回) [成果] 特別な支援が必要な児童・生徒の実態について把握することができ、就学や進学についての適切な情報提供と指導を行うことができた。
就学時健康診断事業 (教育指導課)	1,218,145 (1,245,670)	[具体的措置] 新入学予定児童452人を対象に、就学時健康診断 (内科・歯科) 及び発達検査を実施した。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 新入学予定児童の心身の状況を把握し、就学についての適切な指導を行うことができた。
教職員健康管理事業 (教育指導課)	1,843,692 (1,814,492)	[具体的措置] 小・中学校教職員の健康診断を実施した。 ・胃検診 受検者数 27人 @ 4,711円 ・結核検診 受検者数 170人 @ 1,870円 ・定期健康診断 受診者数 135人 (35歳以上項目) @ 9,515円 ・大腸がん検診 受検者数 39人 @ 1,870円 ・B型肝炎予防接種 接種者数 1人 @ 7,700円 (2回接種) ・ストレスチェック 受検者数 (共済組合員) 260人 @ 99円 [成果] 教職員の適切な健康管理が図られた。
通学バス運行事業 (教育総務課)	10,718,997 (11,117,162)	[具体的措置] 大山地区の生徒は白岡中学校の学区で遠距離通学となるので、登下校の安全を確保するため通学バスの運行を委託した。 ○特定旅客自動車に係るもの(登校 198便、下校 387便) 5,673,297円 ○小型貸切バスに係るもの(登校 189便、下校 31便) 5,045,700円 (22,935円×220便) [成果] 遠距離通学生徒の登下校の安全が確保された。
日本スポーツ振興センター災害共済事業 (教育指導課)	3,627,545 (3,603,070)	[具体的措置] 学校管理下で発生する児童・生徒の災害に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約により共済掛金を納付した。 ・小学校 - 一般児童 2,533人 @ 935円 - 一般児童(中途加入) 2人 @ 935円 - 要保護児童 10人 @ 55円 - 準要保護児童 126人 @ 935円 ・中学校 - 一般生徒 1,169人 @ 935円 - 要保護生徒 7人 @ 55円

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		準要保護生徒 74人 @935円 ・控除分 要保護 (上限なし) 17人 @10円 準要保護 (上限102人) 102人 @230円 [成果] 災害共済給付契約に係る共済掛金の納付により、保護者の自己負担が軽減された。
白岡市教育研究会補助金 (教育指導課)	614,000 (363,000)	[具体的措置] 市内の小・中学校の教職員で構成される白岡市教育研究会に対し、助成を行った。 [成果] 教育の振興、学校運営の円滑化及び教育レベルの向上が図られた。
いじめ防止対策推進事業 (教育指導課)	40,200 (50,100)	[具体的措置] いじめ防止対策推進法の趣旨に則り、各関係機関との連携のもと、白岡市いじめ防止基本方針に基づく学校におけるいじめの防止等の対策を実効的に行うための体制の整備を行った。 ・いじめ防止対策推進委員会 (委員10人) の開催 1回 [成果] いじめの防止等に向けた組織的な取組が推進された。
小規模特認校活性化推進事業 (教育指導課)	11,227,534 (10,699,458)	[具体的措置] 大山小学校の複式学級化に対応するため、市費負担教職員を配置するほか、B&G海洋センターでの授業など学校活性化に向けた取組を行った。 [成果] 学年別の学級編制が維持されることにより、他の学年及び他の小学校との公平性が保たれるとともに、児童一人一人へのきめ細かい指導を確保することができた。
教育振興基本計画策定事業 (教育総務課)	3,030,398	[具体的措置] 市の教育の振興を図るため、第3期白岡市教育振興基本計画を策定した。 ○第3期白岡市教育振興基本計画策定支援業務委託料 2,970,000円 ・白岡市教育振興基本計画策定委員会の開催 3回 ・関係団体ヒアリングの実施 (社会教育団体、社会スポーツ団体、スポーツ推進委員) ・中学生ワークショップの開催 ・学校保護者アンケートの実施

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] ヒアリング、ワークショップ及びアンケートを実施したことにより、市民の教育に関するニーズを把握し、当市の教育振興のための施策に関する基本となる計画を策定することができた。
私立幼稚園施設整備費等補助金 (教育総務課)	360,000 (269,000)	[具体的措置] 市内私立幼稚園4園の施設整備等に対し助成を行った。 [成果] 幼児教育施設等の充実が図られた。
英語指導助手活用事業 (教育指導課)	21,597,620 (21,597,620)	[具体的措置] 外国語活動及び英語教育の充実、並びに英会話能力の向上を図るため、市内小・中学校10校に英語指導助手(ALT)を配置した。 [成果] ALTのネイティブの発音を聞くことにより、児童・生徒の英語学習に対する意欲が高まるとともに、児童・生徒及び教員の英会話能力の向上が図られた。 また、ALTと話すことにより、児童・生徒のコミュニケーション能力の向上と教員の英語力向上が図られた。
部活動大会派遣補助金 (教育指導課)	2,300	[具体的措置] 中学校部活動の各種大会への派遣費用に対し補助を行った。 ・白岡中学校 関東中学校卓球大会 2,300円 [成果] 生徒の見識が広がったとともに、保護者の負担軽減が図られた。
教育研究推進事業 (教育指導課)	179,808 (239,541)	[具体的措置] 学校教育の課題解決に資するため、研究指定校を設置した。 ・研究発表校 薺荻小学校 49,808円 薺荻中学校 50,000円 ・中間発表校 大山小学校 40,000円 南中学校 40,000円 [成果] 研究指定した学校の研究発表・中間発表を通して、研究成果を各校に広めることにより、教職員の指導力向上など学校教育の充実が図られた。
入学準備金貸付事業 (教育総務課)	807,400 (507,400)	[具体的措置] 進学意欲を有しながら、経済的な理由により就学困難な者の保護者に対し、入学準備金貸付けのための審査会を実施し、入学準備金を貸し付けた。 ・申込件数 大学等 2件

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		高校 1 件 ・貸付件数 大学等 2 件 高校 1 件 ・貸付金額 大学等 310,000 円×2 件 高校 180,000 円×1 件 [成果] 当該入学希望者に対し、教育を受けるための機会の均等に寄与した。
白岡市教育情報通信ネットワーク推進事業 (教育指導課)	51,702,172 (52,531,949)	[具体的措置] 教育委員会と小・中学校10校間のネットワークシステム等の維持管理等を行い情報化を推進した。 ・図書館システム機器賃借料 5,944,836 円 ・ネットワークシステム機器及び校務用パソコン賃借料 41,396,676 円 ・ネットワークシステム回線用機器賃借料 467,520 円 ・パソコン教室用サーバ機器賃借料 1,788,730 円 ・学校向け図書インターネットサービス使用料 550,000 円 ・インターネット回線使用料 1,193,280 円 ・インターネットプロバイダ使用料 248,160 円 ・ネットワークシステム用消耗品 (プリンタトナー等) 112,970 円 [成果] 教育委員会と小・中学校等の情報化及びセキュリティ対策の充実が図られた。
教育ボランティア支援事業 (教育指導課)	129,300 (105,050)	[具体的措置] 中学校4校に部活動ボランティア指導員を配置し、部活動の指導を実施した。 ・部活動ボランティア指導員 25 人 委嘱期間 令和3年4月22日～令和4年3月31日 [成果] 部活動ボランティア指導員を配置することにより、中学校の部活動の充実と指導者不足に対応するとともに、開かれた学校づくりと地域社会との連携を促進することができた。
学校評議員設置事業 (教育指導課)	255,800 (203,500)	[具体的措置] 学校が地域住民と連携・協力して、児童・生徒の健やかな成長を図っていくために、小・中学校6校に学校評議員を設置した。 ・1校当たり 5 人 計30 人

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額（円） （前年度）	事業内容																																
		[成果] 児童・生徒の実情や地域の実態に応じた特色ある学校づくりが推進された。																																
教育活動補助事業 （教育指導課）	31,357,692 (36,295,565)	[具体的措置] 特別な配慮を必要とする児童・生徒の学習の補助等のため、教育補助員を配置するとともに、小学校における理科教育の充実及び小・中学校における各教科のきめ細かな学習指導を行うため、小学校に理科支援員を、小・中学校に教科指導補助員を配置した。 また、小・中学校における図書館教育の充実を図るため、小・中学校に図書館教育補助員を配置した（小学校 週1回、中学校 隔週1回）。 さらに、児童の抱える問題の早期発見・早期解決に向け、学校生活における児童の支援充実を図るため、小学校に支援相談員を配置した。 <table><tr><td>・教育補助員</td><td>小学校</td><td>6校</td><td>17人</td></tr><tr><td>・教育補助員</td><td>中学校</td><td>3校</td><td>7人</td></tr><tr><td>・教科指導補助員</td><td>小学校</td><td>1校</td><td>2人</td></tr><tr><td>・教科指導補助員</td><td>中学校</td><td>3校</td><td>6人</td></tr><tr><td>・図書館教育補助員</td><td>小・中学校</td><td>10校</td><td>3人</td></tr><tr><td>・理科支援員</td><td>小学校</td><td>6校</td><td>3人</td></tr><tr><td>・支援相談員</td><td>小学校</td><td>6校</td><td>6人</td></tr><tr><td>・日本語対応補助員</td><td>小・中学校</td><td>5校</td><td>3人</td></tr></table> [成果] 個に合わせた教育活動がきめ細かに展開されるとともに、教科指導や教育活動の充実を図ることができた。 また、学校生活における児童への支援体制を充実させることにより、児童の抱える問題の早期発見・早期対応を図ることができた。	・教育補助員	小学校	6校	17人	・教育補助員	中学校	3校	7人	・教科指導補助員	小学校	1校	2人	・教科指導補助員	中学校	3校	6人	・図書館教育補助員	小・中学校	10校	3人	・理科支援員	小学校	6校	3人	・支援相談員	小学校	6校	6人	・日本語対応補助員	小・中学校	5校	3人
・教育補助員	小学校	6校	17人																															
・教育補助員	中学校	3校	7人																															
・教科指導補助員	小学校	1校	2人																															
・教科指導補助員	中学校	3校	6人																															
・図書館教育補助員	小・中学校	10校	3人																															
・理科支援員	小学校	6校	3人																															
・支援相談員	小学校	6校	6人																															
・日本語対応補助員	小・中学校	5校	3人																															
さわやか相談室相談員 配置事業 （教育指導課）	5,421,619 (5,374,867)	[具体的措置] いじめや不登校等の生徒の心の問題に対処するため、中学校に相談員を4人配置した。 [成果] 生徒・保護者からの相談に応じることができ、学校・家庭・地域社会との連携を図る場を提供することができた。																																
教育支援センター運営 事業 （教育指導課）	8,447,470 (7,370,852)	[具体的措置] 不登校児童・生徒の学校復帰を支援し、学校生活の適応と社会的自立を促すため、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的、計画的に実施した。 <table><tr><td>入室者人数</td><td>13人</td></tr></table>	入室者人数	13人																														
入室者人数	13人																																	

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 相談や適応指導を行うことにより、社会的自立や学校復帰に向けた支援を行うことができた。
スクールソーシャルワーカー配置事業 (教育指導課)	837,086 (778,196)	[具体的措置] 不登校などの悩みを抱えた児童・生徒とその保護者に対し、児童・生徒を取り巻く環境への働きかけや関係機関との連携を図るための支援体制を整備するため、スクールソーシャルワーカーを配置した。 [成果] 不登校の児童・生徒に対し、家庭訪問や関係機関との連携を図ることで児童・生徒と学校との関係を築くことができた。
小・中学校空調設備整備事業 (教育総務課)	68,636,496 (68,636,496)	[具体的措置] 教育環境向上のための空調設備設置 (各小・中学校) 空調設備賃貸借料 (保守点検含む) 68,636,496円 [成果] 児童・生徒の教育環境の向上を図ることができた。
学校運営協議会設置事業 (教育指導課)	175,300 (178,200)	[具体的措置] 学校と地域住民が力を合わせて学校の運営に取り組むために、菁莪小・中学校及び南小・中学校に学校運営協議会を設置した。 委員 菁莪小・中学校 16人 南小・中学校 13人 [成果] 地域とともにある学校づくりが推進された。
校用備品購入事業 (教育総務課)	253,660 (1,534,500)	[具体的措置] 学校環境衛生基準検査に用いる普通騒音計の購入及び体育館床メンテナンス剤塗布用モップの購入 ・普通騒音計 154,000円 ・メンテナンス剤塗布用モップ 99,660円 [成果] 効率的に騒音検査を実施することができた。また、体育館床面の保護を行うことができた。
社会科副読本作成事業 (教育指導課)	2,310,000	[具体的措置] 令和4年度の小学校3年生及び4年生の社会科の授業で使用する社会科副読本の最新版を発行するため、見直し改訂作業を実施した。 ・社会科副読本編集委員会の開催 3回 [成果] 社会科副読本の最新版発行に向け、適切な改訂が図られた。

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
小・中学校G I G A スクール構想推進事業 (教育指導課)	27,016,912	[具体的措置] 文部科学省が打ち出したG I G Aスクール構想（子どもたち一人一人に個別最適化され、創造性を育む教育 I C T 環境の実現）を推進するため、学習用タブレット端末及びインターネット回線等の維持管理のほか、必要な関連備品の整備を行った。 ○タブレット端末回線使用料 16,622,760円 ○インターネット回線使用料 621,159円 ○インターネットプロバイダ使用料 475,200円 ○G I G Aスクール端末用教材ライセンス料 3,450,216円 ○授業目的公衆送信補償金 594,759円 ○学習用タブレット端末修繕 1,167,480円 ○G I G Aスクール推進事業用備品 (タブレット端末・webカメラ等) 705,780円 ○I C T支援員（1人）及びG I G Aスクールサポーター (4人) 配置 3,379,558円 [成果] 多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、最適化された学びや創造性を育む学びの実現を図るための教育 I C T 環境を実現するため、必要な体制の充実を図ることができた。
小・中学校学習用備品等購入事業 (教育指導課)	12,747,343 (15,463,973)	[具体的措置] 学校が、児童・生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策及び児童・生徒の学習保障の取組に必要な消耗品や校用備品の整備を行った。 ○タブレット端末 (W i - F i モデル) 3,076,150円 ○無線LANアクセスポイント 4,540,800円 ○その他学習用備品・消耗品 5,130,393円 [成果] 学校における感染症対策及び児童・生徒の学びの保障に必要な体制強化を図ることができた。
地域部活動推進事業 (教育指導課)	1,561,483	[具体的措置] 中学校の生徒にとって望ましい持続可能な部活動の実現と、学校教職員の働き方改革の推進に向けて、令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行を進めるにあたり、地域人材の確保等の課題に総合的に取り組むため、埼玉県から委託を受け、部活動の段階的な地域移行に関する実践研究を実施した。 ・部活動の地域移行に係る実践研究（市内4中学校・10の部活動を対象に実施） ・地域部活動企画委員会の開催 5回

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・地域部活動有識者会議の開催 2回 [成果] 実践研究の実施により、指導者の確保、適正な保護者負担など、令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行を進めるにあたって行政、地域及び学校が解決すべき課題について、明らかにすることができた。

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

小学校施設設備維持管理事業 (教育総務課)	69,379,540 (58,237,693)	[具体的措置] 小学校6校の施設の維持管理を行った。 ・修繕料 - 篠津小学校西校舎揚水ポンプ交換 616,000円 - 青莪小学校放送室設備交換修繕 1,225,620円 - 南小学校プール給水管及び仕切弁交換修繕 550,000円 - 西小学校放送設備修繕 125,400円 - 小学校児童用机・椅子修繕 849,530円 - 小学校消防用設備修繕 1,179,375円 ・委託料 - 警備業務 3,606,468円 - 消防用設備等保守点検業務 1,042,800円 - 浄化槽維持管理業務 572,618円 - 電気保安管理業務 1,129,590円 - 給水施設保守管理業務 286,000円 - プールろ過装置保守点検業務 154,000円 - 貯水槽清掃業務 233,739円 - オーディオメータ点検業務 181,500円 - 白岡東小学校散水設備維持管理業務 286,000円 - 西小学校北校舎教室改修工事設計業務委託 495,000円 ・工事請負費 - 小学校トイレ手洗い自動水栓化工事【市内東部地区】 5,357,000円 - 小学校トイレ手洗い自動水栓化工事【市内西部地区】 4,840,000円 - 小学校トイレ洋式化改修工事 3,935,635円 ・備品購入費 - 小学校机等備品購入 790,746円 - 篠津小学校朝礼台購入 159,940円 ・光熱水費等 34,723,914円
--------------------------	----------------------------	--

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 安全面や衛生面等から施設を改善することができ、教育環境の保全が図られた。
小学校児童健康管理事業 (教育指導課)	9,049,817 (8,949,018)	[具体的措置] 児童の健康診断（内科、耳鼻科、歯科）・各種検診・検査を実施した。 ・内科、歯科（全学年） 2,671人 ・耳鼻科（1, 2, 4年生） 1,360人 ・心機能検査（1年生） @ 2,200円 463人 ・尿検査（全学年） @ 242円 2,666人 ・小児生活習慣病予防検診（4年生） @ 3,080円 424人 [成果] 児童の発育状態や健康状態を把握することができた。
小学校運営事業 (教育総務課)	27,363,296 (33,901,640)	[具体的措置] 各小学校の運営に必要な消耗品及び備品の購入並びに施設の修繕等を行うことができた。 また、感染症対策に必要な消耗品及び備品の購入を行うことができた。 ・消耗品 15,190,137円 ・消耗品（国庫補助対象消耗品） 10,235円 ・施設等修繕 2,511,920円 ・除草・樹木管理 2,295,195円 ・校用備品 56,250円 ・校用備品（国庫補助対象備品） 410,485円 ・図書購入 1,004,520円 [成果] 円滑な学校運営が行われた。
学校校務委託事業 (教育総務課)	6,831,368 (4,443,898)	[具体的措置] 学校校務を円滑に運営するため、校務補助業務及び文書受取業務をシルバー人材センターに委託した。 ・校務補助業務 - 篠津小学校 2,116,344円 - 西小学校 2,181,037円 - 白岡東小学校 2,199,519円 ・文書等受取業務 334,468円 [成果] 校務補助業務が円滑に行われ、充実した学校運営が図られた。
一般教材購入事業 (教育指導課)	197,109 (160,710)	[具体的措置] 小学校の教育水準維持向上のため、教材備品の整備更新を行った。

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・篠津小学校 44,198円 小型逆上がり補助板 ・西小学校 110,000円 ノンスリップカラーマット ・教育委員会 (事務局契約備品) 42,911円 市内小学校特別支援学級用 (トレーニングプレート、キネティックサンド等) [成果] 教材備品を整備することにより、教育水準の向上が図られた。
理科教育備品購入事業 (教育指導課)	479,160 (445,390)	[具体的措置] 科学的な知識・技能を習得し、工夫・創造の能力を養うため、理科教育備品の整備を行った。 ・教育委員会 (国庫補助対象備品) 479,160円 百葉箱・腕の筋肉構造模型等 [成果] 理科教育の振興を図ることができた。
要保護及び準要保護児童就学援助費支給事業 (教育指導課)	12,533,200 (11,693,054)	[具体的措置] 経済的理由により、就学困難な児童 (小学生) 等の保護者に、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費等 157人 4,842,920円 ・給食費 155人 6,120,280円 ・臨時給付金 157人 1,570,000円 [成果] 教育の機会均等が図られた。
特別支援教育就学奨励事業 (教育指導課)	1,209,299 (931,310)	[具体的措置] 特別支援学級就学にかかる経費を、保護者の経済的負担能力に応じ援助を行った。 ・学用品費等 39人 406,047円 ・給食費 39人 803,252円 [成果] 特別支援学級に就学する児童 (小学生) の保護者の経済的負担が軽減された。
給食事業 (教育総務課)	28,185,498 (43,729,990)	[具体的措置] 学校給食を提供するため、給食室・設備の維持管理等を実施し、老朽化に伴う給食用設備機器の更新を行った。 ・会計年度任用職員報酬等 4,280,559円

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・修繕料 (給食室棟修繕、給食用機器・備品修繕) 4, 8 4 2, 9 6 0 円 ・燃料費 (ガス代) 5, 9 1 4, 0 1 3 円 ・手数料 - 腸内細菌検査 1 8 2, 3 5 8 円 - 給食用食材定期検査 3 4, 6 5 0 円 ・委託料 - 油分離槽及び排水管清掃業務 1, 7 1 3, 5 9 3 円 - 給食室内清掃業務 1 3 2, 0 0 0 円 - エレベーター保守管理業務 3 6 9, 6 0 0 円 - 小荷物専用昇降機保守管理業務 2 7 7, 2 0 0 円 - 衛生害虫駆除業務 1 3 2, 0 0 0 円 - 学校給食管理・栄養計算システム保守事業 9 9, 0 0 0 円 - 厨房機器点検業務 8 1 7, 4 2 8 円 ・賃借料 - 学校給食用パソコンリース 3 4 2, 1 4 4 円 ・大山小学校給食用消耗品 (直営校) 1 1 9, 8 4 5 円 ・備品購入費 - 冷蔵庫 (菁莪小) 4 9 5, 0 0 0 円 - 温水ボイラー (南小) 2, 5 1 9, 0 0 0 円 - マイコンスライサー (西小) 1, 0 9 4, 5 0 0 円 - 消毒保管庫 (西小) 6 3 8, 0 0 0 円 - フライヤー (白岡東小) 5 1 4, 8 0 0 円 [成果] 児童の生涯にわたる健康づくりの基礎を作り、身体的・精神的に急速に成長する時期にあたる児童の健康増進と体力向上に役立つことができ、学校給食も円滑に提供することができた。
小学校給食調理業務委託事業 (教育総務課)	100, 764, 000 (91, 164, 571)	[具体的措置] 学校給食の合理化・円滑化を図るため、給食調理等業務を民間委託した。 市立小学校 5 校で実施 (大山小学校は市職員の調理員) 令和 3 ～ 5 年度白岡市立小学校給食調理等業務委託 令和 3 年度分 1 0 0, 7 6 4, 0 0 0 円 [成果] 学校給食の合理化・円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
中学校施設設備維持管理事業 (教育総務課)	39,402,198 (41,241,611)	[具体的措置] 中学校4校の施設の維持管理を行った。 ・修繕料 - 篠津・菁莪中学校外壁劣化部補修 616,000円 - 篠津中学校合併処理浄化槽開口部修繕 167,200円 - 南中学校合併処理浄化槽原水ポンプ修繕 131,560円 - 菁莪・白岡中学校体育館床板部分修繕 137,500円 - 中学校消防用設備修繕 906,115円 - 中学校生徒用机・椅子修繕 649,440円 ・委託料 - 警備業務 2,232,096円 - 消防用設備等保守点検業務 695,200円 - 浄化槽維持管理業務 767,732円 - 電気保安管理業務 815,100円 - 給水施設保守管理業務 184,800円 - 貯水槽清掃業務 109,010円 - オージオメータ点検業務 134,200円 - 白岡中学校散水設備維持管理業務 330,000円 ・工事請負費 - 中学校トイレ手洗い自動水栓化工事 6,356,900円 - 中学校トイレ洋式化改修工事 1,515,965円 ・備品購入費 - 中学校机等備品購入 67,034円 ・光熱水費等 19,639,937円 [成果] 安全面や衛生面等から施設を改善することができ、教育環境の保全が図られた。
中学校生徒健康管理事業 (教育指導課)	5,506,734 (5,254,201)	[具体的措置] 生徒の健康診断（内科・歯科）及び各種検診・検査を行った。 ・内科、歯科（全学年） 1,254人 ・心機能検査（1年生） @ 2,200円 429人 ・尿検査（全学年） @ 242円 1,241人 ・小児生活習慣病予防検診（1年生） @ 3,080円 423人 ・貧血検査（1年生） @ 770円 421人 [成果] 生徒の発育状態や健康状態を把握することができた。
中学校運営事業 (教育総務課)	20,979,871 (30,314,224)	[具体的措置] 各中学校の運営に必要な消耗品及び備品の購入並びに施設の修繕等を行うことができた。

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		また、感染症対策に必要な消耗品及び備品の購入を行うことができた。 ・消耗品 12,240,422円 ・施設等修繕 2,228,284円 ・除草・樹木管理 1,400,000円 ・校用備品 (国庫補助対象備品) 100,000円 ・図書購入 798,148円 [成果] 円滑な学校運営が行われた。
学校校務委託事業 (教育総務課)	4,640,389 (4,435,302)	[具体的措置] 学校校務を円滑に反映するため、校務補助業務及び文書等受取業務をシルバー人材センターに委託した。 ・校務補助業務 - 菁莪中学校 2,221,952円 - 南中学校 2,184,608円 ・文書等受取業務 233,829円 [成果] 校務補助業務が円滑に行われ、充実した学校運営が図られた。
市立中学校劣化度調査事業 (教育総務課)	6,164,400	[具体的措置] 市立中学校3校(篠津・菁莪・南)の校舎外壁に対し赤外線及び打診による劣化状況診断を実施した。 ・白岡市立中学校外壁劣化状況調査 6,164,400円 [成果] 中学校3校の外壁劣化状況について確認することができ、部分修繕に繋げることができた。
一般教材購入事業 (教育指導課)	95,984 (82,592)	[具体的措置] 中学校の教育水準維持向上のため、教材備品の整備更新を行った。 ・白岡中学校 57,200円 - 回転脚付き幼児・低学年向きボード ・教育委員会(事務局契約備品) 38,784円 - 市内中学校特別支援学級用(ボディーボール、反対語漢字合わせ) [成果] 教材備品を整備することにより、教育水準の向上が図られた。
理科教育備品購入事業 (教育指導課)	614,900 (850,850)	[具体的措置] 科学的な知識・技能を習得し、工夫・創造の能力を養うため、理科教育備品の整備を行った。

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		・教育委員会（国庫補助対象備品） 614,900円 生物顕微鏡 [成果] 理科教育の振興を図ることができた。
要保護及び準要保護生徒就学援助費支給事業 (教育指導課)	8,289,347 (6,421,623)	[具体的措置] 経済的理由により、就学困難な生徒（中学生）の保護者に、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費等 87人 3,694,798円 ・給食費 80人 3,724,549円 ・臨時給付金 87人 870,000円 [成果] 教育の機会均等が図られた。
特別支援教育就学奨励事業 (教育指導課)	658,722 (717,650)	[具体的措置] 特別支援学級就学にかかる経費を、保護者の経済的負担能力に応じ援助を行った。 ・学用品費等 15人 308,922円 ・給食費 14人 349,800円 [成果] 特別支援学級に就学する生徒（中学生）の保護者の経済的負担が軽減された。
中学校教師用指導書等購入事業 (教育指導課)	316,800 (9,198,359)	[具体的措置] 学級数の変更等に伴い必要となった、教師用教科書及び指導書を購入した。 [成果] 年度当初から計画的で確実な学習指導を展開することができた。
給食事業 (教育総務課)	13,966,231 (27,968,501)	[具体的措置] 学校給食を提供するため、給食施設・設備の維持管理等を実施するとともに老朽化に伴う給食用設備機器の更新を行った。 ・修繕料（学校給食室棟、給食用機器・備品修繕） 2,418,080円 ・燃料費（ガス代） 4,100,567円 ・手数料 腸内細菌検査 16,830円 給食用食材定期検査 26,950円 ・委託料 エレベーター保守管理業務 1,478,400円

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		油分離槽及び排水管清掃業務 926,407円 衛生害虫駆除業務 88,000円 厨房機器点検業務 328,772円 ・備品購入費 回転釜(篠津中・菁莪中)各1台 767,800円 冷蔵庫(南中・白岡中)各1台 880,000円 [成果] 生徒の生涯にわたる健康づくりの基礎を作り、身体的・精神的に急速に成長する時期にあたる生徒の健康増進と体力向上に役立つことができ、学校給食を円滑に提供することができた。
中学校給食調理業務委託事業 (教育総務課)	59,400,000 (53,896,869)	[具体的措置] 学校給食の合理化・円滑化を図るため、給食調理等業務を民間委託した。 市立中学校4校で実施 令和3～5年度白岡市立中学校給食調理等業務委託 令和3年度分 59,400,000円 [成果] 学校給食の合理化・円滑化が図られ、効果的な財政運営と人事管理ができた。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

生涯学習推進事業 (学び支援課)	726,671 (630,781)	[具体的措置] ○ペアーズアカデミー 6講座 16回 延べ309人参加 ○生涯学習ガイド発行(4月、10月発行) 2回 市内全戸配布 [成果] ペアーズアカデミーの開催により、市民に学習機会の提供ができた。 また、生涯学習情報の提供により、生涯学習への認識が高められた。
社会教育活動事業 (いきいき教育課)	339,381 (510,117)	[具体的措置] ○家庭教育学級事業委託 9校 16講座 延べ1,025人参加 ○家庭教育学校合同講座 2回 視聴回数1,538回 [成果] 家庭教育学級の開催により、家庭や地域での教育力の向上が図られた。
ウィークエンドいきいき体験活動事業 (学び支援課)	98,351 (49,880)	[具体的措置] ○ウィークエンドいきいき体験教室 ・田んぼの学校 2回 延べ42人参加

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 週末に親子で参加できる生涯学習プログラムとして、体験学習の場を提供することができた。
社会人権教育啓発事業 (いきいき教育課)	630,314 (630,841)	[具体的措置] ○各種人権教育研修会 延べ23人参加 ・人権教育推進協議会研修会 ・教職員研修会 ○第30回埼葛人権を考えるつどい 31人参加 [成果] 各種研修会及び啓発活動を実施することにより、同和問題を始めとする様々な人権問題に対する理解と認識を深めることができた。
新成人祝賀事業 (学び支援課)	453,864 (406,003)	[具体的措置] ○成人式式典挙行 ・市内 対象者数 507人 参加者数 352人 参加率69.4% ・市外 参加者数 27人 [成果] 成人としての自覚と社会参加の必要性について、理解を促すことができた。
社会教育委員活動事業 (学び支援課)	209,520 (287,540)	[具体的措置] ○社会教育委員会議 2回 [成果] 社会教育における市の施策や施設の在り方について、社会教育委員を通して、市民の意見を反映することができた。
白岡市PTA連絡協議会補助金 (いきいき教育課)	90,000 (90,000)	[具体的措置] 白岡市PTA連絡協議会に補助金を交付した。 [成果] 市内各小中高等学校PTA相互の交流・親睦を促進することで、家庭と学校の連携に資することができた。
白岡市文化団体連合会補助金 (学び支援課)	807,000 (807,000)	[具体的措置] 白岡市文化団体連合会に補助金を交付した。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 芸術・文化活動の充実、発展に寄与する活動を支援することができた。
白岡市子ども会育成会 補助金 (いきいき教育課)	216,000 (216,000)	[具体的措置] 白岡市子ども会育成連絡協議会に補助金を交付した。 [成果] 子ども会育成者相互の連絡を支援するなど、子どもたちの健全育成に資することができた。
白岡市人権教育推進協 議会補助金 (いきいき教育課)	294,000 (294,000)	[具体的措置] 白岡市人権教育推進協議会に補助金を交付した。 [成果] 明るい地域社会の形成を目的とした事業活動の促進を図ることにより、 同和教育を始めとする人権教育の推進に資することができた。
「町ぐるみん白岡」補 助金 (いきいき教育課)	270,000 (270,000)	[具体的措置] 「町ぐるみん白岡」に補助金を交付した。 [成果] 家庭、地域、学校の連携を深め、子どもたちが伸びやかに成長する地域 社会づくりに資することができた。
放課後子供教室推進事 業 (いきいき教育課)	427,565	[具体的措置] 放課後に小学校の施設を使用して、子供たちの安全・安心な居場所を設 け、放課後子ども教室を実施した。 ○薮我小学校 ・実施回数 6回 ・参加児童数 36名 ・プログラム内容 理科実験教室 オリジナル看板づくり (名札及びしおりも併せ て作成) レクリエーション (じゃんけんゲーム、連想ゲ ーム、メドレーリレー) スポーツ大会 (ボッチャ) プログラミング教室 漢字魚釣り大会 [成果] 子供たちが地域社会の中で心豊かで健やかに成長していく環境づくりの 推進が図られた。
生涯学習センター維持 管理事業 (学び支援課)	45,537,572 (39,610,255)	[具体的措置] ○開館日数 307日

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		○入館者数 221,445人 ○生涯学習センター維持管理 ・総合維持管理業務委託料 27,099,703円 ・窓口受付・館内点検業務委託料 4,494,074円 ・光熱水費 電気料 10,019,948円 - 上下水道料 329,926円 ・除草業務委託料 99,500円 ・樹木管理業務委託料 374,000円 ・警備業務委託料 324,720円 ・非常放送設備修繕 381,700円 ・トイレ便蓋取付工事 726,000円 [成果] 施設の適正な管理により、社会教育の場を提供することができた。
公民館維持管理事業 (学び支援課)	26,943,501 (14,020,159)	[具体的措置] ○開館日数 307日 ○利用者数 26,577人 ○公民館維持管理 ・光熱水費 電気料 2,173,636円 - 上下水道料 212,024円 - 燃料費 191,476円 ・修繕料 - 音楽練習室雨漏り応急修繕 156,200円 - 講堂庇先端爆裂補修 240,900円 - 音楽練習室天井修繕 1,265,000円 - 講堂シャッター及び煙感知器修繕 960,520円 - 第二駐車場ロープ張修繕 99,000円 - 自動ドア部品交換修繕 268,400円 - 調理実習室天井塗装修繕 109,000円 ・機器等保守点検委託料 1,386,820円 ・警備業務委託料 462,000円 ・施設清掃委託料 5,093,770円 ・施設運営管理委託料 4,507,868円 ・除草・樹木管理委託料 450,575円 ・防火設備定期検査報告業務委託料 399,300円 ・建築設備定期報告業務委託 275,590円 ・特定建築物定期報告業務委託 481,900円 ・トイレ洋式化・自動水栓化工事 6,655,000円 [成果] 施設の適正な管理により、社会教育活動の場を提供することができた。

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
公民館運営事業 (学び支援課)	942,526 (409,378)	[具体的措置] ○前期全 16 講座 58回 延べ 629人参加 (公民館講座) ・片足立ち健康法 4回 延べ 34人参加 ・スマホで上手に写真を撮ろう 4回 延べ 37人参加 ・生活習慣病予防とウィルスに負けない体づくり 3回 延べ 51人参加 ・英会話 8回 延べ 102人参加 ・卓球教室 (初級) 4回 延べ 28人参加 ・エンディングノートを作ろう 2回 延べ 18人参加 ・自分でできるリンパ・マッサージ 2回 延べ 18人参加 ・頭の体操 4回 延べ 45人参加 ・新しい生活のためのパソコン講座 4回 延べ 37人参加 ・スマホ活用術 4回 延べ 49人参加 ・はじめてのスマホ (2 講座) 計 8回 延べ 86人参加 ・気軽に筆ペン講座 4回 延べ 60人参加 (夏休み子ども講座) ・子ども卓球 外 1 講座 計 4回 延べ 23人参加 (市民企画講座) ・自彊術健康体操 3回 延べ 20人参加 ○後期全 11 講座 43回 延べ 321人参加 (公民館講座) ・卓球中級 4回 延べ 27人参加 ・赤ちゃんマッサージ 3回 延べ 26人参加 ・英会話 (初心者) 5回 延べ 35人参加 ・筆の使い方 4回 延べ 17人参加 ・フラワーアレンジメント 4回 延べ 22人参加 ・スマホ (初心者) (2 講座) 計 8回 延べ 79人参加 ・セルフ整体 4回 延べ 52人参加 ・金の活用術 3回 延べ 21人参加 ・軽運動と呼吸法 4回 延べ 26人参加 ・エコクラフト 4回 延べ 16人参加 [成果] 公民館講座の開催により、市民が生涯学習に親しむ機会の創出につながり、参加者相互の交流が図れた。
図書館管理運営事業 (学び支援課)	22,736,132 (28,134,086)	[具体的措置] ○開館日数 294日 ○登録者数 (年度末) 30,009人 ○資料貸出数 435,436点

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		(内訳) 一般書 1 5 9, 7 4 3 冊 児童書 2 2 3, 2 7 9 冊 雑誌 2 4, 6 7 8 冊 視聴覚資料 2 7, 7 3 6 点 ○資料受入数 4, 8 0 6 点 (内訳) 一般書 1, 7 9 2 冊 児童書 1, 4 0 9 冊 雑誌 1, 5 3 3 冊 視聴覚資料 7 2 点 ○所蔵資料数 (年度末) 1 6 0, 1 1 4 点 (内訳) 一般書 9 7, 1 6 0 冊 児童書 5 2, 5 8 3 冊 雑誌 7, 0 7 2 冊 視聴覚資料 3, 2 9 9 点 [成果] 図書館の適正な維持管理により、市民の読書活動や調査・研究活動を支援することができた。
図書館利用促進事業 (学び支援課)	38,005 (30,359)	[具体的措置] ○ファンファンシネマ 1 0 回 延べ2 9 7 人参加 ○図書館文学講座 1 回 延べ2 1 人参加 ○図書館ボランティア体験講座 1 回 延べ8 人参加 [成果] 各種イベントの開催や企画展示により、図書館利用の促進が図られた。
子ども読書活動推進事業 (学び支援課)	667,535	[具体的措置] ○おはなし会 2 7 回 延べ2 7 8 人参加 ○ちいさい子のおはなし会 2 6 回 延べ5 0 3 人参加 ○お父さんと一緒に本を読もう 3 回 延べ2 6 人参加 ○ブックスタート 1 2 回 3 7 1 組 ○ブックトーク 1 回 3 2 人参加 ○こどもの読書週間における事業 ・記念缶バッジの配布 5 0 個 ○夏休み子ども講座 2 回 延べ3 9 人参加 ○子ども司書養成講座 1 回 延べ8 人参加 ○子ども司書活用事業 6 回 延べ1 2 人参加 ○秋の読書週間における事業 ・秋の読書週間記念おはなし会 1 回 1 8 人参加 ・埼玉誕生1 5 0 周年記念展示 1 回

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		○しらおか本の帯・POPコンクール ・本の帯部門 1 8 1 点 ・POP部門 3 4 4 点 ○歴史資料展示室企画展連携事業 ・むかしばなしのおはなし会 3 回 延べ 2 1 人参加 ・企画展連携テーマ展示 1 回 ○図書館本の福袋 1 回 4 0 袋貸出 [成果] 各種イベントの開催や企画展示により、子ども読書活動の推進が図られた。
子ども読書活動推進計画策定委員会活動事業 (学び支援課)	33,420	[具体的措置] ○子ども読書活動推進計画策定委員会 1 回 [成果] 家庭、地域、学校等が連携した子どもの読書活動の推進について、子ども読書活動推進計画策定委員を通して、市民の意見を反映することができた。
集会所維持管理事業 (いきいき教育課)	597,791 (1,303,630)	[具体的措置] 集会所の維持管理を実施した。 [成果] 施設の適正な維持管理が図られた。
市内遺跡発掘調査事業 (学び支援課)	7,780,807 (9,052,270)	[具体的措置] ○市内遺跡発掘調査事業 (国庫・県費補助事業) ・試掘調査 1 7 件 ・発掘調査 3 件 ・遺物整理作業 通年 (タタラ山遺跡第 8・1 1 地点) [成果] 各種開発に先立つ試掘調査・発掘調査を実施し、適切な埋蔵文化財の保護が図られた。また、遺物整理作業を行い、タタラ山遺跡の発掘調査報告書を刊行した。
文化財保護保存事業 (学び支援課)	800,995 (510,670)	[具体的措置] ○文化財保護審議会 3 回 ○指定文化財標柱改修 2 本 ○文化財解説板改修 5 枚 ○市指定文化財の追加指定 1 件 ○市内仏像調査 1 回

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		○文化財防火訓練 1 回 ○発掘調査現地説明会 1 回 ○職員出前講座 3 件 [成果] 市内の貴重な文化遺産の保護・保存措置として、市指定文化財の追加指定をすることができた。 また、指定文化財標柱や文化財解説板の改修、各団体の求めに応じた職員出前講座等を通じ、文化財・文化遺産に関する関心・理解を深めることができた。
文化財保存活用地域計画策定事業 (学び支援課)	1,317,100 (828,223)	[具体的措置] ○文化財保存活用地域計画策定協議会 1 回 ○白岡遺産活用ワークショップ 8 回 延べ68人参加 ○白岡遺産活用シンポジウム 1 回 32人参加 ○白岡市文化財保存活用地域計画計画書発行 300部 ○白岡市文化財保存活用地域計画計画書概要版発行 20,000部 ○白岡遺産マップ発行 2,000部 [成果] 市民と協働して実施した白岡遺産ワークショップやシンポジウムを通じて、文化財保存活用地域計画を策定し、文化庁長官の認定を受けた。
市指定文化財保存事業費補助金 (学び支援課)	100,000	[具体的措置] ○市指定文化財保存事業費補助金を交付した。 小久喜の獅子舞隠居獅子頭及び天狗面 1 件 篠津天王様の山車・神山耕地 1 件 [成果] 市指定文化財の適切な保護・保存措置を講じることができた。
旧大山民俗資料館維持管理事業 (学び支援課)	21,696 (30,102)	[具体的措置] ○民具等の文化財の収蔵施設の維持管理を実施した。 [成果] 収蔵資料「大宮台地北部の農耕具」等の整理作業を適切に進めることができた。
歴史資料展示室常設展示維持管理事業 (学び支援課)	775,302 (838,695)	[具体的措置] ○新規収蔵資料等燻蒸 1 回 ○収蔵資料の貸出 3 件 ○資料画像の提供 3 件

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 歴史資料展示室収蔵資料の保護・保存措置を講じることができたとともに、常設展示室の適切な維持管理が図られた。
歴史資料展示室教育普及事業 (学び支援課)	481,494 (590,914)	[具体的措置] ○ミュージアム・ゼミナール 3講座9回 延べ21人参加 ○親子おもしろミュージアム 1回 20人参加 ○ハンズ・オン・デイ 9回 延べ577人参加 ○企画展示 1回 ○展示室だより「のよみち」発行 4回 ○「紀要」4号刊行 300部 ○白岡ミュージアムブックレット4 「白岡の昔話・伝説～語り継がれる白岡遺産～」刊行 300部 [成果] 常設展示、企画展示に加え諸講座の開講及び刊行物の発行などを通じ、市の歴史や文化に関する教育普及が図られた。
文書資料保存事業 (学び支援課)	31,424 (4,086,801)	[具体的措置] ○歴史講座 1回 延べ56人参加 ○諸家文書等の調査、整理 6件 ○収蔵資料の保存活用 ・収蔵資料の閲覧、利用 8件 ○歴史的公文書の目録作成及び各課への配布 [成果] 市内の諸家文書の整理を通じ、古文書・典籍等の文化財の保護保存が図られた。 また、歴史的公文書の収集・保存が適切に図られた。

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

生涯スポーツ普及事業 (いきいき教育課)	25,795 (24,411)	[具体的措置] ニュースポーツ教室 6回 延べ95人参加 [成果] スポーツ推進委員会を中心としたスポーツ教室の開催により、市民の健康増進に寄与するとともに、生涯スポーツの振興が図られた。
学校体育施設開放事業 (いきいき教育課)	650,775 (1,463,471)	[具体的措置] 学校体育施設の利用日程調整会議を開催するとともに、市内小・中学校の夜間照明施設等の維持管理に努めた。 ○利用団体 学校体育施設利用登録団体 41団体 1,297人 夜間照明施設利用登録団体 5団体 108人

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		○利用状況 校庭 (昼間) 69, 107人 校庭 (夜間照明利用) 8, 368人 体育館 (昼間) 17, 851人 体育館 (夜間) 24, 141人 合計 119, 467人 [成果] 市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点として、学校体育施設の適正利用が図られた。
生涯スポーツ指導者育成事業 (いきいき教育課)	861,734 (814,030)	[具体的措置] スポーツ推進委員等を中心とした生涯スポーツの指導体制の整備を図るため、各種研修会等への参加を行った。 ○会議・研修会 スポーツ推進委員連絡協議会定例会 10回 延べ155人参加 事業・部会等の開催 26回 延べ187人参加 埼葛地区スポーツ推進委員関係会議等 5回 延べ6人参加 県東部支部スポーツ推進委員関係会議 1回 1人参加 全42回 延べ349人参加 [成果] スポーツ推進委員及び社会体育関係団体指導者の知識習得に寄与した。
白岡市体育協会補助金 (いきいき教育課)	1,476,000 (1,476,000)	[具体的措置] 白岡市体育協会 (加盟14団体) に補助金を交付した。 [成果] 市体育協会を通して、各スポーツ団体の自主的活動の促進とスポーツの振興が図られた。
白岡市スポーツ推進委員連絡協議会補助金 (いきいき教育課)	177,843 (220,000)	[具体的措置] 白岡市スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付した。 [成果] スポーツ推進委員の活動を促進し、各種スポーツ教室などの開催により生涯スポーツの振興が図られた。
白岡市スポーツ少年団補助金 (いきいき教育課)	158,000 (158,000)	[具体的措置] 白岡市スポーツ少年団に補助金を交付した。 [成果] スポーツ活動を通して、青少年の健全な心身の育成と社会の一員としての資質を育てる活動の推進に寄与した。

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額（円） （前年度）	事業内容																								
全国大会出場選手派遣 補助金 （いきいき教育課）	70,000	[具体的措置] 全国大会等の出場者に補助金を交付した。 ・なぎなた JOC第29回全国中学校なぎなた大会10,000円 ・ソフトボール 第21回全日本中学生男女ソフトボール大会40,000円 ・水泳 第44回全国JOCジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会10,000円 国際大会日本代表選手選考会10,000円 [成果] 全国大会等への出場に要する経費の一部を補助し、出場者の費用負担を軽減することができた。																								
東京2020オリンピ ック・パラリンピック 推進事業 （いきいき教育課）	2,876,601	[具体的措置] パラリンピック聖火リレーが白岡市を通過することに伴う、警備等の準備をした。 [成果] 白岡市を通過する予定であった東京2020パラリンピック聖火リレーは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、公道での開催は中止となった。代替措置として、朝霞中央公園陸上競技場において、県内を走行予定であった聖火ランナーにより、パラリンピック聖火をつなぐことができた。 また、同競技場において集火された「埼玉県のパラリンピック聖火」をランタンに灯して展示する「聖火ビジット」を同日に生涯学習センター「こもれびの森」において行い、多くの市民にご覧いただいた。																								
温水プール管理運営事 業 （いきいき教育課）	66,993,676 (69,244,995)	[具体的措置] ○開館日数 297日 <table><tr><td>○利用状況</td><td>人数（人）</td><td>構成比（％）</td></tr><tr><td>市内</td><td>30,066</td><td>51.2</td></tr><tr><td>広域圏内</td><td>22,962</td><td>39.1</td></tr><tr><td>県内他市町村</td><td>5,329</td><td>9.1</td></tr><tr><td>県外</td><td>329</td><td>0.6</td></tr><tr><td>合計</td><td>58,686</td><td></td></tr></table> ○利用区分 <table><tr><td></td><td>人数（人）</td><td>構成比（％）</td></tr><tr><td>大人</td><td>14,115</td><td>24.0</td></tr></table>	○利用状況	人数（人）	構成比（％）	市内	30,066	51.2	広域圏内	22,962	39.1	県内他市町村	5,329	9.1	県外	329	0.6	合計	58,686			人数（人）	構成比（％）	大人	14,115	24.0
○利用状況	人数（人）	構成比（％）																								
市内	30,066	51.2																								
広域圏内	22,962	39.1																								
県内他市町村	5,329	9.1																								
県外	329	0.6																								
合計	58,686																									
	人数（人）	構成比（％）																								
大人	14,115	24.0																								

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容																		
		小人 (小・中学生) 16,189 27.6 高齢者 (65歳以上) 21,569 36.8 未就学児 3,350 5.7 障がい者 3,463 5.9 ○スイミングスクール開催状況 10教室 延べ12,221人 [成果] 市民をはじめ近隣市町からの利用も多く、健康づくりの推進や海洋性スポーツの振興が図られた。																		
社会体育施設維持管理事業 (いきいき教育課)	1,053,133 (1,276,450)	[具体的措置] ○ふれあいの森公園運動広場利用状況 利用件数 551件 利用者数 24,934人 ○白岡公園野球場利用状況 利用件数 588件 利用者数 12,894人 [成果] 施設の適正な管理により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。																		
市民テニスコート管理運営事業 (いきいき教育課)	2,298,457 (910,710)	[具体的措置] ○開館日数 307日 ○利用状況 <table> <tr> <td></td><td>利用件数 (件)</td><td>利用者数 (人)</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>5,293</td><td>34,774</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>377</td><td>2,136</td></tr> <tr> <td>県内他市町村</td><td>177</td><td>1,169</td></tr> <tr> <td>県外</td><td>29</td><td>212</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,876</td><td>38,291</td></tr> </table> [成果] 施設の適正な管理運営により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。		利用件数 (件)	利用者数 (人)	市内	5,293	34,774	広域圏内	377	2,136	県内他市町村	177	1,169	県外	29	212	合計	5,876	38,291
	利用件数 (件)	利用者数 (人)																		
市内	5,293	34,774																		
広域圏内	377	2,136																		
県内他市町村	177	1,169																		
県外	29	212																		
合計	5,876	38,291																		
勤労者体育センター管理運営事業 (いきいき教育課)	18,719,251 (13,806,117)	[具体的措置] ○開館日数 307日 ○利用状況 <table> <tr> <td></td><td>利用件数 (件)</td><td>利用者数 (人)</td></tr> <tr> <td>市内</td><td>6,360</td><td>42,483</td></tr> <tr> <td>広域圏内</td><td>772</td><td>4,560</td></tr> <tr> <td>県内他市町村</td><td>2</td><td>9</td></tr> <tr> <td>県外</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>		利用件数 (件)	利用者数 (人)	市内	6,360	42,483	広域圏内	772	4,560	県内他市町村	2	9	県外	0	0			
	利用件数 (件)	利用者数 (人)																		
市内	6,360	42,483																		
広域圏内	772	4,560																		
県内他市町村	2	9																		
県外	0	0																		

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		合計 7, 1 3 4 4 7, 0 5 2 [成果] 施設の適正な管理運営により、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供することができた。

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

市債元金償還事業 (財政課)	1, 210, 420, 404 (1, 225, 917, 563)	[具体的措置] ○市債償還元金 ・財務省財政融資資金 6 2 4, 9 4 8, 1 9 0 円 ・ゆうちょ銀行 3, 9 9 0, 6 1 6 円 ・かんぽ生命保険 3 8, 6 4 5, 3 4 8 円 ・地方公共団体金融機構 2 7 9, 8 4 7, 9 0 4 円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 1 6 9, 8 2 8, 0 0 0 円 ・足利銀行白岡支店 2, 4 0 0, 0 0 0 円 ・武蔵野銀行新白岡支店 2 1, 8 2 8, 0 0 0 円 ・南彩農業共同組合白岡大山支店 2, 6 0 0, 0 0 0 円 ・埼玉縣信用金庫白岡支店 1 3, 3 5 0, 0 0 0 円 ・信金中央金庫 1 1, 1 6 0, 0 0 0 円 ・埼玉県市町村職員共済組合 1, 0 3 0, 0 0 0 円 ・埼玉県市町村振興協会 2 5, 6 3 2, 3 4 6 円 ・埼玉県 1 5, 1 6 0, 0 0 0 円 [成果] 市が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
市債利子償還事業 (財政課)	34, 257, 486 (46, 795, 762)	[具体的措置] ○市債償還利子 ・財務省財政融資資金 1 2, 6 4 6, 0 7 5 円 ・ゆうちょ銀行 1 5 5, 1 0 0 円 ・かんぽ生命保険 1, 0 4 4, 3 2 2 円 ・地方公共団体金融機構 1 0, 9 3 1, 3 0 8 円 ・埼玉りそな銀行白岡支店 6, 0 4 5, 2 0 9 円 ・足利銀行白岡支店 3 0, 5 3 2 円 ・武蔵野銀行新白岡支店 3 9 3, 7 6 9 円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 8 2, 2 3 4 円 ・埼玉縣信用金庫白岡支店 2 6 4, 8 0 5 円 ・信金中央金庫 1, 2 5 5, 4 6 3 円 ・埼玉県市町村職員共済組合 4 0 1 円 ・埼玉県市町村振興協会 1, 3 5 1, 1 6 8 円 ・埼玉県 5 7, 1 0 0 円

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		[成果] 市が借り入れた市債の利子の償還を実施した。

(款) 12 諸支出金

(項) 1 土地開発基金繰出金

土地開発基金繰出事業 (財政課)	100,489,295 (561,326)	[具体的措置] ○土地開発基金利子の繰り出し 489,295円 ○一般会計からの繰り出し 100,000,000円 [成果] 事業の円滑な実施を図るため、公共用地を取得する目的の土地開発基金へ、積み立てを行った。
---------------------	--------------------------	---

令和 3 年 度

白岡市一般会計市債調書

一 般 会 計

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
水道老朽管更新対策事業	34,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 6. 3.23
水道老朽管更新対策事業	3,500,000	地方公共団体金融機構	7. 3.27
水道老朽管更新対策事業	3,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	7. 3.27
水道老朽管更新対策事業	9,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	8. 3.14
水道老朽管更新対策事業	14,100,000	地方公共団体金融機構	8. 3.22
水道老朽管更新対策事業	8,400,000	財 務 省 資 金 運 用 部	9. 3.25
水道老朽管更新対策事業	12,600,000	地方公共団体金融機構	9. 3.26
大山小学校特別教室増築事業	51,700,000	か ん ぽ 生 命 保 険	9. 5.29
篠津中学校屋内 運動場改築事業	194,500,000	か ん ぽ 生 命 保 険	12. 5.25
減 税 補 て ん 債	90,800,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 3.20
臨 時 財 政 対 策 債	221,400,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 3.20
野牛・高岩土地区画整理事業 (J R アンダーアプローチ整備事業)	5,500,000	ゆ う ち ょ 銀 行	14. 5.23
白岡駅東部中央土地区画整理事業	5,500,000	ゆ う ち ょ 銀 行	14. 5.23
菁莪小学校屋外プール改築事業	81,400,000	か ん ぽ 生 命 保 険	14. 5.23
減 税 補 て ん 債	87,300,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	15. 3.25
臨 時 財 政 対 策 債	438,700,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	15. 4. 8
野牛・高岩土地区画整理事業 (J R アンダーアプローチ整備事業等)	43,800,000	ゆ う ち ょ 銀 行	16. 3.31
白岡駅東部中央土地区画整理事業	6,600,000	ゆ う ち ょ 銀 行	16. 3.31
減 税 補 て ん 債 (恒 久 的 減 税 分)	86,700,000	か ん ぽ 生 命 保 険	16. 3.31
白岡駅東部中央土地区画整理事業	2,700,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	16. 4.30
臨 時 財 政 対 策 債	996,200,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	16. 5.27
減 税 補 て ん 債 (恒 久 的 減 税 分)	83,100,000	か ん ぽ 生 命 保 険	17. 4.28
白岡駅東部中央土地区画整理事業	3,800,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	17. 5. 9
臨 時 財 政 対 策 債	716,200,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	17. 5.27
臨 時 財 政 対 策 債	189,900,000	信 金 中 央 金 庫	18. 3.24

市 債 調 書

令和3年度末現在 (単位: 円)

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
4,092,271	3.65 %	30 年	5 年	1,937,760	202,574	
243,081	4.75	28	5	231,934	19,840	
660,011	4.65	30	5	200,538	37,712	
2,037,332	3.15	30	5	470,764	75,326	
1,681,529	3.25	28	5	800,970	74,226	
2,176,249	2.80	30	5	400,106	69,356	
2,152,947	2.90	28	5	677,305	77,201	
0	2.60	25	3	3,041,231	59,431	
31,792,576	2.00	25	3	10,182,669	788,845	
0	0.60	20	3	5,752,042	25,898	平成24年度 利率見直し
0	0.60	20	3	14,025,354	63,146	平成24年度 利率見直し
0	1.70	20	3	369,178	4,714	
0	1.70	20	3	369,178	4,714	
0	1.70	20	3	5,463,835	69,761	
5,379,412	0.50	20	3	5,352,615	46,977	平成25年度 利率見直し
26,912,514	0.40	20	3	26,805,186	188,092	平成25年度 利率見直し
5,789,675	1.60	20	3	2,826,369	126,597	
872,417	1.60	20	3	425,891	19,075	
10,830,205	0.40	20	3	5,382,731	59,475	平成26年度 利率見直し
359,423	1.70	20	3	175,200	8,346	
124,848,316	0.40	20	3	62,050,983	685,607	平成26年度 利率見直し
15,432,198	0.20	20	3	5,123,535	38,551	平成27年度 利率見直し
747,510	1.60	20	3	241,333	14,861	
132,566,916	0.20	20	3	44,012,599	331,163	平成27年度 利率見直し
44,820,000	2.36	20	3	11,160,000	1,255,463	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
白岡駅東部中央土地区画整理事業	3,800,000	財務省財政融資資金	H 18. 5. 8
臨 時 財 政 対 策 債	354,500,000	財務省財政融資資金	18. 5.26
減 税 補 て ん 債 (恒 久 的 減 税 分)	86,700,000	かんぽ生命保険	18. 5.30
白岡駅東部中央土地区画整理事業	5,700,000	財務省財政融資資金	19. 5. 7
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	40,900,000	地方公共団体金融機構	19. 5.10
減 税 補 て ん 債 (恒 久 的 減 税 分)	64,200,000	かんぽ生命保険	19. 5.25
臨 時 財 政 対 策 債	44,200,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	19. 5.28
一般補助施設整備等事業	64,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 5.28
臨 時 財 政 対 策 債	447,800,000	財務省財政融資資金	19. 5.28
白岡駅東部中央土地区画整理事業	117,000,000	財務省財政融資資金	20. 3.25
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	20,600,000	財務省財政融資資金	20. 3.25
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	19,800,000	地方公共団体金融機構	20. 3.28
18 年 度 補 正 予 算 債 菁莪小学校校舍耐震補強・改修事業	12,600,000	足利銀行白岡支店	20. 3.31
白岡駅東部中央土地区画整理事業	4,900,000	財務省財政融資資金	20. 5.13
一般補助施設整備等事業	41,400,000	財務省財政融資資金	20. 5.13
白岡駅東部中央土地区画整理事業	41,100,000	地方公共団体金融機構	20. 5.13
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	40,800,000	地方公共団体金融機構	20. 5.13
臨 時 財 政 対 策 債	157,327,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	20. 5.27
臨 時 財 政 対 策 債	289,069,000	財務省財政融資資金	20. 5.27
白岡駅東部中央土地区画整理事業	29,300,000	財務省財政融資資金	20.12.22
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	35,200,000	財務省財政融資資金	20.12.22
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	8,500,000	地方公共団体金融機構	21. 3.25
臨 時 財 政 対 策 債	49,109,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	21. 3.30
篠津小学校校舎等 耐 震 ・ 改 修 事 業	16,200,000	足利銀行白岡支店	21. 3.30
白岡駅東部中央土地区画整理事業	7,700,000	財務省財政融資資金	21. 5.11
白岡駅東部中央土地区画整理事業	37,200,000	財務省財政融資資金	21. 5.11
野牛・高岩土地区画整理事業 (地 方 特 定 道 路 整 備 事 業)	55,600,000	財務省財政融資資金	21. 5.11

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
1,013,019	2.00 %	20 年	3 年	240,904	23,880	
89,418,057	0.10	20	3	22,298,697	106,145	平成28年度 利率見直し
21,868,957	0.10	20	3	5,453,589	25,959	平成28年度 利率見直し
1,870,532	1.90	20	3	353,347	40,583	
14,940,737	1.90	20	5	2,822,337	324,155	
19,994,790	0.01	20	3	3,997,758	2,300	平成29年度 利率見直し
13,000,000	0.55	20	3	2,600,000	82,234	平成29年度 利率見直し
0	2.37	15	3	5,364,000	95,360	
139,465,213	0.01	20	3	27,884,675	16,039	平成29年度 利率見直し
10,515,387	1.40	15	3	10,369,703	256,223	
1,851,427	1.40	15	3	1,825,777	45,113	
8,581,339	1.85	20	5	1,340,287	177,379	
1,050,000	0.55	15	3	1,050,000	10,109	平成30年度 利率見直し
1,892,441	1.70	20	3	297,138	35,966	
3,720,829	1.40	15	3	3,669,279	90,665	
17,775,624	1.80	20	5	2,781,199	357,563	
17,645,875	1.80	20	5	2,760,899	354,953	
55,467,000	0.33	20	3	9,260,000	205,980	平成30年度 利率見直し
107,335,368	0.01	20	3	17,882,967	12,075	平成30年度 利率見直し
3,956,198	1.50	15	3	2,588,625	88,501	
4,752,839	1.50	15	3	3,109,883	106,323	
4,235,657	1.70	20	5	565,154	79,222	
20,209,000	0.22	20	3	2,890,000	49,232	令和元年度 利率見直し
2,700,000	0.55	15	3	1,350,000	20,423	令和元年度 利率見直し
3,440,767	1.70	20	3	459,093	64,355	
6,672,316	1.50	15	3	3,262,115	136,829	
9,972,602	1.50	15	3	4,875,635	204,509	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
圏央道北側側道整備事業 (地方特定道路整備事業)	12,200,000	財務省財政融資資金	H 21. 5.11
一般補助施設整備等事業	45,100,000	財務省財政融資資金	21. 5.11
白岡駅東部中央土地区画整理事業	12,300,000	地方公共団体金融機構	21. 5.13
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	18,200,000	地方公共団体金融機構	21. 5.13
圏央道北側側道整備事業 (地方特定道路整備事業)	4,000,000	地方公共団体金融機構	21. 5.13
臨時財政対策債	369,006,000	財務省財政融資資金	21. 5.27
一般補助施設整備等事業	5,200,000	埼玉県市町村振興協会	22. 3.29
篠津中学校教室棟耐震補強・ 改 修 事 業	8,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	22. 3.31
菁莪中学校教室棟耐震補強・ 改 修 事 業	3,400,000	埼玉りそな銀行白岡支店	22. 3.31
白岡駅エレベーター整備事業	30,700,000	埼 玉 県	22. 3.31
白岡駅東部中央土地区画整理事業	9,000,000	財務省財政融資資金	22. 5.10
臨時財政対策債	478,975,000	財務省財政融資資金	22. 5.26
臨時財政対策債	169,958,000	地方公共団体金融機構	22. 5.26
臨時財政対策債	395,320,000	地方公共団体金融機構	23 .3.30
臨時財政対策債	569,159,000	財務省財政融資資金	23. 3.17
一般補助施設整備等事業	31,000,000	埼玉県市町村振興協会	23. 3.29
南小学校屋内運動場耐震補強・ 改 修 事 業 (繰 越 分)	20,458,500	埼玉県市町村振興協会	23. 3.29
南小学校幼少棟耐震補強・改修事業 (繰 越 分)	28,664,000	埼玉県市町村振興協会	23. 3.29
菁莪小学校北校舎(東)耐震補強・ 改 修 事 業 (繰 越 分)	11,877,500	埼玉県市町村振興協会	23. 3.29
水道老朽管更新対策事業	8,300,000	地方公共団体金融機構	23. 3.30
篠津・柴山線道路改良事業	17,400,000	埼 玉 県	23. 3.31
白岡駅東部中央土地区画整理事業	14,100,000	財務省財政融資資金	23. 5.26
白岡駅東部中央土地区画整理事業	20,700,000	地方公共団体金融機構	23. 5.26
野牛・高岩土地区画整理事業 (地方特定道路整備事業)	22,500,000	地方公共団体金融機構	23. 5.26
圏央道北側側道整備事業 (地方特定道路整備事業)	17,100,000	地方公共団体金融機構	23. 5.26
臨時財政対策債	590,577,000	財務省財政融資資金	24. 3.26
臨時財政対策債	206,318,000	地方公共団体金融機構	24. 3.29

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
2,188,233	1.50 %	15 年	3 年	1,069,834	44,874	
8,089,286	1.50	15	3	3,954,877	165,887	
6,152,042	1.80	20	5	817,548	121,790	
9,103,020	1.80	20	5	1,209,705	180,209	
2,000,666	1.80	20	5	265,868	39,608	
159,326,759	0.01	20	3	22,751,863	17,639	令和元年度 利率見直し
1,300,012	1.10	15	3	433,332	17,874	
2,204,328	1.84	15	3	732,852	50,682	
851,672	1.84	15	3	283,148	19,581	
0	0.50	12	2	3,070,000	15,350	
4,558,280	1.70	20	3	527,596	84,226	
234,781,287	0.003	20	3	29,343,700	7,702	令和2年度 利率見直し
83,307,396	0.001	20	3	10,412,956	912	令和2年度 利率見直し
218,034,747	0.04	20	3	24,177,671	94,467	令和3年度 利率見直し
313,913,888	0.04	20	3	34,809,621	136,009	令和3年度 利率見直し
10,333,344	1.00	15	3	2,583,332	122,708	
6,819,504	1.00	15	3	1,704,875	80,981	
9,554,671	1.00	15	3	2,388,666	113,462	
3,959,169	1.00	15	3	989,791	47,015	
6,650,069	1.90	30	5	288,150	130,464	
1,740,000	0.50	12	2	1,740,000	17,400	
7,909,212	1.50	20	3	814,924	127,816	
7,232,717	1.20	15	3	1,754,740	102,601	
7,861,648	1.20	15	3	1,907,325	111,523	
5,974,853	1.20	15	3	1,449,568	84,757	
358,262,608	0.90	20	3	34,088,483	3,454,633	令和4年度 利率見直し
125,158,996	0.90	20	3	11,908,807	1,206,877	令和4年度 利率見直し

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
篠津小学校特別教室棟耐震補強・改修事業（繰越分）	30,100,000	埼玉県市町村振興協会	H 24. 3. 29
大山小学校本校舎耐震補強・改修事業（繰越分）	28,700,000	埼玉県市町村振興協会	24. 3. 29
西小学校本校舎耐震補強・改修事業（繰越分）	33,400,000	埼玉県市町村振興協会	24. 3. 29
白岡駅エレベーター整備事業	16,000,000	埼玉県	24. 3. 30
白岡駅東部中央土地区画整理事業	42,300,000	地方公共団体金融機構	24. 5. 24
野牛・高岩土地区画整理事業（地方特定道路整備事業）	67,500,000	地方公共団体金融機構	24. 5. 24
白岡駅東部中央土地区画整理事業	2,900,000	財務省財政融資資金	24. 5. 28
臨時財政対策債	399,584,000	財務省財政融資資金	25. 3. 25
臨時財政対策債	403,556,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 28
大山小学校屋内運動場耐震補強・改修事業（繰越分）	38,000,000	埼玉県市町村振興協会	25. 3. 29
消防署篠津分署建設事業	100,000,000	埼玉県市町村振興協会	25. 3. 29
白岡駅東部中央土地区画整理事業	29,000,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
篠津・柴山線道路改良事業	32,800,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
西小学校屋内運動場耐震補強・改修事業（繰越分）	49,000,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
南小学校給食棟耐震補強・改修事業（繰越分）	11,500,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
菁莪小学校給食棟耐震補強・改修事業（繰越分）	11,500,000	地方公共団体金融機構	25. 5. 23
臨時財政対策債	350,907,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
篠津小学校屋内運動場改修事業（繰越分）	23,000,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
白岡駅東部中央土地区画整理事業	11,700,000	財務省財政融資資金	26. 3. 25
西小学校給食棟耐震補強改修工事（繰越分）	37,500,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 25
臨時財政対策債	587,193,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 25
白岡駅東部中央土地区画整理事業	15,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	26. 4. 24
東部中央4号公園整備工事事業	22,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	26. 4. 24
篠津・柴山線道路改良事業	20,400,000	地方公共団体金融機構	26. 5. 23
臨時財政対策債	429,550,000	地方公共団体金融機構	27. 1. 8
南小学校校舎等改修事業（繰越分）	55,000,000	財務省財政融資資金	27. 3. 25
臨時財政対策債	459,200,000	財務省財政融資資金	27. 3. 25

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
12,541,670	0.70 %	15 年	3 年	2,508,333	100,960	
11,958,336	0.70	15	3	2,391,666	96,265	
13,916,670	0.70	15	3	2,783,333	112,029	
3,200,000	0.50	12	2	1,600,000	24,000	
18,242,206	1.00	15	3	3,540,525	208,999	
29,109,899	1.00	15	3	5,649,775	333,507	
1,776,829	1.20	20	3	166,269	22,819	
263,177,254	0.60	20	3	23,076,319	1,682,959	令和5年度 利率見直し
265,793,325	0.60	20	3	23,305,705	1,699,689	令和5年度 利率見直し
19,000,004	0.50	15	3	3,166,666	106,874	
64,705,888	0.80	20	3	5,882,352	552,940	
14,803,923	0.70	15	3	2,407,537	116,275	
21,853,026	1.00	20	3	1,870,295	232,569	
6,211,006	0.40	10	2	6,186,235	43,409	
1,457,685	0.40	10	2	1,451,872	10,188	
1,457,685	0.40	10	2	1,451,872	10,188	
251,382,393	0.60	20	3	20,144,135	1,598,987	令和6年度 利率見直し
5,819,113	0.40	10	2	2,892,163	31,957	
6,943,934	0.70	15	3	964,553	53,675	
9,487,685	0.40	10	2	4,715,484	52,102	
420,652,713	0.60	20	3	33,708,347	2,675,679	令和6年度 利率見直し
9,100,000	0.69	15	3	1,300,000	69,523	
12,900,000	0.69	15	3	1,840,000	98,540	
14,754,750	1.00	20	3	1,151,686	156,192	
286,253,739	0.40	20	1	22,288,562	1,211,904	令和7年度 利率見直し
16,615,595	0.20	10	0	5,516,425	41,507	
302,637,362	0.40	20	0	22,635,107	1,278,477	令和7年度 利率見直し

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
圏央道北側側道整備事業	27,000,000	地方公共団体金融機構	H 27. 5.26
篠津・柴山線道路改良事業 (繰 越 分)	68,900,000	地方公共団体金融機構	27. 5.26
臨 時 財 政 対 策 債	372,468,000	埼玉りそな銀行白岡支店	27. 9.15
205号線(寺塚)道路 新 設 改 良 事 業	48,600,000	地方公共団体金融機構	28. 5.26
埼玉県衛星系防災行政無線 施 設 再 整 備 事 業	12,400,000	地方公共団体金融機構	28. 5.26
臨 時 財 政 対 策 債	372,471,000	地方公共団体金融機構	28. 5.26
菁莪小学校校舎等改修事業 (繰 越 分)	57,900,000	財務省財政融資資金	29. 3.27
臨 時 財 政 対 策 債	337,367,000	財務省財政融資資金	29. 3.27
白岡駅西口線道路改良事業	59,000,000	地方公共団体金融機構	29. 5.25
生涯学習施設整備事業 (地域活性化事業債)	34,100,000	地方公共団体金融機構	29. 5.25
保健センター分館 空 調 機 更 新 事 業	8,300,000	地方公共団体金融機構	29. 5.25
西児童館空調機更新事業	3,500,000	地方公共団体金融機構	29. 5.25
老人福祉センター 空 調 設 備 更 新 事 業	17,200,000	地方公共団体金融機構	29. 5.25
学校屋内体育施設非構造 部材耐震化事業(繰越分)	21,000,000	地方公共団体金融機構	29. 5.25
防 災 行 政 無 線 デ ジ タ ル 化 事 業	166,900,000	地方公共団体金融機構	29. 5.25
臨 時 財 政 対 策 債	337,367,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 5.25
生涯学習施設整備事業 (一 般 単 独 事 業)	174,600,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 5.25
白岡駅東部中央土地区画整理事業	10,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 5.25
情報セキュリティ強化 対 策 費 (繰 越 分)	9,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 5.25
臨 時 財 政 対 策 債	662,469,000	財務省財政融資資金	30. 1.29
南小学校校舎等改修事業	70,300,000	財務省財政融資資金	30. 3.26
生涯学習施設整備事業 (地域活性化事業) (通次繰越)	30,000,000	地方公共団体金融機構	30. 3.26
生涯学習施設整備事業 (地 域 活 性 化 事 業)	111,600,000	地方公共団体金融機構	30. 3.26
生涯学習施設整備事業 (一 般 事 業)	153,000,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3.26
生涯学習施設整備事業 (一 般 事 業)	549,100,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3.26
生涯学習施設整備事業 (緊急防災・減災事業)	21,600,000	地方公共団体金融機構	30. 3.26
白岡駅西口線道路改良事業	33,900,000	地方公共団体金融機構	30. 5.24

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
8,185,155	0.30 %	10 年	0 年	2,712,068	30,658	
20,887,303	0.30	10	0	6,920,795	78,237	
212,868,000	0.43	15	0	26,600,000	1,001,194	
19,498,324	0.10	10	0	4,862,410	23,146	
4,974,881	0.10	10	0	1,240,615	5,905	
261,510,645	0.10	20	0	18,539,645	275,417	令和8年度 利率見直し
28,957,237	0.01	10	0	5,789,711	3,329	
253,214,911	0.03	20	0	16,840,517	79,753	令和9年度 利率見直し
29,507,375	0.01	10	0	5,899,705	3,393	
27,081,564	0.30	20	1	1,762,507	85,211	
0	0.01	5	0	1,660,332	124	
0	0.01	5	0	700,140	52	
0	0.01	5	0	3,440,688	258	
10,502,625	0.01	10	0	2,099,895	1,207	
83,470,862	0.01	10	0	16,689,165	9,599	
253,027,000	0.24	20	0	16,868,000	637,654	令和9年度 利率見直し
137,840,000	0.27	20	1	9,190,000	390,794	令和9年度 利率見直し
0	0.17	5	0	2,020,000	2,577	
0	0.17	5	0	1,820,000	2,322	
513,875,162	0.04	20	0	33,043,969	215,463	令和10年度 利率見直し
42,188,435	0.01	10	0	7,028,946	4,746	
25,376,016	0.30	20	1	1,545,951	79,607	令和10年度 利率見直し
94,021,207	0.03	20	1	5,861,356	29,524	令和10年度 利率見直し
128,820,000	0.32	20	1	8,060,000	431,585	令和10年度 利率見直し
462,400,000	0.32	20	1	28,900,000	1,549,102	令和10年度 利率見直し
4,320,864	0.01	5	0	4,320,432	756	
20,344,068	0.01	10	0	3,389,491	2,289	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
白岡駅東部中央土地区画整理事業	7,300,000	地方公共団体金融機構	H 30. 5.24
消防団分団施設建設事業	10,500,000	地方公共団体金融機構	30. 5.24
維 持 補 修 事 業	13,500,000	地方公共団体金融機構	30. 5.24
生涯学習施設整備事業 (一般単独事業)	145,200,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 7.30
生涯学習施設整備事業 (一般単独事業) (通次繰越)	450,100,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 7.30
生涯学習施設整備事業 (地域活性化事業) (通次繰越)	87,900,000	地方公共団体金融機構	30. 7.30
臨 時 財 政 対 策 債	726,274,000	財務省財政融資資金	31. 3.25
橋 梁 維 持 管 理 事 業	9,900,000	埼玉りそな銀行白岡支店	R 1. 5.27
篠津中学校校舎等改修事業	19,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	1. 5.27
生涯学習施設整備事業 (地域活性化事業)	43,000,000	地方公共団体金融機構	1. 5.27
維 持 補 修 事 業	41,700,000	地方公共団体金融機構	1. 5.27
白岡駅西口線道路改良事業	53,000,000	埼玉りそな銀行白岡支店	1. 5.27
白岡駅東部中央土地区画整理事業	21,300,000	埼玉りそな銀行白岡支店	1. 5.27
消防団分団施設建設事業	13,900,000	地方公共団体金融機構	1. 5.27
防災行政無線維持管理事業	2,200,000	地方公共団体金融機構	1. 5.27
学 童 保 育 所 新 設 事 業	10,300,000	埼玉県市町村共済組合	2. 3.23
臨 時 財 政 対 策 債	614,031,000	財務省財政融資資金	2. 3.25
土地かんがい排水事業 (爪田ケ谷)	3,200,000	埼玉県市町村振興協会	2. 3.27
旧 庁 舎 解 体 事 業	35,000,000	埼 玉 県	2. 3.31
維 持 補 修 事 業	26,600,000	地方公共団体金融機構	2. 5.26
道水路維持管理事業	500,000	地方公共団体金融機構	2. 5.26
臨 時 財 政 対 策 債	16,269,000	地方公共団体金融機構	2. 5.26
白岡駅東部中央土地区画整理事業	30,700,000	埼玉りそな銀行白岡支店	2. 5.26
白岡・宮代線道路改良事業 (公共事業等)	21,900,000	埼玉りそな銀行白岡支店	2. 5.26
白岡・宮代線道路改良事業 (公共事業等) (繰越分)	34,600,000	埼玉りそな銀行白岡支店	2. 5.26
白岡・宮代線道路改良事業 (地方道路等) (繰越分)	51,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	2. 5.26
白岡駅西口線道路改良事業 (公共事業等)	31,700,000	埼玉りそな銀行白岡支店	2. 5.26

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
1,460,292	0.01 %	5 年	0 年	1,460,146	256	
6,301,260	0.01	10	0	1,049,842	710	
8,101,620	0.01	10	0	1,349,798	910	
116,160,000	0.31	20	0	7,260,000	376,990	令和10年度 利率見直し
360,084,000	0.31	20	0	22,504,000	1,168,629	令和10年度 利率見直し
70,334,060	0.01	20	0	4,392,144	7,362	令和10年度 利率見直し
617,425,476	0.01	20	0	36,286,469	64,465	令和11年度 利率見直し
0	0.11	3	0	3,300,000	2,724	
15,278,000	0.18	15	0	1,274,000	29,221	令和11年度 利率見直し
36,553,837	0.007	20	0	2,148,872	2,670	令和11年度 利率見直し
29,191,751	0.004	10	0	4,169,583	1,293	
37,100,000	0.119	10	0	5,300,000	48,883	
8,520,000	0.11	5	0	4,260,000	12,889	
9,730,583	0.004	10	0	1,389,861	431	
880,026	0.002	5	0	440,000	24	
9,270,000	0.004	11	1	1,030,000	401	
552,655,526	0.005	20	0	30,688,504	28,784	令和12年度 利率見直し
2,400,000	0.002	5	1	800,000	60	
26,250,000	0.001	5	0	8,750,000	350	
21,280,640	0.003	10	0	2,659,720	698	令和7年度 利率見直し
0	0.003	2	0	250,003	7	
14,643,270	0.008	20	0	812,897	1,221	令和12年度 利率見直し
24,560,000	0.10	10	0	3,070,000	26,863	
17,520,000	0.10	10	0	2,190,000	19,164	
27,680,000	0.10	10	0	3,460,000	30,276	
41,440,000	0.10	10	0	5,180,000	45,327	
25,360,000	0.10	10	0	3,170,000	27,739	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
白岡駅西口線道路改良事業 (地 方 道 路 等)	7,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	R 2. 5.26
白岡駅西口線道路改良事業 (公共事業等) (繰越分)	7,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	2. 5.26
橋 梁 維 持 管 理 事 業	9,400,000	武蔵野銀行新白岡支店	2. 5.26
臨 時 財 政 対 策 債	613,416,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	3. 3.25
白岡駅西口線道路改良事業 (公共事業等) (繰越分)	29,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 5.25
白岡駅西口線道路改良事業 (地方道路等) (繰越分)	6,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 5.25
道 水 路 維 持 管 理 事 業	6,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 5.25
減 収 補 て ん 債	31,400,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	3. 5.26
防災行政無線維持管理事業	6,000,000	埼玉縣信用金庫白岡支店	3. 5.26
橋 梁 長 寿 命 化 事 業	5,600,000	埼玉りそな銀行白岡支店	3. 5.26
交 通 安 全 施 設 設 置 事 業 (繰 越 分)	2,500,000	埼玉りそな銀行白岡支店	3. 5.26
白岡・宮代線道路改良事業 (公共事業等) (繰越分)	34,500,000	埼玉りそな銀行白岡支店	3. 5.26
白岡・宮代線道路改良事業 (地方道路等) (繰越分)	2,400,000	埼玉りそな銀行白岡支店	3. 5.26
土 地 か ん が い 排 水 事 業 (爪 田 ケ 谷)	3,200,000	埼玉りそな銀行白岡支店	3. 5.26
維 持 補 修 事 業	64,000,000	埼玉りそな銀行白岡支店	3. 5.26
白岡中学校屋上防水改修事業	9,100,000	埼玉りそな銀行白岡支店	3. 5.26
水 路 施 設 補 修 事 業	48,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	3. 5.26
白岡駅東部中央土地区画整理事業	26,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	3. 5.26
白岡宮代線道路改良事業	22,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	3. 5.26
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (公共事業等) (繰越分)	15,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 5.26
土地改良かんがい排水事業 (岡 泉)	1,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 5.26
現 庁 舎 等 維 持 管 理 事 業	41,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 5.26
白岡駅西口線道路改良事業 (地方道路等) (繰越分)	4,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 5.26
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (地方道路等) (繰越分)	14,100,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 5.26
維 持 補 修 事 業	63,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 5.26
臨 時 財 政 対 策 債	574,514,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 5.26
道 路 改 築 事 業	7,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 5.26

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
5,760,000	0.12 %	10 年	0 年	720,000	7,559	
5,600,000	0.12	10	0	700,000	7,350	
5,640,000	0.12	5	0	1,880,000	8,461	
583,006,668	0.09	20	0	30,409,332	511,202	令和12年度 利率見直し
26,280,394	0.003	10	0	2,919,606	699	令和7年度 利率見直し
5,400,081	0.003	10	0	599,919	143	令和7年度 利率見直し
5,940,000	0.02	10	0	660,000	1,053	
29,837,445	0.05	20	0	1,562,555	12,902	令和12年度 利率見直し
4,800,000	0.20	5	0	1,200,000	9,593	
5,040,000	0.20	10	0	560,000	9,232	
2,000,000	0.20	5	0	500,000	3,996	
31,050,000	0.139	10	0	3,450,000	39,533	
1,200,000	0.20	2	0	1,200,000	3,478	
1,600,000	0.20	2	0	1,600,000	4,637	
57,600,000	0.139	10	0	6,400,000	73,336	
8,190,000	0.20	10	0	910,000	15,003	
43,920,000	0.139	10	0	4,880,000	55,918	
23,940,000	0.18	10	0	2,660,000	39,470	
20,250,000	0.18	10	0	2,250,000	33,386	
15,000,000	0.20	10	0	0	0	
1,900,000	0.009	2	0	0	0	
41,300,000	0.20	10	0	0	0	
4,900,000	0.02	10	0	0	0	
14,100,000	0.20	10	0	0	0	
63,900,000	0.20	10	0	0	0	
574,514,000	0.30	20	0	0	0	
7,000,000	0.20	10	0	0	0	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
道 水 路 維 持 管 理 事 業	7,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	R 4. 5.26
排水ポンプ施設維持管理事業	8,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 5.26
白岡駅東部中央土地区画整理事業 (公 共 事 業 等)	43,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	4. 5.26
都市公園等維持管理事業	5,400,000	武蔵野銀行新白岡支店	4. 5.26
都市公園等維持管理事業 (繰 越 分)	11,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	4. 5.26
橋 梁 長 寿 命 化 事 業	1,700,000	武蔵野銀行新白岡支店	4. 5.26
白岡宮代線道路改良事業 (公 共 事 業 等)	8,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	4. 5.26
白岡宮代線道路改良事業 (公共事業等) (繰越分)	111,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	4. 5.26
白岡宮代線道路改良事業 (地方道路等) (繰越分)	16,400,000	武蔵野銀行新白岡支店	4. 5.26
水 路 施 設 補 修 事 業 (緊 急 浚 渫)	43,800,000	武蔵野銀行新白岡支店	4. 5.26
道 水 路 維 持 管 理 事 業 (緊 急 浚 渫)	13,800,000	武蔵野銀行新白岡支店	4. 5.26
水 路 施 設 補 修 事 業 (緊急浚渫) (繰越分)	55,100,000	武蔵野銀行新白岡支店	4. 5.26
合 計			

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
7,800,000	0.20 %	10 年	0 年	0	0	
8,800,000	0.20	10	0	0	0	
43,300,000	0.15	10	0	0	0	
5,400,000	0.19	10	0	0	0	
11,500,000	0.15	10	0	0	0	
1,700,000	0.19	10	0	0	0	
8,500,000	0.19	10	0	0	0	
111,600,000	0.15	10	0	0	0	
16,400,000	0.15	10	0	0	0	
43,800,000	0.15	10	0	0	0	
13,800,000	0.15	10	0	0	0	
55,100,000	0.15	10	0	0	0	
11,320,182,216				1,210,420,404	34,257,486	

地 方 債 借 入 先 別 及 び

利 率 借入先	令和2年度末	令和3年度	令和3年度	差引現在高	差 引			
	現 在 高	発 行 額	償還元金額		0. 5%以下	1. 0%以下	1. 5%以下	2. 0%以下
政 府 資 金	6,018,364,814		667,584,154	5,350,780,660	4,034,392,922	879,766,189	375,319,046	52,336,640
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	5,869,148,032	624,948,190	5,244,199,842	3,966,266,772	879,766,189	375,319,046	13,881,972
	郵貯資金	10,652,708	3,990,616	6,662,092				6,662,092
	簡保資金	138,564,074	38,645,348	99,918,726	68,126,150			31,792,576
地方公共団 体金融機構	2,754,437,192	739,214,000	279,847,904	3,213,803,288	1,973,167,899	910,368,838	239,103,965	87,085,029
市 中 銀 行	2,303,309,000	311,100,000	194,056,000	2,420,353,000	2,391,547,000	25,750,000		3,056,000
その他の金 融機関及び 保険会社等	165,406,000		27,110,000	138,296,000	80,476,000	13,000,000		
共 済 等	192,421,614		26,662,346	165,759,268	30,670,004	133,789,252	1,300,012	
埼 玉 県	46,350,000		15,160,000	31,190,000	30,529,989			
合 計	11,480,288,620	1,050,314,000	1,210,420,404	11,320,182,216	8,540,783,814	1,962,674,279	615,723,023	142,477,669

利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
2. 5%以下	3. 0%以下	3. 5%以下	4. 0%以下	4. 5%以下	5. 0%以下	5. 5%以下	6. 0%以下	6. 0%超
	2,176,249	2,037,332	4,092,271		660,011			
	2,176,249	2,037,332	4,092,271		660,011			
	2,152,947	1,681,529			243,081			
44,820,000								
					660,011			
44,820,000	4,329,196	3,718,861	4,092,271		1,563,103			

令和 3 年 度

白岡市国民健康保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

令和３年度白岡市国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

令和３年度白岡市国民健康保険特別会計の決算については、歳入総額は5,002,144,786円で前年度対比2.4%の増、歳出総額は4,677,871,419円で同比5.5%の増、歳入歳出差引額は324,273,367円で同比28.1%の減となりました。

歳入では、県支出金 3,349,685,945円（構成比67.0%）、国民健康保険税 938,378,916円（構成比18.8%）が主なものであります。

歳出では、保険給付費3,245,304,508円（構成比69.4%）、国民健康保険事業費納付金1,171,375,503円（構成比25.0%）が主なものであり、これらの費目で全体の94.4%を占めております。

保険給付費は全て一般被保険者分であり、保険者負担額は3,228,614,910円で、前年度対比7.7%の増となりました。一人当たりの給付額も同様に、325,958円で前年度対比9.3%の増となりました。

一方、中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導は第３期計画期間の４年目を終え、令和３年度の特定健康診査の受診者数は2,625人で、受診率は31.4%でした。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等を対象に国民健康保険税の減免を行う一方、同感染症の療養等のために労務に服することができなかった被保険者に対し傷病手当金を支給するなど、被保険者支援に努めました。

被保険者数の減少に伴う国民健康保険税の減収が続く中、例年どおり保険給付等を行いました。

さらに、医療費の適正化や特定健康診査等の保健事業を実施し、医療費の抑制に努めました。

(款) 1 国民健康保険税 (項) 1 国民健康保険税 (目) 1 一般被保険者国民健康保険税 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
1 医療給付費 分現年課税分	医療給付費分現 年課税分	607, 049, 740 (623, 492, 369)	一般被保険者に対して、均等割・所得割に応じて賦課したも のです。
	歳入の 実績及び 説明	・ 現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率 (%) R 3 626, 286, 376 607, 049, 740 59, 249 19, 177, 387 96. 9 R 2 643, 068, 248 623, 492, 369 36, 800 19, 539, 079 97. 0 比較 △16, 781, 872 △16, 442, 629 22, 449 △361, 692 △0. 1 調定額、収入済額ともに2. 6%の減となり、徴収率は0. 1ポイント低下しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1, 319, 400円が含まれています。	
	後期高齢者 支援金分現年課 税分	240, 632, 102 (246, 907, 066)	一般被保険者に対して、均等割・所得割に応じて賦課したも のです。
	歳入の 実績及び 説明	・ 現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率 (%) R 3 248, 689, 598 240, 632, 102 23, 690 8, 033, 806 96. 8 R 2 254, 861, 807 246, 907, 066 15, 900 7, 938, 841 96. 9 比較 △6, 172, 209 △6, 274, 964 7, 790 94, 965 △0. 1 調定額で2. 4%、収入済額で2. 5%の減となり、徴収率は0. 1ポイント低下しま した。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額599, 242円が含まれています。	
3 介護納付金 分現年課税分	介護納付金分現 年課税分	69, 393, 235 (72, 258, 712)	一般被保険者のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳か ら64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したも のです。
	歳入の 実績及び 説明	・ 現年課税分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率 (%) R 3 73, 428, 226 69, 393, 235 23, 061 4, 011, 930 94. 5 R 2 76, 480, 528 72, 258, 712 2, 100 4, 219, 716 94. 5 比較 △3, 052, 302 △2, 865, 477 20, 961 △207, 786 0. 0 調定額、収入済額ともに4. 0%の減となり、徴収率は昨年と同様でした。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額288, 058円が含まれています。	
	医療給付費分滞 納繰越分	13, 435, 096 (17, 474, 751)	滞納繰越分の令和3年度収入です。
	歳入の 実績及び 説明	・ 滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率 (%) R 3 50, 922, 559 13, 435, 096 3, 575, 388 33, 912, 075 26. 4 R 2 58, 677, 846 17, 474, 751 9, 313, 855 31, 889, 240 29. 8 比較 △7, 755, 287 △4, 039, 655 △5, 738, 467 2, 022, 835 △3. 4 調定額で13. 2%、収入済額で23. 1%の減となり、徴収率は3. 4ポイント低下 しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額41, 970円が含まれています。	

(款) 1 国民健康保険税 (項) 1 国民健康保険税 (目) 1 一般被保険者国民健康保険税 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名		収入済額 (前年度)	歳入概要			
5 後期高齢者 支援金分滞納繰 越分	後期高齢者支援 金分滞納繰越分		5,288,907 (7,109,876)	滞納繰越分の令和3年度収入です。			
	歳入の 実績及び 説明	・滞納繰越分					
		年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
		R 3	20,149,922	5,288,907	1,491,958	13,369,057	26.2
		R 2	22,965,853	7,109,876	3,410,838	12,445,139	31.0
		比較	△2,815,931	△1,820,969	△1,918,880	923,918	△4.8
調定額で12.3%、収入済額で25.6%の減となり、徴収率は4.8ポイント低下 しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額15,463円が含まれています。							
6 介護納付金 分滞納繰越分	介護納付金分滞 納繰越分		2,511,231 (3,313,008)	滞納繰越分の令和3年度収入です。			
	歳入の 実績及び 説明	・滞納繰越分					
		年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
		R 3	9,946,586	2,511,231	724,029	6,711,326	25.2
		R 2	10,963,699	3,313,008	1,852,039	5,798,652	30.2
		比較	△1,017,113	△801,777	△1,128,010	912,674	△5.0
調定額で9.3%、収入済額で24.2%の減となり、徴収率は5.0ポイント低下し ました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額16,067円が含まれています。							

(款) 1 国民健康保険税 (項) 1 国民健康保険税 (目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

4 医療給付費 分滞納繰越分	医療給付費分滞 納繰越分		37,939 (42,227)		滞納繰越分の令和3年度収入です。		
	歳入の 実績及び 説明	・滞納繰越分					
		年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
		R 3	364,157	37,939	208,619	117,599	10.4
R 2		460,400	42,227	54,016	364,157	9.2	
5 後期高齢者 支援金分滞納繰 越分	歳入の 実績及び 説明	比較	△96,243	△4,288	154,603	△246,558	1.2
		調定額で20.9%、収入済額で10.2%の減となり、徴収率は1.2ポイント上昇しました。					
		滞納繰越分の令和3年度収入です。					
		滞納繰越分の令和3年度収入です。					
5 後期高齢者 支援金分滞納繰 越分	歳入の 実績及び 説明	・滞納繰越分					
		年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
		R 3	184,914	18,202	108,841	57,871	9.8
		R 2	220,294	14,468	20,912	184,914	6.6
5 後期高齢者 支援金分滞納繰 越分	歳入の 実績及び 説明	比較	△35,380	3,734	87,929	△127,043	3.2
		調定額で16.1%の減、収入済額で25.8%の増となり、徴収率は3.2ポイント上昇しました。					

(款) 1 国民健康保険税 (項) 1 国民健康保険税 (目) 2 退職被保険者等国民健康保険税 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
6 介護納付金 分滞納繰越分	介護納付金分滞 納繰越分	12,464 (11,020)	滞納繰越分の令和3年度収入です。
	歳入の 実績及び 説明	・滞納繰越分 年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率 (%) R 3 130,169 12,464 78,360 39,345 9.6 R 2 157,729 11,020 16,540 130,169 7.0 比較 △27,560 1,444 61,820 △90,824 2.6 調定額で17.5%の減、収入済額で13.1%の増となり、徴収率は2.6ポイント 上昇しました。	

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金 (目) 1 災害臨時特例補助金

1 災害臨時特 例補助金	災害臨時特例補 助金	1,304,000 (4,474,000)	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被 保険者等に係る国民健康保険税の減免に対して交付されたもので す。
	歳入の 実績及び 説明	・災害臨時特例補助金 新型コロナウイルス感染症対応分 1,304,000円	

(款) 3 県支出金 (項) 1 県補助金 (目) 1 保険給付費等交付金

1 普通交付金	普通交付金	3,254,257,945 (3,015,535,725)	国保事業の都道府県化に伴い、被保険者の医療費に係る保険 者負担分について、全額県から市町村に交付されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	・普通交付金 3,254,257,945円	
2 特別交付金	特別交付金	95,428,000 (118,667,000)	国保事業の都道府県化に伴い、各保険者の財政状況、保健事 業その他の事業に応じた財政の調整を行うために県から市町村 に交付されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	・特別交付金 保険者努力支援分 20,884,000円 国・特別調整交付金分 11,261,000円 県繰入金分(2号分) 53,373,000円 特定健診等負担金分 9,910,000円	

(款) 4 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 利子及び配当金

1 利子及び配 当金	国民健康保険財 政調整基金利子	424,459 (446,469)	白岡市国民健康保険財政調整基金条例に基づく基金の年間運 用利子です。
	歳入の 実績及び 説明	・国民健康保険財政調整基金利子 424,459円	

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (目) 1 一般会計繰入金

1 保険基盤安 定繰入金(保険 税軽減分)	保険基盤安定繰 入金(保険税軽 減分)	101,683,890 (102,217,080)	保険税軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
	歳入の 実績及び 説明	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 101,683,890円	

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (目) 1 一般会計繰入金 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	71,766,070 (73,759,529)	保険者支援分に対する保険基盤安定繰入金です。
	歳入の実績及び説明	・保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 71,766,070円	
3 職員給与費等繰入金	職員給与費等繰入金	27,508,995 (24,183,914)	職員給与費等に対する繰入金です。
	歳入の実績及び説明	・職員給与費等繰入金 27,508,995円	
4 出産育児一時金繰入金	出産育児一時金繰入金	5,040,000 (5,880,000)	出産育児一時金に対する繰入金です。
	歳入の実績及び説明	・出産育児一時金繰入金 5,040,000円	
5 財政安定化支援事業繰入金	財政安定化支援事業繰入金	17,179,396 (16,981,016)	保険者の責めに帰することができない特別な事情に基づく財政安定化支援事業繰入金です。
	歳入の実績及び説明	・財政安定化支援事業繰入金 17,179,396円	
6 その他一般会計繰入金	その他一般会計繰入金	17,354,000 (41,403,174)	地方単独事業に係る医療費の波及増分に対する繰入金です。
	歳入の実績及び説明	・その他一般会計繰入金 17,354,000円	

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 前年度繰越金

1 前年度繰越金	前年度繰越金	451,105,931 (459,841,592)	前年度からの繰越金です。
	歳入の実績及び説明	・前年度繰越金 451,105,931円	

(款) 7 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料 (目) 1 延滞金

1 一般被保険者延滞金	一般被保険者延滞金	7,632,736 (11,167,381)	一般被保険者の保険税に対する延滞金です。
	歳入の実績及び説明	・一般被保険者延滞金 7,632,736円	
2 退職被保険者等延滞金	退職被保険者等延滞金	24,660 (27,107)	退職被保険者等の保険税に対する延滞金です。
	歳入の実績及び説明	・退職被保険者等延滞金 24,660円	

(款) 7 諸収入 (項) 3 雑入 (目) 2 一般被保険者第三者納付金 (単位: 円)

1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	12, 182, 225 (880, 580)	一般被保険者の交通事故等に係る第三者納付金です。
	歳入の実績及び説明	・一般被保険者第三者納付金 (7 件分) 12, 182, 225 円	

(款) 7 諸収入 (項) 3 雑入 (目) 4 一般被保険者返納金

1 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	873, 563 (2, 020, 631)	一般被保険者に係る不当利得等の返納金です。
	歳入の実績及び説明	・一般被保険者返納金 (57 件分) 873, 563 円	

令和3年度白岡市国民健康保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分		本年度末現在	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数		6,368				
被 保 険 者 数	総 数	9,713	167	5,008	2,765	310
	一般被保険者	9,713	167	5,008	2,765	310
	退職被保険者等	0	0			
区 分		年 度 平 均	(再掲) 未就学児	(再掲) 前期高齢者	(再掲) 70歳以上一般	(再掲) 70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数		6,444				
被 保 険 者 数	総 数	9,905	159	5,121	2,799	304
	一般被保険者	9,905	159	5,121	2,799	304
	退職被保険者等	0	0			

(単位:人)

介護保険第2号被保険者数 (一般・退職)	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年度平均
	2,894	△ 21	2,873	2,925

(単位:人)

区 分	年度末現在総数	国保加入数	加入割合
世 帯 数	22,498	6,368	28.3%
人 口	52,669	9,713	18.4%

(単位:人)

被 保 険 者 増 減 内 訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者 離 脱	その他	計
		315	1,515	12	23	1	74	1,940
被 保 険 者 増 減 内 訳	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者 加 入	その他	計
		260	1,113	16	62	549	87	2,087

2 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算額	決算額	構成比	科 目	予算額	決算額	構成比
国民健康保険税	879,419,000	938,378,916	18.8%	総 務 費	31,819,000	27,508,995	0.6%
国 庫 支 出 金	1,304,000	1,304,000	0.0%	保 険 給 付 費	3,334,266,000	3,245,304,508	69.4%
県 支 出 金	3,363,340,000	3,349,685,945	67.0%	国民健康保険 事業費納付金	1,171,377,000	1,171,375,503	25.0%
財 産 収 入	424,000	424,459	0.0%	共同事業拠出金	2,000	73	0.0%
繰 入 金	247,642,000	240,532,351	4.8%	財 政 安 定 化 基金拠出金	1,000	0	0.0%
繰 越 金	451,105,000	451,105,931	9.0%	保 健 事 業 費	71,657,000	60,649,667	1.3%
諸 収 入	16,434,000	20,713,184	0.4%	基金積立金	151,697,000	151,696,459	3.2%
				公 債 費	2,000	0	0.0%
				諸 支 出 金	24,078,000	21,336,214	0.5%
				予 備 費	174,769,000	0	0.0%
合 計	4,959,668,000	5,002,144,786	100.0%	合 計	4,959,668,000	4,677,871,419	100.0%

(2) 国民健康保険財政調整基金積立状況

(単位:円)

種 別	前年度末現在	本年度中積立額	本年度中処分額	本年度末現在
預 金 (普通・定期)	474,372,258	151,696,459	0	626,068,717

(3) 国民健康保険税賦課徴収状況(現年課税分)

(単位:円)

区 分		調 定 額			収 納 額			収 納 率
		総 額	一世帯当たり	一人当たり	総 額	一世帯当たり	一人当たり	
医療 給付 費分	一般被保険者分	626,286,376	97,189	63,229	607,049,740	94,204	61,287	96.9%
	退職被保険者等分	0			0			
後期 高齢 者支 援金 分	一般被保険者分	248,689,598	38,592	25,107	240,632,102	37,342	24,294	96.8%
	退職被保険者等分	0			0			
介護 納付 金分	一般被保険者分	73,428,226	28,582	25,104	69,393,235	27,012	23,724	94.5%
	退職被保険者等分	0			0			
合 計		948,404,200	147,176	95,750	917,075,077	142,315	92,587	96.7%

注: 調定額・収納額は還付未済額を含む。

3 保険給付の状況

(1) 療養諸費費用額

(単位:件、円)

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	合 計
入 院 (上段食事療養費)	件 数	2,050	0	2,050
		2,180	0	2,180
	費 用 額	53,223,063	0	53,223,063
		1,450,097,761	0	1,450,097,761
入 院 外	件 数	79,252	0	79,252
	費 用 額	1,316,490,359	0	1,316,490,359
歯 科	件 数	20,422	0	20,422
	費 用 額	256,296,824	0	256,296,824
調 剤	件 数	52,311	0	52,311
	費 用 額	687,022,587	0	687,022,587
療 養 費	件 数	2,867	0	2,867
	費 用 額	28,478,671	0	28,478,671
移 送 費	件 数	0	0	0
	費 用 額	0	0	0
訪問看護	件 数	583	0	583
	費 用 額	26,804,480	0	26,804,480
合 計	件 数	157,615	0	157,615
	費 用 額	3,818,413,745	0	3,818,413,745

注:1 食事療養費差額支給分を除く。

2 合計件数は入院の食事療養費分を除く。

(2) 診療費諸率

区 分	受 診 率 (%)				一人当たり
	入 院	入 院 外	歯 科	計	療養諸費費用額 (円)
一 般 分	22.009	800.121	206.179	1,028.309	385,504
退 職 分					
合 計	22.009	800.121	206.179	1,028.309	385,504

注: 1 費用額及び諸率の算定は、3月～2月ベースによる。

2 受診率 = (件数 ÷ 年間平均被保険者数) × 100。端数処理により合計欄が合わない場合がある。

(3) 保険給付費

(単位: 円)

区 分		総 額	一世帯当たり給付額	一人当たり給付額
療養給付費	一 般 被 保 険 者 分	2,798,321,020	434,252	282,516
	退 職 被 保 険 者 等 分	0		
	計	2,798,321,020	434,252	282,516
療養費	一 般 被 保 険 者 分	20,901,389	3,244	2,110
	退 職 被 保 険 者 等 分	0		
	計	20,901,389	3,244	2,110
高額療養費	一 般 被 保 険 者 分	409,392,501	63,531	41,332
	退 職 被 保 険 者 等 分	0		
	計	409,392,501	63,531	41,332
合計	一 般 被 保 険 者 分	3,228,614,910	501,027	325,958
	退 職 被 保 険 者 等 分	0		
	計	3,228,614,910	501,027	325,958

(4) 高額療養費の状況

(単位:件、円)

区 分		合 算 分		単 独 分			他法併用分	合 計
		多数該当分	そ の 他	多数該当分	長期疾病分	入 院	その他	
一般分	件数	446	1,927	631	1,080	1,031	825	763
	支給額	9,283,201	16,531,932	70,318,282	64,900,685	166,199,724	25,598,439	54,560,017
退職分	件数	0	0	0	0	0	0	0
	支給額	0	0	0	0	0	0	0
合 計	件数	446	1,927	631	1,080	1,031	825	763
	支給額	9,283,201	16,531,932	70,318,282	64,900,685	166,199,724	25,598,439	54,560,017
長期高額疾病該当者数(年間平均)				一 般 分		44	退 職 分	
							0	

注:1 一般分の支給額合計には、返納金13,572円、第三者納付金1,979,788円及び前年度未支給分6,861円は含めていない。

2 決算との差額2,000,221円は上記の合計額となる。

(5) 任意給付の状況

(単位:件、円)

区 分	件 数	給 付 額	一件当たり給付額
出 産 育 児 一 時 金	18	7,026,290	420,000
葬 祭 費	62	3,100,000	50,000
傷 病 手 当 金	2	168,814	

出産育児一時金については、出産費用が42万円に満たない場合の差額の未請求分があるため、件数×1件当たりの給付額=給付額とはならない。

4 国民健康保険事業費納付金の状況

(単位:円)

区 分		総 額	一世帯当たり給付額	一人当たり給付額
医療給 付費分	一 般 被 保 険 者 分	775,221,351	120,301	78,266
	退 職 被 保 険 者 等 分	33,438		
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	一 般 被 保 険 者 分	290,228,970	45,039	29,301
	退 職 被 保 険 者 等 分	16,000		
介護納 付金分	一 般 被 保 険 者 分	105,875,744	41,213	36,197
	退 職 被 保 険 者 等 分			
合 計		1,171,375,503	181,778	118,261

5 データヘルス計画に基づく保健事業の状況（R3年度）

事業名	事業内容																																																											
医療費通知	○ 健康及び国民健康保険制度に対する意識を深めるため、受診世帯に対し医療費の額等をお知らせした。 ・ 4月通知（11月診療分・12月診療分） ・ 6月通知（1月診療分・2月診療分） ・ 8月通知（3月診療分・4月診療分） ・ 10月通知（5月診療分・6月診療分） ・ 12月通知（7月診療分・8月診療分） ・ 2月通知（9月診療分・10月診療分） 5,161世帯 5,016世帯 5,183世帯 5,118世帯 5,094世帯 5,148世帯 合計 6回30,720世帯																																																											
ジェネリック利用差額通知	○ 医療費の削減のため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の薬代をお知らせし、利用を促進した。 ・ 4月通知（1月診療分） ・ 8月通知（5月診療分） ・ 10月通知（7月診療分） ・ 12月通知（9月診療分） 200通 195通 191通 187通 合計 4回773通																																																											
総合健診助成（人間ドック等）	○ 被保険者のうち、35歳以上の者で、保険税を完納している場合について、検査費用の3分の2以内の額を1人年1回を限度とし助成した。 補助金額(限度額) 27,000円 受診者数 562人(うち脳ドック35人)																																																											
健康まつり	○ 例年、8月の白岡まつり内において実施している健康まつりで、特定健康診査の啓発活動を実施しているが令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっている。																																																											
健康指導事業	○ 窓口にパンフレット用スタンドを設置し、健康や生活習慣病に関する啓発を行った。 生活習慣病改善、心の健康、受動喫煙、熱中症予防、健診案内、かかりつけ薬局案内、血圧記録帳、ウォーキング記録帳 等																																																											
保健事業	○ 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 ・ 受診勧奨(治療中断者・未受診者)通知 ・ 保健指導(6か月間) ・ 継続支援 29人 参加者 3人 参加者 1人																																																											
特定健康診査等	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を目的に、糖尿病予備群の減少を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。 ○ 特定健康診査 <table><tr><th></th><th>対象者</th><th>受診者</th><th>受診率</th><th>法定報告受診率</th></tr><tr><td>令和元年度</td><td>8,582</td><td>2,866</td><td>33.4%</td><td>43.8%</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>8,300</td><td>2,541</td><td>30.6%</td><td>37.9%</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>8,347</td><td>2,625</td><td>31.4%</td><td>—</td></tr></table> ※個別健診で実施(集団健診は平成30年度まで) ※特定健康診査の対象は、4月1日時点で国民健康保険に加入している者であるが、年度内の途中加入者を含めて実施 ○ 特定保健指導 <table><tr><th></th><th>対象者</th><th>利用者</th><th>完了者</th><th>実施率</th><th>法定報告実施率</th></tr><tr><td rowspan="2">令和元年度</td><td>動機付け支援</td><td>269</td><td>104</td><td>37</td><td rowspan="2">37.4%</td><td rowspan="2">22.1%</td></tr><tr><td>積極的支援</td><td>71</td><td>23</td><td>9</td></tr><tr><td rowspan="2">令和2年度</td><td>動機付け支援</td><td>188</td><td>122</td><td>87</td><td rowspan="2">62.9%</td><td rowspan="2">14.4%</td></tr><tr><td>積極的支援</td><td>41</td><td>22</td><td>16</td></tr><tr><td rowspan="2">令和3年度</td><td>動機付け支援</td><td>246</td><td>76</td><td>49</td><td rowspan="2">28.9%</td><td rowspan="2">—</td></tr><tr><td>積極的支援</td><td>55</td><td>11</td><td>7</td></tr></table> ※特定保健指導は、特定健診実施年度において対象が選定されるが、年度を超えて実施された場合、翌年度の利用者として取り扱う。 ○ 受診勧奨 ・ 未受診者受診勧奨(過去の受診状況による7つのタイプ別勧奨内容による案内) 勧奨通知 1回目(6月) 5,134件、2回目(10月) 5,506件 ・ SMS(ショートメッセージサービス)配信を利用した特定健康診査の案内 7月～11月 1,165件 ・ 未受診者勧奨(途中加入者) 96件 ・ 訪問による特定健康診査周知啓発活動(民間企業依頼) 302件 ○ 受診率向上につなげるためのインセンティブ ・ 大判ウェットティッシュ、マスクケースの配布(特定保健指導修了者) 56件 ・ クオカードの交付(事業主健診実施者) 28件		対象者	受診者	受診率	法定報告受診率	令和元年度	8,582	2,866	33.4%	43.8%	令和2年度	8,300	2,541	30.6%	37.9%	令和3年度	8,347	2,625	31.4%	—		対象者	利用者	完了者	実施率	法定報告実施率	令和元年度	動機付け支援	269	104	37	37.4%	22.1%	積極的支援	71	23	9	令和2年度	動機付け支援	188	122	87	62.9%	14.4%	積極的支援	41	22	16	令和3年度	動機付け支援	246	76	49	28.9%	—	積極的支援	55	11	7
	対象者	受診者	受診率	法定報告受診率																																																								
令和元年度	8,582	2,866	33.4%	43.8%																																																								
令和2年度	8,300	2,541	30.6%	37.9%																																																								
令和3年度	8,347	2,625	31.4%	—																																																								
	対象者	利用者	完了者	実施率	法定報告実施率																																																							
令和元年度	動機付け支援	269	104	37	37.4%	22.1%																																																						
	積極的支援	71	23	9																																																								
令和2年度	動機付け支援	188	122	87	62.9%	14.4%																																																						
	積極的支援	41	22	16																																																								
令和3年度	動機付け支援	246	76	49	28.9%	—																																																						
	積極的支援	55	11	7																																																								

6 国民健康保険運営協議会の状況

(1) 委 員 < 定数 15名 >

令和4年3月31日現在

1 号 委 員	2 号 委 員	3 号 委 員	4 号 委 員
稲垣 操	北村 秀和	佐々木 操	山岸 功一
宇治田 忠昭	牧野 博司	松本 利明	脇之蘭 明子
木村 敏博	野本 順一	青木 淳一	廣瀬 実
寺井 純子	渡邊 昇子	矢島 静江	—

(2) 会 議

開催年月日	審 議 事 項	審 議 の 結 果
令和3年8月11日	○ 令和2年度白岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について	原案のとおり答申
令和4年2月1日	○ 令和4年度白岡市国民健康保険特別会計予算について	原案のとおり答申

<参考資料>

○ 世帯数・被保険者数の推移

(各年度末)

区 分		令和元年度	伸率	構成比	令和2年度	伸率	構成比	令和3年度	伸率	構成比
国 保 加 入 世 帯 数	世帯数	6,452	△ 1.5		6,387	△ 1.0		6,368	△ 0.3	
	加入割合	29.7%	△ 0.8		28.9%	△ 0.8		28.3%	△ 0.6	
被 保 険 者 数	一般被保険者	10,072	△ 4.1	100.0	9,860	△ 2.1	100.0	9,713	△ 1.5	100.0
	退職被保険者等	0	皆減	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合 計	10,072	△ 4.3	100.0	9,860	△ 2.1	100.0	9,713	△ 1.5	100.0
	加入割合	19.2%	△ 0.8		18.8%	△ 0.4		18.4%	△ 0.4	

○ 一人当たり療養諸費費用額の推移

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
一般被保険者分	366,263	3.7	355,178	△ 3.0	385,504	8.5
退職被保険者等分	760,411	149.0	0	皆減	0	0.0
合 計	366,491	3.9	355,178	△ 3.1	385,504	8.5

○ 一件当たり日数の推移

(単位:日)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般被保険者分	14.64	15.10	14.43	1.52	1.50	1.51	1.77	1.75	1.71	1.83	1.84	1.83
退職被保険者等分	5.00	0.00	0.00	1.61	0.00	0.00	2.15	0.00	0.00	1.84	0.00	0.00
合 計	14.63	15.10	14.43	1.52	1.50	1.51	1.77	1.75	1.71	1.83	1.84	1.83

○ 一日当たり費用額の推移

(単位:円)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般被保険者分	40,921	40,834	46,105	10,246	11,314	11,002	6,812	7,239	7,326	14,468	15,673	16,244
退職被保険者等分	183,997	0	0	7,922	0	0	6,887	0	0	23,107	0	0
合 計	40,986	40,834	46,105	10,244	11,314	11,002	6,812	7,239	7,326	14,475	15,673	16,244

○ 受診率の推移

(100人当たり)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般被保険者分	21.63	20.28	22.01	841.12	756.23	800.12	220.64	186.31	206.18	1,083.40	962.82	1,028.31
退職被保険者等分	50.00	0.00	0.00	1,166.67	0.00	0.00	333.33	0.00	0.00	1,550.00	0.00	0.00
合 計	21.65	20.28	22.01	841.31	756.23	800.12	220.71	186.31	206.18	1,083.67	962.82	1,028.31

令和 3 年 度

白岡市後期高齢者医療特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

令和３年度白岡市後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の概要

令和３年度白岡市後期高齢者医療特別会計の決算については、歳入総額は 685,564,601 円で前年度対比 2.3%の増、歳出総額は 680,953,153 円で同比 2.2%の増、歳入歳出差引額は 4,611,448 円で同比 30.0%の増となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料 546,459,710 円（構成比 79.7 %）、繰入金 117,273,177 円（構成比 17.1%）が主なものであります。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 639,835,362 円（構成比 94.0%）が主なものであり、内訳は保険料納付金 544,849,085 円、保険基盤安定負担金納付金 94,986,277 円となっています。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中においても、保険料の収納確保に努めました。

また、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、被保険者の健康保持に資するため、新型コロナウイルス対策を適切に講じ、健康診査を実施し、受診率の維持向上に努めました。

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料 (目) 1 特別徴収保険料 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要			
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	366, 185, 400 (357, 295, 500)	年間 1 8 万円以上の年金受給者から後期高齢者医療保険料を特別徴収（年金天引き）したものです。			
	歳入の実績及び説明	・ 現年分				
		年度 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 徴収率（％）				
		R 3 366, 185, 400 366, 185, 400 0 0 100. 0				
		R 2 357, 295, 500 357, 295, 500 0 0 100. 0				
	比較 8, 889, 900 8, 889, 900 0 0 0. 0					
	調定額、収入済額ともに 2. 5 ％の増となり、徴収率は昨年同様 1 0 0. 0 ％となりました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額 4 6 9, 4 0 0 円が含まれています。					

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料 (目) 2 普通徴収保険料

1 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	179,476,000 (176,877,550)	年間18万円未満の年金受給者、後期高齢者医療保険料と介護保険料との合計額が天引き対象となる年金額の1／2を超える年金受給者、保険料納付方法変更申出書の提出者、年度途中の転入者及び75歳到達者などから、後期高齢者医療保険料を普通徴収したものです。																										
	歳入の実績及び説明	・現年分 <table><thead><tr><th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率（％）</th></tr></thead><tbody><tr><td>R 3</td><td>181,753,600</td><td>179,476,000</td><td>0</td><td>2,277,600</td><td>98.7</td></tr><tr><td>R 2</td><td>178,382,540</td><td>176,877,550</td><td>0</td><td>1,504,990</td><td>99.2</td></tr><tr><td>比較</td><td>3,371,060</td><td>2,598,450</td><td>0</td><td>772,610</td><td>△0.5</td></tr></tbody></table> 調定額で1.9％、収入済額で1.5％の増となり、徴収率は0.5ポイント低下しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額72,600円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率（％）	R 3	181,753,600	179,476,000	0	2,277,600	98.7	R 2	178,382,540	176,877,550	0	1,504,990	99.2	比較	3,371,060	2,598,450	0	772,610
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率（％）																								
R 3	181,753,600	179,476,000	0	2,277,600	98.7																								
R 2	178,382,540	176,877,550	0	1,504,990	99.2																								
比較	3,371,060	2,598,450	0	772,610	△0.5																								
2 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	798,310 (551,492)	滞納繰越分の後期高齢者医療保険料を普通徴収したものです。																										
	歳入の実績及び説明	・滞納繰越分 <table><thead><tr><th>年度</th><th>調定額</th><th>収入済額</th><th>不納欠損額</th><th>収入未済額</th><th>徴収率（％）</th></tr></thead><tbody><tr><td>R 3</td><td>2,411,161</td><td>798,310</td><td>501,630</td><td>1,111,221</td><td>33.1</td></tr><tr><td>R 2</td><td>1,611,403</td><td>551,492</td><td>240,340</td><td>819,571</td><td>34.2</td></tr><tr><td>比較</td><td>799,758</td><td>246,818</td><td>261,290</td><td>291,650</td><td>△1.1</td></tr></tbody></table> 調定額で49.6％、収入済額で44.8％の増となり、徴収率は1.1ポイント低下しました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額86,600円が含まれています。					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率（％）	R 3	2,411,161	798,310	501,630	1,111,221	33.1	R 2	1,611,403	551,492	240,340	819,571	34.2	比較	799,758	246,818	261,290	291,650
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率（％）																								
R 3	2,411,161	798,310	501,630	1,111,221	33.1																								
R 2	1,611,403	551,492	240,340	819,571	34.2																								
比較	799,758	246,818	261,290	291,650	△1.1																								

(款) 2 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 事務費繰入金

1 事務費繰入金	事務費繰入金	22,286,900 (22,639,904)	後期高齢者医療の事務執行に要する経費に対し、繰り入れたものです。
	歳入の実績及び説明	・事務費繰入金 22,286,900円	

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(目) 2 保険基盤安定繰入金

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
1 保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	94,986,277 (91,253,096)	保険料軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
	歳入の実績及び説明	・保険基盤安定繰入金(低所得者軽減分) 94,484,143円 ・保険基盤安定繰入金(被扶養者軽減分) 502,134円	

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

(目) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	3,546,214 (2,648,982)	前年度からの繰越金です。
	歳入の実績及び説明	・前年度繰越金 3,546,214円	

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(目) 1 延滞金

1 延滞金	延滞金	23,500 (10,200)	後期高齢者医療保険料に対する延滞金です。
	歳入の実績及び説明	・保険料延滞金 23,500円	

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

(目) 1 保険料還付金

1 保険料還付金	保険料還付金	946,090 (719,800)	過年度分過誤納保険料還付金の支出に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・保険料還付金 946,090円	

(款) 4 諸収入

(項) 3 受託事業収入

(目) 1 健康診査等受託料

1 健康診査等受託料	健康診査等受託料	17,282,242 (18,029,562)	埼玉県後期高齢者医療広域連合の委託により実施した健康診査に要した費用に対して交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・基本項目受託料(1,726人) 14,543,276円 ・詳細項目受託料(貧血検査) 398,706円 ・詳細項目受託料(心電図検査) 1,287,000円 ・健康診査実施に係る事務経費 1,053,260円	

(款) 4 諸収入

(項) 4 雑入

(目) 1 雑入

1 雑入	雑入	33,668	保険料軽減特例の見直しに関する広報経費に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付された補助金等の雑入です。
	歳入の実績及び説明	・保険料軽減特例の見直しに関する広報経費補助金 24,100円 ・健康づくりリーフレットの送付に係る通信運搬費差額補助金 9,568円	

令和3年度白岡市後期高齢者医療特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,669	52,462	207
高 齢 者 (65 歳 以 上) 人 口	14,795	14,590	205
高 齢 化 率	28.09%	27.81%	0.28
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,259	7,332	△ 73
後期高齢者(75歳以上)人口	7,536	7,258	278
後 期 高 齢 化 率	14.31%	13.83%	0.48

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分		本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
被 保 険 者 数	75 歳 以 上	7,372	7,103	269
	65歳以上75歳未満（障害認定者）	85	92	△ 7
	計	7,457	7,195	262
（再掲）被用者保険の被扶養者であった被保険者数		45	45	0
（再掲）住所地特例者数（県外入所施設数）		4(4施設)	7(7施設)	△3(△3施設)
適 用 除 外 者 数		130	162	△ 32
（再掲）他住所地特例者数（市内入所施設数）		38(12施設)	45(11施設)	△7(1施設)

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比
保 険 料	548,228,000	546,459,710	79.7%	総 務 費	18,315,000	17,641,799	2.6%
繰 入 金	117,274,000	117,273,177	17.1%	広域連合納付金	644,360,000	639,835,362	94.0%
繰 越 金	3,546,000	3,546,214	0.5%	保 健 事 業 費	20,926,000	20,098,763	2.9%
諸 収 入	18,795,000	18,285,500	2.7%	諸 支 出 金	3,414,000	3,377,229	0.5%
				予 備 費	828,000	0	0.0%
合 計	687,843,000	685,564,601	100.0%	合 計	687,843,000	680,953,153	100.0%

(2) 後期高齢者医療保険料賦課収納状況

(単位:人・円)

区 分	期 別	納付者数	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
特 別 徴 収	第1期(4月)	5,780	60,594,600	60,594,600	0	0	100.00%
	第2期(6月)	5,717	59,007,200	59,007,200	0	0	100.00%
	第3期(8月)	5,615	57,839,600	57,839,600	0	0	100.00%
	第4期(10月)	6,038	63,904,400	63,904,400	0	0	100.00%
	第5期(12月)	5,962	62,755,300	62,755,300	0	0	100.00%
	第6期(2月)	5,926	62,084,300	62,084,300	0	0	100.00%
	計	35,038	366,185,400	366,185,400	0	0	100.00%
普 通 徴 収	第1期(7月)	1,520	23,112,600	22,887,200	0	225,400	99.02%
	第2期(8月)	1,557	23,122,500	22,892,300	0	230,200	99.00%
	第3期(9月)	1,714	25,659,500	25,422,500	0	237,000	99.08%
	第4期(10月)	1,093	19,805,800	19,567,100	0	238,700	98.79%
	第5期(11月)	1,151	20,519,800	20,251,700	0	268,100	98.69%
	第6期(12月)	1,204	21,261,500	20,965,000	0	296,500	98.61%
	第7期(1月)	1,246	21,774,100	21,463,200	0	310,900	98.57%
	第8期(2月)	1,332	24,012,800	23,667,800	0	345,000	98.56%
	随 時 期	90	945,900	929,800	0	16,100	98.30%
	過 年 度	72	1,539,100	1,429,400	0	109,700	92.87%
	計	10,979	181,753,600	179,476,000	0	2,277,600	98.75%
現年度分計		46,017	547,939,000	545,661,400	0	2,277,600	99.58%
滞納繰越分		257	2,411,161	798,310	501,630	1,111,221	33.11%
総 合 計		46,274	550,350,161	546,459,710	501,630	3,388,821	99.29%

4 健康診査実施状況

(1) 実施方法

実施形態	受診機関	実施期間	健診単価	自己負担金
個別健診	市内指定医療機関(17施設) 市外指定医療機関(71施設)	令和3年6月～12月	10,882円	0円

(2) 受診者数

(単位:人)

対象者	受診者	受診率
6,326	1,726	27.3%

令和 3 年 度

白岡市介護保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

令和３年度白岡市介護保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

令和３年度白岡市介護保険特別会計の決算につきましては、歳入総額が 3,791,107,121 円で前年度対比 4.6%の増、歳出総額は 3,624,262,864 円で前年度対比 4.5%の増、歳入歳出差引額は 166,844,257 円で、前年度対比 5.4%の増となりました。

歳入では、保険料 914,421,800 円（構成比 24.1%）、国庫支出金 668,621,046 円（構成比 17.6%）、支払基金交付金 917,877,448 円（構成比 24.2%）、県支出金 525,138,724 円（構成比 13.9%）、白岡市一般会計等からの繰入金 606,082,600 円（構成比 16.0%）が主なものです。

歳出では、保険給付費 3,309,866,669 円（構成比 91.3%）が主なものです。この保険給付費のうち、要介護認定を受けた方（要介護１から要介護５まで）が介護サービスを利用した際に保険給付する介護サービス等諸費は 3,080,418,136 円（構成比 93.1%）で、要支援認定を受けた方（要支援１・２）が介護予防サービスを利用した際に保険給付する介護予防サービス等費は 71,072,145 円（構成比 2.1%）です。

保険給付費の大部分を占める介護サービス等諸費 3,080,418,136 円のうち、介護保険施設入所者に保険給付する施設介護サービス給付費が 1,187,173,136 円（構成比 38.5%）、要介護認定を受けた方が在宅等で介護サービスを利用した際に保険給付する居宅介護サービス給付費が 1,276,670,640 円（構成比 41.4%）です。

また、介護保険法に規定する介護予防・日常生活支援総合事業を平成２８年１１月から開始しており、地域支援事業費の歳出額が 121,825,698 円で、前年度対比 3.1%の増となりました。要支援認定を受けている方や総合事業の対象となる方に対し、多様なサービスの提供に努めました。

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(目) 1 第1号被保険者保険料

(単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要																								
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	831,773,700 (801,640,200)	65歳以上の第1号被保険者で、年間18万円以上の年金受給者から、介護保険料を特別徴収(年金天引き)したものです。																								
	歳入の実績及び説明	・現年度分特別徴収保険料 <table> <tr> <td>年度</td><td>R 2年度</td><td>R 3年度</td><td>比較</td></tr> <tr> <td>調定額</td><td>801,640,200 円</td><td>831,773,700 円</td><td>30,133,500 円</td></tr> <tr> <td>収入済額</td><td>801,640,200 円</td><td>831,773,700 円</td><td>30,133,500 円</td></tr> <tr> <td>不納欠損額</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td></tr> <tr> <td>収入未済額</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td></tr> <tr> <td>徴収率</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>0.0</td></tr> </table> 調定額、収入済額ともに3.8%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,557,200円が含まれています。		年度	R 2年度	R 3年度	比較	調定額	801,640,200 円	831,773,700 円	30,133,500 円	収入済額	801,640,200 円	831,773,700 円	30,133,500 円	不納欠損額	0 円	0 円	0 円	収入未済額	0 円	0 円	0 円	徴収率	100.0%	100.0%	0.0
年度	R 2年度	R 3年度	比較																								
調定額	801,640,200 円	831,773,700 円	30,133,500 円																								
収入済額	801,640,200 円	831,773,700 円	30,133,500 円																								
不納欠損額	0 円	0 円	0 円																								
収入未済額	0 円	0 円	0 円																								
徴収率	100.0%	100.0%	0.0																								
2 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	81,014,000 (74,393,300)	65歳以上の第1号被保険者で、無年金者、年間18万円未満の年金受給者、年度途中の転入者や65歳到達者などから、介護保険料を普通徴収したものです。																								
	歳入の実績及び説明	・現年度分普通徴収保険料 <table> <tr> <td>年度</td><td>R 2年度</td><td>R 3年度</td><td>比較</td></tr> <tr> <td>調定額</td><td>79,157,200 円</td><td>85,172,800 円</td><td>6,015,600 円</td></tr> <tr> <td>収入済額</td><td>74,393,300 円</td><td>81,014,000 円</td><td>6,620,700 円</td></tr> <tr> <td>不納欠損額</td><td>0 円</td><td>0 円</td><td>0 円</td></tr> <tr> <td>収入未済額</td><td>4,763,900 円</td><td>4,158,800 円</td><td>△605,100 円</td></tr> <tr> <td>徴収率</td><td>94.0%</td><td>95.1%</td><td>1.1</td></tr> </table> 調定額で7.6%、収入済額で8.9%の増となり、徴収率は95.1%となりました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額80,800円が含まれています。		年度	R 2年度	R 3年度	比較	調定額	79,157,200 円	85,172,800 円	6,015,600 円	収入済額	74,393,300 円	81,014,000 円	6,620,700 円	不納欠損額	0 円	0 円	0 円	収入未済額	4,763,900 円	4,158,800 円	△605,100 円	徴収率	94.0%	95.1%	1.1
年度	R 2年度	R 3年度	比較																								
調定額	79,157,200 円	85,172,800 円	6,015,600 円																								
収入済額	74,393,300 円	81,014,000 円	6,620,700 円																								
不納欠損額	0 円	0 円	0 円																								
収入未済額	4,763,900 円	4,158,800 円	△605,100 円																								
徴収率	94.0%	95.1%	1.1																								
3 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	1,634,100 (1,945,400)	滞納繰越分の介護保険料を普通徴収したものです。																								
	歳入の実績及び説明	・滞納繰越分普通徴収保険料 <table> <tr> <td>年度</td><td>R 2年度</td><td>R 3年度</td><td>比較</td></tr> <tr> <td>調定額</td><td>10,149,400 円</td><td>10,135,200 円</td><td>△14,200 円</td></tr> <tr> <td>収入済額</td><td>1,945,400 円</td><td>1,634,100 円</td><td>△311,300 円</td></tr> <tr> <td>不納欠損額</td><td>2,798,700 円</td><td>3,833,900 円</td><td>1,035,200 円</td></tr> <tr> <td>収入未済額</td><td>5,405,300 円</td><td>4,667,200 円</td><td>△738,100 円</td></tr> <tr> <td>徴収率</td><td>19.2%</td><td>16.1%</td><td>△3.1</td></tr> </table> 調定額で0.1%、収入済額で16.0%の減となり、徴収率は16.1%となりました。		年度	R 2年度	R 3年度	比較	調定額	10,149,400 円	10,135,200 円	△14,200 円	収入済額	1,945,400 円	1,634,100 円	△311,300 円	不納欠損額	2,798,700 円	3,833,900 円	1,035,200 円	収入未済額	5,405,300 円	4,667,200 円	△738,100 円	徴収率	19.2%	16.1%	△3.1
年度	R 2年度	R 3年度	比較																								
調定額	10,149,400 円	10,135,200 円	△14,200 円																								
収入済額	1,945,400 円	1,634,100 円	△311,300 円																								
不納欠損額	2,798,700 円	3,833,900 円	1,035,200 円																								
収入未済額	5,405,300 円	4,667,200 円	△738,100 円																								
徴収率	19.2%	16.1%	△3.1																								

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(目) 1 介護給付費負担金

1 現年度分	現年度分	608,778,068 (588,572,395)	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・介護給付費負担金 施設等給付費分負担率 15／100 居宅給付費分負担率 20／100	608,778,068円 229,622,340円 379,155,728円

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(目) 1 調整交付金

1 現年度分調整交付金	現年度分調整交付金	13,021,000 (45,021,000)	介護保険財政の調整を行うため、第1号被保険者の年齢階級別の分布状況、所得の分布状況等により交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・調整交付金 13,021,000円 交付割合 0.52%	

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (目) 2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
1 現年度分	現年度分	14,984,400 (15,775,400)	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用に対して、交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 14,984,400円 負担率 20/100 14,761,400円 総合事業調整交付金 223,000円	

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (目) 3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

1 現年度分	現年度分	22,095,578 (25,426,555)	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 22,095,578円 負担率 38.5/100	

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (目) 4 保険者機能強化推進交付金

1 保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進交付金	4,920,000 (5,380,000)	高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組の達成状況に応じて、交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・保険者機能強化推進交付金 4,920,000円	

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (目) 5 介護保険保険者努力支援交付金

1 介護保険保険者努力支援交付金	介護保険保険者努力支援交付金	4,731,000 (5,183,000)	高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組の中から、介護予防・健康づくりの取組の達成状況に応じて、交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・介護保険保険者努力支援交付金 4,731,000円	

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (目) 6 介護保険災害等臨時特例補助金

1 介護保険災害等臨時特例補助金	介護保険災害等臨時特例補助金	91,000 (652,000)	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した被保険者等に係る介護保険料の減免に対する財政支援として、交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・介護保険災害等臨時特例補助金 91,000円	

(款) 4 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金 (目) 1 介護給付費交付金

1 現年度分	現年度分	897,527,000 (854,615,000)	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・介護給付費交付金 897,527,000円 第2号被保険者負担率 27/100	
2 過年度分	過年度分	1,119,448 (6,263,932)	介護給付費交付金について、前年度交付されたものを精算した結果交付されたものです。
	歳入の実績及び説明	・前年度精算交付金 1,119,448円	

(款) 4 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金 (目) 2 地域支援事業支援交付金 (単位: 円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
1 現年度分	現年度分	19,231,000 (19,282,000)	地域支援事業に要する費用に対して、交付されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	・地域支援事業支援交付金 19,231,000円 第2号被保険者負担率 27/100	

(款) 5 県支出金 (項) 1 県負担金 (目) 1 介護給付費負担金

1 現年度分	現年度分	504,865,060 (489,789,300)	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	・介護給付費負担金 504,865,060円 施設等給付費分負担率 17.5/100 267,892,730円 居宅給付費分負担率 12.5/100 236,972,330円	

(款) 5 県支出金 (項) 2 県補助金 (目) 1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援
総合事業)

1 現年度分	現年度分	9,225,875 (9,280,250)	地域支援事業 (介護予防・日常生活支援総合事業) に要する費用に対して、交付されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	・地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 9,225,875円 負担率 12.5/100	

(款) 5 県支出金 (項) 2 県補助金 (目) 2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・
任意事業)

1 現年度分	現年度分	11,047,789 (12,713,277)	地域支援事業 (包括的支援事業・任意事業) に要する費用に対して、交付されたものです。
	歳入の 実績及び 説明	・地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 11,047,789円 負担率 19.25/100	

(款) 6 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 利子及び配当金

1 利子及び配当金	介護給付費準備 基金利子	495,088 (638,974)	介護給付費準備基金の運用による利子収入です。
	歳入の 実績及び 説明	・介護給付費準備基金利子 495,088円	

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 介護給付費繰入金

1 現年度分	現年度分	430,939,000 (407,448,000)	介護給付及び介護予防給付費に対する繰入金です。
	歳入の 実績及び 説明	・介護給付費繰入金 430,939,000円 負担率 12.5/100	

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)

1 現年度分	現年度分	8,902,000 (8,927,000)	地域支援事業 (介護予防・日常生活支援総合事業) に対する繰入金です。
	歳入の 実績及び 説明	・地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 8,902,000円 負担率 12.5/100	

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 3 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)
(単位:円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
1 現年度分	現年度分	13,384,000 (12,943,000)	地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)に対する繰入金です。
	歳入の実績及び説明	・地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 13,384,000円 負担率 19.25/100	

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 4 低所得者保険料軽減繰入金

1 現年度分	現年度分	33,489,400 (30,284,100)	低所得者保険料軽減に対する繰入金です。
	歳入の実績及び説明	・低所得者保険料軽減繰入金 33,489,400円 負担率 国50/100 県・市25/100	
2 過年度分	過年度分	2,663,200 (768,200)	低所得者保険料軽減繰入金について、前年度精算分を繰り入れたものです。
	歳入の実績及び説明	・前年度精算繰入金 2,663,200円	

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 5 その他一般会計繰入金

1 一般事務費繰入金	一般事務費繰入金	5,696,000 (9,294,000)	保険料の賦課徴収及び一般事務に対する繰入金です。
	歳入の実績及び説明	・一般事務費繰入金 5,696,000円	
2 認定事務費繰入金	認定事務費繰入金	28,764,000 (23,164,000)	要介護認定及び要支援認定に係る事務処理に対する繰入金です。
	歳入の実績及び説明	・認定事務費繰入金 28,764,000円	

(款) 7 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (目) 1 介護給付費準備基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	82,245,000 (32,921,000)	介護給付費準備基金からの繰入金です。
	歳入の実績及び説明	・介護給付費準備基金繰入金 82,245,000円	

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	158,364,845 (142,906,651)	前年度からの繰越金です。
	歳入の実績及び説明	・前年度繰越金 158,364,845円	

(款) 9 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料 (目) 1 第1号被保険者延滞金

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
1 第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	52,100 (57,000)	第1号被保険者介護保険料の延滞金です。
	歳入の実績及び説明	・延滞金 52,100円	

(款) 9 諸収入 (項) 2 雑入 (目) 1 雑入 (単位: 円)

1 雑入	第三者納付金	53,470 (164,861)	被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
	歳入の実績及び説明	・第三者納付金 53,470円	

令和3年度白岡市介護保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,669	52,462	207
4 0 歳 以 上 人 口	32,715	32,397	318
4 0 歳 以 上 6 5 歳 未 満 人 口	17,920	17,807	113
高 齢 者 (6 5 歳 以 上) 人 口	14,795	14,590	205
高 齢 化 率	28.09%	27.81%	0.28
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,259	7,332	△ 73
後 期 高 齢 者 (7 5 歳 以 上) 人 口	7,536	7,258	278
後 期 高 齢 化 率	14.31%	13.83%	0.48

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
第 1 号 被 保 険 者 (6 5 歳 以 上) 数	14,630	14,439	191
住所地特例者数(市外入所施設数)	53 (40 施設)	55 (44 施設)	△ 2 (△ 4 施設)
他住所地特例者数(市内入所施設数)	218 (17 施設)	206 (16 施設)	12 (1 施設)
適 用 除 外 者 数	4	5	△ 1

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比
保 険 料	903,096,000	914,421,800	24.1%	総 務 費	34,460,000	28,479,416	0.8%
使用料及び手数料	1,000	0	0.0%	保 険 給 付 費	3,447,523,000	3,309,866,669	91.3%
国 庫 支 出 金	674,092,000	668,621,046	17.6%	基 金 積 立 金	81,179,000	81,178,334	2.2%
支払基金交付金	917,878,000	917,877,448	24.2%	地 域 支 援 事 業 費	140,765,000	121,825,698	3.4%
県 支 出 金	528,030,000	525,138,724	13.9%	公 債 費	1,000	0	0.0%
財 産 収 入	495,000	495,088	0.0%	諸 支 出 金	83,616,000	82,912,747	2.3%
繰 入 金	606,084,000	606,082,600	16.0%	予 備 費	500,000	0	0.0%
繰 越 金	158,364,000	158,364,845	4.2%				
諸 収 入	4,000	105,570	0.0%				
合 計	3,788,044,000	3,791,107,121	100.0%	合 計	3,788,044,000	3,624,262,864	100.0%

(2) 介護保険料賦課収納状況

(単位:円)

区分	期別	調定額	収納額	未納額	不納欠損額	収納率
特別徴収	第1期(4月)	136,522,300	136,522,300	0	0	100.00%
	第2期(6月)	135,429,300	135,429,300	0	0	100.00%
	第3期(8月)	133,958,000	133,958,000	0	0	100.00%
	第4期(10月)	143,247,600	143,247,600	0	0	100.00%
	第5期(12月)	141,456,200	141,456,200	0	0	100.00%
	第6期(2月)	141,160,300	141,160,300	0	0	100.00%
	計	831,773,700	831,773,700	0	0	100.00%
普通徴収	第1期(7月)	11,927,900	11,489,600	438,300	0	96.33%
	第2期(8月)	12,184,000	11,723,500	460,500	0	96.22%
	第3期(9月)	12,641,200	12,158,100	483,100	0	96.18%
	第4期(10月)	8,100,900	7,660,000	440,900	0	94.56%
	第5期(11月)	8,570,600	8,096,700	473,900	0	94.47%
	第6期(12月)	9,111,600	8,608,000	503,600	0	94.47%
	第7期(1月)	10,046,700	9,464,400	582,300	0	94.20%
	第8期(2月)	10,834,600	10,156,600	678,000	0	93.74%
	随 時	734,100	687,600	46,500	0	93.67%
	過 年 度	1,021,200	969,500	51,700	0	94.94%
	計	85,172,800	81,014,000	4,158,800	0	95.12%
現年度分計		916,946,500	912,787,700	4,158,800	0	99.55%
滞納繰越分		10,135,200	1,634,100	8,501,100	3,833,900	16.12%
総 合 計		927,081,700	914,421,800	12,659,900	3,833,900	98.63%

4 要介護・要支援認定者数(令和4年3月末日認定者数)

(単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	175	220	445	407	349	273	207	2,076
65歳以上75歳未満	20	32	51	48	31	28	19	229
75歳以上	155	188	394	359	318	245	188	1,847
第2号被保険者	3	3	15	9	4	11	8	53
合 計	178	223	460	416	353	284	215	2,129

5 保険給付状況

(1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(令和4年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	57	128	309	326	210	115	90	1,235
第2号被保険者	1	2	9	9	4	8	5	38
合 計	58	130	318	335	214	123	95	1,273

(2) 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(令和4年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	2	1	41	39	55	17	15	170
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1
合 計	2	1	41	39	55	17	16	171

(3) 施設介護サービス受給者数(令和4年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	255	119	3	2	379
第2号被保険者	2	3	0	0	5
合 計	257	122	3	2	384

(4) 保険給付状況

(単位:円)

介 護 給 付		予 防 給 付	
居宅介護サービス給付費	1,276,670,640	介護予防サービス給付費	55,433,373
地域密着型介護サービス給付費	439,613,369	地域密着型介護予防サービス給付費	2,059,221
施設介護サービス給付費	1,187,173,136		
居宅介護福祉用具購入費	2,750,113	介護予防福祉用具購入費	492,885
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	7,880,954	介 護 予 防 住 宅 改 修 費	3,546,996
居宅介護サービス計画給付費	166,329,924	介護予防サービス計画給付費	9,539,670
小 計	3,080,418,136	小 計	71,072,145
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	75,736,486	高額介護予防サービス費	10,303
高額医療合算介護サービス費	9,989,421	高額医療合算介護予防サービス費	46,162
特定入所者介護サービス等費		70,505,616	
審 査 支 払 手 数 料		2,088,400	
合 計		3,309,866,669	

6 地域支援事業実施状況

(1) 一般介護予防事業

介護予防普及啓発事業

事 業 名	事 業 実 績
シニア元気アップ教室運営業務	・開催期数 3期
	・参加者数 55人
	・延べ開催数 144回
	・フォローアップトレーニング利用者数
	＜マシン＞ 延べ 2,391人

(2) 介護予防・生活支援サービス事業

ア 事業対象者認定者数(審査月分)

(単位:人)

認定者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	57	55	54	54	54	53
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	54	53	51	51	51	48

イ 保険給付状況

(単位:円)

項 目	給 付 額
サービス事業費	40,416,247
介護予防ケアマネジメント費	5,831,086
小 計	46,247,333
高額介護予防サービス相当費	68,663
高額医療合算介護予防サービス相当費	0
審査支払手数料	132,720
合 計	46,448,716

(3) 介護予防計画作成業務

介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成件数

項 目	直 営	委 託	合 計
介護予防サービス	786	1,301	2,087
介護予防ケアマネジメント	495	764	1,259

(4) 総合相談・権利擁護事業

相談件数

内 容	件 数
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	1,662
権利擁護(成年後見制度等)に関すること	75
高齢者虐待に関すること	27

(5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ア 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携体制づくり	介護支援専門員に対し、新型コロナウイルス感染症に関するアンケートを実施し、感染症対応で困ったことや訪問の際に工夫したことなどの情報を共有した。
---------------	---

イ 介護支援専門員に対する個別支援

支援内容	・ 困難事例を抱える介護支援専門員への相談支援を行った。 ・ 介護支援専門員同士のネットワーク構築を図った。 ・ サービス担当者会議・評価を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導を行った。
------	---

ウ 地域包括支援センター運營業務委託

施 設 名	事 業 実 績	事 業 費(円)
白岡市地域包括支援センター ぽっかぽか (日勝圏域)	・ 総合相談 1,123件 ・ 権利擁護相談 38件 ・ 虐待相談 10件 ・ 予防プラン作成 1,442件 (内訳 直営分 790件 委託分 652件)	24,000,000
白岡市地域包括支援センター ウエルシアハウス (篠津・大山圏域)	・ 総合相談 539件 ・ 権利擁護相談 37件 ・ 虐待相談 17件 ・ 予防プラン作成 1,904件 (内訳 直営分 491件 委託分 1,413件)	23,717,141

(6) 任意事業

ア 家族介護支援事業

事業名	事業実績	事業費(円)
紙おむつ給付事業	・年間利用人数 延べ1,740人 ・給付数 4,172セット	6,371,752

イ その他事業

事業名	事業実績	事業費(円)
住宅改修理由書作成経費助成事業	・助成件数 2件	4,400
配食サービス事業	・延べ利用者数 593人 ・延べ配食数 7,712食	1,928,000

令和 3 年 度

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

令和３年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業
特別会計決算に係る主要な施策の概要

令和３年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計の決算については、歳入総額が256,003,251円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比8.1%の増、歳出総額は200,774,358円（前年度からの繰越額含む。）で前年度対比10.8%の減、歳入歳出差引額は55,228,893円となりました。

歳入では、繰入金181,142,000円（構成比70.7%）、国庫支出金63,159,000円（構成比24.7%）及び繰越金11,688,051円（構成比4.5%）が主なものです。

歳出では、事業費173,868,693円（構成比86.6%）及び総務費22,274,075円（構成比11.1%）が主なものです。

主な事業としましては、地区内の都市計画道路白岡宮代線の橋梁築造工事において橋桁の架設を行うとともに、街路の築造工事、埋設管の布設工事、支障物件の移転補償等を実施し、これにより、土地区画整理事業の推進を図りました。

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(目) 1 土木費国庫補助金

(単位:円)

歳入節区分名	歳入名	収入済額 (前年度)	歳入概要
1 土地区画整理事業補助金	社会資本整備総合交付金	63,159,000 (29,610,000)	街路等築造事業及び物件等補償事業に対する交付金です。
	歳入の実績及び説明	・社会資本整備総合交付金(都市基盤が整備された良好な市街地の形成) 63,159,000円	

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

(目) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	181,142,000 (139,844,000)	事業費を継続的かつ安定的に確保するための繰入金です。
	歳入の実績及び説明	・一般会計繰入金 181,142,000円	

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

(目) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	9,822,051 (8,289,602)	前年度からの繰越金です。
	歳入の実績及び説明	・前年度繰越金 9,822,051円	
	繰越事業費等充当財源繰越額	1,866,000 (44,500,000)	前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金です。
	歳入の実績及び説明	・繰越事業費等充当財源繰越額 1,866,000円	

(款) 5 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(目) 1 土地区画整理事業手数料

1 土地区画整理事業手数料	仮換地等証明手数料	14,200 (22,600)	仮換地等証明に係る手数料です。
	歳入の実績及び説明	・仮換地等証明手数料 71件 14,200円	

(款) 1 審議会費

(項) 1 審議会費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
土地区画整理審議会・ 評価員運営事業 (街づくり課)	4,631,590 (82,300)	[具体的措置] ○審議会 2回開催 120,200円 ○任期満了に伴う審議会委員選挙 ・選挙人名簿作成業務委託 4,403,300円 ・郵便料 108,090円 [成果] 土地区画整理事業に関する協議を行い、これらについて意見を聴くことができた。また、任期満了に伴う審議会委員選挙を実施することができた。

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

街路等築造事業 (街づくり課)	133,858,700 (89,021,400)	[具体的措置] ○(繰越)東部中央街路築造工事(2第5工区) 34,127,500円 ・車道舗装 1,115.0m² ・歩道舗装 225.0m² ・ガードパイプ設置 L=164.0m ○(繰越)東部中央污水管等築造工事(2第6工区) 4,671,700円 ・污水管φ200 L=50.0m ・配水管φ150 L=41.1m ・配水管φ100 L=10.2m ○東部中央白岡宮代線橋梁築造(上部工)工事 82,250,000円 ・鋼橋製作工 L=81.0m ○東部中央白岡宮代線橋梁築造(沓座改良)工事 3,219,700円 ・橋梁沓座改良 ○東部中央污水管築造工事(3その1) 3,017,300円 ・污水管φ200 L=45.4m ○東部中央安全施設設置工事 2,307,800円 ・区画線工(破線・文字・実線) L=554.8m ○東部中央試掘工事 517,000円 ・試掘工 5箇所 ○東部中央敷地造成工事(3第1工区) 374,000円 ・敷地造成 35.0立法メートル
--------------------	-----------------------------	---

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額 (円) (前年度)	事業内容
		○東部中央街路築造工事 (3 第 1 工区) 歩道出入口設置 ・歩道出入口設置工 L = 12.0m 276,100円 ○東部中央給水管設置工事 (3 その 1) ・給水管 φ 20 L = 1.9m 130,900円 ○下水道取付管設置工事 19 箇所 2,966,700円 〔成果〕 街路及び埋設管等が整備されたことにより、地域住民等の利便性が向上し、住環境整備が図られた。
維持補修事業 (街づくり課)	6,692,533 (6,952,866)	〔具体的措置〕 ○調整池ポンプ等電気料 659,269円 ○除草業務委託 55,610㎡ 4,230,740円 ○維持補修業務委託 (防草対策等) 707,300円 ○東部中央調整池吐出管修繕工事 440,000円 ○東部中央人孔蓋調整工事 (3 その 1) 3 箇所 583,000円 ○境界標・工事保安用品等 72,224円 〔成果〕 良好な住環境を維持することができた。
物件等補償事業 (街づくり課)	17,283,640 (95,381,919)	〔具体的措置〕 ○建物等移転外 4 件 17,144,126円 ○電気通信施設移設 1 件 139,514円 〔成果〕 建物の移転等により、街路築造工事等の整備条件が整い事業の推進が図られた。
測量・設計・管理委託 事業 (街づくり課)	16,033,820 (12,096,920)	〔具体的措置〕 ○計画策定・作成業務委託 ・実施計画・事業計画書変更作成業務委託 7,810,000円 ・換地修正業務委託等 1,220,120円 ○建物・物件調査等業務委託 ・建物・物件調査等積算業務委託 4,144,800円 ○測量調査等業務委託 ・画地確定測量業務委託 2,858,900円 〔成果〕 各種業務委託の実施により、効率的に事業の推進が図られた。